



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告 (令和4年10月～令和5年9月)

Annual Report 2023

年次報告 第2編活動報告

令和5年10月2日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告（令和4年10月～令和5年9月）

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1 頁
2. 組織ごとの活動報告		
(1) 総会	…	2 頁
(2) 幹事会	…	4 頁
(3) 幹事会附置委員会	…	5 頁
(4) 連絡会議	…	10 頁
(5) 部	…	12 頁
(6) 機能別委員会	…	16 頁
(7) 課題別委員会	…	33 頁
(8) 分野別委員会	…	45 頁
(9) 部が直接統括する分野別委員会合同分科会	…	219 頁
(10) 地区会議	…	226 頁
(11) 若手アカデミー	…	230 頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

（1）経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

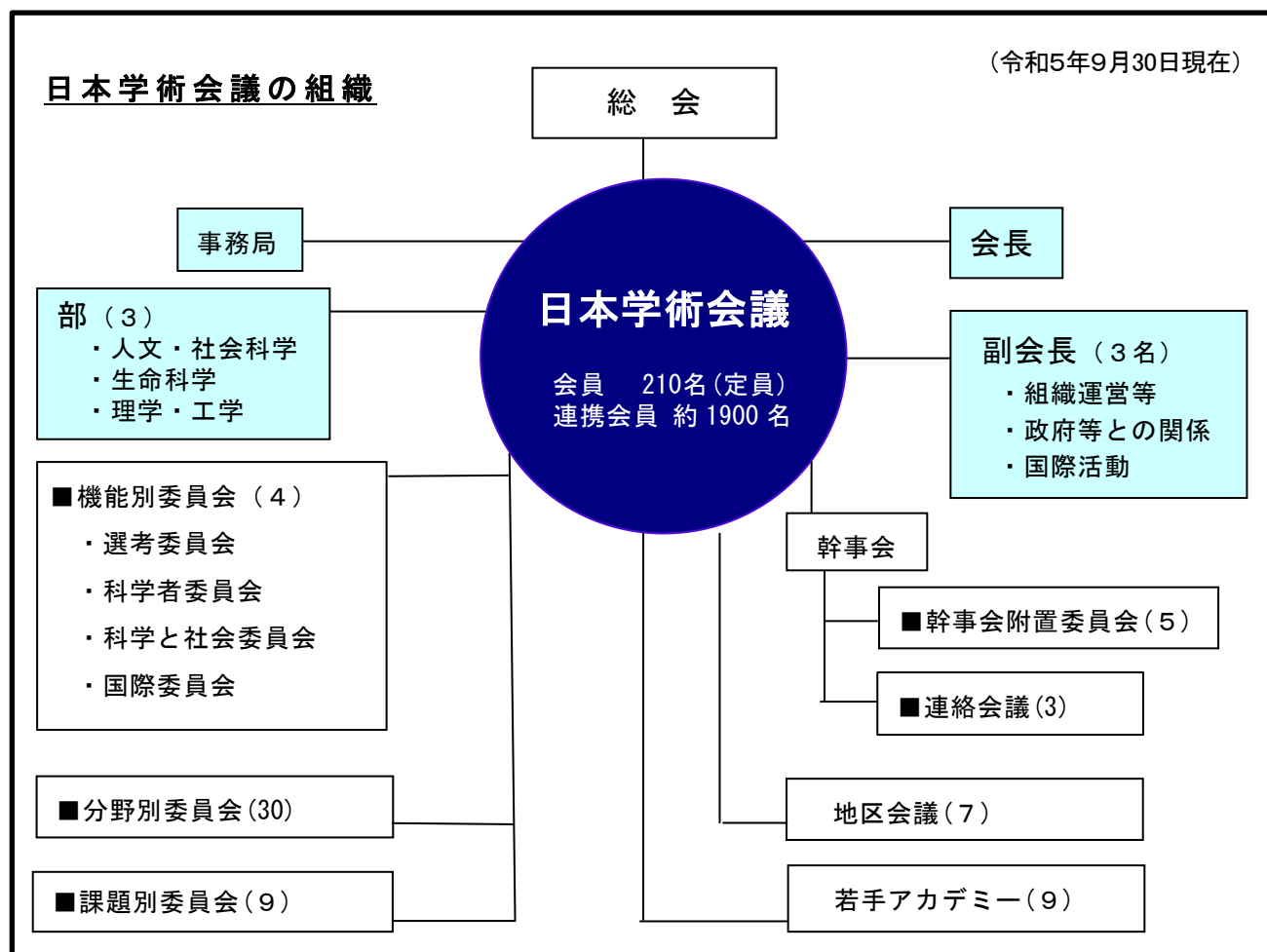
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

（2）組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名（定員）の会員と日本学術会議会長から任命された約1,900名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

総会

－第186回総会（令和4年12月8日、21日）－

（12月8日）

- ・後藤茂之内閣府特命担当大臣（経済財政政策）より御挨拶をいただく。
- ・第186回総会及び部会におけるオンライン参加の併用の承認を議決。
- ・会長、各副会長、各部部長、若手アカデミー代表より活動報告。
- ・科学と社会委員会年次報告検討分科会菱田公一委員長より、年次報告書について報告（資料配布）。
- ・「第26期日本学術会議会員候補者の選考方針」の改正について審議。
- ・次期会員・連携会員の選考について望月副会長より説明。
- ・日本学術会議の在り方に関する政府方針について内閣府より説明及び質疑応答。
- ・幹事会及び各部会を開催。

（12月21日）

- ・日本学術会議の在り方に関する政府方針について内閣府より説明及び質疑応答。
- ・声明「内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」（令和4年12月6日）について再考を求めます」を議決。
- ・幹事会を開催。

－第187回総会（令和5年4月17日～18日）－

（4月17日）

- ・第187回総会及び部会におけるオンライン参加の併用の承認を議決。
- ・会長、各副会長、各部部長、若手アカデミー副代表より活動報告。
- ・「米英独仏アカデミー調査」について小林アドバイザーより説明。
- ・「日本学術会議会則」及び「日本学術会議傍聴規則」の改正について審議。
- ・外部評価有識者から外部評価書、会長から外部評価書に対する見解を報告。
- ・学術会議の在り方に関する政府方針への対応について内閣府より説明及び質疑応答。
- ・幹事会を開催。

（4月18日）

- ・日本学術会議の在り方に関する政府方針への対応について議論。
- ・勧告「日本学術会議のあり方の見直しについて」及び声明「「説明」ではなく「対話」を、「拙速な法改正」ではなく「開かれた議論」を」を議決。
- ・部会を開催。

－第188回総会（令和5年7月16日）－

- ・「日本学術会議細則」の改正について審議。
- ・会長より活動報告。

- ・ 高村副会長より国際学術団体対応のための分科会の設置について報告。
- ・ 第26-27期会員候補者名簿の承認について議決。
- ・ 会員の辞職の同意について議決。
- ・ 学術会議の在り方に関する政府の検討状況とその対応について議論。
- ・ 分科会等のあり方の見直しについて議論。
- ・ 第26期に向けて引き継ぐべき課題について議論。

(2) 幹事会

幹事会

幹事会	
幹事会構成員	
四 役	梶田 隆章 会長、望月 眞弓 副会長、菱田 公一 副会長、高村 ゆかり 副会長
第一部	橋本 伸也 部長、溝端 佐登史 副部長、日比谷 潤子 幹事、吉田 文 幹事
第二部	武田 洋幸 部長、丹下 健 副部長、尾崎 紀夫 幹事、神田 玲子 幹事
第三部	吉村 忍 部長、米田 雅子 副部長、沖 大 幹 幹事、北川 尚美 幹事
審議経過	主要な決定事項は以下のとおり。 ・各委員会等委員（連携会員（特任）を含む）の決定。 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、7 機能別委員会小分科会、2 同小委員会、1 課題別委員会分科会。 ・意思の表出について、回答 1 件、提言 4 件を承認。 ・連絡会議が発出する記録を承認。 ・日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規等規則関係の決定及び改正。 ・令和 6 年度共同主催国際会議等の取り扱いの決定。 ・令和 5 年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認。 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定。 ・各地区会議の運営協議会委員の変更の決定。 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認。 ・国内会議・国際会議の後援の承認。 ・外部機関からの依頼に対する委員候補者の承認。 ・賞候補者の推薦。 ・連携会員の辞職の承認に同意。
開催状況	令和 4 年 10 月 24 日、11 月 28 日、12 月 8 日、12 月 21 日、令和 5 年 1 月 5 日、1 月 26 日、2 月 16 日、2 月 22 日、3 月 23 日、4 月 5 日、4 月 13 日、4 月 17 日、4 月 18 日、4 月 19 日、5 月 25 日、6 月 15 日、6 月 29 日、7 月 13 日、7 月 24 日、7 月 31 日（メール審議）、8 月 10 日、8 月 29 日、9 月 15 日、9 月 25 日

(3) 幹事会附置委員会



外部評価対応委員会					
委員長	梶田 隆章	副委員長	菱田 公一	幹事	日比谷 潤子、丹下 健
主な活動	審議内容				
	- 外部評価対応委員会委員から外部評価有識者に対し、令和4年度年次報告書等に基づき、令和3年10月～令和4年9月の日本学術会議の活動状況について説明 - 外部評価有識者からの意見聴取及び意見交換 - 令和5年4月総会において、長谷川眞理子外部評価有識者座長より外部評価書について説明				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第3回（令和5年2月24日）				
今後の課題等	令和4年10月～令和5年9月の日本学術会議の活動状況に関する外部評価については、期をまたいで、第26期において行うこととなるが、日本学術会議として適切に対応していくこととする。				

広報委員会					
委員長	菱田 公一	副委員長	松下 佳代	幹事	狩野 光伸、所 千晴
主な活動	審議内容				
	・ 学術会議全体としての広報に関する事項 ・ 第 25 期における活動状況の取りまとめ ・ 次期への課題 ・ 「学術の動向」				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 5 年 3 月 20 日 令和 5 年 9 月 12 日				
今後の課題等	日本学術会議の広報発信力の強化のために、対象となるステークホルダー（国民、研究者、政府・行政関係者、報道関係者など）に応じた広報と情報発信の方策について検討を行うとともに、学術会議の広報部署の強化についての検討を行う。				

広報委員会（「学術の動向」編集分科会）					
委員長	所 千晴	副委員長	高山 弘太郎	幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術協力財団の『学術の動向』編集委員会と連携して同誌の内容及び編集方針について審議を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	『学術の動向』の発行そのものが、学術会議全体の意思の表出と深くかかわっており、本委員会として別個の意思の表出は考えていない。				
	開催シンポジウム等				
	本委員会としてのシンポジウム等の開催は当面考えていない。				
開催状況	令和 3 年 12 月 6 日、令和 4 年 3 月 4 日、4 月 5 日、8 月 5 日、9 月 29 日、令和 5 年 1 月 25 日、5 月 11 日、8 月 22 日 ※なお、編集の細部について随時メール審議を実施している。				
今後の課題等	令和 5 年 4 月から季刊化し、紙面を一新した。より魅力的な新生『学術の動向』となるように引き続き審議を重ねている。企画や編集には多様な意見が必要であり、引き続き内外との連携強化が課題である。				

広報委員会（国内外情報発信強化分科会）					
委員長	狩野 光伸	副委員長	岸村 顕広	幹事	
主な活動	審議内容				
	・報道機関経験者を広報に関する日本学術会議アドバイザーとして就任いただき、広報委員会、同アドバイザーとともに、発信力強化の方策を検討し、実施してきた。例えば、会長・副会長インタビューの作成掲載、感染症・カーボンニュートラル・国際基礎科学年など連絡会議の内容等、ホームページ掲載内容の検討・作成・動画作成を進めた。ホームページ全体デザインのリニューアルを行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	・令和3年1月27日 ・令和3年4月23日、令和5年3月20日（広報委員会合同開催）				
今後の課題等	「学術の動向」誌との連携。新規会員・連携会員への日本学術会議趣旨の共有。				

地方学術会議委員会					
委員長	望月 眞弓	副委員長	石塚 真由美	幹事	岸村 顕広
主な活動	審議内容				
	第25期における地方学術会議の開催について、令和4年11月に開催された「日本学術会議 in 宮城」及び令和5年2月に開催された「日本学術会議 in つくば」の開催報告を行った。 また、第24期、第25期に各地区で開催された地方学術会議の実績を踏まえ、今後の地方学術会議の開催についての審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	日本学術会議 in 宮城（令和4年11月5日）において、幹事会懇談会及び公開学術講演会（積雪・寒冷地域における暮らしのこれまでとこれから―持続可能な発展のための氷雪圏からの視座―）、日本学術会議 in つくば（令和5年2月15日）において、幹事会懇談会及び公開学術講演会（持続的かつレジリエントな道筋への移行）をそれぞれ開催した。				
開催状況	令和4年11月10日※メール 令和5年8月25日				
今後の課題等	今後の地方学術会議の開催について				

財務委員会					
委員長	望月 眞弓	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	・学術会議に係る予算執行のうち重要な事項（審議に係る予算執行）について審議を行うため設置。主に各年度の予算配分及び予算執行管理を行う。 ・今期は委員会を2回開催し、令和5年度審議等予算の配分の決定や令和4年度決算及び令和5年度の予算執行について議論を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年3月3日、6月14日（いずれもオンライン開催）				
今後の課題等	会員と事務局間で緊密な連携を図り、予算執行状況を適宜情報共有して予算逼迫を防ぐとともに、必要に応じて再配分を行うなど、効率的な予算執行を行う。				

科学的助言等対応委員会					
委員長	菱田 公一	副委員長	溝端 佐登史	幹事	丹下 健、米田 雅子
主な活動	審議内容				
	・意思の表出の質の確保を図るため、助言及び査読を行った。まず、意思の表出を行うことを希望する分科会等から、検討課題等を記載した申出書等を受け付け、				
	① 過去10年間の意思の表出との関連の調査 ② 関係分科会・委員会との関連の調査 ③ 作成分科会等への助言の発出を行った。				
	・「提言」を希望する場合は、骨子の提出も求め、提出された骨子に基づき助言を行うとともに、「見解」又は「報告」等への変更についての助言も行った。その後、				
	④ 「提言」案及び「回答」について外部査読者を含む査読の実施 ⑤ 「見解」及び課題別委員会の「報告」について審議、承認を行った。				
	・査読、審議にあたっては、委員長、副委員長、幹事及び副幹事からなる役員による会合を、概ね2週間に1回の頻度で開催し、案件の円滑な処理に向けて機動的に精力的に情報・意見交換を行った。 ・また、これまでの助言や査読を通して「意思の表出案の作成に見る各分科会等の活動に関する次期に向けての課題と方針」をとりまとめ、令和5年7月の総会で報告を行った。 ・今期は期中に科学的助言等対応委員会を立ち上げ、意思の表出作成にあたっての助言や最大2回の査読制度を導入したが、分野別委員会・部・対応委員会それぞれの段階での査読の意義や役割分担等の明確化による多重査読感の解消、検討課題の設定から公表までに必要なプロセスへの理解と各段階での所要時間を念頭においたスケジュール設定等が課題となったため、第26期では早期に科学的助言等対応委員会を立ち上げ、会員・連携会員の理解を深め、意思の表出の質の確保・質				

	の向上を図ること等を、第 26 期への申し送り事項とした。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	委員会：第 4 回～第 7 回（令和 4 年 10 月 27 日、令和 5 年 2 月 14 日、6 月 6 日、9 月 8 日） 役員会：第 15 回～第 38 回（令和 4 年 10 月 11 日、10 月 27 日、11 月 10 日、11 月 24 日、12 月 9 日、12 月 22 日、令和 5 年 1 月 12 日、1 月 24 日、2 月 9 日、2 月 24 日、3 月 10 日、3 月 22 日、4 月 6 日、4 月 21 日、5 月 9 日、5 月 24 日、6 月 7 日、6 月 20 日、7 月 5 日、7 月 21 日、8 月 3 日、8 月 18 日、9 月 7 日、9 月 21 日）
今後の課題等	第 26 期においても、意思の表出の質の確保・質の向上のための助言や査読は重要であり、早期に科学的助言等対応委員会を設置する必要がある。

(4) 連絡会議

カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議

「持続可能な発展のための国際基礎科学年2022」(IYBSSD2022)連絡会議

パンデミックと社会に関する連絡会議

カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	吉村 忍	幹事	
主な活動	審議内容				
	本連絡会議は、カーボンニュートラルについて、中長期的な視覚を持って、学術の諸領域が連携・協働し、総合的・俯瞰的な検討を進めている。80を超える委員会・分科会等から構成されており、運営をするためのワーキンググループ（WG）を設置し、WGが中心となって会議を開催し活動している。 『学術の動向』令和5年1月号において「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦」と題した特集を掲載し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた、様々な学術分野からの挑戦について報告を行った。 また、ホームページにおいて、カーボンニュートラルに関する俯瞰図、連絡会議構成員の審議内容等について、引き続き情報の発信を行っている。 さらに、Gサイエンス学術会議や持続会議などの国際会議においても、議論への参加、幅広い専門分野からのインプットなどを通じて開催に貢献した。 https://www.sci.go.jp/ja/member/iinkai/carbon_n/index.html				
	意思の表出（※見込み含む）				
	（予定なし）				
	開催シンポジウム等				
	（開催なし）				
開催状況	（開催なし）				
今後の課題等	この連絡会議を活用した、学術会議内のCN関連の横断的活動をより活性化させると同時に、外部組織や市民等とのコミュニケーション、協働を進めていくとよい。				

「持続可能な発展のための国際基礎科学年2022」(IYBSSD2022)連絡会議					
委員長	野尻 美保子	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	サイエンスアゴラに対して、IYBSSD 連絡会議として企画を提出した。				

	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	令和4年11月5日公開シンポジウム「私たちの地球はどんな惑星かー科学を混ぜて地球を探る」地球惑星科学委員会との合同開催 令和4年10月21日公開シンポジウム「持続可能な未来をつくる意思決定のしくみ」持続的発展のための制度設計分科会との合同開催
開催状況	
今後の課題等	国連で2024年からの一年間を科学の10年とすることが決議された。IYBSSD 連絡会議の活動は終了するが、科学の10年への対応が別途必要となる。

パンデミックと社会に関する連絡会議					
世話人	望月 眞弓	世話人補佐	武田 洋幸		
主な活動	審議内容 「医療・研究体制」及び「社会変革」という2つの大テーマに基づき活動した。特に「医療・研究体制」について、「平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の体制」にかかるワーキンググループ（WG）において、「将来的なパンデミックに備えた平時からの体制作り」という観点から、「臨床研究」、「疫学研究」、「基礎研究」をキーワードに意見交換・関係者ヒアリングを行い、その審議結果を関係分科会より「報告」として公表した。また、連絡会議の25期の活動を総括するため参加分科会へアンケート調査を実施し取りまとめた。 意思の表出（※見込み含む） 報告：感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題（令和5年6月16日公表）他 提言2、見解7、報告3、記録4 開催シンポジウム等 ・学術フォーラム：コロナ禍を共に生きるシリーズ #8 コロナパンデミックが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？（令和4年9月2日） ・公開シンポジウム：令和4年9月～令和5年9月で計12件開催 25期通算で学術フォーラムは計10回、公開シンポジウムは計32回				
開催状況	WG等開催：令和4年9月1日、9月29日、令和5年4月10日、8月22日 第25期通算計15回 産学の関係者に対してヒアリング開催：第25期通算3回				
今後の課題等	パンデミックに関連する課題は、今後起こり得る健康危機に対して平時から長期的、恒常的な検討が必要である。充実した審議のために分野を超えて分科会をつなぐプラットフォームとしての連絡会議が果たす役割がある。				

(5) 部

第一部

第二部

第三部

第 一 部			
部長	橋本 伸也	副部長	日比谷 潤子（令和5年7月より）／ 溝端 佐登史（令和5年7月まで）
幹事	吉田 文、溝端 佐登史（令和5年7月より）、日比谷 潤子（令和5年7月まで）		
主要な活動	審議内容		
	会員任命問題に関する件、日本学術会議のあり方に関する件、人文・社会科学の役割と振興に関する件、第一部の国際活動に関する件、第一部における「意思の表出」に関する件、など。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	なし		
	開催シンポジウム等		
	なし		
開催状況	第7回部会（令和4年12月8日、対面・オンライン併用） 第8回部会（令和5年4月18日、対面・オンライン併用） 第9回部会（令和5年7月15日、対面・オンライン併用）		
今後の課題等	第1編1.（第一部）に記した通り		

第 二 部			
部長	武田 洋幸	副部長	丹下 健
幹事	尾崎 紀夫、神田 玲子		
主要な活動	審議内容		
	第二部が関与する学術領域である生命科学は、生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築するとともに、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とする学問である。第 25 期の第二部においては、9 の分野別委員会の下に 88 の分科会を設置したほか、第二部附置の分科会として、生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を第 24 期に続いて設置するとともに、新たに「着床前診断、特に PGT-M に関する検討分科会」を令和 4 年 2 月に設置し、計 91 の分科会が精力的な審議活動を行った。特に、新型コロナウイルス感染症については、大規模感染症予防・制圧体制検討分科会で精力的に審議するとともに、パンデミックと社会に関する連絡会議へ参画しつつ、関連する部や学協会等と連携し、タイムリーな学術情報の発信や議論の喚起を行ってきた。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	第 25 期中に第二部の各委員会・分科会から表出あるいは表出予定の意思の表出の件数は、提言 2 件、見解 9 件、報告 12 件の計 23 件である。いずれの意思の表出も現代社会の課題に対する生命科学の視野からの知見の提供であり、これらが課題解決の糸口となることを期待している。		
	開催シンポジウム等		
	第 25 期がスタートした令和 2 年 10 月以来、第二部の関与するシンポジウム等を 92 件開催した（令和 5 年 9 月末時点）。うち、3 年目に当たる令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月に開催したものは 25 件である。今期は新型コロナウイルス感染症に関するテーマが多く、コロナ禍に関連する課題を中心に科学者コミュニティおよび国民との対話を進めてきた。		
開催状況	第 25 期中に第二部会は 9 回、拡大役員会は 4 回開催した。うち、3 年目に当たる令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月に開催したものは以下のとおりである。 部会：令和 4 年 12 月 8 日、令和 5 年 4 月 18 日及び 7 月 15 日（夏季部会）		
今後の課題等	第二部が対象とする生命科学は、人類の健康と福祉に直結し、さらにヒトを含めた生物の深い理解を通して、人類を包含する生態系、地球環境の維持へも重要な知見を提供する。生命科学の学術としての健全な発展のために、それぞれの専門分野にとらわれない横断的審議を行って、俯瞰的視野と実効性を備えた意思の表出につなげたい。 新型コロナウイルス感染症に関しては、コロナ禍で顕在化した課題、		

	そして近い将来必ず襲ってくるであろう次のパンデミックに備えた平時の生命科学の学術のあり方を議論し、継続的に社会へ発信すべきであろう。 さらに、生命科学に関する社会的問題、例えば着床前診断やゲノム編集技術に関する審議は二部として今後も主導し続けるよう引き継ぎたい。そして地球規模の問題であるカーボンニュートラルや地球温暖化、生物多様性等の審議にも、部としてさらに積極的に関与していく必要がある。
--	--

第 三 部			
部長	吉村 忍	副部長	米田 雅子
幹事	沖 大幹、北川 尚美		
主要な活動	審議内容		
	日本学術会議のあり方に関して、全体の議論と平行して、第三部でも議論を行うとともに、未来の学術振興構想への対応、理学・工学系学協会との連携についても議論を行った。さらに科学的助言機能の強化に向けて、第三部内の査読プロセスなどについて議論を重ね、第 25 期に公表を予定する意思の表出への適切な対応について確認、意見交換を行った意思の表出（※見込み含む）		
	第三部関連分野別委員会又は関連分科会から、提言 1 件、見解 16 件、報告 7 件を発出した（令和 5 年 9 月までに発出予定のものを含む）。		
	開催シンポジウム等		
	第三部、分野別委員会又は関連分科会等主催によるシンポジウムの開催は、54 件（9 月中に開催予定を含む）となった		
	令和 5 年 8 月 21 日には、第三部、福井県立大学及び中部地区会議が主催する公開シンポジウム「宇宙や自然を探究しよう～新たな発見をめざす基礎研究の魅力～」をハイブリッド方式で開催した。ニュートリノをはじめ宇宙や地球の姿を明らかにする研究を紹介すると共に、総合討論では、中部地区を中心とする各地の高校生等と共に、地球の未来について考え、交流する機会を持った。参加者は約 524 名（現地参加者 353 名、オンライン参加者 171 名）。		
開催状況	・ 第三部会：令和 4 年 12 月 8 日、令和 5 年 4 月 18 日、8 月 21 日～22 日に開催。なお、8 月 21 日～22 日は、福井県立大学を開催拠点とした地方開催部会であり、併せて上記の公開シンポジウムも開催。 ・ 第三部役員と副会長によって構成される拡大役員会を令和 4 年 10 月 24 日、11 月 28 日、令和 5 年 2 月 22 日、5 月 25 日、7 月 24 日、9 月 1 日、9 月 15 日、9 月 26 日に開催。各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を令和 5 年 1 月 26 日、年 3 月 23 日、6 月 29 日に開催。なお、3 月 23 日は理学・工学系学協会連絡協議会を同時開催。		
今後の課題等	第三部傘下の分野別委員会、分科会、小委員会は数が多いものの、概ね適切に運営されてきている。しかし、意思の表出や公開シンポジウム、委員会運営など、学術会議全体としての活動の質保証、シナジー効果発揮という観点からは、第三部役員会とコミュニケーションをより一層よくして、分科会や小委員会立ち上げ時、運営途上において、チェック＆レビュー&アドバイス、を効果的に行っているとよい。		

(6) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

選考委員会					
委員長	梶田 隆章	副委員長	望月 眞弓	幹事	橋本 伸也、吉村 忍
主な活動	審議内容				
	・「第 26-27 期日本学術会議会員候補者の選考要領」及び「第 26-27 期日本学術会議連携会員候補者の選考の考え方」について、10 月 24 日の第 332 回幹事会において承認を得て決定した。 ・令和 5 年 10 月の半数改選に係る会員候補者及び連携会員候補者の選考について審議を行った。 ・第 26-27 期会員候補者となるべき者の名簿及び連携会員候補者となるべき者の名簿を作成し、それぞれ幹事会に提出した。 ・会員候補者名簿については、6 月 29 日の第 348 回幹事会において総会の承認を得ることが決定され、7 月 16 日の第 188 回総会において承認された。 ・連携会員候補者名簿については、7 月 24 日の第 348 回幹事会において決定された。 ・定年により退任する会員の連携会員への就任について、連携会員候補者名簿を作成し、幹事会に提出した（11 月 28 日、1 月 12 日）。 ・退任する会員の後任となる補欠の会員候補者の選考について、補欠の会員候補者名簿を作成し、幹事会に提出した（9 月 15 日）。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 4 年 10 月 13 日、10 月 24 日、11 月 10 日※メール、11 月 28 日、12 月 20 日、令和 5 年 1 月 12 日、1 月 26 日、2 月 16 日、2 月 22 日、3 月 23 日、4 月 19 日、4 月 24 日※メール、5 月 8 日、5 月 25 日、6 月 15 日、7 月 24 日、8 月 29 日、9 月 15 日、9 月 25 日（予定）				
今後の課題等	・第 25 期選考過程報告書の作成及び新会員に関する情報の公表。 ・次期改選に向けた選考方針の検討。				

選考委員会（連携会員特別選考分科会）					
委員長	日比谷 潤子	副委員長	神田 玲子	幹事	なし
主な活動	審議内容				

	・令和5年9月末に任期が満了する会員について、次期に連携会員候補者となるべき者の名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和5年3月23日、4月19日
今後の課題等	

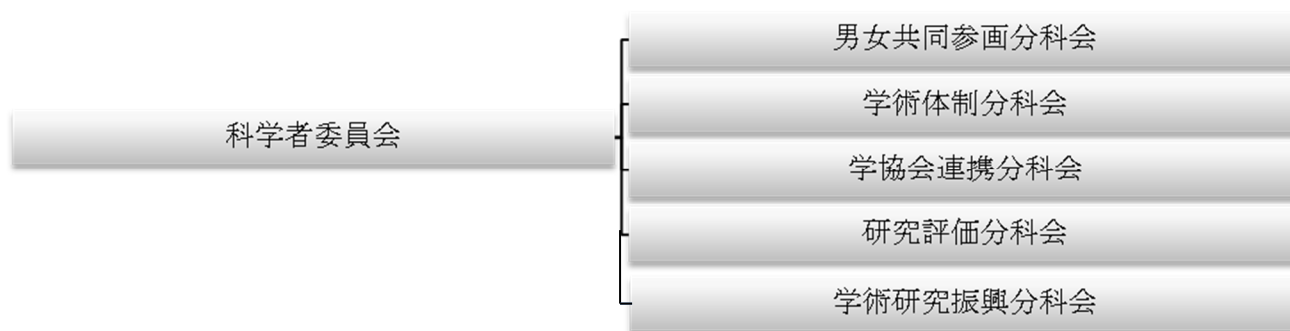
選考委員会（人文・社会科学選考分科会）					
委員長	橋本 伸也	副委員長	溝端 佐登史	幹事	日比谷 潤子、吉田 文
主な活動	審議内容				
	・人文・社会科学分野の会員候補者となるべき者及び連携会員候補者となるべき者の名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年3月27日、4月18日、6月1日				
今後の課題等					

選考委員会（生命科学選考分科会）					
委員長	武田 洋幸	副委員長	丹下 健	幹事	尾崎 紀夫、神田 玲子
主な活動	審議内容				
	・生命科学分野の会員候補者となるべき者及び連携会員候補者となるべき者の名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年3月31日、4月21日、5月29日、6月12日※メール				
今後の課題等					

選考委員会（理学・工学選考分科会）					
委員長	吉村 忍	副委員長	米田 雅子	幹事	沖 大幹、北川 尚美
主な活動	審議内容				

	・理学・工学分野の会員候補者となるべき者及び連携会員候補者となるべき者の名簿を取りまとめて、選考委員会に提出した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和5年3月9日、3月22日※メール、4月14日、5月30日、6月12日※メール
今後の課題等	

②科学者委員会



科学者委員会					
委員長	望月 眞弓	副委員長	吉村 忍	幹事	溝端 佐登史、武田 洋幸
主な活動	審議内容 科学者の連携に関して、日本学術会議協力学術研究団体の指定、地区会議との連携などの審議を行うとともに、委員会に設置されている 5 分科会をとりまとめている。令和 4 年 10 月～令和 5 年 8 月までに協力学術研究団体は 21 団体を新たに指定した。また地区会議からは 7 回の学術講演会の開催があった。 意思の表出（※見込み含む） ・男女共同参画分科会：「見解：性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進」令和 4 年 11 月 10 日、「提言：大学・研究機関における男女共同参画推進と研究環境改善に向けた提言ー日本学術会議アンケート調査結果を踏まえてー」令和 5 年 8 月 29 日 ・研究評価分科会：「提言：学術の振興に寄与する研究評価を目指してー望ましい研究評価に向けた課題と展望ー」令和 3 年 11 月 25 日、「報告：人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」令和 5 年 9 月 1 日 ・学術体制分科会：「見解：研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応ー研究インテグリティの観点からー」令和 5 年 9 月 25 日、回答「論文の査読に関する審議について」令和 5 年 9 月 25 日 ・学術研究振興分科会：「提言：未来の学術振興構想（2023 年版）」令和 5 年 9 月 25 日 開催シンポジウム等 ＜学術フォーラム＞ ・男女共同参画分科会「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」令和 5 年 3 月 22 日 ＜学術講演会＞ ・九州・沖縄地区会議「琉球列島の言語的・文化的多様性とその起源ー多様性の今とこれからー」令和 4 年 10 月 13 日				

	・中国・四国地区会議「VUCA 時代における諸課題への分野横断的アプローチ」令和4年11月26日 ・中部地区会議「三重の海の多様性から広がる学術研究」令和4年12月9日 ・九州・沖縄地区会議「潜在的なエネルギー・資源（Future Resource）に着目した学術研究」令和5年3月14日 ・中部地区会議「食と健康の最前線」令和5年7月7日 ・東北地区会議「資源をめぐる新しい情勢および鉱山開発地域との対話」令和5年9月2日 ・近畿地区会議「女性の活躍から未来を考える」令和5年9月9日
開催状況	令和4年11月24日※、令和4年12月15日※、令和5年1月26日※、令和5年3月16日※、令和5年4月12日※、令和5年5月24日※、令和5年6月15日※、令和5年8月18日※ ※はメール審議 第25期総計31回開催
今後の課題等	各分科会が発出した「提言」「見解」「報告」について、普及・啓発やフォローアップを実施する必要がある。今期初の試みである「未来の学術振興構想」については、分野のカバーや学術研究構想について一層の充実を図ることが望まれる。学術会議の重要な連携先である協力学術研究団体については、その役割について見直す時期に来ている。

科学者委員会（男女共同参画分科会）					
委員長	望月 眞弓	副委員長	高橋 裕子	幹事	熊谷 日登美、野尻 美保子
主な活動	審議内容				
	25期の最終年度に当たり、議論の取りまとめとしてアンケート検討小分科会の「提言」を中心に審議を進めた。提言の普及を目的とする学術フォーラム「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」の企画について審議した。また、性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会（以下、性差の小分科会）の見解について文科省、内閣府との意見交換を実施した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	1)男女共同参画分科会・性差の小分科会：「見解：性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進」令和4年11月10日、2)男女共同参画分科会・アンケート検討小分科会：「提言：大学・研究機関における男女共同参画と研究環境改善に向けた提言ー日本学術会議アンケート調査結果を踏まえてー」令和5年8月29日、3)記録「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティー連続公開シンポジウムの記録ー」（第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会との共同）令和5年1月26日				
	開催シンポジウム等				
	・学術フォーラム「研究に関する男女共同参画・ダイバーシティの推進」令和5年3月22日（ハイブリッド開催）し、講師20名、現地参加17名、最大視聴者数147名が参加した。				

開催状況	令和4年12月16日※メール、令和4年12月27日、令和5年9月14日 25期分科会開催回数：総計18回
今後の課題等	25期に発出した「提言」についての普及・啓発、大学・研究機関における男女共同参画の取組みの継続的なモニタリングなど。

科学者委員会（学術体制分科会）					
委員長	吉村 忍	副委員長	橋本 伸也	幹事	北川 尚美、佐々木 裕之
主な活動	審議内容				
	学術体制分科会は、学術の制度・振興等に関する諸問題を審議することを目的としており、第25期は、第6期科学技術基本計画に関するフォローアップ、研究インテグリティに関する国内外の現状調査、課題の整理、今後の対応方策、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方等を検討することを目的として活動を開始した。その後、研究活動のオープン化、国際化が進む中で科学者コミュニティの課題と対応について、研究インテグリティの観点から焦点を絞り、有識者の講演等による国内外の現状調査、審議を行い、意思の表出を行った。また、令和4年12月27日に文部科学省からの論文査読に関する審議依頼を受け、「論文査読の意義及び課題に関する検討小委員会」を設置し、審議を行い、回答「論文の査読に関する審議について」をまとめ、回答した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応　ー研究インテグリティの観点からー」 回答「論文の査読に関する審議について」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年12月20日（第11回）、令和5年1月18日（第12回）、令和5年6月14日（第13回）、令和5年8月9日（第14回）				
今後の課題等	今期発出した研究インテグリティに関する見解に対して、科学者コミュニティの各ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、フォローアップしていく必要がある。また、今期は他の重要課題について審議することがほとんどできなかったことから、第26期には改めて課題整理を行い、新たな課題について審議を進める必要がある。				

科学者委員会（学協会連携分科会）					
委員長	米田 雅子	副委員長	望月 眞弓	幹事	溝端 佐登史、丹下 健
主な活動	審議内容				
	内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』（2022年12月6日）のアカデミアに及ぼす影響について、学協会や学協会連携も踏まえた議論を行なった。「学協会、学会連合を取り巻く環境変化と課題」について審議し、日本薬系学会連合				

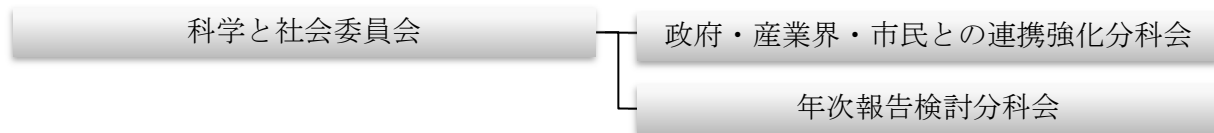
	の設立、防災学術連携体の府省庁との連絡会、男女共同参画学協会連絡会から任期付き雇用と氷河期世代研究者の問題が報告された。学協会との連携の重要性と研究人材育成における課題が確認された。 <25期の分科会活動の総括> (1) 記録「日本学術会議に関する学協会・大学等の声明等一覧」(2022年1月17日公開) 日本学術会議の任命問題に関して、578の学協会等から265本の声明が発出された。これらを調査した。 (2) 記録「日本学術会議と国内の学協会連合等との連携に関する調査報告書」(2022年1月17日公開) 日本学術会議は、これまで広範囲の分野において、様々な形で、学協会、学協会連合等と連携して、科学者ネットワークの要として活動してきた。その実態を明らかにするために、学協会連合との連携について調査した。 (3) 日本学術会議の任命問題やあり方について、多くの学協会と双方向の意見交換の場を設けた。学協会連合との連携に関する報告会を2回開催した。
	意思の表出(※見込み含む)
	開催シンポジウム等
開催状況	令和5年2月17日、令和5年8月4日
今後の課題等	日本学術会議と学協会との連携、協力学術研究団体の要件の見直し、学会にかかわる法人化の課題を検討していきたい。

科学者委員会(研究評価分科会)					
委員長	武田 洋幸	副委員長	三成 美保	幹事	林 隆之、藤井 良一
主な活動	審議内容				
	令和3年11月に公表した提言を元に、最近の研究評価の国内外の動向を審議した。特に人文社会と研究評価、に焦点を当てて議論を進めて、第一部(人文学・社会科学)の分野別委員会の役員を対象としたヒアリングを行い、各学術分野における「社会的インパクト」の具体的な事例について、意見交換を行なった。これらをまとめた「報告」を作成した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	提言「学術の振興に寄与する研究評価を目指して～望ましい研究評価に向けた課題と展望～」(令和3年11月25日)				
	報告「人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～」(令和5年9月1日公表)				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	令和5年2月3日、令和5年7月26日※メール審議
今後の課題等	公表した「報告」をもとに、関係する機関、研究者と引き続き「研究評価のあり方」について協議をしていく。

科学者委員会（学術研究振興分科会）					
委員長	光石 衛	副委員長	丹下 健	幹事	日比谷 潤子、山崎 典子
主な活動	審議内容				
	重要な学術研究の推進に関し、長期的で俯瞰的な視点から、新たに「未来の学術振興構想」を策定することとした。これを策定するために、学術研究振興分科会では、専門的な知見に根差した今後20～30年先を見通した学術振興の「ビジョン」と、その実現のために今後10年程度で実施することが必要な「学術研究構想」から構成される「学術の中長期研究戦略」を公募し、本分科会の下に設置した「未来の学術振興構想評価小委員会」（光石 衛委員長）を中心に審査・評価を実施。その結果に基づいて、本分科会及び本小委員会において、19の「グランドビジョン」とその実現に必要な「学術の中長期研究戦略」のリストを決定。それらを踏まえて、今後20～30年先を見据えて学術振興の「グランドビジョン」を具体化し、提言「未来の学術振興構想（2023年版）」として取りまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「未来の学術振興構想（2023年版）」				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	【学術研究振興分科会】令和4年2月3日（第2回）、3月9日（第3回）、3月25日（第4回）、5月26日（第5回）、6月14日（第6回）、10月14日（第7回）、11月15日（第8回）、12月2日（第9回）、令和5年3月10日（第10回）、4月25日（第11回、小委員会と合同開催）、6月26日（第12回、小委員会と合同開催） 【未来の学術振興構想評価小委員会】令和4年12月23日（第1回）、令和5年4月25日（第2回、分科会と合同開催）、6月26日（第3回、分科会と合同開催）				
今後の課題等	今期の方式による提言策定は初めての試みであり、本提言でカバーされていない分野等について、今後の継続的検討が必要な事項が残っている。例えば、新たな「グランドビジョン」及び「グランドビジョン」を構成する「ビジョン」を追加することが求められる。また、今回「ビジョン」のみを採択した提案もあり、各「ビジョン」を実現するための「学術研究構想」をさらに充実することが望まれる。				

③科学と社会委員会



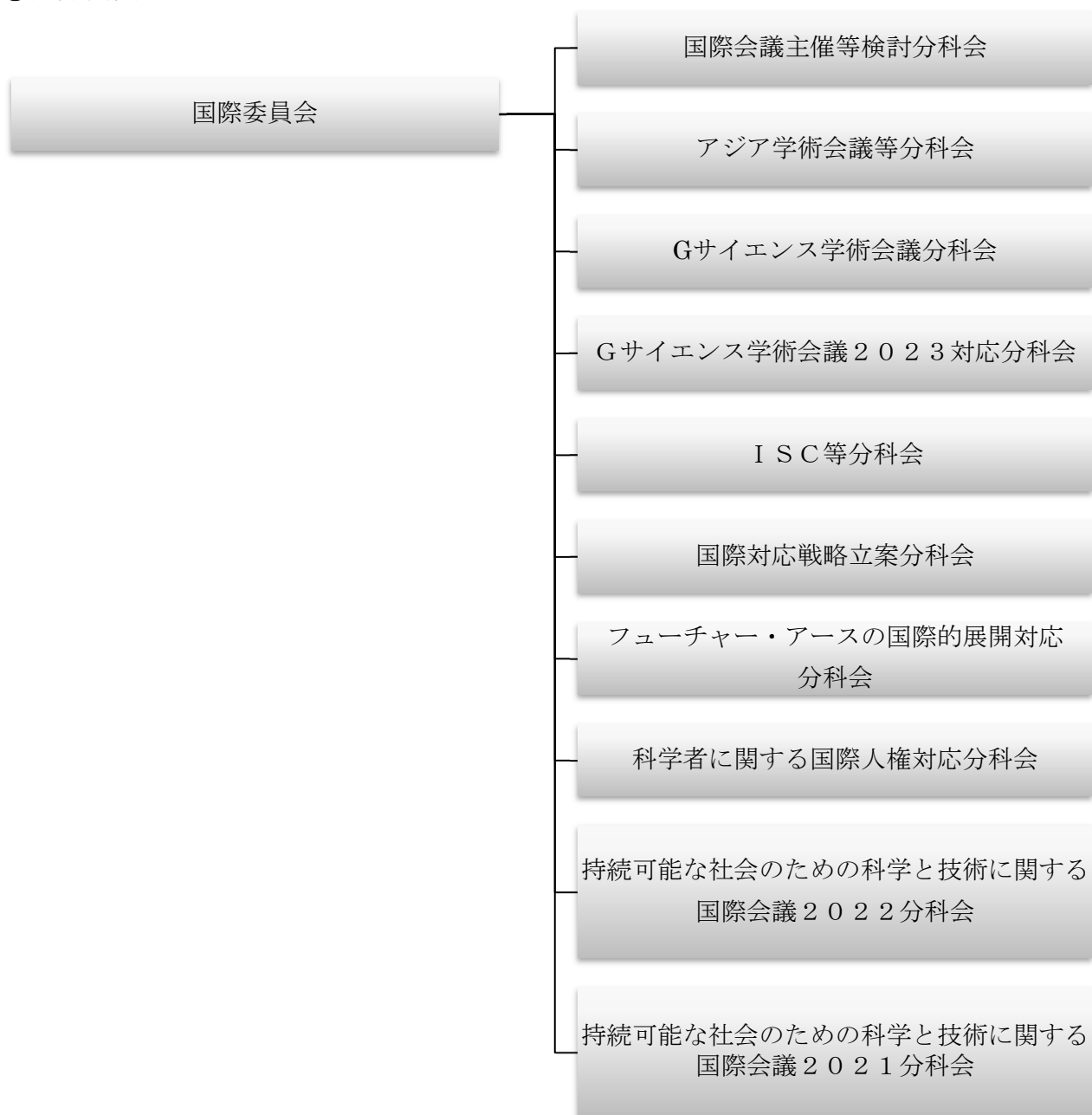
科学と社会委員会					
委員長	菱田 公一	副委員長	小林 傳司	幹事	北島 薫、伊藤 公平
主な活動	審議内容				
	日本学術会議細則において定める職務である総合科学技術・イノベーション会議との連携に資するための審議課題の検討、国民の科学に対する理解の増進、その他学術会議と政府、社会及び国民等との関係に関することとして、サイエンスアゴラ等の外部団体からのイベントへの後援に関する審議依頼（2件）について検討を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	なし				
今後の課題等	今後とも、関係委員会等との連携を図りつつ、対話を通じた情報発信力の強化に努めていきたい。				

科学と社会委員会（政府・産業界・市民との連携強化分科会）					
委員長	菱田 公一	副委員長	岸本 康夫	幹事	大塚 直、神田 玲子
主な活動	審議内容				
	科学と社会委員会運営要綱に定める調査審議事項である省庁及び産業界との懇談の企画・実行、並びにサイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討として、令和4年10月～令和5年9月までに開催されたサイエンスカフェ（9件）の、企画案に関して審議・検討したほか、令和4年以降調整を行ってきた産業競争力懇談会（COCN）を介しての研究力に関するヒアリングを課題別委員会「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」と合同で実現させ、関係者からのヒアリングを行うとともに、日本経済団体連合会との対話も実施した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	なし
今後の課題等	引き続き、政府、産業界、国民といったステークホルダーとの対話を推進するため、意見交換のためのテーマや場の設定をはじめ、具体的な行動を進めていきたい。

科学と社会委員会（年次報告検討分科会）					
委員長	菱田 公一	副委員長	日比谷 潤子	幹事	神田 玲子
主な活動	審議内容				
	・令和3年10月から令和4年9月までの年次報告書作成とその確認作業。 ・令和4年10月から令和5年9月までの年次報告書の作成方針及び執筆者についての検討、また上記作成方針等に基づき各執筆者において作成された原稿のとりまとめ、年次報告書作成とその確認作業。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年12月5日、令和5年8月10日、9月15日				
今後の課題等					

④国際委員会



国際委員会					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	小池 俊雄	幹事	日比谷 潤子、後藤 由季子
主な活動	審議内容 ・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。 ・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等について審議するとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今後の国際活動のあり方などについて審議している。				

	・第 25 期では特に、国際活動の一層の強化を図るために、日本学術会議の国際戦略を議論し、同戦略は第 184 回総会（令和 4 年 4 月）に報告された。 ・「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施にかかる内規」の見直しの審議を行い、同内規は令和 5 年 2 月 22 日の幹事会で改正された。 主な改正点①代表派遣の対象となる国際会議に国内で開催される会議を追加、②国際シンポジウム（持続会議を念頭）の規定の追加 ・第 26 期の立ち上げに際し、国際活動が滞りなく行われるよう、第 25 期中に加盟国際学術団体に対応する分科会・小委員会の設置を決定するため、国際委員会運営要綱を審議し、同要綱は令和 5 年 8 月 29 日の幹事会で改正された。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和 4 年 10 月 21 日（メール審議）、12 月 13 日（メール審議）、令和 5 年 2 月 9 日、3 月 22 日（メール審議）、4 月 18 日（メール審議）、5 月 17 日、6 月 27 日（メール審議）、7 月 7 日（メール審議）、7 月 21 日（メール審議）、7 月 24 日（メール審議）、8 月 28 日（メール審議）、9 月 22 日（メール審議）
今後の課題等	・国際活動の強化や各分科会の今後の課題等を踏まえた検討

国際委員会（国際会議主催等検討分科会）					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	杉山 久仁子	幹事	西原 寛、町村 敬志
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、国内で開催される各分野の学術に関する国際会議において日本学術会議が主催することについての審議及び開催に関すること並びに後援について審議している。 ・第 25 期は新型コロナウイルス感染症の影響で、予定されていた会議が延期や中止になるものもあったが、期を通して共同主催国際会議を 25 件開催した。 ・令和 6 年度共同主催国際会議候補を審議し、同候補は令和 5 年 3 月の幹事会で決定された。 ・国際会議の後援について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・期間中 12 件の共同主催国際会議を開催した。				
開催状況	令和 5 年 1 月 25 日、2 月 10 日、2 月 28 日（メール審議）、7 月 14 日（メール審議）、7 月 31 日（メール審議）				
今後の課題等	・「日本学術会議が共同主催する国際会議におけるロシアの研究機関等から参加を希望する者についての取扱い」（令和 4 年 8 月、幹事会決定）について、状況の変				

	化に応じた機動的な対応。
--	--------------

国際委員会（アジア学術会議等分科会）					
委員長	澁澤 栄	副委員長	小池 俊雄	幹事	
主な活動	審議内容				
	本分科会は、 ・アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること ・アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）への対応に関すること について審議している。 ・第25期は特に、アジア学術会議は、平成28年に作成されたSCA Future Strategic Planの改訂を審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年1月26日（メール審議）、7月12日（メール審議）				
今後の課題等	・第22回アジア学術会議韓国会合が令和5年10月に韓国で開催される予定であり、準備や調整等を進める。同会議の開催に合わせ、SCA Future Strategic Planを改訂し、公表できるよう取り組む。				

国際委員会（Gサイエンス学術会議分科会）					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	田辺 新一	幹事	亀山 康子、橋本 禅
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、G7サミット参加各国の学術会議（科学アカデミー）が、サミットに参加する政府首脳に向けて科学的見地から政策提言を行うことを目的としたGサイエンス学術会議の活動について審議している（期間中の開催はなし）。 ・第25期では、令和3年9月のGサイエンス学術会議2021、令和4年5月のGサイエンス学術会議2022に向けて、それぞれ共同声明案の内容等について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	なし				
今後の課題等	なし				

国際委員会（Gサイエンス学術会議 2023 対応分科会）					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	梶田 隆章	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、日本学術会議主催のGサイエンス学術会議 2023 の対応に関し、全体の方針を議論・検討し、Gサイエンス学術会議 2023 共同声明のテーマやプログラムの概要、Gサイエンス学術会議 2023 執筆対応小分科会の構成員を審議した。 ・また、気候変動・ヘルス・海洋の各テーマについて小分科会を設置し、共同声明について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和5年3月のGサイエンス学術会議で、以下の共同声明をとりまとめた。 【1】気候変化に伴うシステミックリスクに対応する分野横断的意思決定を支える科学技術 【2】知見の共有とイノベーションによる高齢者の健康増進とより良いウェルビーイングの実現 【3】海洋と生物多様性の再生・回復 https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-13.html				
	開催シンポジウム等				
	・Gサイエンス学術会議 2023 のプログラムの一環として、一般公開シンポジウムを開催。 https://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html				
開催状況	なし				
今後の課題等	なし				

国際委員会（ISC 等分科会）					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	春山 成子	幹事	河野 俊行、中村 桂子
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、国際学術会議（International Science Council：ISC）や Inter Academy Partnership（IAP）等への対応について審議している。 ・2021年10月ISC総会での日本人役員選出の結果を受けて、日本の科学者がグローバルな議論に参画し国際的にリード・貢献のできる場としてISCに積極的に参加するための意見交換を行った。また、ISC加盟の国際学術団体に役員等として参画する会員等の間で交流・連携を促進するための会合（プラットフォーム会合）を定期的に開催した。 ・IAPの共同声明（IAP加盟アカデミーにより作成され、政府等に対して発出）の作成に当たり、声明作成のためのワーキンググループに日本学術会議より委員を派遣したほか、分科会委員に声明案への意見照会を随時行い、日本学術会議の意見を反映させるため取り組んだ。 ・ISC及びIAPの新プロジェクトや共同声明等に関するワーキンググループ委員				

	に日本人科学者を推薦した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	なし
今後の課題等	次回の ISC 役員選挙への対応、ISC や IAP との連携強化

国際委員会（国際対応戦略立案分科会）					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	武田 洋幸	幹事	鈴木 基史、中村 尚
主な活動	審議内容				
	・本分科会は日本学術会議が加入している国際学術団体の見直しと、日本学術会議の国際対応戦略に関することについて審議している。具体的には「国際学術交流事業の実施に関する内規」に基づき、加入国際学術団体の見直しのための調査を実施している。第 25 期では、44 団体(第 25 期の調査で調査票をとりまとめた団体数)の加盟国際学術会議の活動調査票等を確認し、外部有識者の参加も得て、それぞれの加盟継続の要否について議論し、脱退候補を 1 団体決定した（同団体は、国際委員会での審議を経て、令和 5 年 6 月の幹事会で脱退が決定された）。 ・また、日本学術会議が加入し活動する意義や成果について、国民に分かりやすい発信のあり方や工夫についても、国際委員会、広報委員会等とも連携を図り議論し、ホームページで資料を公開した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 4 年 12 月 8 日（メール審議）、12 月 26 日、令和 5 年 2 月 6 日（メール審議）				
今後の課題等	各加入国際学術団体の活動調査票及びヒアリングによる加入国際学術団体見直し審査、各加入国際学術団体の活動成果の発信に向けた検討				

国際委員会（フューチャー・アースの国際的展開対応分科会）					
委員長	福士 謙介	副委員長	谷口 真人	幹事	江守 正多、蟹江 憲史
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することについて審議している。 ・具体的にはフューチャー・アースの国際本部事務局の運営、フューチャー・アース主催の国際会議への日本学術会議代表者の派遣及び同会議への海外からの研究者の招へいについて審議した。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和5年1月27日、2月27日（メール審議）、3月27日（メール審議）、9月13日（メール審議）
今後の課題等	フューチャー・アース代表派遣及び招へい方針に則ったフューチャー・アースの国際的展開への対応

国際委員会（科学者に関する国際人権対応分科会）					
委員長	高村 ゆかり	副委員長	和田 肇	幹事	有信 睦弘
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、科学者に関する国際的な人権状況及び問題を調査審議し、併せてアカデミー及び学術団体の国際人権ネットワーク（The International Human Rights Network of Academies and Scholarly Societies）への対応に関する事項を審議している。 ・第25期においては、第24期に改定した審査基準に基づき、令和5年8月までに12件のアクション・アラート（行動喚起）の審査を行い、5年8月現在、6件のアクション・アラートを審査中。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	なし				
今後の課題等	アクション・アラート審査プロセスの改善、日本以外のG7の各国のウクライナ人研究者への支援のように、研究を行えない環境にある科学者に対する対応の検討。				

国際委員会（持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022分科会）					
委員長	武田 洋幸	副委員長	郡山 千早	幹事	和氣 純子
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2022を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議することを目的とした。 ・同会議は、「災害と健康」をテーマに、令和5年1月25日、26日にオンラインで開催した。 ・会議1日目は「公衆衛生資源の備えとガバナンスの強化」、2日目は「防災と福祉～誰一人取り残さない社会の構築～」のサブテーマにおいて、それぞれショートスピーチとディスカッションを行った。国内外から延べ300名を超える視聴者				

	があり、登壇者と視聴者との間で活発な質疑応答が行われた。 https://www.youtube.com/watch?v=fAGNtBFETA8 https://www.youtube.com/watch?v=YL4mQWYOIvU https://www.youtube.com/watch?v=1Cz7ShNzGFM https://www.youtube.com/watch?v=9wOBX8uElok
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	あり
開催状況	令和5年1月25日、令和5年3月31日で活動終了
今後の課題等	なし

国際委員会（持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023 分科会）					
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男	幹事	田村 圭子
主な活動	審議内容 ・本分科会は、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2023 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関することについて審議することを目的とした。 ・令和5年度は、「壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会への変革」をテーマに、令和5年9月7日、8日に対面・オンラインで開催した。 https://www.youtube.com/watch?v=0ySZ5ee__Wk				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウムでの議論を取りまとめ、壊滅的災害に対応できる社会への変革の道筋を示す「東京声明 2023」を公表した。				
開催状況	令和5年1月19日、7月11日				
今後の課題等	なし				

(7) 課題別委員会

防災減災学術連携委員会

人口縮小社会における問題解決のための
検討委員会

フューチャー・アースの推進と連携に
関する委員会

持続可能な発展のための教育と人材育成の
推進分科会

フューチャー・アース国内連携分科会

オープンサイエンスを推進するデータ基盤と
その利活用に関する検討委員会

自動運転の社会実装と次世代モビリティによ
る社会デザイン検討委員会

自動運転企画分科会

学術情報のデジタルトランスフォーメーション
を推進する学術情報の基盤形成に関する検討
委員会

大学教育の分野別質保証委員会

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討
委員会

ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研
究・臨床応用に関する委員会

防災減災学術連携委員会					
委員長	米田 雅子	副委員長	安村 誠司	幹事	田村 和夫、永野 正行
主な活動	審議内容				
	地震津波・火山・台風豪雨等による自然災害の防災減災と災害復興の推進を目的に、日本学術会議と防災学術連携体（62 学協会）は連携して取り組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を代表するメンバーである。分野横断的な研究の奨励と情報発信、学協会間の情報共有と行政・被災地との連携を支援している。令和 5 年に開催される関東大震災百年関連行事を各学協会から収集し、ウェブサイトで公開し、内閣府防災担当と共有している。防災学術連携体の令和 5 年 2 月 27 日トルコ・マラッシュ震災に関する緊急報告会、令和 5 年 6 月 12 日「市民へのメッセージ 2023 夏秋の気象災害に備えましょう」に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	防災学術連携体と共同主催で、令和 4 年 10 月 22 日に日本学術会議公開シンポジウム「防災科学の果たす役割」、令和 5 年 4 月 11 日に日本学術会議公開シンポジウム「気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開」、令和 5 年 7 月 8 日学術フォーラム「関東大震災 100 年と防災減災科学」を開催した。学術フォーラムでは記念冊子の発行に協力した。令和 5 年 8 月 8 日に「第 5 回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会―防災・減災を担う人材をどう育成するか」を開催した。令和 5 年 9 月 17 日に「防災科学からみた関東大震災の回顧と展望」を開催予定である。				
開催状況	令和 4 年 10 月 6 日、令和 5 年 2 月 10 日、令和 5 年 2 月 24 日、令和 5 年 4 月 25 日、令和 5 年 8 月 8 日、令和 5 年 9 月 5 日				
今後の課題等	防災減災の研究活動には広い分野の強い繋がりが必要であり、第一部、第二部、第三部から委員を集めた防災減災学術連携委員会と防災学術連携体（62 学会）の連携を積極的に進めてきた。平時の情報共有に加えて、災害時の緊急集会や情報発信、府省庁との連携等多くの成果を上げてきた。今後も継続的に活動したい。				

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	金子 隆一	幹事	武石 恵美子、石原 理
主な活動	審議内容				
	人口縮小社会・日本が直面してきた諸課題（労働、ジェンダー、社会的分断、医療、こどもや高齢者のケア、多様性の包摂、都市・建築構造、研究力等）は、コロナ・パンデミックによって一層顕在化し、深刻さを深めつつある。このような動向は、世界的なもの（とくに先進国に顕著）であるが、日本では問題の進行が早いといわれている。本委員会では、個別分野に閉じない、多面的・多角的議論を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期の成果として、報告を発出予定している。				

	開催シンポジウム等
	遠藤薫委員長が前年度に開催したシンポジウム報告を『学術の動向』2023年4月号に「コロナ・パンデミックの人口縮小社会への影響を考える」として寄稿した。令和5年8月30日 学術フォーラム「深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて」をオンライン開催した。
開催状況	令和5年1月4日、令和5年2月27日（メール審議）、令和5年3月13日、令和5年6月19日
今後の課題等	人口問題に取り組むには、人文学・社会科学的分析とともに、高齢者医療や生殖医療など医学的分野からの知見や、労働力の現象を補完する工学的研究開発の連携を欠くことはできない。本委員会では、第一・第二・第三分科会のすべての分野から委員が参集し、さらに若手アカデミーからの意見も重視することで、有用な政策提言を発出する。

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会					
委員長	沖 大幹	副委員長	春山 成子	幹事	大手 信人、三枝 信子
主な活動	審議内容				
	研究、イノベーション、そして社会との協働による、地球環境課題の解決と持続可能な社会への転換をミッションとする国際的な研究ネットワークであるフューチャーアース(FE)の推進と連携に関し、多様な観点から以下を中心に審議している。先進的な研究事例に関する講演に加えて、オンライン会議のブレイクアウト機能の利用などにより活発な議論を行い、文理融合、社会との協創などに関してさらに理解も深まり、克服すべき制度上の問題についても徐々に明らかになっている。本委員会の活動として国際的なFEの新たなGoverning Councilのメンバーを日本から推薦し、高村ゆかり副会長と沖大幹委員長が2021年に選出されている(沖委員長は2022年11月に再任)。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年10月9日に学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究」開催した。				
開催状況	令和2年11月25日に第1回、令和3年1月29日、3月22日に第2回と第3回、5月24日に第4回メール審議、7月20日に第5回を開催。9月、令和4年1月、3月に第6-8回メール審議。4月11日に第9回を開催。8月31日に第10回を開催。令和5年3月2日に第11回メール審議。8月2日に第12回を開催。				
今後の課題等 (次期への申し送り事項)	1. 日本学術会議の標記委員会ならびに分科会は、フューチャー・アース日本委員会や国際事務局日本ハブと連携しながら、日本におけるFuture Earth活動を推進・支援するために設けられたものであり、第26期においても設置が望ましい。 ・ フューチャー・アース国内連携分科会は、超学際研究実践の共有の場と				

	して存在価値がある。 2 第26期には、行政、民間、NGO 等の様々な観点から多様なバックグラウンドをもつ会員・連携会員を積極的に委員会ならびに分科会委員への就任を要請するとともに、必要に応じて特任連携会員として新たに数名を指名する可能性を検討されたい。 ・ 課題別委員会では半数あるいは10人を超えない範囲で特任連携会員を任命できる。 ・ 若手アカデミーや学術以外の若手からも委員を選ぶのが適切である。 ・ ステークホルダーを本格的に入れたい場合は小委員会を設置してメンバーにするのがよい。 ・ 多様な人材に関与してもらうことは引き続き今後の課題である。 3 Future Earthは、外部評価の結果を受けて、2021年、大幅な組織改革を実行した。新たに設置された総会と評議会は、Future Earthを構築する多様なコミュニティの代表者により直接構成され、日本からも多くのメンバーが参画することとなった。国際事務局にもグローバルサウスやアジアから新たな事務局ハブが加わり、アジアセンターと統合された新たな日本ハブが発足した。俯瞰的立場から地球規模のサステナビリティ学の構築を目指し、統合的な成果を発出しているFuture Earth の国際活動を反映し、当該委員会、分科会の活動も再検討することが期待される。 4 日本学術会議では第24期に入って、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献が大きなテーマとなり、25期ではカーボンニュートラルに関する連絡会議が構成され気候変動へのアクションを軸とした分野間連携が促進されようとしている。Future Earthはこうした地球規模課題への対応に大きく貢献する枠組みであり、日本学術会議におけるFuture Earthの存在感を高める活動の推進が期待される。 ・ 持続可能科学に関して、連絡会議などの分野横断する組織が立ち上がる際には本委員会が中心的な役割を果たすことを期待する。 5 当該委員会・分科会と密接に関連するフューチャー・アース日本委員会のあり方及び関係性について検討を深める必要がある。研究活動の実質的な連携、情報共有による推進方策や社会との協働について第26期の委員会・分科会で日本委員会と共に議論してはどうか。 6 多様なステークホルダーが様々な地域から参画できるように、シンポジウムなどの開催にあたってはぜひハイブリッド形式の継続を検討されてはどうか。一般向けにアウトリーチする場合は、広く関心を持ってもらう工夫がさらに必要である。 7 Future Earthアジア地域委員会が発足したことを受け、日本はアジアのFuture Earth コミュニティに対して積極的な役割を担うべきである。
--	--

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会（持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会）					
委員長	氷見山 幸夫	副委員長	日置 光久	幹事	鈴木 康弘、丹羽 淑博
主な活動	審議内容				
	持続可能な社会の実現に不可欠な教育（初等、中等、高等、生涯教育を含む）と人材育成を改善し推進するため、今期は特に ESD と SDGs の推進のためのカリキュラムの開発を中心に活動した。まず実践経験豊富な人材を学術会議の内外から招き、「海の学びカリキュラム小委員会」と「ESD/SDGs カリキュラム小委員会」を立ち上げ、それらと共同で下記の 2 件の学術フォーラムとそれらの準備のための 2 件の公開ワークショップを実施した。またそれらに不可欠な国内外の関連情報の交換、多彩な専門領域や教育・実践経験等を有する委員間の相互理解と協働の推進のための学習会に多くの時間を充てた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2022 年 6 月 5 日に開催の学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」の報告を『学術の動向』第 28 巻第 4 号に掲載した。2023 年 8 月 20 日に開催の学術フォーラム「SDGs の達成に資する ESD カリキュラムの開発」の報告の『学術の動向』への掲載も是非実現したい。				
	開催シンポジウム等				
	・ 2021 年 12 月 19 日 公開ワークショップ「Future Earth－持続可能な社会の創り手を育てる学び－海の学び、ESD/SDGs の学びを豊かに－」、オンライン https://www.sci.go.jp/ja/event/pdf3/316-s-1219.pdf ・ 2022 年 6 月 5 日学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」、於日本学術会議（オンライン併用） https://www.sci.go.jp/ja/event/pdf3/322-s-0605.pdf ・ 2023 年 1 月 21 日公開ワークショップ「持続可能な社会の創り手を育てる学び～SDGs の達成に資するカリキュラムの開発に向けて」、オンライン https://www.sci.go.jp/ja/event/pdf3/333-s-0121.pdf ・ 2023 年 8 月 20 日学術フォーラム「SDGs の達成に資する ESD カリキュラムの開発」、於日本学術会議（オンライン併用） https://www.sci.go.jp/ja/event/pdf3/340-s-0820.pdf				
開催状況	・ 分科会：第 1 回 2021 年 4 月 13 日、第 2 回 2021 年 6 月 15 日、第 3 回 2021 年 9 月 12 日、第 4 回 2021 年 12 月 19 日、第 5 回 2022 年 2 月 21 日、第 6 回 2022 年 4 月 13 日、第 7 回 2022 年 6 月 5 日、第 8 回 2022 年 9 月 20 日、第 9 回 2023 年 1 月 21 日、第 10 回 2023 年 3 月 22 日、第 11 回 2023 年 5 月 30 日、第 12 回 2023 年 8 月 20 日 ・ 海の学び小委：第 1 回 2021 年 7 月 6 日、第 2 回 2021 年 9 月 30 日、第 3 回 2022 年 3 月 24 日、第 4 回 2022 年 12 月 18 日、第 5 回 2023 年 3 月 23 日、第 6 回 2023 年 6 月 20 日 ・ ESD/SDGs 小委：第 1 回 2021 年 7 月 12 日、第 2 回 2021 年 8 月 31 日、第 3 回 2021 年 10 月 24 日、第 4 回 2021 年 11 月 20 日、第 5 回 2022 年 2 月 21 日、第 6				

	回 2022 年 4 月 10 日、第 7 回 2022 年 4 月 20 日、第 8 回 2022 年 8 月 10 日、第 9 回 2022 年 10 月 8 日、第 10 回 2022 年 10 月 31 日、第 11 回 2023 年 3 月 16 日、第 12 回 2023 年 4 月 27 日、第 13 回 2023 年 6 月 13 日、第 14 回 2023 年 7 月 20 日
今後の課題等	当分科会が 2023 年 8 月 20 日開催の学術フォーラムで提起した「SDGs の達成に資する ESD カリキュラムの開発」は焦眉の急であり、ESD 提唱国である我が国にはその推進に格別の責任がある。当分科会が来期速やかに活動を再開できることを強く望む。

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会（フューチャー・アース国内連携分科会）					
委員長	江守 正多	副委員長	小林 傳司	幹事	三枝 信子
主な活動	審議内容				
	地球規模の持続可能性に関わる国際研究プラットフォームであるフューチャー・アースに関連して、国内ではフューチャー・アース日本委員会等の活動がステークホルダーと連携して行われている。本分科会では、この連携活動への学術の立場からの貢献について審議した。具体的には、国内の連携事例の共有や、フューチャー・アース日本サミットへの関与についての議論を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 3 年 11 月 9 日、令和 5 年 8 月 17 日				
今後の課題等	今期は分科会の委員に非学術のステークホルダーを含まなかった。次期に設置された場合には多様なバックグラウンドを持つステークホルダーを委員に含めることが望ましい。もしくは、親委員会（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会）と、フューチャー・アース日本委員会運営委員会が密接に連携することが望ましい。				

オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会					
委員長	喜連川 優	副委員長	林 和弘	幹事	三枝 信子
主な活動	審議内容				
	本検討委員会において、学術の成果をできる限りオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、および学術的知見の導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とし、国際的な情勢を踏まえてデータ基盤の構築並びにその利活用を検討した。学術の新しいあり方を見定めつつ、データの運用を支えるプラットフォームとルール作りを分野横断的に展開し、データ基盤を実装するための具体的な進め方を深めるための議論を継続している。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	回答「研究D Xの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－に関する審議について」（2022 年 12 月 23 日）
	開催シンポジウム等
	2023 年 6 月 26～27 日に、学術フォーラム「オープンサイエンス、データ駆動型研究が変える科学と社会－G 7 コミュニケを読み解く」を開催した。また、2023 年 9 月 1 日には、公開シンポジウム「研究の自動化と AI が切り拓く科学と社会」を開催した。
開催状況	第 9 回 2022 年 11 月 24 日、第 10 回 2023 年 1 月 19 日、第 11 回 2023 年 7 月 24 日（メール審議）、第 12 回 2023 年 9 月 1 日、第 13 回 2023 年 9 月 26 日の計 5 回開催した。
今後の課題等	オープンサイエンスの潮流がもたらす長期的なビジョンを前提に、多様に進展、変容する科学と社会の姿の継続的な模索が求められる。特に、データ駆動と AI の融合が切り拓く科学のさらなる推進についての具体的な取組が求められる。

オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会（オープンサイエンス企画分科会）					
委員長	喜連川 優	副委員長	林 和弘	幹事	武田 洋幸、溝端 佐登史
主な活動	審議内容				
	日本学術会議は、学術の成果ならびに、研究データのオープン化・共有化による研究の進展の加速化を図るとともに、研究成果の再現性の向上等を目的に、データ基盤の構築並びにその利活用を検討する課題別委員会を設置している。本分科会では、こうした課題について具体的な方策等を、本分科会の下に設置した第一線で活躍する外部の研究者や若手等で構成される小委員会（オープンサイエンス・データ利活用推進小委員会（喜連川委員長））で審議した結果を整理し、親委員会（オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会）で分野横断的に大所高所から審議する議題を整理することを目的とする。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	回答「研究D Xの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－に関する審議について」（2022 年 12 月 23 日）				
	開催シンポジウム等				
	親委員会とともに 2023 年 6 月 26、27 日に学術フォーラム「オープンサイエンス、データ駆動型研究が変える科学と社会－G 7 コミュニケを読み解く」を、2023 年 9 月 1 日に公開シンポジウム「研究の自動化と AI が切り拓く科学と社会」を開催した。				
開催状況	本分科会：2022 年 5 月 11 日、5 月 31 日、9 月 29 日 小委員会：2022 年 5 月 11 日（分科会と合同開催）、5 月 31 日（分科会と合同開催）、6 月 15 日、6 月 28 日、7 月 6 日、7 月 20 日、9 月 5 日、9 月 9 日、9 月 29 日、10 月 18 日、11 月 16 日				

今後の課題等	本分科会及び小委員会は、日本学術会議が内閣府からの審議依頼を受けたことを踏まえ、本審議依頼への対応のために設けられた分科会であり、2022 年 12 月に回答を取りまとめた段階で、その役割を終えることができた。
--------	---

自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会					
委員長	永井 正夫	副委員長	大倉 典子	幹事	鎌田 実、中野公彦
主な活動	審議内容				
	前期の課題別委員会を引き継ぎ、モビリティの進化が社会に及ぼすインパクトを検討し、ELSI 課題から社会デザインまで踏み込んだ議論を行い、新たなエコシステムの構築を目指している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和 5 年（2023 年）5 月 26 日に見解「自動運転における倫理・法律・社会的課題」を発出。 令和 5 年（2023 年）9 月に、提言「次世代モビリティによる社会デザインについて」を表出予定。				
	開催シンポジウム等				
	令和 4 年 7 月に学術の動向特集号「ELSI を踏まえた自動車の自動運転の社会実装に向けて」を発行。 令和 5 年 9 月 16 日午後に、学術フォーラム「自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン」を開催。				
開催状況	令和 4 年度においては、親委員会 2 回、企画分科会 3 回、小委員会 3 回を実施している。括弧内の回数は 25 期通し番号。12 月 3 日委員会（第 8 回）、12 月 10 日分科会（第 7 回）、1 月 11 日小委員会（第 12 回）、2 月 3 日分科会（第 8 回）、3 月 6 日小委員会（第 13 回）、3 月 13 日委員会（第 9 回）、4 月 10 日分科会（第 9 回）、4 月 12 日小委員会（第 14 回）				
今後の課題等	すでに査読済の「見解」を発展させつつ、次世代モビリティ、社会デザインの議論を基に、提言案を提出しており、対応委員会のご指摘を踏まえて、最終的な提言案を作成中である。見解と提言の成果を産学官民で共有し、持続可能な社会の実現に向けて働きかけたい。				

自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会（自動運転企画分科会）					
委員長	永井 正夫	副委員長	大倉 典子	幹事	鎌田 実、中野 公彦
主な活動	審議内容				
	課題別委員会の企画運営のために設けた企画分科会で、傘下に若手や地方の視点での議論を深める小委員会を設置し、自動運転の社会実装に向けての小委員会の議論の成果と課題別委員会をつなぐ役割を担っている。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	令和 5 年（2023 年）5 月 26 日に見解「自動運転における倫理・法律・社会的課題」を発出。 令和 5 年（2023 年）9 月に、提言「次世代モビリティによる社会デザインについて」を表出予定。
	開催シンポジウム等
	令和 4 年 7 月に学術の動向特集号「ELSI を踏まえた自動車の自動運転の社会実装に向けて」を発行。 令和 5 年 9 月 16 日午後、学術フォーラム「自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン」を開催。
開催状況	令和 5 年度においては、企画分科会 3 回、小委員会 3 回を実施している。括弧内の回数は 25 期通し番号。12 月 10 日分科会（第 7 回）、1 月 11 日小委員会（第 12 回）、2 月 3 日分科会（第 8 回）、3 月 6 日小委員会（第 13 回）、4 月 10 日分科会（第 9 回）、4 月 12 日小委員会（第 14 回）
今後の課題等	すでに査読済の「見解」を発展させつつ、次世代モビリティ、社会デザインの議論を基に、提言案を提出しており、対応委員会のご指摘を踏まえて、最終的な提言案を作成中である。見解と提言の成果を産学官民で共有し、持続可能な社会の実現に向けて働きかけたい。

学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会					
委員長	山口 周	副委員長	丹下 健	幹事	吉見 俊哉
主な活動	審議内容 第三部から発出された 24 期提言「学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化」にもとづいて、学術全体にわたる学術情報流通に関する課題の抽出と、提言で提起した組織再編成を含む学術情報流通の再構成のための具体的な提案に向けた審議を中長期的視点で行うことを目的とする。我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会と合同分科会「少子化時代のサステナブルな学術環境・エコシステムに関する分科会」では主に WG 形式により、印刷から電子出版が本格化する時代における学術情報の将来像とこれを支える学協会の活動について議論を進めた。また、新たな転換契約の状況調査（JUSTICE）や我が国の学術出版の状況等についても調査を行った。 意思の表出（※見込み含む） 該当なし 開催シンポジウム等 該当なし				
開催状況	25 期委員会第 1 回（R3 2/26）、第 2 回（3/30）、第 3 回（R5 2/14）、第 4 回（9/21 開催予定）				
今後の課題等	事前査読がない電子出版やプレプリントサーバーなどが大きく伸長しており、我が国から発信される学術情報の多様性やそれに伴う業績評価のあり方が今後は問われる。また、電子ジャーナル講読の問題も様変わりしつつあり、学術情報環境の				

	変化に対応するための情報共有と迅速な対応を行うための対応策が課題について、意思の表出に向けた検討を継続する必要がある。
--	---

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会					
委員長	山口 周	副委員長	西山 慶彦	幹事	佐々木 裕之、林 隆之
主な活動	審議内容				
	我が国の研究力の向上について、政府の政策について中長期的視点でその成果を検証・検討することを目的としている。内閣府からの短期間での審議依頼等があり、回答の一部説明（R4 10/13）ならびに関連事項に関する継続的審議（R4 12/1, 12/15, R5 2/16, 2/28, 3/9）に委員長が参加して意見を述べた。本来の検討事項が後回しになったが、我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会と合同分科会「少子化時代のサステナブルな学術環境・エコシステムに関する分科会」では主にWG形式により、印刷から電子出版が本格化する時代における学術情報の将来像とこれを支える学協会の活動、研究の質的向上に資する創造性の確保や評価のあり方について議論を進めた。理学工学系並びに医歯薬農学系では、欧米型の評価基準に対応した学術環境の実現が求められているが、一方では人文社会科学系だけでなく全ての分野で、日本語で蓄積されてきた知識の効率的活用が喫緊の課題となっていることが多くの識者から述べられている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	政府からの審議依頼に対する回答「研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－」（R4 8/5 公開）				
	開催シンポジウム等				
	該当なし				
開催状況	25 期委員会（リモート開催）：第 3 回（R4 1/17）、第 4 回（3/28）、第 5 回（4/5）、第 6 回（4/20）、第 7 回（5/12）、第 8 回（5/26）、第 9 回（6/9）、第 10 回（6/30）、第 11 回（7/19）、第 12 回（9/8）、第 13 回（R5 2/17）、第 14 回（9/25 開催予定） コアメンバーWG（リモート開催）：①4/5, ②4/14, ③4/21, ④4/28, ⑤5/12, ⑥5/19, ⑦5/26, ⑧6/2, ⑨6/9, ⑩6/16, ⑪6/23, ⑫6/30, ⑬7/7, ⑭7/14, ⑮7/28, ⑯ 8/18				
今後の課題等	「研究力の向上」には、多くの要因が関与しており、分野毎にそれぞれに研究と研究者の評価は時間スケールも含めて多様である。研究の進め方も多様であるが、「その分野の特徴と評価の指標」についてはそれぞれの分野において不断に検討し広く公開することは科学者の責務であり、この問いかけを次期の分野別委員会に求めることを当該委員会から幹事会への提案とした。また、博士人材を欧米並みに増やすには、欧米と比肩する研究環境・生活環境や教育システムも必要であり、研究評価や研究者の評価や、独創的な研究環境の創成など、課題は山積している。学術政策の運用の硬直化も大きな課題であるように見えており、今後も審議を継続してその結果を発信していく必要がある。				

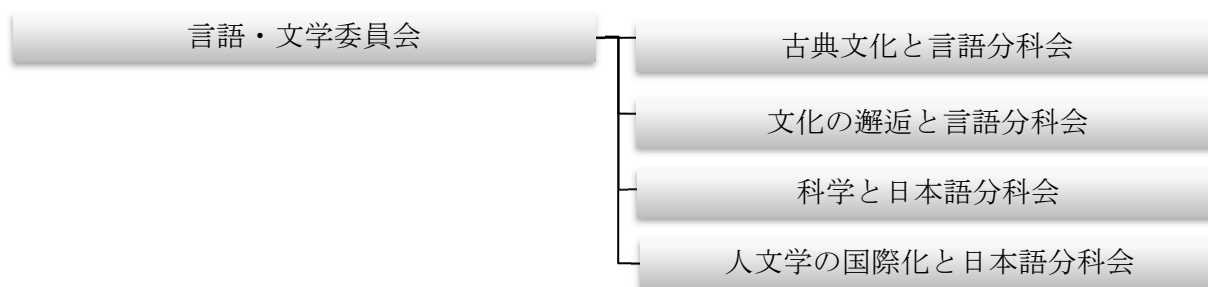
我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会・学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会合同（少子化時代のサステナブルな学術環境・エコシステムに関する分科会）					
委員長	山口 周	副委員長	吉見 俊哉	幹事	田近 英一、川口 慎介
主な活動	審議内容				
	本郷同分科会は、第7期科学技術イノベーション基本計画において、少子化が進行する我が国の研究力や、これを支える学術活動環境の向上を図る上で必要となる様々な要因について検討することを目的として設立されたものである。研究力を支える学術のエコシステムを将来においても維持・向上を図るために現在は顕在化していない様々な課題を明らかにするために、WGにおいて学術情報の将来像、評価のあり方、学術コミュニティの課題について有識者の情報提供を収集した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	該当なし。議事録として審議の内容を次期の議論に反映させる。				
	開催シンポジウム等				
	該当なし				
開催状況	25期分科会（リモート開催）：第1回（R5 3/27）、第2回（5/11）、第3回（9/29） WG（リモート開催）：①4/13、②4/27、③5/25、④6/8、⑤6/22、⑥7/13、⑦7/27、⑧8/3、⑨8/24、⑩9/14				
今後の課題等	世界的な学術環境の大きく素早い変化に対して、我が国の学術政策はその硬直化が目立つものとなっており、研究成果、研究者の評価のあり方、科学者の意識をはじめ、多岐にわたる課題がますます顕在化しつつある。				

ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会					
委員長	加藤 和人	副委員長	高山 佳奈子	幹事	武田 洋幸、阿久津 英憲
主な活動	審議内容				
	医学・生命科学研究に有用なゲノム編集技術については、ヒトへの利用に関して安全性や倫理的課題に対する対応が問題になっており、適切なガバナンスの仕組みの整備が必要とされてきた。ヒト胚等に対する基礎研究と臨床応用、体細胞を対象にした臨床応用などに伴う科学的・倫理的・社会的課題を、有識者へのヒアリングを含め検討した。遺伝子治療の規制との関連の検討や、患者・市民の立場からの意見の聴取なども行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第26期に継続して検討を行い、意思の表出を目指す予定。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年11月26日、学術フォーラム「ヒトゲノム編集と着床前遺伝学的検査について考える－新しい医療技術の利用のあり方」を、第二部「着床前診断、特にPGT-Mに関する検討分科会」と合同で企画し、日本医学会連合との共催で開催。				
開催状況	令和3年11月6日、令和4年1月7日、5月6日、7月8日、7月20日、9				

	月 14 日、令和 5 年 9 月 26 日に委員会を開催（いずれもオンライン開催）。
今後の課題等	専門分野の学会など、関連の組織との意見交換や連携、患者・市民などのセクターとの意見交換をさらに進めた上で、意志の表出を目指すことが必要である。

（８）分野別委員会

①言語・文学委員会



言語・文学委員会					
委員長	吉田 和彦	副委員長	渡部 泰明	幹事	原田 範行、日比谷 潤子、平田 オリザ
主な活動	審議内容				
	・ 4つの分科会の活動状況の検証と今後の活動予定についての検討を行った。 ・ 委員手当付きの分科会の開催数と予算との関係について審議を行った。 ・ 夏季部会などの機会を活用して、第一部の他の分野別委員会と積極的な意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	意思の表出は分科会が主体となって行っているため、委員会としては行っていない。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年12月21日、令和5年4月17日				
今後の課題等	4つの分科会の活動状況を検証した結果、国際活動の強化と科学的助言機能の強化という観点からは一定の成果を挙げていることが分かった。今後は「より良い役割発揮に向けた取組」の中に示されている、他の観点からの取組についてもいっそう推進していくことが望まれる。また25期後半に意思発出の査読手続きが念入りになり、言語・文学委員会のような小規模な分野別委員会は、負担がかなり大きくなった。26期に3つの分科会で意思を発出する計画があることを鑑みると、今後会員相互の連携と協力関係をいっそう強めることによって、機能強化のための対応をはかることが肝要であると考えられる。				

言語・文学委員会（古典文化と言語分科会）					
委員長	倉員 正江	副委員長	有元 伸子	幹事	安藤 宏、糸川 麻里生
主な活動	審議内容				
	・ 大学入学共通テスト「国語」過去問題の検討と今後の課題を審議した。（第5回） ・ 令和5年度大学入学共通テスト「国語」本試験問題について審議した。（第6回）				

	・令和5年度大学入試共通テスト「国語」追再試験問題の審議を予定。(第7回)
	意思の表出(※見込み含む)
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	第5回:令和4年11月20日(日)※Zoom 第6回:令和5年3月21日(火・祝)※Zoom 第7回:令和5年9月17日(日)※Zoomにて実施予定
今後の課題等	大学入試共通テストは、新指導要領準拠の出題が次回から開始され、現代文の試行問題も公表された。出題に関しては流動的な要素があるため、拙速を避けて今期の意思表出は見送った。今後は大学志願者の選抜方法の多様化に鑑み、制度上の問題等を含め、他の分科会と連携して検討することが必要となる。

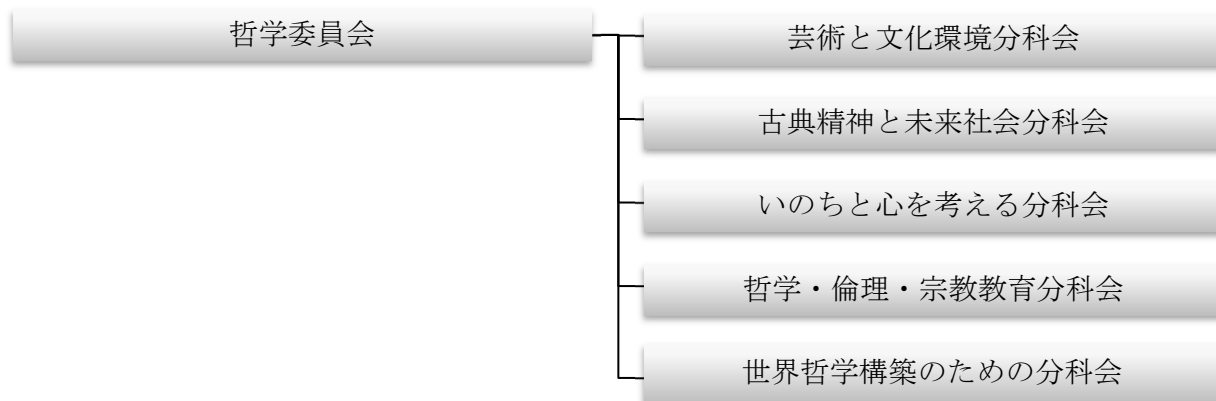
言語・文学委員会(文化の邂逅と言語分科会)					
委員長	原田 範行	副委員長	阿部 公彦	幹事	伊藤 たかね、木津 祐子
主な活動	審議内容				
	まず、前期(第24期)に発出した提言「大学入試における英語試験のあり方についての提言」のその後の動向を引き続き検証しつつ、学習内容や教材の適切性に関する課題抽出と望ましいあり方について、具体的に審議を行った。そしてこれに連動する形で、言語、文学、および異文化交流に関わる研究、教育、および実践的交流のあり方について、意思の表出を前提に協議を行った。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	資料の精査や具体的な方向性の吟味になお審議を必要とするため、第25期中の表出を見送り、継続審議課題とした。				
	開催シンポジウム等				
	意思の表出に関わるシンポジウム開催の準備を進めており、次期の早い段階での開催を予定している。				
開催状況	第6回:令和5年3月29日(オンライン開催)				
今後の課題等	本分科会の検討事項は、広く人文学全般の諸分野に及ぶものであり、また海外の研究者等との意見交換も重要であることから、教育関係者や出版・ジャーナリズムの関係者を含め、広く社会との対話を重ねて行くこと、かつ、海外の研究者との有効な交流を積極的に進めて行くことなどに留意したい。				

言語・文学委員会(科学と日本語分科会)					
委員長	木部 暢子	副委員長	定延 利之	幹事	小泉 政利、小西 いずみ
主な活動	審議内容				
	第4回分科会を開催し、石黒圭氏(国立国語研究所教授)を講師として招へいし、				

	「現代日本社会におけるコミュニケーションの諸問題」というタイトルで高齢者、障害児、子ども、定住外国人などの言語問題を考えるウェルフェア言語学についてご講演いただき、それをうけて日本における言語の多様性の保持、言語におけるインクルージョンについて意見交換を行った。また、今後のシンポジウムの開催について意見交換を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	無し
	開催シンポジウム等
	無し
開催状況	令和5年1月26日 第4回分科会（オンライン開催）
今後の課題等	言語のインクルージョン（聴覚障害を持つ人たち、帰国児童・生徒、日本に住む外国人等を含み込んだ言語活動）について議論を進めたが、意思の表出には至らなかった。今後、シンポジウム等を開催し、それをもとに意思の表出を目指す。

言語・文学委員会（人文学の国際化と日本語分科会）					
委員長	竹本 幹夫	副委員長	窪菌 晴夫	幹事	桑原 聡、松森 晶子
主な活動	審議内容				
	25期全体を通じ全13回の分科会とそれに数倍するワーキンググループオンライン会議を開催した。その主議題は提言案の取りまとめである。「人文学」の定義に明確さに欠ける点があるとの対応委員会からの助言により、提言ではなく見解とする方向で推敲を重ねたが、第一部との協議でもやはり人文学の定義が問題視されたために、今期ではこれを「記録」として保存することに止めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	『学術の動向』令和3年4月号の大特集として「[特集] シンポジウム報告 人文学の国際化と日本語一言語・文学研究の立場から」を掲載した。これは前年7月に開催したオンラインシンポジウムの内容を踏まえた報告である。				
開催状況	令和5年4月1日 25期第12回分科会、同月15日に第13回分科会を開催、いずれもオンライン会議。この間に3つのワーキンググループ内で各1回のZOOM会議。第一部からの評価書の検討と対応が議題。また令和4年10月～12月には、第一部への見解案提出のための文章推敲作業を重ねた。				
今後の課題等	第24期以来作業を積み重ねてきた提言案は、対応委員会の助言により見解案に仕様変更したものの、「人文学」の範囲が言語・文学系に偏っているとの第一部査読委員の指摘により、今期は意思の表出には至らなかった。今後は分科会自体のあり方の見直しも含め、言語・文学系人文科学分野の独自性を残しつつも、より広範囲な分野との協同による意思の表出を目指す。				

②哲学委員会



哲学委員会					
委員長	吉岡 洋	副委員長	吉水 千鶴子	幹事	奥田 太郎
主な活動	審議内容				
	令和5年における公開シンポジウムの日程、テーマ、登壇者について協議した。昨今研究教育現場においても議論されている生成系人工知能について、哲学的な観点から議論する公開シンポジウムを、11月25日に日本学術会議講堂において開催することを決定した				
	意思の表出（※見込み含む）				
	哲学委員会として意思の表出を行う具体的な予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「今、なぜ『国家』が問われるのか？」を、令和4年12月10日にオンラインで開催した。				
開催状況	令和4年12月10日、令和5年4月23日、哲学委員会をオンラインにて開催した。				
今後の課題等	世界状況が大きく激変し不安が高まる中、アクチュアルな問題について議論しながらも、表層的な情報に踊らされることなく人間的な生のあり方を根本から思考してゆく活動を継続してゆく。また、日本学術会議のあり方が大きく問われている状況を踏まえ、他の委員会・分科会とも連携をとりつつ、哲学的な視点に基づく学術への寄与についても検討していく。				

哲学委員会（芸術と文化環境分科会）					
委員長	佐野 みどり	副委員長	澁谷 政子	幹事	上原 麻有子
主な活動	審議内容				
	令和5年度は、文化の多様性と人工知能やメタバース、認知科学など科学やテクノロジーを視野に入れた分野横断の主題として＜共通感覚＞を取り上げ討議し、				

	万人に共通する感覚、五感の総合的知覚といった人間の感覚世界に対する意味づけから現代の仮想的な感覚世界、機械によるセンシングなど様々な角度で共通感覚を論ずるシンポジウム「シン・共通感覚論」(令和5年11月開催予定)に向けた準備を行った。
	意思の表出 (※見込み含む)
	なし
	開催シンポジウム等
	分科会：令和4年11月2日、令和5年3月18日、令和5年4月21日、令和5年6月28日 シンポジウム：令和4年11月26日・27日「芸術としての風土」
開催状況	上記分科会はオンラインで行った。 シンポジウムは対面とオンラインのハイブリッド形式で行い、参加者は26日：対面47名／オンライン220名、27日：対面40名、オンライン188名であった。
今後の課題等	芸術・文化の公共性と社会性に向き合い、いかに持続可能な文化環境を構想し支えていくか、文化の多様性や文化の互換可能性を巡り、分科会での討議や「文化の互換可能性 - 翻訳・継承・再生」「芸術としての風土」「シン・共通感覚論」など、25期で開催、構想したシンポジウムでの議論を広く周知していく発信力の強化が課題である。

哲学委員会（古典精神と未来社会分科会）					
委員長	中島 隆博	副委員長	納富 信留	幹事	梶原 三恵子
主な活動	審議内容 人類にとって共通の遺産と言える古典を、現代的な観点から読解し直すことで、新たな社会的構想力に資する審議を行なっている。古典の範囲は、狭い意味での哲学だけでなく人文学全般に及ぶ分野横断的なもので、近現代のテキストも古典に含まれている。それぞれのメンバーが学協会に関与しており、そちらでの議論との連携も念頭に置いているが、より分野横断的な活動を考えている。アウトプットとして、この間に岩波ジュニア新書『扉をひらく哲学——人生の鍵は古典のなかにある』（2023年5月）を出版した。その出版にあわせて、社会に開かれた講演会やブックトークを行った。 意思の表出 (※見込み含む) 開催シンポジウム等 『扉をひらく哲学——人生の鍵は古典のなかにある』刊行記念講演会「中高生と古典」、令和5年7月19日、早稲田大学小野記念講堂 岩波ジュニア新書『扉をひらく哲学』刊行記念トークイベント、令和5年8月8日、三省堂池袋本店				

	『扉をひらく哲学——人生の鍵は古典のなかにある』刊行記念講演会「中高生と古典」、令和5年9月1日、早稲田佐賀高等学校
開催状況	第6回令和4年12月10日（土）、第7回令和5年6月16日（金）、
今後の課題等	今期予定していた岩波ジュニア新書の出版が無事終了し、その後三回の講演会を行い、高校生や中学生そして一般の方々と議論を深めることができた。今後の課題としては、この本を梃子にしながら、古典を導きの糸にしながら、若い世代とともに今日的な課題を一緒に考えるプラットフォームをより多元的に作り上げることである。そのためにも、次期において引き続き、社会に開かれた形で、協働したワークショップやシンポジウムの開催が望まれる。

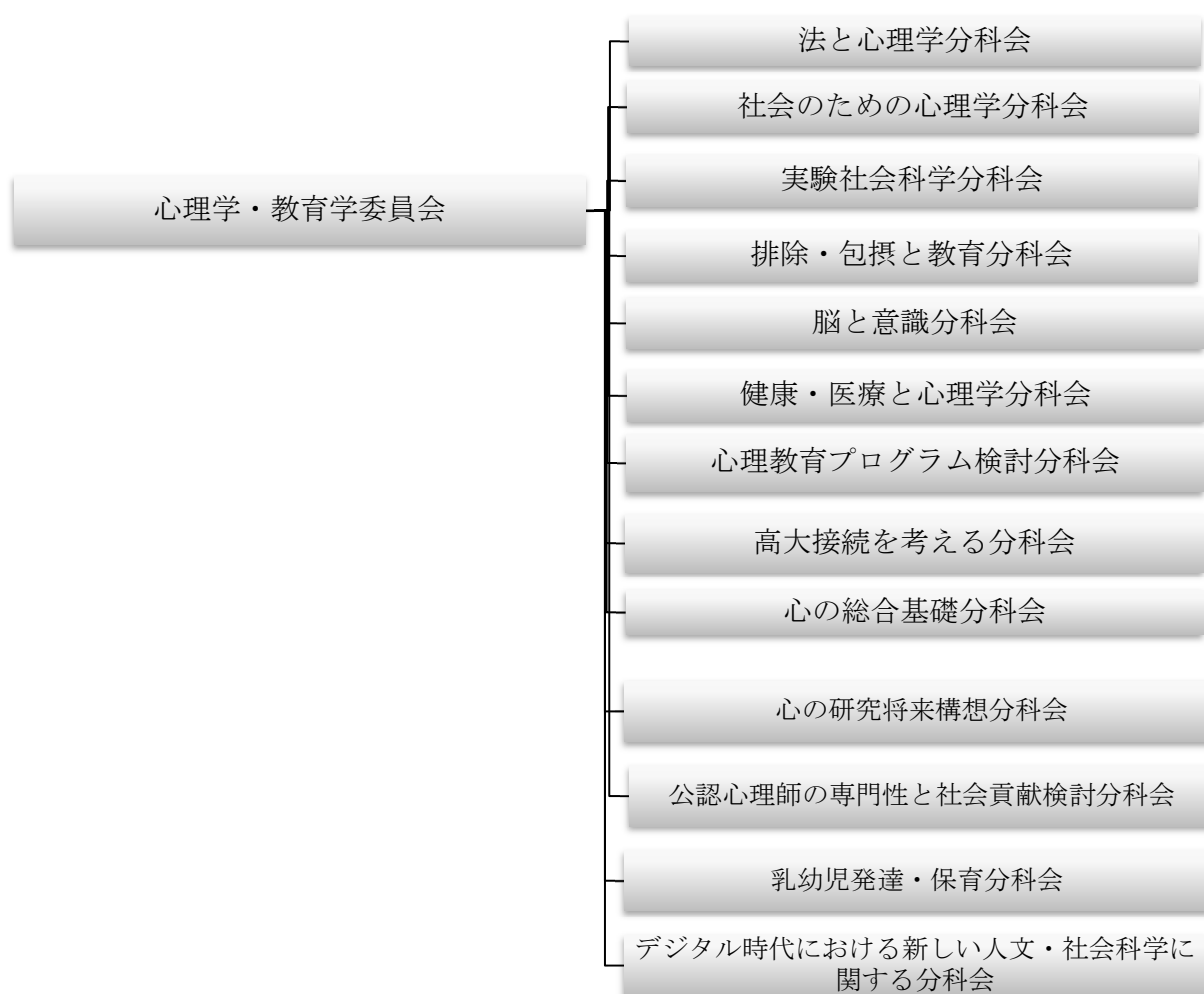
哲学委員会（いのちと心を考える分科会）					
委員長	土井 健司	副委員長	田坂 さつき	幹事	加藤 泰史、建石 真公子
主な活動	審議内容				
	日本社会における安楽死・尊厳死のあり様を多角的に検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期は、第一年目にコロナ禍におけるトリアージの問題を審議し、シンポジウム等を行ったため、またテーマを慎重に検討する必要から、来期に継続することを期して、意思の表出は見送った。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第11回分科会：令和4年10月15日、主として参考人として小松美彦氏をより公立福生病院事件について講演、その後質疑 第12回分科会：中止 第13回分科会：令和4年12月16日、安楽死・尊厳死について「報告書」を発出することの是非について審議 第14回分科会：令和5年1月19日、安楽死・尊厳死をテーマとして今後の進め方について審議 第15回分科会：令和5年4月16日、主として香川知晶委員から「ACP（Advance Care Planning）とSDH（Social Determinants of Health）の報告があり、その後審議				
今後の課題等	安楽死・尊厳死をテーマとして意思の表出を行うべく、賛否を超えて、多角的な審議を行う必要がある。				

哲学委員会（哲学・倫理・宗教教育分科会）					
委員長	中村 征樹	副委員長	垣内 景子	幹事	奥田 太郎
主な活動	審議内容				
	哲学・倫理・宗教教育分科会では、第24期に公表した報告「道徳科において「考				

	え、議論する」教育を推進するために」が教育現場で有効に活用されることを目的に議論を行ってきた。そのなかで、代表的な中学校の道徳教科書におけるテクノロジー等の現代的なテーマに関する記述について、部を超えた意見交換を行いながら検討を行うことを通して、「考え、議論する道徳」という方針に見合った教科書のあり方を提案していくこととした。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和4年12月10日
今後の課題等	第24期上記報告が初等中等教育の道徳教育の現場で効果的に活用されるための方策について、引き続き、多面的に検討するとともに、社会発信を積極的に行っていきたい。

哲学委員会（世界哲学構築のための分科会）					
委員長	納富 信留	副委員長	上原 麻有子	幹事	藤原 聖子
主な活動	審議内容				
	世界哲学会大会 WCP の日本・東京での開催を目指して、日本から発信する「世界哲学 World Philosophy」について、国内外の状況の情報や意見交換を行っている。2023 年 5 月に東京大学で開催された FISP の運営委員会、同 8 月に慶應義塾大学と東京大学で開催された CIPSH 総会・連動シンポジウムの開催を支援した。哲学系諸学会で行われる「世界哲学」シンポジウムの企画に、本分科会はその実質的な支援を行なっている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	FISP の日本での運営委員会開催（2023 年 5 月）に合わせて、公開国際シンポジウム「世界哲学と世界の危機」を 2023 年 5 月 28 日に東京大学文学部で開催した。				
開催状況	2022 年 12 月 10 日にオンラインで分科会を開催した。それ以外は、分科会メンバーで随時情報交換を行っている。				
今後の課題等	本分科会は「世界哲学」を多角的に展開するためのプラットフォームとして、世界の哲学において日本が果たす役割を積極的に打ち出していく。				

③心理学・教育学委員会



心理学・教育学委員会					
委員長	西田 眞也	副委員長	松下 佳代	幹事	坂田 省吾、勝野 正章
主な活動	審議内容				
	・分科会活動について ・予算執行について ・次期の活動および会員及び連携会員候補者の推薦について ・会員1名の辞任、およびその後任候補者の推薦について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	高大接続を考える分科会から提出された報告案、およびデジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会から提出された見解案の査読を行った。				
	開催シンポジウム等				
	分科会を中心にシンポジウムが行われた。詳細は各分科会の報告を参照。				
開催状況	第6回 令和4年12月8日				

	第7回 令和5年4月17日 第8回 令和5年7月16日
今後の課題等	次期の活動を策定する際には、本委員会に求められている役割を再検討した上で行う。

心理学・教育学委員会（法と心理学分科会）					
委員長	松宮 孝明	副委員長	仲 真紀子	幹事	河原 純一郎、笹倉 香奈
主な活動	審議内容				
	昨年10月より3回開催。法学と心理学との間における「人間像」の異同について、「刑事訴訟法と人間観」および「こども虐待事件から見えてくる『人間観』：SBS/AHT事件を素材に」（3月2日）、「『司法面接的手法』について」（6月8日）、「性暴力のトラウマと支援・治療」（9月2日）について審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特に無し。ただし、分科会での議論の成果を、各委員の個人の責任で、一般向けの書籍ないしブックレットとして公刊する計画を進めている。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	上記のように、令和5年3月2日（第7回）、6月8日（第8回）、9月2日（第9回）の三回開催している。				
今後の課題等	法学と心理学との間における「人間像」をすり合わせるとともに、これに基づいた「法と心理学」の教育・啓蒙の課題を明らかにする。				

心理学教育学委員会（実験社会科学分科会）					
委員長	亀田 達也	副委員長	上條 良夫	幹事	西村 直子、八木 信行
主な活動	審議内容				
	・社会科学を広義の実験手法でつなぐ実験社会科学の展開に関するこれまでの取り組みの吟味 ・フューチャー・デザインや計算社会科学との有機的連携に関する検討 ・令和5年の実験社会科学カンファレンスの設計（令和5年11月25・26日に早稲田大学で開催予定）				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	実験社会科学カンファレンス（令和4年10月22日・23日 信州大学経法学部）				
開催状況	心理学・教育学委員会実験社会科学分科会（第26期） 令和4年10月23日（日）12：00～13：00 （ハイブリッド）				

今後の課題等	若手の研究を一層プロモートし、また、実験社会科学への参加者・参入領域を増やすべく、多様な活動を継続する。
--------	--

心理学・教育学委員会（排除・包摂と教育分科会）					
委員長	岡部 美香	副委員長	小玉 重夫	幹事	勝野 正章
主な活動	審議内容 第7回分科会では、公開シンポジウム「子ども政策の総合化を考えるⅡ 乳幼児の学びの保障：幼児教育と小学校教育の接続の観点から」について乳幼児発達・保育分科会との共同主催の可否が審議され、承認された。また、G7 および G-Science に合わせて、OECD・UNESCO と協働しつつ高校生・大学生が参加する企画「私たちの創る「誰一人取り残さない」未来」について、基本方針と内容、登壇者が審議され、承認された。第8回分科会では、公開シンポジウム「ことば・思考の力をどう育てるか—社会の包摂性を高めるために—」の主催と内容・登壇者がメール審議され、承認された。第9回分科会では、公開シンポジウム「子ども政策の総合化を考えるⅢ：保育・幼児教育の公共性」について乳幼児発達・保育分科会との共同主催の可否が審議され、承認された。また、1. 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化、2. 対話を通じた情報発信力の強化について、委員間の意見交換が行われた。 意思の表出（※見込み含む） 特になし 開催シンポジウム等 公開シンポジウム「子ども政策の総合化を考えるⅡ 乳幼児の学びの保障：幼児教育と小学校教育の接続の観点から」（2023年2月23日）、同「ことば・思考の力をどう育てるか—社会の包摂性を高めるために—」（2023年5月26日）、同「子ども政策の総合化を考えるⅢ：保育・幼児教育の公共性」（2023年9月24日）、G-Science との連携企画「私たちの創る「誰一人取り残さない」未来」（2023年3月18日、21日）。				
開催状況	第7回会合：令和4年10月16日（日）オンライン会議 第8回会合：メール審議 第9回会合：令和5年7月5日（水）オンライン会議				
今後の課題等	今期は、日本教育学会、教育関連学会連絡協議会等と連携し、高校生や教員、NPO 職員の参加を得て、広く市民への発信を目的としたシンポジウム等の活動を中心に行った。26期については、新メンバーのもとで教育学として何が重要な課題であるかを議論していただきたいので、特に25期からの引き継ぎは行わない。				

心理学・教育学委員会（脳と意識分科会）					
委員長	荳阪 直行	副委員長	松井 三枝	幹事	坂田 省吾、蘆田 宏
主な活動	審議内容				

	第1回～第8回委員会では、すでに発出した提言「融合社会脳研究の創生と展開」(2017)及び、それに基づく「第24期学術の大型研究計画マスタープラン2020」(採択)で提言の具体化を示した「融合社会脳研究センター構想」の進展に向けて検討した。
	意思の表出(※見込み含む)
	これまでの分科会の活動と意思の表出過程を記録として残す作業を行っている。
	開催シンポジウム等
	25期では近畿地区講演会シンポジウム「社会脳から心を探る」が学術叢書#26として書籍化された(日本学術協力財団)刊行(203頁))。日本心理学会84回大会公開シンポジウム「融合社会脳研究の発展に向けて」を開催。80名参加
開催状況	令和4年1月7日 第6回委員会(話題提供: 蘆田宏幹事) 令和5年2月15日 第7回委員会 18名参加 「脳と意識分科会」の26期へ継続希望多数 令和5年9月22日 第8回委員会(予定)(いずれもリモート開催)
今後の課題等	既に行った提言などのフォローアップ活動を継続してゆきたい。

心理学・教育学委員会(健康・医療と心理学分科会)					
委員長	鈴木 伸一	副委員長	丹野 義彦	幹事	松井 三枝、佐々木 淳
主な活動	審議内容				
	健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるかを検討し、社会に向けて発信するのが本分科会の目的である。健康・医療分野における先進的研究の推進や若手研究者の育成について現状を把握するとともに、今後の課題を整理した。また、公認心理師の専門性と社会貢献検討分科会と連携して、公認心理師の養成カリキュラムの充実や公認心理師の活動拡大ならびにそれに対応した診療報酬制度の充実に向けた課題を審議した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	本年度は2回実施予定(公認心理師の専門性と社会貢献検討分科会と合同開催: 令和5年1月9日、令和5年9月29日)				
今後の課題等	公認心理師制度施行から5年が経過し、実習指導制度や養成カリキュラムの改訂が行われる時期であり、これらに対し学術的見地から積極的な提案を行っていく必要がある。				

心理学・教育学委員会（高大接続を考える分科会）					
委員長	吉田 文	副委員長	松下 佳代	幹事	中村 高康、西岡 加名恵
主な活動	審議内容				
	入学者選抜に限定された高大接続論議に対し、高大接続の現状を「セグメント化」（＝教育内容・選抜方法・学習者の社会的属性などによって高校から大学への学習者の移行パターンが細かく断片化し、多様な高大接続が並存するようになった状況）として概念化し、それが社会的格差の拡大につながることを指摘した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和５年９月（予定）報告「日本における高大接続の課題―「セグメント化」している現状を踏まえて―」				
	開催シンポジウム等				
	令和４年１２月：公開シンポジウム「あらためて高大接続を考える―有識者との議論を通じて―」 令和５年３月：公開シンポジウム「これからの教育政策のゆくえ―CSTI 教育・人材育成ワーキンググループ「政策パッケージ」をめぐって―」				
開催状況	令和４年１２月１２日、令和５年３月１１日、＊すべて Zoom によるオンライン会議				
今後の課題等	格差の縮小と包摂性の向上の追求を今後の課題とする。				

心理学・教育学委員会（心の総合基礎分科会）					
委員長	坂田 省吾	副委員長	齋木 潤	幹事	川合 伸幸、四本 裕子
主な活動	審議内容				
	心理学の基礎教育のあり方、大学院の心理学教育や若手基礎心理研究者のキャリアパス等について審議した。今年度は未来の学術振興構想への提案について、心理学の基礎研究分野の重要性を発信する観点から議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	心理学の基礎教育の重要性について議論を進めた。第 26 期に意思の表出を提出することについて合意した。				
	開催シンポジウム等				
	第 26 期の早い時期に公開シンポジウムを開催予定とした。				
開催状況	令和４年１１月２７日（日）９時００分～１１時００分 第７回分科会 Zoom 会議 令和５年３月２８日（火）１０時００分～１２時０２分 第８回分科会 Zoom 会議 令和５年８月３０日（水）１５時００分～１６時５９分 第９回分科会 Zoom 会議				
今後の課題等	他の研究分野から見た心理学基礎研究の位置づけと共に、国民から見た心理学の基礎研究の重要性を訴えるために、より広い視野からの検討を進める必要がある。				

心理学・教育学委員会（心の研究将来構想分科会）					
委員長	四本 裕子	副委員長	西田 眞也	幹事	明和 政子、蒲池 みゆき
主な活動	審議内容				
	心に関する研究の将来構想に関して、若手研究者のキャリア構築、文理融合や領域横断型研究の推進、民間企業との共創について議論した。議論の場にはオンライン分科会とスラックを用いた。議論の内容をふまえ、未来の学術振興構想の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募に「心の科学を羅針盤とした未来社会像の構築」を申請し、採択された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年2月21日13時～15時 第5回分科会開催（オンライン）				
今後の課題等	心の科学が社会問題の解決にいかに向き合うか。人工知能利用を前提とするデータシェアリングの体制の構築。人材育成。				

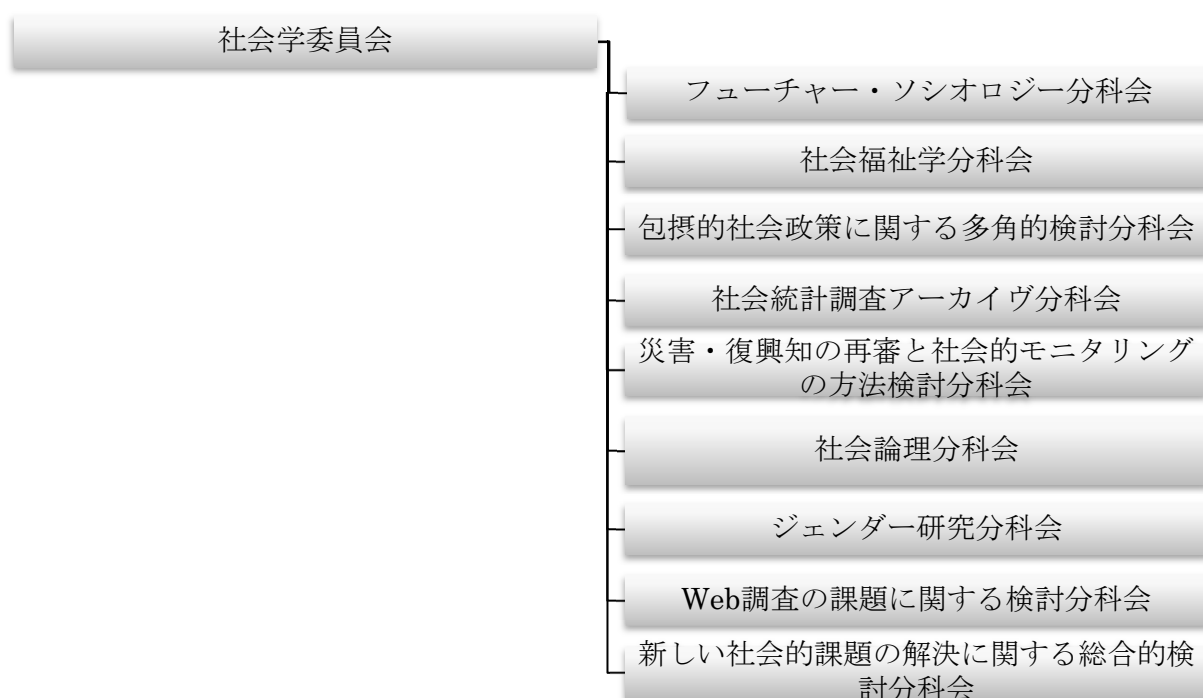
心理学・教育学委員会（公認心理師の専門性と社会貢献検討分科会）					
委員長	丹野 義彦	副委員長	鈴木 伸一	幹事	松井 三枝、佐々木 淳
主な活動	審議内容				
	心理学・教育学委員会は2008年から心理職の国家資格についての提言を発出してきたが、2017年に公認心理師法が施行されたのを受けて、国家資格公認心理師のあり方を学術の観点から検討するために本分科会が設置された。検討課題は、公認心理師の専門性を担保する制度（卒後研修や実習指導者養成など）や、公認心理師の社会貢献を高める方略（職域拡大や待遇改善、社会に対する公認心理師の理解を深めるなど）である。心理学関係者を中心として、公認心理師の活動の主要5分野（医療・教育・産業・司法・福祉）から広く委員を募り意見を聴取した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	表出の予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年1月9日および令和5年9月29日（予定）				
今後の課題等	公認心理師制度施行から5年が経過し、実習指導制度や養成カリキュラムの改訂が行われようとしており、これらに関して学術の視点から積極的な提案を行っていく必要がある。				

心理学・教育学委員会（乳幼児発達・保育分科会）					
委員長	浅井 幸子	副委員長	中坪 史典	幹事	野澤 祥子・實藤 和佳子
主な活動	審議内容				

	この間の子ども政策の総合化（子ども家庭庁の創設、子ども基本法の施行）を受けて、その課題を検討するとともに、シンポジウムを通して広く問題提起を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	シンポジウム「子ども政策の総合化について考える」（2021年10月31日） シンポジウム「子ども政策の総合化を考えるⅡ—乳幼児の学びの保障:幼児教育と小学校教育の接続の観点から」（2023年2月23日） シンポジウム「子ども政策の総合化を考えるⅢ—保育・幼児教育の公共性」（2023年9月24日開催予定） いずれも排除・包摂と教育分科会との共催。オンラインで開催し、約400名が参加した。
開催状況	2021年7月29日、2022年2月28日、2022年4月22日、2022年6月27日、2022年10月13日、2023年3月16日、2023年5月31日
今後の課題等	子ども政策に関わる長期的なビジョンの構想と提案を行う。乳幼児発達・保育にかかわるコンソーシアムを設立し、全国の研究センターをつなぐ。

心理学・教育学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・社会学委員会・史学委員会・地域研究委員会・情報学委員会合同（デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会）					
委員長	永崎 研宣	副委員長	西田 眞也	幹事	木部 暢子、隠岐 さや香
主な活動	審議内容				
	デジタル時代を迎えた人文・社会科学の新しい動向について、これまでの活動を踏まえた見解案を作成し、公開に向けた手続きに付した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	当分科会の審議結果に基づいて見解案を作成し、公開に向けた手続きの中で、第一部役員会により不可と判定された。				
	開催シンポジウム等				
	該当なし				
開催状況	令和4年10月6日、令和4年11月23日、令和4年12月27日、令和5年9月25日				
今後の課題等	第一部役員会が了解し得る意思の表出の作成。				

④社会学委員会



社会学委員会					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	和気 純子	幹事	岩井 紀子、白波瀬 佐和子
主な活動	審議内容				
	社会学、社会福祉学全般について現代社会における学問のあり方を検討し、研究を推進するための方策を審議する。 そのために社会学委員会新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会と連携して実質的な審議を進める。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
	令和5年1月28日「ダイバーシティ推進と日本社会の＜不平等＞」（社会学系コンソーシアムと共同主催）				
開催状況	令和4年12月21日、令和5年4月17日、令和5年8月9日				
今後の課題等	社会の分断を乗り越えるための方策を社会学、社会福祉学の視点から検討する。				

社会学委員会（フューチャー・ソシオロジー分科会）					
委員長	野宮 大志郎	副委員長	遠藤 薫	幹事	友枝 敏雄、渡辺 秀樹
主な活動	審議内容				
	民主的な参加に基づき、人々の手で、望ましい未来を積極的に創り上げるための				

	方法を明示した新しい「未来社会学（フューチャー・ソシオロジー）」の構想を作り上げることができた。
	意思の表出（※見込み含む）
	複数回にわたる議論の結果、意思の表出を行わないことにした。
	開催シンポジウム等
	来期に検討したい。
開催状況	平成5年度は、分科会を2回開催した。
今後の課題等	「新しい未来社会学（フューチャー・ソシオロジー）」の構想はできた。今後は、実際の具体的提案までの道を進めるべきであろう。

社会学委員会（社会福祉学分科会）					
委員長	和氣 純子	副委員長	原田 正樹	幹事	保正 友子、竹本 与志人
主な活動	審議内容 「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への変革～」にむけて、社会福祉学の各領域における実践および研究動向を議論し、必要な変革について審議した。 意思の表出（※見込み含む） 見解「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への変革～」を作成し、現在、対応委員会で最終審議中である。 開催シンポジウム等 令和5年3月26日に、シンポジウム「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り残さない制度・支援への改革～」を開催した。				
開催状況	令和3年3月26日（日）に上記シンポジウムを開催するとともに、終了後、見解の審査状況、今期の振り返り、今後の課題について検討した。				
今後の課題等	見解の発出後、関係者、団体、市民等にむけて冊子や電子媒体でその内容を周知し、具体的な取り組みにの進展に努める。				

社会学委員会・経済学委員会合同（包摂的社会政策に関する多角的検討分科会）					
委員長	須田 木綿子	副委員長	岩崎 晋也	幹事	和氣 純子
主な活動	審議内容 今期は、孤独・孤立に関わる諸課題について検討を行ってきた。今年度は、8月5日（土）に、「社会的包摂ビジョン：孤独・孤立を越える」と題するシンポジウムをオンラインにて開催した。東京都武蔵野市長・松下玲子氏から自治体の取り組みについて、大阪ボランティア協会理事長・早瀬昇氏からNPO・ボランティアの取り組みについてご報告いただいた。さらに本分科会委員から、国レベルでの政策動向に関する論点を示すとともに、「包摂されない権利」や「包摂されずにつな				

	がる」という新たな視点の提案、昭和以来の「変われなさ」の功罪についてなど、多角的な議論を行った。事前の参加申し込み数は 633 名、当日の参加者は 368 名であった。昨年度は、事前の参加申し込み数 782 名のうち 392 名が当日参加し、後日の動画視聴による参加が 676 であった。この間 2023 年 2 月に、日本学術会議事務局に動画再視聴の要望が寄せられたことに応じ、学術会議 HP に動画 URL を再掲載している。今年度のシンポジウムについても、後日配信予定の動画を通じて、より多くの人々に向けての成果の発信・共有がなされたいと考える。 日本学術会議の HP 上での動画公開期間は限られ、その後の動画配信については委員が所属する大学の担当課の助力を得て継続している。動画を通じての活動成果の共有の有効性に鑑み、動画のアーカイブ化を希望している。
	意思の表出（※見込み含む）
	分科会内での審議の結果、第 25 期は表出を行わないこととした。
	開催シンポジウム等
	上述の 8 月シンポジウム開催以降の活動は予定していない。
開催状況	令和 5 年 1 月 22 日（土） 令和 5 年 2 月 5 日（日） 令和 5 年 8 月 5 日（土）分科会開催 令和 5 年 8 月 5 日（土）シンポジウム開催
今後の課題等	『経済財政運営と改革の基本方針 2023』にも明示されるとおり、「包摂社会の実現」は現内閣の基本方針とされている。社会的包摂の課題は一段と重要性を増しており、活動の継続を希望する。

社会学委員会（社会統計調査アーカイブ分科会）					
委員長	玉野 和志	副委員長	園田 茂人	幹事	吉川 徹、永吉 希久子
主な活動	審議内容 社会統計調査のデータアーカイブについて検討してきたことをふまえて、社会調査及び統計調査データの政策的活用について審議した。おりしも統計不正やコロナ対応が課題となったことをかんがみ、それぞれの当事者への参考人聴取を行い、意見の表出を準備した。 意思の表出（※見込み含む） 「報告」を公表予定である（内容については、すでに承認済み） 開催シンポジウム等 「Web 調査の課題に関する検討分科会」と合同で、令和 5 年 9 月 24 日にオンラインで学術フォーラムを開催予定				
開催状況	令和 4 年 9 月 23 日、11 月 2 日、12 月 11 日に参考人聴取、令和 5 年 2 月 19 日に分科会をそれぞれオンラインで行い、意思の表出と学術フォーラムを準備した。				
今後の課題等	ビックデータなどのデータサイエンスの発達に伴い、社会統計調査のデータにつ				

	いても、新たな検討が必要になっている。この点で Web 調査の分科会と統合するかたちで、新しい検討体制を構築する必要がある。
--	--

社会学委員会（災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会）					
委員長	吉原 直樹	副委員長	山下 祐介	幹事	浅川 達人、青柳 みどり
主な活動	審議内容				
	東日本大震災の復興政策の検証のためのモニタリングの方法を検討するとともに、モニタリングの結果を復興政策にフィードバックするための新たな道筋をさぐっている。審議結果は、シンポジウムで発表するとともに、『学術の動向』での特集記事および意見の表出として「報告」を公表する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「報告」を公表予定である（内容については、既に承認済みである）				
	開催シンポジウム等				
	令和4年9月17日に「東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題」を開催した。				
開催状況	令和4年10月16日、令和5年3月20日、8月30日にオンラインにて分科会を開催した。				
今後の課題等	本分科会は、社会学委員会における分科会であるが、議論の対象が東日本大震災であるので第一部だけではなく第二部、第三部からも参加をいただき、学際的な議論を行ってきた。既に12年を経て、学術会議として東日本大震災についてどう向き合っていくか、についての議論が必要であると考えている。				

社会学委員会（社会理論分科会）					
委員長	遠藤 薫	副委員長	山田 真茂留	幹事	有田 伸、筒井 淳也
主な活動	審議内容				
	1. グローバリゼーション、コミュニティ、近代化/後期近代化など、社会理論の核となってきた諸概念、ならびに関連する諸理論の再検討・再構築、2. 日本社会、あるいはアジア社会のリアリティを踏まえた社会理論の彫琢と発信の方策に係る審議を行う。今期は特にコロナ・パンデミックの社会的影響とそれに対する対応について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和5（2023）年7月、東京大学出版会より、本委員会の議論の成果を『災禍の時代の社会学』として刊行した。				
	開催シンポジウム等				
	令和4（2022）年11月13日、日本社会学会との共催で、追手門学院大学総持寺キャンパスにおいて公開シンポジウム「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困ー現状と今後ー」を開催した。筒井淳也幹事はその報告を『学術の動向』2023年				

	7月号に「コロナ・パンデミックと格差・分断・貧困—現状と今後」に寄稿した。 令和5（2023）年10月9日、日本社会学会との共催で、立正大学品川キャンパスにおいて公開シンポジウム「災禍の時代の社会学」を現地開催する予定である。
開催状況	第25期・第6回 令和5（2023）年3月28日（火）オンライン開催 第25期・第7回 令和5（2023）年7月24日（月）オンライン開催
今後の課題等	コロナ・パンデミックは、これまで以上に社会の格差を拡大する方向に働き、民主主義という近代の理念さえ揺るがせている。令和4年2月に起こったウクライナ侵攻もその表れといえる。こうした問題に社会理論はどのように対応するか、審議を行っている。

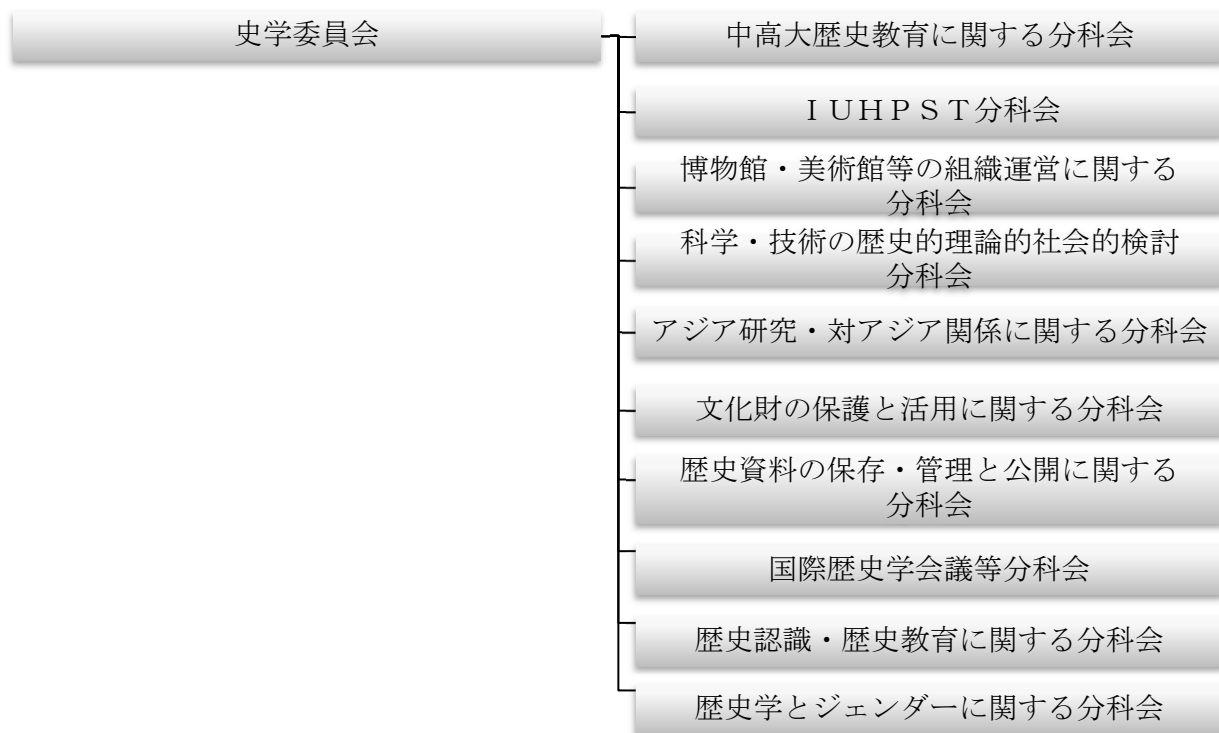
社会学委員会（ジェンダー研究分科会）					
委員長	柘植 あづみ	副委員長	中谷 文美	幹事	池田 恵子、海妻 径子
主な活動	審議内容				
	「報告」に関する審議。公開シンポジウムの開催。『学術の動向』の特集担当。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「新しい学術支援・研究職の待遇改善の必要性について—ジェンダー平等が学術を再生産する」				
	開催シンポジウム等				
	「大学・職場・議会のハラスメントを根絶する～国際比較をふまえて～」（令和5年6月11日）主催：日本学術会議法学委員会ジェンダー法分科会、法学委員会社会と教育におけるLGBTI分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会、第一部総合ジェンダー分科会、共催：ジェンダー法学会、内閣府男女共同参画局、全国都道府県議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会				
開催状況	分科会3回（令和4年10月30日、5年3月30日、同8月12日）オンラインにて開催。				
今後の課題等	社会学委員会ジェンダー研究分科会の役割として、多様な社会的課題をジェンダーの視点から分析し、解決の方策を研究する重要性を話し合い、今後、学術的な調査研究につなげると共に、広く社会に伝える方法を検討し、実践する。				

社会学委員会（Web調査の課題に関する検討分科会）					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	吉川 徹	幹事	石井クンツ 昌子、今田 高俊
主な活動	審議内容				
	ビッグデータや地理情報を活用した社会学的研究を推進する方策を審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「社会的ビッグデータの利活用に向けて」				
	開催シンポジウム等				

	令和5年9月24日学術フォーラム「デジタルデータ・社会調査データの公共的な利活用に向けて」（社会統計調査アーカイヴ分科会との共同企画）
開催状況	令和4年11月25日、令和5年2月19日、令和5年9月18日（社会統計調査アーカイヴ分科会と合同開催）
今後の課題等	ビッグデータ等のデジタルトレースデータの適切な利活用法についてさらに検討する。

社会学委員会（新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会）					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	和気 純子	幹事	柘植 あづみ、玉野 和志
主な活動	審議内容				
	社会学委員会の下にある各分科会の横の連携を促進し、分野を越えた議論を展開する方策を審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年8月23日				
今後の課題等	各分科会間の連携を促進し、情報共有を行う。また各分科会の在り方を検討する。				

⑤史学委員会



史学委員会					
委員長	若尾 政希	副委員長	栗田 禎子	幹事	佐野 正博、芳賀 満
主な活動	審議内容				
	1. 各分科会の活動について情報共有を行った。そのために、史学委員会に属する会員と分科会の正副委員長とで会合を開き、意見交換を起こった。				
	2. 史学委員会主催のシンポジウムについて審議了承した。				
	3. 史学委員会内設置分科会の予算執行状況の確認と協議を行った。				
	4. 分科会による「意思の表出」に関わって、査読やコメント等を行った。				
	5. 日本学術会議資料の保全の在り方について協議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	1. 公開シンポジウム「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題」（令和4年10月2日、オンライン開催）				
	2. 公開シンポジウム公開シンポジウム「歴史教育シンポジウム（「歴史総合」をめぐって（7）－「歴史総合」の教科書と授業を検討する（令和4年10月29日、日本歴史学協会との共同主催、オンライン開催）				
	3. 公開シンポジウム「コロナ感染症をめぐる記録と記憶―何を、誰が、どう残すか―」（令和5年6月24日、日本歴史学協会との共同主催、オンライン開催）				

	4. 公開シンポジウム「歴史教育シンポジウム（「歴史総合」をめぐって（7）－「歴史総合」の授業と教員養成を検討する」の開催について（令和5年10月28日開催予定、日本歴史学協会との共同主催、会場一橋大学、ハイブリッド開催）
開催状況	1. 第7回史学委員会（令和4年12月21日、オンライン開催） 2. 第8回史学委員会（令和5年3月18日、オンライン開催） 3. 第9回史学委員会（令和5年7月9日、オンライン開催） 4. 第10回史学委員会（令和5年7月31日、オンライン開催）
今後の課題等	今期に引き続き、日本学術会議の公文書である日本学術会議資料を、日本学術会議事務局と相談・連携しながら、いかに保全していくかという課題に取り組んでいきたい。

史学委員会（中高大歴史教育に関する分科会）					
委員長	若尾 政希	副委員長	鈴木 茂	幹事	小浜 正子、近藤 孝弘
主な活動	審議内容				
	1. 中学校・高校・大学等の歴史教育をめぐる諸問題とその学術的背景について 2. 歴史教育における中高大連携問題について 3. 高等学校の新科目「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」の意義と課題について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	1. 公開シンポジウム「歴史教育シンポジウム」「歴史総合」をめぐって（6）－「歴史総合」の教科書と授業を検討する－（令和5年10月29日、日本歴史学協会との共同主催、オンライン開催）				
開催状況	1. 第7回分科会（令和5年3月29日、オンライン開催） 2. 第8回分科会（令和5年6月18日、オンライン開催）				
今後の課題等	令和4年度から施行された高校新学習指導要領に沿った中学校・高校・大学等の歴史教育の接続を促す活動を引き続き進めるとともに、令和6年度から実施される新学習指導要領に基づく大学入試において、高校における「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」の教育内容を踏まえた科目設定と出題を促す活動を行っていく。				

史学委員会（IUHPST 分科会）					
委員長	木本 忠昭	副委員長	戸田山 和久	幹事	佐野 正博、橋本 毅彦
主な活動	審議内容				

	1. 令和4年12月のIUHPST/DHST評議会への代表派遣 2. 令和5年8月ブエノスアレスでのIUHPST/DLMPSTによる国際科学の論理・方法論哲学会議(17th CLMPST)への代表派遣 3. 令和5年9月のIUHPST/DHSTによるGlobal History of Science会議への参加代表派遣 (online) 4. 令和5年11月開催予定のIUHPST/DHST評議会への代表派遣を決定 5. 令和5年8月の国際哲学人文学会議 36th CIPSH 学術集会及び総会日本開催の支援的取組を行った。
	意思の表出 (※見込み含む)
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	1. 第7回分科会 (令和4年16日オンライン開催) 2. 第8回分科会 (令和4年12月26日オンライン開催) 3. 第9回分科会 (令和5年3月30日オンライン開催)
今後の課題等	令和5年11月にIUHPST/DHST臨時総会が予定されている。次回総会は令和7年で、また次回のIUHPST/DLMPSTは日本開催になる予定等、国際的対応での密な学術的交流での連携が期待されているほか、IUHPST/DHST臨時総会で議題となる科学者研究者のRespectful Behavior Policyの国内での取組をいかにするかが課題となる。

史学委員会（博物館・美術館等の組織運営に関する分科会）					
委員長	芳賀 満	副委員長	木俣 元一	幹事	松田 陽、瀬谷 愛
主な活動	審議内容				
	2008年に続き2022年に再び博物館法が改正され2023年から施行された。それを受けて、博物館登録制度やその登録基準、そして博物館の質の向上のための学芸員制度について審議し、下記の見解の発出を準備した。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	見解「2022年改正博物館法を受けて今後の博物館制度のあり方について」を発出予定				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第7回分科会 (令和4年4月24日) (オンライン開催)				
今後の課題等	新博物館法では学芸員制度の改善が見送られた。学芸員の現状に対応しつつ、今後も制度改善を進める必要がある。				

史学委員会（科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会）					
委員長	佐野 正博	副委員長	隠岐 さや香	幹事	田口 直樹、中村 征樹
主な活動	審議内容				
	本分科会は、自然諸科学・工学・農学・医学と人文科学・社会科学との境界領域問題をはじめ、社会と科学・技術の間の問題、科学・技術の社会内における発展の仕方の問題等を歴史的・理論的に分析するとともに、現代社会における科学・技術のあり方の諸問題について審議している。今期は、そうした問題の中で、科学技術基本法の改正問題、学術研究の社会的意義、科学と政治のあり方、AI 問題などについて特に検討を重ねた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	1. 第 6 回分科会（令和 5 年 3 月 30 日、オンライン開催） 2. 第 7 回分科会（令和 5 年 9 月 17 日開催予定、オンライン開催）				
今後の課題等	科学・技術に関する中長期的視点からの多面的考察を要する重要な問題として、「イノベーション」、「AI」、「科学と政治のあり方」などを取り上げ、科学史・技術史および科学技術社会論・科学社会学的視点から更なる検討を進める予定である。				

史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同（アジア研究・対アジア関係に関する分科会）					
委員長	川島 真	副委員長	栗田 禎子	幹事	下田 正弘、三重野 文晴
主な活動	審議内容				
	24 期で準備した提言案の内容（アジア研究者養成支援）を踏まえつつ、23 期の総合的な提言書に立ち返り、コロナ禍、またウクライナ戦争によるアジア研究の環境変容の実態に即した具体的発信の必要性を確認した。2023 年 8 月に開催された CIPSH の総会（東京大学）において、分科会メンバーがコロナ禍前後のアジア研究とデジタル化をめぐる基調講演を行い、問題意識を国際的に共有することを試みた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	1. 公開シンポジウム「近未来の東洋学・アジア研究—東洋学・アジア研究の新潮流—」（令和 4 年 12 月 2 日、東洋学・アジア研究連絡協議会との共同主催、東京大学）				
開催状況	1. 第 4 回分科会（令和 4 年 10 月 1 日、オンライン開催） 2. 第 5 回分科会（令和 5 年 9 月下旬予定、オンライン開催）				

今後の課題等	コロナ禍、ウクライナ戦争の中でアジア情勢、またアジア研究の環境は大きく変化した。その情勢を見極め 23 期の提言内容をコロナ禍やウクライナ戦争前後の状況に合わせた論点を内外のシンポジウムなどで議論、論点を共有することに努めた。この論点を次期に継承していきたい。
--------	--

史学委員会（文化財の保護と活用に関する分科会）					
委員長	福永 伸哉	副委員長	芳賀 満	幹事	菊地 芳朗、松本 直子
主な活動	審議内容				
	「コロナ後」の文化財活用の前提となる以下 3 点を中心に見解を表出することとし、審議を行った。(1)文化財防災・減災への積極的取組の推進、(2)改正文化財保護法下での保護施策の加速化、(3)文化財保護の将来を担う専門人材育成の強化				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「地域社会の継承・発展を支える文化財保護のあり方について」を発出見込み				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「文化財保護に未来はあるかー日本の文化財のこれからを考えるー」（令和 4 年 12 月 11 日、オンライン開催）				
開催状況	1. 第 7 回分科会（令和 4 年 12 月 23 日、オンライン開催） 2. 第 8 回分科会（令和 5 年 3 月 29 日、オンライン開催）				
今後の課題等	「コロナ後」となり、観光利用を含む文化財の活用が本格化していくと思われ、その実態を踏まえて、持続的な文化財保護のあり方を検討することが必要である。				

史学委員会（歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会）					
委員長	若尾 政希	副委員長	大友 一雄	幹事	奥村 弘、柳原 敏明
主な活動	審議内容				
	本分科会では、主に①アーカイブズ制度の改善に向けて、②私文書の保存・管理をめぐる、③被災資料の救済・保全をめぐる、④日本学術会議資料の保存・管理・公開、⑤Covid-19 に関わるアーカイブズ・資料の保全について、議論を積みかさねてきた。今期は、緊急課題である⑤に関わる提言（案）を取りまとめた。また、日本歴史学協会と連携して、公開シンポジウムを開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために」を発出見込み				
	開催シンポジウム等				
	1. 公開シンポジウム「コロナ感染症をめぐる記録と記憶―何を、誰が、どう残すか―」（令和 5 年 6 月 24 日、日本歴史学協会と共催、オンライン開催）				
開催状況	1. 第 6 回分科会（令和 4 年 10 月 30 日、オンライン開催） 2. 第 7 回分科会（令和 5 年 1 月 8 日、オンライン開催）				

	3. 第8回分科会（令和5年2月19日、オンライン開催） 4. 第9回分科会（令和5年2月24日、オンライン開催）
今後の課題等	審議内容に掲げた5つの課題はいずれも迅速に取り組んでいく必要があるが、同時に、長い時間をかけて議論を積みかさねていかねばならない。

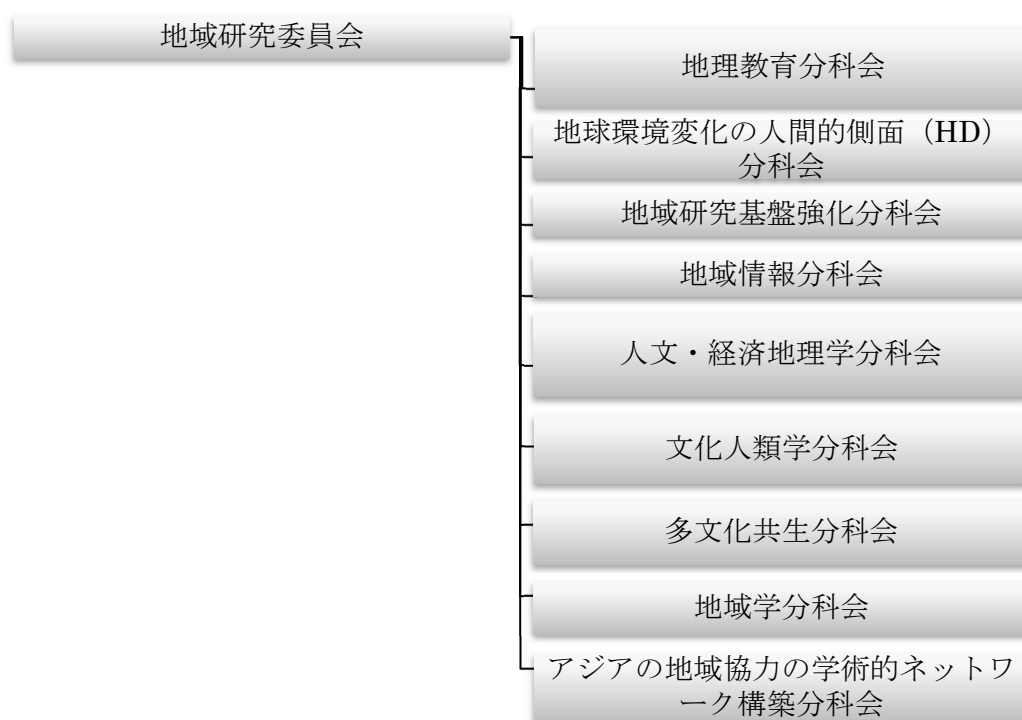
史学委員会（国際歴史学会議等分科会）					
委員長	吉澤 誠一郎	副委員長	小関 隆	幹事	小田中 直樹、浅田 進史
主な活動	審議内容				
	令和4年8月に開催されたポズナン大会の状況について確認するとともに、令和6年9月に東京で開催予定の国際歴史学会議総会に対応すること、歴史学の「国際化」をめぐるシンポジウムを開催することについて審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「歴史学の「国際化」とは何か」を開催した（令和5年7月23日にオンラインで開催、接続者最大時の参加者182名）。				
開催状況	令和4年12月4日（オンライン開催）				
今後の課題等	令和6年9月に東京で開催予定の国際歴史学会議総会に対応するとともに、令和8年に開催予定のエルサレム大会の参加準備を進める。また、日韓歴史家会議も継続する。				

史学委員会（歴史認識・歴史教育に関する分科会）					
委員長	栗田 禎子	副委員長	久留島 典子	幹事	鈴木 茂、中村 元哉
主な活動	審議内容				
	現代の社会が抱える歴史認識・歴史教育をめぐる諸課題を包括的に見渡すと同時に課題解決のために求められる視点・取り組みを提起する見解を表出することを予定し、審議を行なった。報告者として外部の専門家・有識者の参加も得る形で開催したシンポジウム実施や、分科会への参考人招致を通じ、外部との意見交換も積極的に行なった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題—対話に基づく複眼的把握と開かれた歴史教育をめざして」を表出見込み。				
	開催シンポジウム等				
	1. 公開シンポジウム「変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題」（令和4年10月2日、史学委員会との共同主催、オンライン形式） 2. 公開シンポジウム「歴史学が開く未来—新たな視点と研究＝教育＝実践のサイクルを通じて」（令和5年9月10日開催予定、歴史学とジェンダー分科会との共				

	同主催、オンライン)
開催状況	1. 第7回分科会（令和4年10月2日、オンライン開催） 2. 第8回分科会（令和5年3月25日、オンライン開催） 3. 第9回分科会（令和5年4月22日、オンライン開催） 4. 第10回分科会（令和5年9月10日開催予定, オンライン開催）
今後の課題等	本分科会で今期に審議した内容（見解として表出予定）を広く社会に発信し、議論を喚起する努力を続けると共に、次期ではさらに具体的な個々の課題（大学における歴史教育のあり方や、IT時代の歴史教育の課題、生成AIと歴史認識・歴史教育の変容など）に関しても議論を深め、方策を検討していくことが必要となる。

史学委員会（歴史学とジェンダーに関する分科会）					
委員長	長 志珠絵	副委員長	小浜 正子	幹事	高橋 裕子、來田 享子
主な活動	審議内容				
	第25期では、新しい「歴史総合」を、どのように読み手に伝えるか、ジェンダーに意識的な歴史展示等、市民教育におけるジェンダー史分野の貢献の解明や有用性について検証してきた。参考人招致（第4回）では民間が多い女性史関係アーカイブの現状について情報収集と意見交換を行い、総合ジェンダー分科会第9回会議でも本分科会の活動紹介によって現状を共有した。第5回では「歴史総合」登場による求められる歴史学の新たな課題や研究に求められる新たな歴史実践の方向性について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし（記録を準備検討）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	1.公開シンポジウム「歴史学が開く未来—新たな視角と研究＝教育＝実践のサイクルを通じて」（令和5年9月10日開催予定、歴史認識・歴史教育に関する分科会との共同主催、オンライン開催）				
	2. 第3回分科会（令和4年8月27日、オンライン開催）				
	3. 第4回分科会（令和4年10月8日、オンライン開催）				
	3. 第5回分科会（令和5年6月15日～6月21日）オンライ開催—意見交換、（令和5年6月22日～6月24日）メール議決				
	4. 第6回分科会（令和5年8月27日、オンライン開催）				
今後の課題等	市民教育におけるジェンダー史分野の貢献の方途としては、歴史展示・アーカイブ・「歴史総合」とその利活用をめぐる実践—という具体的な論点が析出された。では学術の蓄積をどのように社会につなげ、共有していくか。歴史実践を重視する観点から、当分科会がハブ的な役割を果たすためのしくみの構築等が次の課題であると考え、その実現のための情報収集と議論を進める予定である。				

⑥地域研究委員会



地域研究委員会					
委員長	小長谷 有紀	副委員長	松原 宏	幹事	高倉 浩樹、宇山 智彦
主な活動	審議内容				
	1. 次期の会員および連携会員の推薦について。				
	2. 各分科会からの意思の表出について。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	委員会単位での意思の表出はしない。				
	開催シンポジウム等				
	学術フォーラムおよびシンポジウムは各分科会で実施した。				
開催状況	審議内容の性質上、非公式でオンライン会議を実施し、検討を重ねた。				
今後の課題等	各分科会の相乗効果を生む方法を検討する。				

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同（地理教育分科会）					
委員長	井田 仁康	副委員長	村山 朝子	幹事	久保 純子、橋本 雄一
主な活動	審議内容				
	地理教育分科会は 37 名から構成されるが、学校地理教育、自然地理学・環境防災教育、大学地理教育小委員会、地誌・国際理解教育小委員会、地図/GIS 教育小委員会の 5 つの小委員会に分け、1) 「地理総合」の定着を図ることの支援 2) 小				

	学校地理教育の課題への取り組み 3) 大学での地理教育（教職を含む）の検討 意思の表出（※見込み含む） 見解「「地理総合」の充実と小学校から大学まで一貫した地理教育の構築に向けて —持続可能な社会の実現を目指して—」を令和5年9月に発出予定。 開催シンポジウム等 意思の表出に向けて令和4年9月24日（土）に日本地理学会と共同主催による公 開シンポジウム「「地理総合」開始後の地理教育における課題と展望」を香川大学 で開催した。
開催状況	第5回（意思の表出を作成することの決定）令和4年10月17日～27日メール 第6回 令和5年9月25日
今後の課題等	必修履修科目となった「地理総合」をはじめ、小学校から高等学校までの地理教育 の一貫性および分野をこえた教育としての連携については今後も検討が必要。

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同（地球環境変化の人的側面(HD)分科会)					
委員長	近藤 昭彦	副委員長	氷見山 幸夫 (2023年6月より委員 長代行)	幹事	竹中 千里、山下 潤
主な活動	審議内容 1. 地球環境変化の人的側面研究・教育の深化と振興。 2. Future Earth、SDGs 等の持続性国際プログラムへの 貢献。 意思の表出（※見込み含む） 開催シンポジウム等 2023年9月27日公開シンポジウム「地球環境変化の人的側面研究からの SDGs への貢献の現状と展望」（予定） https://www.sc.j.go.jp/ja/event/2023/348-s-0927.html				
開催状況	第5回 2023年6月14日、第6回 2023年7月5日、第7回 2023年9月27日（予 定）				
今後の課題等	Future Earth、SDGs 等の持続性国際プログラムを成功させる上で地球環境変化の 人的側面研究・教育の深化と振興の重要性は益々高まっており、それを目指す 当分科会のミッションが次期においてもシームレスに継続されることを望む。				

地域研究委員会（地域研究基盤強化分科会）					
委員長	小長谷 有紀	副委員長	宇山 智彦	幹事	川島 真、森本 泉
主な活動	審議内容 1. ロシアのウクライナ侵攻をめぐる学術的対応について 2. 地域研究に関する諸機関の連携について				

	意思の表出（※見込み含む）
	予定なし
	開催シンポジウム等
	令和4年12月10日に学術フォーラム「地球規模の危機に立ち向かう地域研究-ウクライナ危機に多角的に迫る」を実施し、恒常的に解説される視点とは異なる領域からの解説も加えて、15分ずつ9人の研究成果を多層的に解説した。現在もオンラインで動画配信中。
開催状況	第5回 2022年12月10日、第6回 2023年9月13日（予定）
今後の課題等	アカデミアのみならず多様な機関と連携して人材養成の仕組みを作る。

地域研究委員会（地域情報分科会）					
委員長	矢野 桂司	副委員長	貴志 俊彦	幹事	石川 徹、中谷 友樹
主な活動	審議内容				
	地域情報分科会（19名）は、国内外の多様な地域情報の分析に基づく、社会に向けた適切な情報発信のあり方を審議・検討した。また、地球惑星科学委員会 IGU 分科会地名小委員会と連携して、地名に関するシンポジウム開催や『提言』の発出を目指した。さらに、学術の大型研究計画に代わる未来の学術振興構想提案を提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	地域研究委員会地域情報分科会・地球惑星科学委員会 IGU 分科会・同地名小委員会合同で『第25期地域研究委員会地域情報分科会・地球惑星科学委員会 IGU 分科会・同地名小委員会 記録』を提出した。				
	開催シンポジウム等				
	令和6年12月18日公開シンポジウム「地名標準化の現状と課題：地名データベースの構築と地名標準化機関の設置に向けて」を実施した。 シンポジウムの内容の一部を雑誌『地理』の特集号として発表予定である。				
開催状況	第6回 令和4年11月17日（IGU 分科会地名小委員会と合同） 第7回 令和5年6月19日（IGU 分科会・IGU 分科会地名小委員会と合同）				
今後の課題等	地域情報を社会基盤として位置付け、地域情報の活用を促す。他の関連する分科会などとの連携を強化する。地名に関する意思の表出を行う。				

地域研究委員会（人文・経済地理学分科会）					
委員長	松原 宏	副委員長	山本 佳代子	幹事	近藤 章夫、中澤 高志
主な活動	審議内容				
	人文・経済地理学分科会（26名）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と地理学との関連について情報交換を行うとともに、公開シンポジウムの進め方や「見解」案について議論を行った。また、令和5年7月に閣議決定された「国土				

	形成計画（全国計画）」について、各委員から意見を聴取するとともに、今後の分科会の活動について議論した。
	意思の表出（※見込み含む）
	「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の実施に向けて」と題した見解を発出予定。
	開催シンポジウム等
	令和4年12月23日に、「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」と題した公開シンポジウムをオンラインにて開催。
開催状況	令和4年12月23日 令和5年9月3日
今後の課題等	観光小委員会の活動を継続するとともに、これまで意思の表出を行ってきた「地方創生」や「国土政策」といったテーマに加えて、新たな取り組むべき課題を見出していく。

地域研究委員会（文化人類学分科会）					
委員長	高倉 浩樹	副委員長	三尾 裕子	幹事	湖中 真哉、伊藤 泰信
主な活動	審議内容 三つの課題（1）高校における地理教育（2）ユネスコ無形文化遺産（3）医療者教育に関わるサブテーマを設定し、それぞれ2回程度の審議を行った。そのなかで地理教育分科会地誌・国際理解教育小委員会との合同分科会を行ったほか、参考人を招へいした会議を行い政策提言につなげる情報共有・議論を行った。 意思の表出（※見込み含む） なし（審議の成果としては、以下の図書を刊行した。横山智・湖中真哉ほか編『フィールドから地球を学ぶ 地理授業のための60のエピソード』古今書院、2023年－日本地理教育学会第三回出版文化賞受賞） 開催シンポジウム等 2022年11月19日 人類学者と語る 人間の「ちがい」と差別（自然人類学分化会、多文化共生分化会との共催） 2020年10月11日 With コロナの時代に考える人間の「ちがい」と差別 ～人類学からの提言（自然人類学分化会、多文化共生分化会との共催）				
開催状況	第6回分科会開催（R5.8.2）：医療教育と文化人類学というテーマで以下の参考人を招へいした〔島田志帆（内閣官房）、錦織宏（名古屋大学）、宮地純一郎（名古屋大学）〕				
今後の課題等	公開シンポジウムの企画、関係する学協会との連絡体制の強化				

地域研究委員会（多文化共生分科会）					
委員長	竹沢 泰子	副委員長	吉村 真子	幹事	窪田 幸子、上杉 富之
主な活動	審議内容 今期における日本社会における多文化共生の議論の総括も含めて、とくに国際社				

	会における日本という視点から、多様性・多文化そして次世代の子どもたちや教育といった問題について審議した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	令和4年11月19日に公開シンポジウム「人類学者と語る人間の「ちがひ」と差別」（オンライン開催）を共催。
開催状況	第9回令和5（2023）年1月3日～1月5日メール審議、第10回令和5年7月9日、第11回令和5年9月13日
今後の課題等	分科会での議論と成果をどう社会に発信していくか、出版物などの形で社会への発信と問題提起することを検討したい。

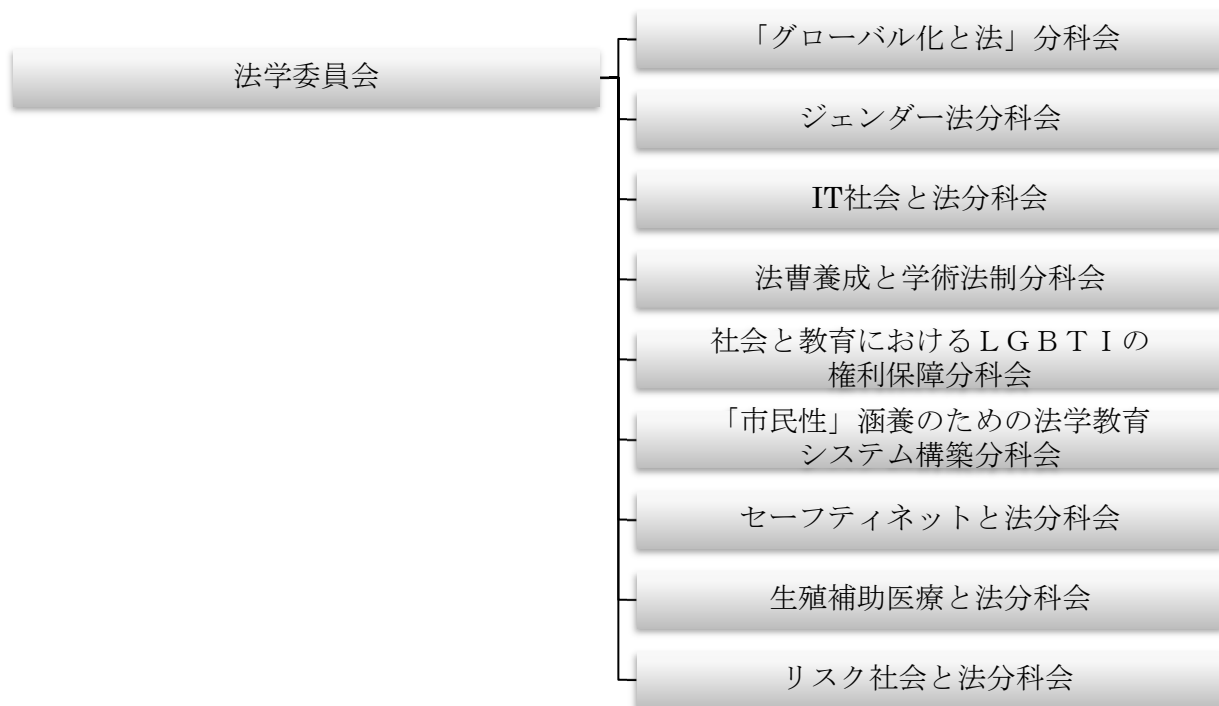
地域研究委員会（地域学分科会）					
委員長	宮町 良広	副委員長	田原 裕子	幹事	井口 梓、小林 知
主な活動	審議内容				
	第8回分科会では、連携会員1名および外部招聘人1名による報告をもとに、少子化・人口減少時代における国家と地域学の役割、私鉄企業による沿線経営とりわけ郊外部の自立的まちづくり支援などについて審議した。第9回分科会では、会員2名による報告をもとに、歴史都市である京都を舞台としたデジタル地域学の構築と成果、経済産業省における地域経済産業政策の従来の展開と今後の課題について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	意思の表出には至らなかったが、出版物の形で幅広く社会に問うこととなった。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年12月4日に「人口減少時代の地域のかたち」をテーマとする公開シンポジウム（日本学術会議講堂およびオンライン）を開催した。144名の参加者があり、幅広い市民・国民との間で問題意識の共有が進展した。				
開催状況	令和4年12月4日、令和5年7月23日				
今後の課題等	本会議の活動内容をベースとして『地域学がひらく未来～地方創生のためのグッドプラクティス集（仮題）』を令和5年中に古今書院より出版する。				

地域研究委員会（アジアの地域協力と学術ネットワーク構築分科会）					
委員長	羽場 久美子	副委員長	我部 政明	幹事	貴志 俊彦、三重野 文晴
主な活動	審議内容				
	第25期の3年間は、かなり充実した活動を行うことができた。 二つの公開シンポジウム「アジア近隣諸国との対立を超えて」、「戦後アジアの地域再編と学術の共同一分断・協調・再分断を超えて」、同名での、『学術の動向』				

	への 2020 年、2022 年の 2 度にわたる執筆、2020 年の学術会議国際会議では経済委員会と共同で、<i>100 years of World Wars and Regional Collaboration; How to create New World Order?</i> Springer, 2022 という大部の著書となった。また日本学術会議・学術フォーラム「欧州とアジアでの地域紛争の平和的解決」にも多くの参加者が集まり、2023 年 10 月『学術の動向』にも要旨が掲載される。8 月には学術会議の後援により、600 人が世界中から集まり報告する大型国際会議 ISA(世界国際関係学会アジア太平洋東京大会が早稲田大学で行われ、分科会メンバーの多くが、地域協力、戦争と平和のパネルに参加した。これは「アジア・インド太平洋の国際関係における役割」として Springer から複数冊出版予定である。コロナ後の大会として世界から多くの研究者が対面で参加し高い成果を収められた。学術会議・分科会・事務局の皆様にご心より感謝する。
	意思の表出 (※見込み含む)
	分科会で話し合った結果、提言よりも、実際に目に見え市民に還元できる「意思の表出」として、シンポジウムや国際会議の開催、学術の動向や新書への活字化が会として承認され、3 年間それを忠実に実行した。日中韓の国際会議を踏まえ 2020 年 9 月に『学術の動向』に「特集：アジア近隣諸国との対立を越えてー学術ネットワークの構築」を上梓した。また 2020 年 12 月に国際会議を開催、100years of World Wars and Regional Collaboration, How to make New World Order, JSC(日本学術会議)にまとめた。それが評価され、世界国際関係史学会 (CHIR) 事務局長 Alfredo Canavero らと共に世界最大の版図を持つ Springer から 2022 年に大部の書籍を出版し高い評価を得た。(各論文引用数も増大) 世界中の研究者から引用アクセスがあり意見表出として成功した。日本語でも新書・書籍として刊行すべく準備中である。現在防衛費の拡大や汚染水の排出、ミサイル配備などで近隣諸国関係が悪化している中、「アジアの地域協力と学術ネットワーク構築」の重要性を国際的にも訴え国際連携と平和構築に努めたい。
	開催シンポジウム等
	2020 年 12 月に学術会議主催、政府観光局 (JNTO)・朝日新聞社後援、世界国際関係史学会 (CHIR) とともに協力し、米欧亜で「世界戦争 100 年と地域統合、新国際秩序をどう作るか」を開催した。加えて二つのシンポジウム、学術フォーラムを開催、学術フォーラムの英語版を 2023 年 8 月の大型国際会議 (学術会議後援) の多くのパネルで報告できた。学術会議・分科会・事務局のおかげと心より感謝する。成果は、学術最大大手の Springer から 2024 年刊行、邦語でも刊行予定。
開催状況	25 期には、令和 2 年 12 月に 3 日間にわたるシンポジウムと第 1 回会合、同年 2 月に第 2 回会合、同年 9 月に第 3 回会合、同年 12 月に第 4 回会合、令和 4 年 9 月に第 5 回会合、令和 5 年 2 月に第 6 回会合、同年 7 月に第 7 回会合を開催し今回同年 9 月に最終会合を開催した。国際・国内シンポ 3 回、学術フォーラム 1 回、大型国際会議 2 回、学術の動向執筆 3 回、英語の大型著書 1 冊、WorkingPaper 1 冊と、3 年間で極めて大きな成果を上げることができた。日中韓、ASEAN、EU、モンゴル

	やロシアとの連携を含め、学術共同を発展させることができた。これらを礎に各科研や JSPS 大型研究費、インド社会科学院と学術会議との連携、国際交流基金の資金も得て国際連携を飛躍的に拡大することができた。現在の緊張した近隣諸国関係の中で、学術のレベルから協力関係を構築し発展させたことに、学術会議・地域研究委員会・分科会の全構成員に感謝する。この成果を引き継ぎ発展させたい。
今後の課題等	26 期に向けての課題としては、3 点を指摘しておきたい。 1 つは、学術会議の安定的恒常的発展と地域研究のさらなる充実である。 学術会議の位置と方向性に関しては 26 期も議論が続くようであるが、学術の代表機関として優れた研究者たちと地域研究の重要性を認識し近隣諸国との安定的平和的連携と発展を実現したい。2 つ目は、今期の総括と将来への展望として総括的シンポジウムを開催予定である。英語邦語の書籍化を目標に、令和 6 年 1 月～2 月に地域協力の重要性と平和的国際的学術ネットワーク構築に関し、将来展望を示す国際会議を開催する。3 つ目は、英日書籍の刊行である。一つは英語で Springer による刊行を、7 月の学術フォーラム・8 月の国際会議を踏まえ、分科会構成員全員で、各研究分野を基礎に、最新の研究・共同研究動向を活字化する。今一つは新書での刊行を、社会の広範囲の方々にも流布すべく、地域紛争の平和的問題解決を、平和学・和解学・戦争と平和論の立場から、分析・執筆する。新たな若手会員や連携会員、沖縄・インド・ASEAN・日中韓・モンゴルの研究者を含め、学術共同を発展させていきたい。3 年間の学術共同と成果に心より感謝したい。

⑦法学委員会



法学委員会					
委員長	和田 肇	副委員長	川嶋 四郎	幹事	高山 佳奈子、山田 八知子
主な活動	審議内容				
	(ア) 会員任命を拒否された3名の任命を求めること、(イ) 各分科会で可能な限り意見を表出すること、(ウ) 「学術と社会との連携の強化」をめざすことを課題として設定し、適宜議論してきた。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	法学委員会としては無し				
	開催シンポジウム等				
	「＜危機は法を破る＞のか？危機管理における人権制約と権力統制の問題」（主催：法学委員会、共催：基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会））2022年7月23日（オンライン開催）				
開催状況	4回（1回対面、2回対面とオンライン併用、1回オンライン）				
今後の課題等	分科会のあり方（テーマ、数等）、社会との連携、意見表出やシンポジウムの開催への対応				

法学委員会（「グローバル化と法」分科会）					
委員長	高山 佳奈子	副委員長	阿部 克則	幹事	
主な活動	審議内容				

	第 20 期から重ねてきたシンポジウムおよび外部有識者等からの専門的知見の提供をふまえ、これまでの検討内容のうち法学教育に関する提案を公表することとし、今期はそれに向けて委員全員で情報と意見を出し合いながら作業を進めた。
	意思の表出（※見込み含む）
	見解「グローバル化をめぐる法的諸課題に対応できる人材の養成」を第 25 期末に発出予定である。
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	第 25 期第 4 回分科会を 2022 年 10 月 29 日、第 5 回分科会を同 11 月 27 日、第 6 回分科会を 2023 年 3 月 29 日、第 7 回分科会を同 9 月 2 日に開催した（すべてオンライン）。
今後の課題等	法学委員会所属の分科会は法学関連の諸課題を網羅的に対象にできていないことから、第 26 期にも実質的に継続し、人権やグローバル化をテーマ化したい。

法学委員会（ジェンダー法分科会）					
委員長	南野 佳代	副委員長	武田 万里子	幹事	立石 直子、内藤 忍
主な活動	審議内容				
	立法への女性の参画、選択的夫婦別姓制度、ハラスメントへの法的対応について審議。とくに、ハラスメントの実態と対策について、教育、政治、労働における法的課題、比較の観点から、国際条約、海外の取組について審議した。第 25 期第 4 回の公開シンポジウムの準備、審議の記録「大学・議会・職場のハラスメントについて」を作成した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2023 年 6 月 11 日（日）「大学・職場・議会のハラスメントを根絶する～国際比較をふまえて～」オンライン開催				
開催状況	2022 年 11 月 18 日、2023 年 3 月 5 日				
今後の課題等	今期の審議に基づき、意思の表出を検討すること。				

法学委員会（IT 社会と法分科会）					
委員長	川嶋 四郎	副委員長	林 秀弥	幹事	木下 麻奈子、川和 功子
主な活動	審議内容				
	IT 社会と法分科会では、今期 25 期の分科会の重点課題・テーマとして、「IT 社会における『利用者・データ・アクセス』」を掲げ、毎回活発な議論を展開した。その成果の一端として、本年 9 月 1 日には、下記の公開シンポジウムを開催し				

	た。見解等の発出には至らなかったが、当初の課題の相当到達できたと考えている。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	2023年9月1日に、日本学会議講堂で、消費者庁等から後援を得て、『IT社会と法』における光と影ー利用者・データ・アクセスに焦点を当てて』を実施した。 IT社会と法分科会に属する7名全員が、分担して、基調報告・個別報告を実施した。
開催状況	（令和3年度） 1. 2021年1月18日 オンライン 2. 2021年3月27日 オンライン 3. 2021年9月24日 オンライン 4. 2021年12月27日 オンライン 5. 2022年3月27日 オンライン （令和4年度） 6. 2023年1月5日 オンライン 7. 2023年3月19日 オンライン （令和5年度） 8. 2023年6月9日 オンライン （2023年8月9日 オンライン意見交換） 9. 2023年9月1日 対面
今後の課題等	今回の分科会活動および上記シンポジウムを通じて、様々なICT社会における法的課題が明らかになった。したがって、次期26期においても、名称を若干変更し、新たな委員をも迎え、「ICT社会と法」分科会として活動を継続したいと考えている。

法学委員会（法曹養成と学術法制分科会）					
委員長	山田 八千子	副委員長	中山 竜一	幹事	石田 京子、松尾 陽
主な活動	審議内容				
	法曹養成制度をめぐる近時の改革を受け、法科大学院、法学部、法学研究者の問題について、法史学、法社会学、法哲学の領域も含む幅広い法律学の立場から、学位対司法試験という視角により良き制度に向けて審議をおこなうと共に、学術コミュニティをめぐる比較法的な検討もおこなった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	審議の結果等を記録にて公開（見込み）。				

	開催シンポジウム等
	2023 年 7 月 22 日午後 1 時から午後 6 時にオンラインにて「法曹・法学研究者をめぐる学位と司法試験－いわゆる〈3+2〉制度導入を契機として－」を開催し、参加者 108 名（参加登録 161 名）であった。
開催状況	2020 年 1 月 25 日、2021 年 3 月 22 日、2021 年 7 月 26 日、2022 年 1 月 17 日 2022 年 12 月 15 日、2023 年 3 月 14 日に計 6 回の委員会をいずれもオンラインにて開催した。
今後の課題等	25 期の活動を受け法曹養成・法学研究者養成・法学部教育のインテグリティある協働にむけた提言をおこなう予定である。

法学委員会（社会と教育における LGBTI の権利保障分科会）					
委員長	南野 佳代	副委員長	三成 美保	幹事	星乃 治彦、谷口 洋幸
主な活動	審議内容				
	婚姻制度、トランスジェンダー差別、DSDs、統計における性別記載を課題として 25 期は審議した。今年度は、婚姻制度についてシンポジウム準備、分科会のこれまでの 2 つの提言のアップデートを主たる目的として記録「性的指向・性自認に基づく差別を禁止する法律（SOGI 差別禁止法）の必要性について」、および記録「婚姻平等についての論点整理」を作成した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2023 年 1 月 7 日（日）公開シンポジウム「婚姻平等の射程」オンライン開催				
開催状況	2022 年 11 月 15 日、2023 年 2 月 27 日				
今後の課題等	今期の審議に基づき、意思の表出を検討すること。				

法学委員会（「市民性」涵養ための法学教育システム構築分科会）					
委員長	三成 賢次	副委員長	松本 尚子	幹事	長谷河 亜希子
主な活動	審議内容				
	今年度の本分科会では、とくにシンポジウム開催に向け活動計画について検討するとともに、シンポジウムに関わるテーマとして、「法教育／法学教育」（中学・高校の公民教育、大学教養教育、市民のための生涯教育）に関し、現場と理論の対話につとめることに留意しつつ、それぞれの分野における専門家を外部からも積極的に参考人として招へいし、審議の内容を深め、さらに広げた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				

	① 公開シンポジウム「18歳と司法への市民参加」開催日時：2023（令和5）年3月17日（金）15時00分～17時30分（日本学術会議講堂での対面及びオンライン Zoom Webinar 配信＊但しオンライン配信は第一部のみ）、②公開シンポジウム「市民性涵養と法教育―現場と法学教育の連携から考える」開催日時：2023（令和5）年7月30日（日）14時00分～17時30分（オンライン Zoom Meeting 配信）
開催状況	第7回 2022（令和4）年12月26日（月） オンライン、第8回 2023（令和5）年3月17日（金） 対面・オンライン、第9回 2023（令和5）年6月22日（木） オンライン、第10回 2023（令和5）年7月30日（日） オンライン。
今後の課題等	今年度開催した分科会での審議と2回の公開シンポジウムの成果を踏まえ、そこで検討し、確認された新たな諸課題についてさらに議論を深めて行き、次期の新たなテーマ設定や分科会設置に繋げていくことが期待される。

法学委員会（セーフティネットと法分科会）					
委員長	和田 肇	副委員長	廣瀬 真理子	幹事	丸谷 浩介、橋本 祐子、豊島 明子
主な活動	審議内容				
	雇用、家族、社会保障、法制等幅広く対象に、セーフティネットのあり方を検討する。とりわけポスト・コロナに向けた働き方、社会保障を中心にセーフティネットのあり方について検討する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「雇用・就業と生活保障のセーフティネットの再構築に向けて」（セーフティネットと法分科会）				
	開催シンポジウム等				
	シンポジウム無し 学術の動向 27 巻 3 号（2022 年）に「コロナ禍とどう向き合うか―公衆衛生上の危機と私たちの社会―」企画を掲載				
開催状況	10 回（すべてオンライン）				
今後の課題等	扱っているテーマが大きく二つ（労働法・社会保障法、社会的セーフティネット装置）に分けられるので、次期には分科会を分けて設置することかが検討課題				

法学委員会（生殖補助医療と法分科会）					
委員長	水野 紀子	副委員長	建石 真公子	幹事	西 希代子
主な活動	審議内容				
	本分科会の起源は、法務大臣及び厚生労働大臣による審議依頼を受けて設置された第20期課題別委員会「生殖補助医療の在り方検討委員会」に遡る。以来、10年以上わたり（第24期は休会）、分野横断的な検討を重ね、さらに、ジャーナリスト、生殖補助医療の当事者等も招いて意見交換を行い、机上の学問にとどまらない実践的な審議を行ってきた。それをふまえて、今期の審議内容は、2020年に制				

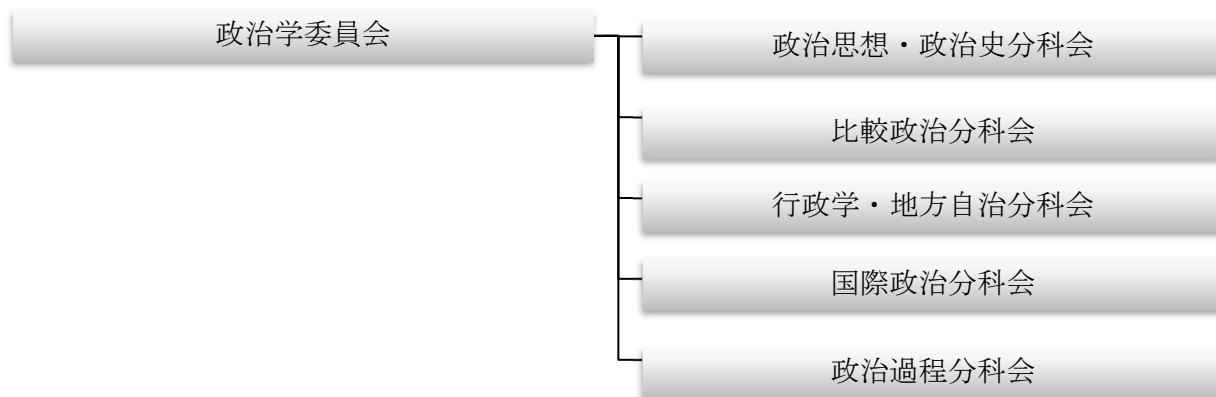
	定された「生殖補助医療の提供等及びこれにより出生した子の親子関係に関する民法の特例に関する法」を、法学の観点から検討することとした。 具体的な検討及び考察のテーマ・観点は次の通りである。 i. 当事者の権利の保護—親の権利、子の権利、ドナーの権利 ii. 提供による生殖補助医療における情報の保管・管理 iii. 社会と科学の関係 iv. 親子関係法
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	①テーマ 生殖補助医療のこれから—社会の合意に至るために考えること ②開催日時 2023 年 8 月 26 日に開催（Zoom ウェビナーにより配信） 学術会議ホームページの次の URL にプログラムなどを掲載 https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/340-s-0826.html >事後の視聴者アンケートでも好評であった。
開催状況	会期末までに 11 回（予定） 2021 年 1 月 11 日 オンライン 2021 年 3 月 26 日 オンライン 2021 年 6 月 2 日 オンライン 2022 年 3 月 3 日 オンライン 2022 年 6 月 18 日 オンライン 2022 年 10 月 1 日 オンライン 2023 年 1 月 9 日 オンライン 2023 年 5 月 6 日 オンライン 2023 年 8 月 26 日 対面開催 2023 年 9 月 12 日 オンライン予定
今後の課題等	引き続き、残されている課題及び新たな課題に取り組む予定

法学委員会（リスク社会と法分科会）					
委員長	大塚 直	副委員長	窪田 充見	幹事	高村 学人、林 秀弥
主な活動	審議内容 第 1 回（2021 年 1 月 22 日）では、今期の活動内容・計画について審議し、今後、各自の問題意識の共通項を見いだしつつ、立法政策的な観点を含めて、提言を作成するとの方針が承認された。 第 2 回（2021 年 3 月 8 日）では、まず、法哲学の分野から、リスクについて法的にどのような考え方があるかを検討した。中山竜一教授（大阪大学大学院法学研究科教授）から『リスク社会と法』をめぐる論点の整理」というテーマで報告い				

	ただき質疑応答を行った。 第3回（2021年7月25日）では、大塚直（早稲田大学法学学術院教授）から「予防原則とその民事訴訟における適用可能性」というテーマで報告があり、質疑応答が行われた。 第4回（2021年10月8日）では、窪田充見委員から、「自動運転に関する課題－民事責任の制度設計を中心に」というテーマで報告があり、質疑応答がおこなわれた。 第5回（2022年1月5日）では、千葉恵美子委員から、「産業のデジタル化に伴うリスクと法規制のあり方」というテーマで報告があり、質疑応答が行われた。 第6回（2022年3月24日）では、林秀弥委員から、「デジタル・プラットフォーム（DPF）を介した BtoC 取引と DPF 事業者の責任」というテーマで報告があり、質疑応答が行われた。 第7回（2022年7月4日）では、平山真理委員から「検察審査会制度－東電強制起訴裁判の検討を中心に」というテーマで報告があり、わが国の検察審査会制度のあり方や東電強制起訴事件の意味・役割等につき、質疑応答がおこなわれた。 第8回（2022年10月23日）では、高村学人委員から「入会林野と社会的ジレンマ研究－アンチ・コモنزと負の共有地問題」というテーマで報告があり、質疑応答が行われた。 第9回（2023年1月21日）では、大久保規子委員から「高レベル放射性廃棄物処分場に関する合意形成の可能性－ドイツの事例を参考に」というテーマで報告があり、報告後に、報告者と委員との間で、わが国の放射性廃棄物最終処分場の立地選定手続との相違やドイツの立地選定法の5原則の意味や役割につき、活発な質疑応答が行われた。 第10回（2023年4月22日）では、シンポジウム開催の可能性を検討するため、シンポの開催時期と開催時間、想定される参加者、シンポの目的、報告者と報告内容、全体のプログラム構成、といった諸点について、出席各委員からの報告と活発な質疑応答が行われた。 第11回（2023年6月11日）：シンポジウムの開催のしかたについて再度検討し、9月19日に開催することについて結論を得た。 第12回（2023年9月8日）：シンポジウムの開催のしかたについてコメンテータを含めて具体的に打ち合わせをした。 意思の表出（※見込み含む） 検討したが、表出を見送った。 開催シンポジウム等 2023年9月19日（火）の13時30分～17時に、「「リスク社会における法の役割」というテーマでシンポジウムを開催することになった。
開催状況	第1回 2021年1月22日 第2回 2021年3月8日 第3回 2021年7月25日 第4回 2021年10月8日 第5回 2022年1月5日 第6回 2022年3月24日 第7回 2022年7月4日 第8回 2022年10月23日 第9回 2023年1月21日 第10回 2023年4月22日 第11回 2023年6月11日 第12回（2023年9月8日）

今後の課題等	「3年間の活動方針」として、自動運転、医療・環境、AI、プラットフォーム、原発など現在生起し又はしつつあるリスクに対し、民事法（不法行為法、差止法）、行政法、刑事法等種々の分野を対象として、どのようにその抑止と受容がなされているか、また、なされるべきかを考察した。これを踏まえて次期には何らかの提言に結びつけたい。
---------------	--

⑧政治学委員会



政治学委員会					
委員長	荏部 直	副委員長	眞柄 秀子	幹事	大山 耕輔、鈴木 基史
主な活動	審議内容				
	前年度から引き続き、①高校科目「公共」のためのアクティブ・ラーニング、②新型コロナウイルス感染症対策の政策形成過程における政治家と専門家との関係、について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	未定。				
	開催シンポジウム等				
	①については、「公共」教科書に対する具体的な論評を禁じる期間が 2024 年 3 月末まで延びたので、解禁になるのを待ちつつ、開催の検討を進める。				
開催状況	メールによる意見交換を随時行った。				
今後の課題等	上記の課題の①②について、複数の分科会どうしの意見交換・シンポジウムの共同開催など、従来の専門の枠をこえた形で進めてゆくことを考えている。				

政治学委員会（政治思想・政治史分科会）					
委員長	早川 誠	副委員長	田村 哲樹	幹事	中田 喜万
主な活動	審議内容				
	分科会を 2 回開催し、公開シンポジウムないし研究会の開催に向けて議論するとともに、他学会や他分科会との連携も視野に入れつつ方針を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	日本政治学会年次大会において、令和 4 年 10 月 1 日に、分科会「現代における政				

	治的支配と知」を開催した。
開催状況	令和4年12月6日（オンライン開催）、令和5年7月4日（オンライン開催）
今後の課題等	令和5年9月16日、17日に開催される日本政治学会大会において、分科会「近現代日本における宗教と政治」を実施する予定である。今後も、学会あるいはオンライン等でのシンポジウムや研究会開催を企画していく。 次期の分科会での構成員の変更に応じて、これまでの引継ぎをするとともに、あらためて方針を確定させていく。

政治学委員会（比較政治分科会）					
委員長	大串 和雄	副委員長	加藤 淳子	幹事	磯崎 典世、遠藤 貢
主な活動	審議内容				
	この3年間は、女性の政治参画、政治の分極化、法の支配の揺らぎなど、日本の喫緊の課題や世界が直面する現代的課題についてタイムリーなシンポジウム、研究会を企画すべく審議した。また、関連学会との協力のあり方について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	講演会「ジェンダー視点に基づく議会改革」令和5年1月19日 公開研究会「デモクラシーの揺らぎと〈法の支配〉」令和5年6月17日				
開催状況	第6回 令和5年5月31日（オンライン開催）				
今後の課題等	女性の政治参画に関する審議については、将来的な意思表出の可能性を含めて来期に引き継ぐ予定。				

政治学委員会（行政学・地方自治分科会）					
委員長	北山 俊哉	副委員長	金井 利之	幹事	後 房雄、牧原 出
主な活動	審議内容				
	令和4年11月5日に分科会を開き、来年度の公開シンポジウムを自治体学会と共催と行うことを審議した。また令和5年6月7日に分科会を開き、自治体学会の大会とは別に、オンライン方式で公開シンポジウム公開シンポジウム「自治体と総合性～分権国会決議30年～」を行うことについて、審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和4年度の公開シンポジウムが、日本地方自治学会、明治大学自治体政策経営研究所との共催で、同志社大学今出川キャンパスにおいて、令和4年11月5日に開催された。オンラインと対面の参加者に対して、開会挨拶、4本の報告、コメ				

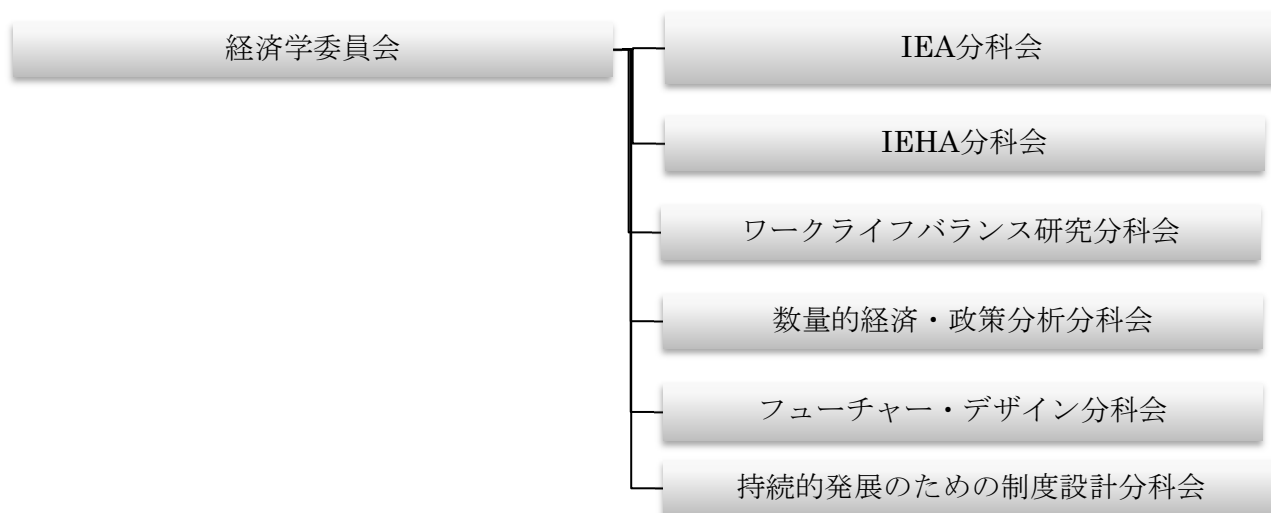
	ント、全体総括とがあり、参加者との活発な質疑応答もあった。 また、自治体学会との共催で、令和5年度の公開シンポジウム「自治体と総合性～分権国会決議30年～」を、令和5年9月23日にオンライン方式で行う予定である。
開催状況	令和4年11月5日、令和5年6月7日
今後の課題等	今期は、令和3年度に日本行政学会の共通論題と共催により、オンラインで行った。論題は「東日本大震災・復興の政策と行政の10年」である。また令和4年度の公開シンポジウムは、日本地方自治学会、明治大学自治体政策経営研究所との共催で、同志社大学今出川キャンパスにおいて、開催された。これはオンラインでも行われた。論題は、「自治体とエネルギー政策」であった。また令和5年度の公開シンポジウムは自治体学会との共催で行われる予定で、論題は「自治体と総合性～分権国会決議30年～」である。 今後は、内外の諸問題を受けて、国および地方自治体の行政のあり方などについて、公開シンポジウムを開催し、広く社会的貢献を行うことを課題としたい。

政治学委員会（国際政治分科会）					
委員長	山田 高敬	副委員長	亀山 康子	幹事	石田 淳、都丸 潤子
主な活動	審議内容				
	・ 日本政府の学術会議改革案と25期の任期延長の可能性について審議した。 ・ 令和4年7月に開催した公開シンポジウム「ウクライナ戦争の勃発と《共通の安全保障》のゆくえ」の成果発表方法について協議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・ 特になし				
	開催シンポジウム等				
	・ 特になし				
開催状況	令和5年3月7日（火）にオンライン方式で国際政治分科会第25期第5回会合を開催した。				
今後の課題等	・ 今期は、令和4年2月6日に学術フォーラム「感染症をめぐる国際政治のジレンマ——科学的なアジェンダと政治的なアジェンダの交錯」を、また令和4年7月29日に公開シンポジウム「ウクライナ戦争の勃発と《共通の安全保障》のゆくえ」を開催し、さらに前者に関しては、その成果を『学術の動向』2023年2月号に発表するなどして、国民の関心が高い国際政治のテーマに関して学術的な知見を発信できたことは有意義であったと考える。				

政治学委員会（政治過程分科会）					
委員長	谷口 尚子	副委員長	内山 融	幹事	井田 正道
主な活動	審議内容				

	民主制下の政治過程のあり方、特に日本政治の諸問題を審議している。今期は特に「政治過程の DX」をテーマとし、本年度は「地方におけるデジタル・ガバナンス」を中心に地方の政治・行政・政治参加について審議・活動を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	令和5年3月4日にオンライン公開シンポジウム「地方におけるデジタル・ガバナンスー政治・行政・民主主義のアップデートに向けて」を開催した。
開催状況	令和5年3月4日にオンラインで分科会を開催した。また、令和5年9月に明治高校にて主権者教育のための授業を行い、若者の選挙啓発に努めた。
今後の課題等	

⑨経済学委員会



経済学委員会					
委員長	岡崎 哲二	副委員長	大垣 昌夫	幹事	黒崎 卓、西山 慶彦
主な活動	審議内容				
	経済学委員会の下には、IEA 分科会、IEHA 分科会、持続的発展のための制度設計分科会、数量的経済・政策分析分科会、フューチャー・デザイン分科会、ワークライフバランス分科会 6 分科会が設置されている。経済学委員会は、①各分科会への予算の配分・執行管理、分科会活動のとりまとめと第一部会・総会への報告、②課題別委員会および他の分野別委員会等からの依頼への対応、③「マスタープラン」・「未来の学術構想」の検討等を行った。 ②については、我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会、人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、人文・社会科学基礎データ分科会に、経済学委員会の役員が参加するとともに、ヒアリング調査やアンケート調査に応じる等、多面的に協力した。 ③の「マスタープラン」・「未来の学術構想」については、対応戦略について委員会で審議し、研究構想や中心となる研究者等について意見交換を行った。これをふまえて、経済学委員会の会員、経済学分野の連携会員を代表者としていくつかの「未来の学術構想」の申請が行われ、そのうち 1 件が「未来の学術構想」としての採択内定を受けた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	2022 年 12 月 21 日（ハイブリッド）				

	2023 年 3 月 9 日（オンライン） 2023 年 7 月 17 日（オンライン）
今後の課題等	各分科会の活動の取りまとめと第一部・総会への報告、分科会への予算の配分と執行管理、課題別委員会等からの依頼への対応は委員会の役員にとってかなりの負担であり、特に今年度は次期会員・連携会員の選考作業もあったことから、委員会固有の活動を制約することがあった。

経済学委員会（IEA 分科会）					
委員長	大塚 啓二郎	副委員長	グレーヴァ 香子	幹事	竹内 あい
主な活動	審議内容				
	IEA 分科会では、2 回の分科会を Zoom で開催した。25 期第四回分科会では、今期の課題の一つであった日本経済学会に対して働きかけをすることができたことを確認した。具体的には IEA や IEA 分科会について歴史的経緯と現状を説明し、今後の懸念事項について共有することができた。第五回分科会では、来期に向けての連絡係を確認し、今期の振り返りと来期に向けた課題の確認を行った。				
	第 25 期の IEA 分科会の活動と成果としては、上東委員が IEA の Executive Committee になり、IEA との関係が強化できたこと、そして上述の日本経済学会との情報共有を行うことができたことがあげられる。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和 5 年 3 月 1 日（水）第 25 期第四回分科会、Zoom 開催				
	令和 5 年 8 月 1 日（火）第 25 期第五回分科会、Zoom 開催				
今後の課題等	今期で委員長である大塚連携会員の任期が終了してしまう。IEA の内容などを鑑みて、引き続き開発経済学を専門とされる先生にも参加して頂いた方が良いと思われる。26 期以降のメンバーとして該当する先生に声をかけていく。また、情報の共有・問題意識の共有のためにも、来期にも日本経済学会の理事などがメンバーとして加わってもらえるように、声をかけていく。				

経済学委員会（IEHA 分科会）					
委員長	岡崎 哲二	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	IEHA 分科会は経済史分野の国際学術団体である International Economic History Association (IEHA) と日本の経済史学界の間の連携を主な役割としている。現在は分科会委員の城山智子連携会員が分科会の推薦によって IEHA の理事を務めており、IEHA の意思決定に参加するとともに、日本の学界への情報共有				

	にあたっている。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	なし
今後の課題等	経済史は自然科学・人文社会科学の諸分野の中で、国際学界における日本のプレゼンスが大きい分野であり、今後ともこうした地位を維持・向上することが課題である。

経済学委員会（ワークライフバランス研究分科会）					
委員長	大石 亜希子	副委員長	臼井 恵美子	幹事	中村 さやか、安井 健悟
主な活動	審議内容				
	本年度は、コロナ禍の中で在宅ワークの拡大など、従来と異なるワークライフバランスの問題が生じていることを鑑みて、ワークライフバランス研究の発展に必要なデータの活用・基盤整備のあり方について広範に議論した。 今期における調査研究・議論の内容は「記録」として公表する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年11月24日（オンライン）、令和5年1月24日（オンライン）				
今後の課題等	さらなるワークライフバランス研究推進に向けた提言の在り方を議論する。				

経済学委員会（数量的経済・政策分析分科会）					
委員長	福重 元嗣	副委員長	宇南山 卓	幹事	小原 美紀、高槻 泰郎
主な活動	審議内容				
	本分科会が啓蒙活動として行っているチュートリアル・セッションの報告及び次回以降のチュートリアル・セッション案について。次期に向けて、本分科会からの意志表出の可能性の検討				
	意思の表出（※見込み含む）				
	次期に向けて Covid-19 ような事態による経済統計に関わる調査統計の中断・変更、業務統計として収集された統計の今後の利用に関連した意思の表出が行えるように検討中				
	開催シンポジウム等				
	オンラインで開催された、日本経済学会の 2023 年度春季大会において、5月28				

	日に、チュートリアル・セッション『DID の計量経済学手法の近年の展開』を開催した。オンラインで、開催時間による変動はあるが、参加者は 200 名を超え、盛況であった
開催状況	令和 5 年 9 月 16 日（土）12：40-13：40 第 4 回分科会を対面と Zoom によるハイブリッドで開催予定
今後の課題等	次期に向け、引き続き、学会等における啓蒙活動を継続する Covid-19 に関連するものを含め、数量的経済・政策にかかわる意思の表出に向けて検討する

経済学委員会・環境学委員会合同（フューチャー・デザイン分科会）					
委員長	西條 辰義	副委員長	江守 正多	幹事	浅利 美鈴、中川 善典
主な活動	審議内容				
	G7 広島サミットに向けてのポストウクライナのフューチャー・デザイン（FD）、宮崎県木城町の FD、岡山県の FD、山口県周南市における FD などについて審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
	FD 分科会が主催するフューチャー・デザイン 2023 を令和 5 年 9 月 9 日、10 日に開催した。キーノートスピーカーは Yale 大学の Helen Landemore 教授と岡山県伊原木隆太知事。				
開催状況	令和 5 年 1 月 6 日、9 月 9 日				
今後の課題等	地域レベルから世界レベルの FD の違い、共通点を探り、どんなレベルでも使用可能な FD の開発とその実践。				

経済学委員会（持続的発展のための制度設計分科会）					
委員長	松島 斉	副委員長	岡崎 哲二	幹事	井伊 雅子
主な活動	審議内容				
	平成 30 年度より松島が分科会委員長に着任して以降、本分科会の総合的なテーマは、経済社会の持続的発展のために必要な政策や制度設計はなにかについての具体的実践的政策提言を、経済学の専門家としての多角的な視点から検討することにある、これは SDG s のほとんどの項目にも関連する。 ・令和 4 年 10 月 10 日に東京大学伊藤謝恩ホールにて、ハイブリッド形式のシンポジウム「これからの社会的共通資本」を開催し、分科会から松島斉、岡崎哲二、安田洋祐が講演者、討論者、司会者として参加した。東京大学経済学研究科社会的共通資本寄付講座の設置を記念するコンファレンスでもあり、日本学術会議の共催（後援）とした。テーマは、気候変動、都市とコミュニティ、ダイバーシティ				

	ーインクルージョンなど、社会的共通資本とサステナビリティーに関するものであり、分科会の成果の発表の場になった。 https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/events/scc221010/
	意思の表出（※見込み含む）
	今後分科会をどのようなテーマで継続するかについてメンバーと協議しており、未定である。
	開催シンポジウム等
	上記の通り、令和4年10月10日にシンポジウム「これからの社会的共通資本」を開催した。
開催状況	シンポジウム以降のテーマの確定についてメンバーと協議をしている。
今後の課題等	今後も分科会が継続される場合には、環境、社会、経済を総合的にとらえる視点である「社会的共通資本」の概念を発展させ、環境問題、サーキュラーエコノミー、デジタル経済、医療制度、金融システムなどに関連する政策提言の可能性をさらに検討したい。

⑩経営学委員会



経営学委員会					
委員長	西尾 チヅル	副委員長	野口 晃弘	幹事	原 拓志
主な活動	審議内容				
	経営学委員会下の5つの分科会の活動状況を定期的に把握し、取り組みの支援をおこなうとともに、意思の表出に関する査読や評価、公開シンポジウムの推進と実行支援等、25期の分科会活動のとりまとめに必要なサポートを行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	5つの分科会の内、「経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会」は「報告」を令和4年3月22日に発出した。「SDGsと経営実践・経営学・経営学教育を検討する分科会」と「新型コロナウイルス感染症による経営実践・経営学・経営学教育への影響を検討する分科会」は審議内容を「記録」として取りまとめた。				
	開催シンポジウム等				
	5つの分科会すべてが、25期における審議内容を公開シンポジウムの形で広く社会に公表し、研究者コミュニティのみならず他のステークホルダー（産業界、政府・行政関係者、一般市民等）への情報発信と積極的な対話を行った。				
開催状況	令和4年11月27日 令和5年4月18日 令和5年7月16日				
今後の課題等	活動の国際化については、「AI・IT等の普及による経営実践・経営学・経営学教育への影響を検討する分科会」が成果の一部を10月のアジア学術会議にて発表し、情報交流を行う予定である。今後も分科会活動の成果を日本国内だけでなく、海外に対しても積極的に発信するよう努めていきたい。				

経営学委員会（経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会）					
委員長	野口 晃弘	副委員長	上野 恭裕	幹事	小津 稚加子
主な活動	審議内容				
	第 23 期より継続してきた活動のまとめを行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	前年度中に報告「経営学分野における研究評価の現状と課題」を公表した。				
	開催シンポジウム等				
	令和 4 年 11 月 27 日に公開シンポジウム「経営学分野における若手研究者の育成のために、今、何が求められているのか？研究業績の評価と関連して」を経営関連学会協議会との共催により開催した。				
開催状況	令和 4 年 11 月 27 日				
今後の課題等	3 期にわたる活動を、報告の公表と公開シンポジウムにより完結した。				

経営学委員会・総合工学合同委員会（サービス学分科会）					
委員長	山本 昭二	副委員長	戸谷 圭子	幹事	平田 貞代
主な活動	審議内容				
	サービス学の普及のために 2 つのワーキンググループ (WG) を構成して活動を行った。一つは書籍の作成を目指して研究会を行い。もう一つの WG では、サービス学の教材を開発する活動を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	本年度は予定していない。				
	開催シンポジウム等				
	令和 5 年度中に 1 回開催する予定。				
開催状況	書籍に関する執筆とメール審議を優先する為分科会と教材 WG は開催していない。 令和 4 年 10 月 24 日 Zoom にて書籍 WG を開催 令和 4 年 12 月 1 日 Zoom にて書籍 WG を開催 令和 5 年 3 月 6 日 Zoom にて書籍 WG を開催 令和 5 年 8 月 24 日 Zoom にて書籍 WG を開催				
今後の課題等	書籍 WG の目的はまだ達成していないので、引き続き活動を続けて書籍の出版と教材の整備に当たりたい				

経営学委員会（SDGs と経営実践・経営学・経営学教育を検討する分科会）					
委員長	西尾 チヅル	副委員長	上林 憲雄	幹事	二神 枝保
主な活動	審議内容				
	SDGs の理念に基づいたサステナブル経営を実行する上での課題と必要な対応について、「カーボンニュートラル(ネットゼロ)に関する連絡会議」に参加し情報交流				

	した結果も踏まえて、分科会内で審議を重ねた。その内容はシンポジウムの形で広く公表し、サステナブル経営の実務者や有識者よりフィードバックを得るとともに、推進のための産学連携のあり方について議論する。 意思の表出（※見込み含む） 25 期に審議してきた内容は記録「サステナブル経営の実現をめざして：経済的価値と社会的価値の統合」として取りまとめた。 開催シンポジウム等 令和 5 年 9 月 24 日に公開シンポジウム「サステナブル経営の実現をめざして」を経営関連学会協議会との共催により開催（予定）。
開催状況	令和 5 年 3 月 31 日オンライン会議 令和 5 年 9 月 24 日（予定）
今後の課題等	記録にまとめた内容を基にサステナブル経営に必要な施策の社会実装に努める。

経営学委員会（AI・IT 等の普及による経営実践・経営学・経営学教育への影響を検討する分科会）					
委員長	原 良憲	副委員長	仙石 正和	幹事	佐々木 郁子、椿 美智子
主な活動	審議内容 AI による経営領域への変革に関する報告をまとめるため、AI 活用における現実の企業経営の対応、大学での教育活動の現状、個別領域(会計・監査など)における AI・IT・DX の普及と課題、今後の学問領域への要請などについて審議を行った。 意思の表出（※見込み含む） 関係者との対話の機会を設けた上で、来期に意思の表出を目指す。 開催シンポジウム等 令和 5 年 6 月 4 日（日）に早稲田大学において、「人間・AI 共創時代における価値創造経営教育－"ChatGPT と共創"時代の経営教育－」シンポジウムを開催。				
開催状況	第 4 回分科会 令和 5 年 6 月 4 日（日）、第 5 回分科会 令和 5 年 8 月 25 日（金）勉強会 令和 4 年 10 月 7 日（金）、令和 4 年 12 月 23 日（金）（オンライン開催）				
今後の課題等	・経営における意思決定など、経営学に特化した AI 活用の問題を明確にすること ・生成 AI 時代における文系事務職への教育と人材育成、リスクリングなど ・文科系的なアントレプレナーの重要性と人材育成の必要性				

経営学委員会（新型コロナ感染症による経営実践・経営学・経営学教育への影響を検討する分科会）					
委員長	原 拓志	副委員長	上林 憲雄	幹事	高田 知実
主な活動	審議内容 新型コロナ感染症による経営実践・経営学・経営学教育への影響について、今期 3 年間の調査・審議結果を記録としてまとめた。企業や大学のリーダーを招いて公開シンポジウムを開催（予定）。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	令和5年9月18日に公開シンポジウム「パンデミックと経営－危機にどう備えるか－」を経営関連学会協議会との共催により開催（予定）。
開催状況	令和4年12月23日※ビデオ会議 令和5年9月18日（予定）
今後の課題等	記録にまとめた内容をもとにして危機管理に必要な施策の社会実装に努める。

⑪基礎生物学委員会



基礎生物学委員会					
委員長	小林 武彦	副委員長	後藤 由季子	幹事	杉本 亜砂子、三村 徹郎
主な活動	審議内容				
	・ 基礎生物学分野の諸問題についての意見交換 ・ 日本学術会議のあり方についての意見交換 ・ より効率的な連携を目指ための仕組み作り ・ 基礎生物学委員会所属の分科会の活動内容の共有 ・ 遺伝子配列情報を含む生物資源の利用についての国際情勢及び今後の課題 ・ 未来の学術振興構想の選考と取りまとめの進捗状況 ・ 第 26 期の会員と連携会員の選考状況 ・ 学会が発行する学術誌が直面する課題や今後の方向性				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2023 年 6 月 9 日統合生物委員会と合同でオンライン開催
今後の課題等	分科会との効率的な連携を目指ための仕組み作り。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（動物科学分科会）					
委員長	寺北 明久	副委員長	西田 宏記	幹事	深津 武馬
主な活動	審議内容				
	・ 第 25 期の活動方針 ・ シンポジウムの内容：前回の公開シンポジウム「(Web 開催) についてのアンケート結果を分析し、次回の公開シンポジウムを「動物科学の最前線：めくるめく多様性を科学する (2)」とし、講演者を審議・決定した。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2023 年 11 月 26 日 (13:00~16:00) に公開シンポジウム「動物科学の最前線：めくるめく多様性を科学する (2)」をオンラインで開催する。				
開催状況	第 4 回：2023 年 3 月 27 日 12:30~13:30 で開催				
今後の課題等	動物科学の振興のためのシンポジウムを開催。動物学普及のための方策を引き続き検討。本分科会が中心となり提言した (H22、H26、H29) 国立自然史博物館の設置について、引き続きフォローアップを実施する。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（細胞生物学分科会）					
委員長	小林 武彦	副委員長	西原 祥子	幹事	坂内 博子、遠藤 求
主な活動	審議内容				
	・ DORA の扱いについての報告 ・ 生物資源の問題についての情報共有 ・ 学術会議のあり方についての意見公開 ・ 形態学シンポジウムの今後の予定 ・ 次期への申し送り事項				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2023 年 8 月 19 日に第 13 回形態科学シンポジウム「生命科学の魅力を語る高校生のための集い」をハイブリッドで開催。				
開催状況	第 3 回：2023 年 8 月 19 日 12:15~13:40 ハイブリッドで開催				
今後の課題等	分科会の視点の違いの明確化。学会（分科会）の連携の仕組みの構築。学術誌問題。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同（植物科学分科会）					
委員長	三村 徹郎	副委員長	山崎 真已	幹事	佐藤 豊、森田 美代
主な活動	審議内容				
	第 25 期は分科会として、学術会議の改革について意見交換を行った。植物科学の現状について、特に博士課程進学者やポストク問題、また研究費について情報交換を行った。さらに植物科学の将来構想を考えるために、関連学会との議論を行った。国立自然史博物館構想および IUBS 総会、IYBSSD に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定なし				
	開催シンポジウム等				
	農芸科学分科会との合同シンポジウム「植物科学から持続可能な農業生産・ものづくりへ」を令和 4 年 11 月 29 日に開催した。				
開催状況	令和 5 年 2 月 28 日（火）第 25 期・第 3 回植物科学分科会・開催				
今後の課題等	植物科学の将来構想を実現するために、関連学会、教育・研究機関などとの連携を深める。若手キャリアパス、大学院進学問題のさらなる検討を進めるとともに、研究費状況についても可能な意見をまとめる。また、植物科学のアウトリーチ活動についても検討する。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同（分子生物学分科会）					
委員長	小林 武彦	副委員長	岩崎 渉	幹事	石川 麻乃、谷内 江望
主な活動	審議内容				
	・ DORA の扱いについての報告 ・ 研究評価の多様化 ・ 学術会議のあり方についての意見交換 ・ 学術雑誌の諸問題について ・ 学術会における性別とジェンダーについて				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	2023 年 2 月 8 日（水）15:00～17:00 オンライン開催 2023 年 9 月 26 日（水）17:00～19:00 オンライン開催				
今後の課題等	学会（分科会）の連携の仕組みの構築。学術誌問題。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（生物科学分科会）					
委員長	小林 武彦	副委員長	川合 真紀	幹事	高橋 素子、入江 直樹
主な活動	審議内容				
	・ 学術会議からの意思の表出等の作成手続き ・ 国立沖縄自然史博物館設立活動の報告 ・ 学術雑誌の在り方 ・ 学術用語、キャリア形成、学会との連携などについて				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2023 年 9 月 25 日（水）17:00～19:00 オンライン開催
今後の課題等	学会（分科会）の連携の仕組みの構築。学術誌問題。高校生の生物選択者が減少傾向にある問題。学術用語および大学入試の生物の問題。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同（遺伝資源分科会）					
委員長	城石 俊彦	副委員長	有田 正規	幹事	嶋田 透
主な活動	審議内容				
	名古屋議定書にデジタル配列情報（DSI）を含めるべきとする意見が資源提供国から提案され、生物多様性条約（CBD）締約国会議（COP）において議論されている。本分科会では、学術の進展を図る立場からこの問題についてさまざまな視点から審議した。審議内容は、「記録」として日本学術会議ウェブサイトから公開した。また、CBD 事務局に提出したその英訳版抜粋は同事務局のウェブサイトからも公開されている。尚、第 25 期の三年間は一貫して上記 DSI 問題について審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	令和 5 年 2 月 15 日（水）10：00-12：00 オンライン開催				
今後の課題等	引き続き、学術研究と地球環境の保存のために、どのような利益配分の制度（メカニズム）が望ましいか議論を進める必要がある。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（海洋生物学分科会）					
委員長	大路 樹生	副委員長	川井 浩史	幹事	窪川 かおる、長里 千香子
主な活動	審議内容				
	日本の海洋生物学が直面している問題、特にグローバルな海洋環境の変化と海洋生物との関わり、大学が持つ臨海実験所、水産実験所等で行われる教育、研究、地域連携の現状と課題、将来像等を中心に審議を行ってきた。 関係分科会と共同して有人潜水調査船に関するシンポジウムを開催し、広い海洋環境を持つ我が国が、多くの未知の生物を育み希少資源を有する深海を継続的に調査していくことの重要性を訴えた。ユネスコの政府間海洋学委員会（IOC）が発行する Global Ocean Science Report 2020 の日本語訳を分科会で作成、完成させた。これは IOC の公式ウェブページに掲載された。国立自然史博物館構想および IYBSSD に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第 26 期中に他分科会との共同による意見の表出を目指している。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「有人潜水調査船の未来を語る」を令和 5 年 6 月 17 日に学術会議講堂（+オンライン）で共催した。				
開催状況	第 4 回（令和 4 年 11 月 21 日） 第 5 回（令和 5 年 9 月 1 日）				

今後の課題等	他の関係する分科会と共同し、今後も海洋生物学の諸課題をシンポジウムの開催、意思の表出により解決を目指し活動することが求められる。
--------	--

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同（総合微生物科学分科会）					
委員長	小柳 義夫	副委員長	竹田 潔	幹事	春日 文子
主な活動	審議内容 第 25 期日本学術会議会員と連携会員が出席する総合微生物科学分科会、IUMS 分科会、病原体学分科会の令和 3 年 5 月 28 日の WEB 合同会議（第 27 回日本微生物連盟理事会）で理化学研究所環境資源科学研究センターの長田裕之グループディレクターを日本微生物学連盟の新理事長に選出し、本分科会の特任連携会員に推薦した。令和 5 年 7 月 7 日の総合微生物科学分科会、IUMS 分科会、病原体学分科会の WEB 合同会議（第 31 回日本微生物連盟理事会、http://fmsj.umin.jp/index.html）で、日本微生物連盟は国際微生物学連合（IUMS）とのこれまでの連携を継続することを決定した。本連盟が主催する学術フォーラムを年 1 回程度開催し、一般市民への微生物科学のアウトリーチ活動を継続することを決定した。日本微生物学連盟「野本賞」を審議し、2023 年度受賞者を決定した。微生物科学に関する日本学術会議としての活動を行っている。 意思の表出（※見込み含む） 総合微生物科学分科会はパブリックヘルス科学分科会、臨床研究分科会と合同で新型コロナウイルス感染症の流行で顕在化した国内の臨床、疫学、基礎研究に関する課題として「感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題」という「報告」を令和 5 年 6 月 16 日に日本学術会議のホームページに表出した。 開催シンポジウム等 第 96 回日本細菌学会総会においてシンポジウム「真菌による発酵と感染・各分野で醸成された独自研究技術やキャリアパス」を令和 5 年 3 月 18 日に開催した。令和 4 年 9 月 21 日の第 30 回日本微生物学連盟理事会と令和 5 年 7 月 7 日の第 31 回日本微生物学連盟理事会で、微生物の利用に関するシンポジウム開催の準備を始めることを決めた。				
開催状況	令和 3 年 2 月 25 日と 5 月 28 日に日本微生物連盟（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会（第 25 期第 1 回）、農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会（第 25 期・第 1 回）、基礎医学委員会病原体学分科会（第 25 期・第 1 回）の合同 WEB 会議を開催。 令和 4 年 3 月 11 日に基礎生物学委員会（第 25 期・第 2 回）、統合生物学委員会（第 25 期・第 2 回）合同 WEB 会議開催。 令和 4 年 6 月 9 日に基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会（第 25 期第 5 回）、農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会（第 25 期・第 4 回）、基礎医学委員会病原体学分科会（第 25 期・第 5 回）合同 WEB 会議を開催。 令和 4 年 8 月 9 日集計の総合微生物科学分科会のメール審議で「感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題」という「報告」の内容を確認した。 令和 5 年 3 月 3 日の日本微生物学連盟常務理事会（WEB 開催）で、微生物研究領域の若手人材育成のための日本微生物学連盟「野本賞」に関する分野の内容に関して議論した。				
今後の課題等	新型コロナウイルス感染症の流行から、微生物に関して一般社会において注目が集まった。しかしながら、微生物に関してはより正確な科学情報が必要とされている。WEB セミナーなどを通じて、多くの一般市民へのアウトリーチ活動の機会は				

	増えたので、とくに高校生などの若い世代を主な対象にしたアウトリーチ活動について、議論をはじめた。
--	--

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（生物物理学分科会）					
委員長	原田 慶恵	副委員長	上田 昌宏	幹事	徳永 万喜洋
主な活動	審議内容				
	・公開シンポジウムについて審議・「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の提案について審議・IUPAB congress 2024 の開催について審議				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」として「生命科学クロスオーバー研究拠点の設立計画」を提案した。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年11月15日に公開シンポジウム「異なるモダリティを統合するバイオ計測の最前線と展望」を日本学術会議講堂およびオンラインで開催した。				
開催状況	第25期第3回分科会（令和4年11月15日） 第25期第4回分科会（令和5年7月27日）				
今後の課題等	IUPAB congress 2024 の開催準備、公開シンポジウムの計画、意思の表出の3つの課題を中心に活動予定である。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（IUBS 分科会）					
委員長	西田 治文	副委員長	武田 洋幸	幹事	高田 まゆら
主な活動	審議内容				
	国連、ISC、UNESCO が提案した国際基礎科学年 IYBSSD2022 への協力について。令和5(2023)年3月に東京で開催する国際生物科学連合第34回総会(IUBS 34 th GA)の実施と今後の活動について。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定していない。				
	開催シンポジウム等				
	令和5年(2023年)3月9-12日にIUBS 34 th GAを中央大学後楽園キャンパスで開催した。 https://iubs34th-ga.r.chuo-u.ac.jp/				
開催状況	第1回分科会 令和3年1月14日(木) 以下いずれも Zoom 会議 第2回分科会 令和3年5月6日(木) 第3回分科会 令和3年8月2日(木) 第4回分科会 令和4年2月28日(月)				
今後の課題等	IUBS の国内活動を拡大すること。特に生物学的な知識と倫理感の提供を推進すること。IUBS 派遣国代表委員の交代。				

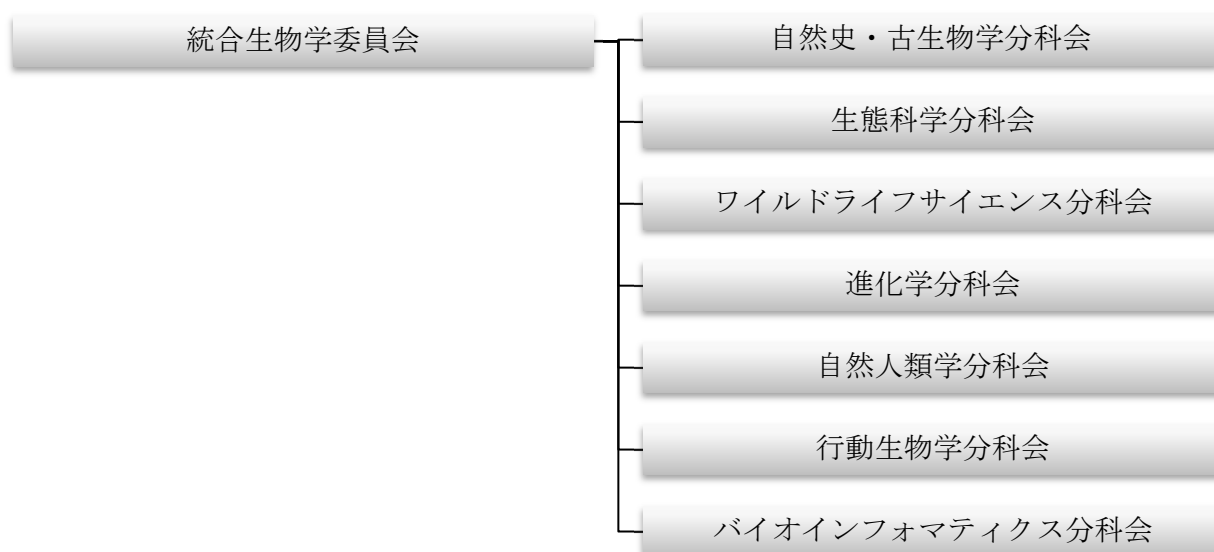
基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（IUPAB 分科会）					
委員長	原田 慶恵	副委員長	野地 博行	幹事	永井 健治
主な活動	審議内容				
	・公開シンポジウムについて審議・「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の提案について審議・IUPAB congress 2024 の開催について審議				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」として「生命科学クロスオーバー研究拠点の設立計画」を提案した。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年11月15日に公開シンポジウム「異なるモダリティを統合するバイオ計測の最前線と展望」を日本学術会議講堂およびオンラインで開催した。				
開催状況	第25期第3回分科会（令和4年11月15日） 第25期第4回分科会（令和5年7月27日）				
今後の課題等	IUPAB congress 2024 の開催準備、公開シンポジウムの計画、意思の表出の3つの課題を中心に活動予定である。				

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同（遺伝学分科会）					
委員長	岩崎 博史	副委員長	岡田 由紀	幹事	平田 たつみ、山本 卓
主な活動	審議内容				
	日本の学術雑誌の現状と学会が抱える問題について、現状の情報共有をもとに議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なんらかの形で遺伝学分科会として報告を行うことをめざす（見込み）。				
	開催シンポジウム等				
	無し				
開催状況	第4回 2023年3月24日（水）				
今後の課題等	国内の学術雑誌を J-stage を利用して新展開させることは困難であると考えられ、将来の日本の学術雑誌の出版形式について新しい出版プラットフォームの可能性を報告することとした。				

基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・心理学・教育学委員会合同（生物リズム分科会）					
委員長	深田 吉孝	副委員長	三島 和夫	幹事	上田 泰己、遠藤 求
主な活動	審議内容				
	日本時間生物学会が編集する刊行物「生き物とリズムの事典」（朝倉書店）に対して、本分科会は編集協力することを決定した。その後、この出版企画の具体的な執筆リストの策定に協力した。これまでに本分科会委員を含む162名から全196項目の執筆承諾を得て、令和5年11月30日を原稿締切りとして執筆依頼した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等 公開シンポジウム「地球上の環境変動と生物リズム」を令和5年4月16日（日）13:00-15:50 にオンライン形式で開催し、女性2名を含む4名の講演者（うち2名は本分科会委員）が講演した。120名の一般参加者（最大接続数）の中から多くの質問を受け付け、講演者との双方向性の意見交換を行なった。
開催状況	第4回分科会 令和4年12月14日 17:00-19:00 Zoomによるオンライン開催
今後の課題等	今後も引き続き「生き物とリズムの事典」の編集作業に積極的に協力し、本事典を令和7年春に刊行する予定である。

⑫統合生物学委員会



統合生物学委員会					
委員長	北島 薫	副委員長	五斗 進	幹事	川人 光男、村山 美穂
主な活動	審議内容				
	・統合生物学委員会がリードする6つの分科会との情報交換 ・分科会の委員長全員を統合生物学委員会のメンバーとして追加 ・基礎生物学委員会、環境学委員会、カーボンニュートラル連絡会議との連携				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
	特になし				
開催状況	令和5年6月9日（基礎生物学委員会との合同開催、オンライン）				
今後の課題等	共通課題を持つ他の委員会、特に、基礎生物学委員会、農学委員会、環境学委員会などとのより緊密な連携の構築。				

統合生物学委員会・基礎生物学委員会・地球惑星科学委員会合同（自然史・古生物学分科会）					
委員長	西田 治文	副委員長	大路 樹生	幹事	上松 佐知子
主な活動	審議内容				
	自然史財法案の再検討，自然史系標本の保全，自然史系博物館における学芸員のあり方と公開シンポジウム開催計画などについて。国立沖縄自然史博物館設立計画への協力について。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定していない。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「文化施設としての自然史系博物館を考える」を、地球惑星科学委員会地球人間圏分科会と共催で令和5年9月23日にオンライン開催する。				

開催状況	第1回 令和2年11月22日(日) 以下いずれも Zoom 会議 第2回 令和3年3月29日(月) 第3回 令和4年3月15日(月)
今後の課題等	国立沖縄自然史博物館の実現に加え、自然の理解と持続可能性を地域ごとに推進・継承するために、全県レベルでの自然史系博物館設置を推進する。自然史系標本の重要性の国際的理解を推進する。以上を支える自然史科学全般の更なる振興。

統合生物学委員会・基礎生物学委員会(生態科学分科会)					
委員長	北島 薫	副委員長	森 章	幹事	石川 麻乃、橋本 禅
主な活動	審議内容				
	・4つの分科会ワーキンググループ(学術連携 WG、研究ビジョン WG、社会連携 WG、企画調整 WG)の活動 ・カーボンニュートラルや生物多様性保全への生態学の貢献 ・関連省庁からのオブザーバーとの意見交換 ・他の分科会、学協会、国際との連携				
	意思の表出(※見込み含む)				
	未来の学術振興構想への分科会委員からのビジョンの提出				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和4年12月12日(水)第4回分科会 オンライン開催 令和5年9月6日(水)意見交換会 オンライン開催				
今後の課題等	活動の継続とさらなる発展、学協会や関連省庁との連携				

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同(ワイルドライフサイエンス分科会)					
委員長	村山 美穂	副委員長	山極 壽一	幹事	山越 言
主な活動	審議内容				
	ワイルドライフサイエンス分科会では、主に自然と共生する世界を実現するため、絶滅危惧種、外来種、日本固有種等を主な対象とする多様なワイルドライフの研究と教育を推進し、社会的な実践につなげることをめざして活動を行ってきた。また野生動物管理システムの構築と人材養成に関して環境省など行政との更なる連携を深めている。令和4年8月以降の会議の際に、野生動物をめぐる様々な課題とその対応について、有識者を参考人として招致してセミナーを開催し、情報収集を行っている。令和4年11月には「名古屋議定書以後の ABS をめぐる動向、評価と展望について」と題するセミナーを実施した。令和5年9月には「カメルーンにおける地域住民主体の野生動物モニタリングの考案と試行」と題するセミナーを実施予定である。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	特に無し				
	開催シンポジウム等				
	特に無し				
開催状況	令和4年11月8日(オンライン) 令和5年9月16日(オンライン)開催予定				
今後の課題等					

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同（進化学分科会）					
委員長	村上 哲明	副委員長	深津 武馬	幹事	石川 麻乃、岩崎 渉
主な活動	審議内容				
	分科会として、どのように進化学の普及や啓蒙のための活動を行っていくかについて審議を行なっている。国立沖縄自然史博物館構想なども踏まえて、他の分科会とも分野を超えて連携をする必要性が指摘された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
今後の課題等	進化学の普及や啓蒙のために独自にも公開シンポジウムなどを開催して、積極的に情報発信を行っていきたい。				

統合生物学・基礎生物学委員会合同（自然人類学分科会）					
委員長	諏訪 元	副委員長	村山 美穂	幹事	海部 陽介、馬場 悠男
主な活動	審議内容				
	・ 自然人類学の意義や多様性と inclusive な社会の重要性に関わるシンポジウムを企画し、実施した。 ・ 未来学術振興構想に関わる自然人類学を中核とした提案の可能性について意見交換し、二つの提案に至った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和4年11月19日「人類学者と語る人間の『ちがひ』と差別」 令和5年6月17日「ヒトとサルの進化から考える社会と多様性」				
開催状況	令和4年12月7日、令和5年9月13日				
今後の課題等	自然人類学の普及と教育振興における学協会との連携、自然人類学から見た多様性に関わる社会発信とその専門を担う若手研究者層の充実と振興。				

統合生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎生物学委員会合同（行動生物学分科会）					
委員長	粕谷 英一	副委員長	辻 和希	幹事	相馬 雅代、明和 政子
主な活動	審議内容				
	科学の再現性と人間の本性の関係を中心としたシンポジウムを分科会として開催することを決めていたので、そこでの議論の内容や方向性の詳細を協議するとともにスピーカーはじめ登壇者の選定等を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	科学の再現性と人間の本性に関するシンポジウム開催を、リモートにて、2024年1月に予定している。				
開催状況	今年度は、会議は開催しなかった（メール等による協議・連絡は随時行った）。				

今後の課題等	シンポジウム開催準備に集中したためもあり他の活動に不十分さが残った。全体的な目配りを持って、分科会の活動を進める必要がある。
--------	--

統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同（バイオインフォマティクス分科会）					
委員長	有田 正規	副委員長	岡田 眞里子	幹事	五斗 進、諏訪 牧子
主な活動	審議内容				
	急速に発展する生命科学の発展にあわせ、ヒトゲノム（個人情報）の扱いやデータベースのありかたについて適時オンラインで連絡をしつつ活動している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・ 未来への学術振興構想2023年版「学術の中長期研究戦略」No.32「社会を支える生命医科学データ基盤の確立」および No. 31「生命科学クロスオーバー研究旗艦拠点の設立計画」の支援				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「異なるモダリティを統合するバイオ計測の最前線と展望」（生物物理学分科会等と合同開催）				
開催状況	今年度は委員による個別連絡のみで開催はせず				
今後の課題等	対面開催が可能になったため今後はより密に連絡をとりたい。				

⑬農学委員会



農学委員会					
委員長	仁科 弘重	副委員長	経塚 淳子	幹事	中嶋 康博、土井 元章
主な活動	審議内容				
	下記などについて審議した。 (1) 分科会活動報告 (2) 「意思の発出」の準備・進捗状況 (3) 「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」への対応状況				
	意思の表出（※見込み含む）				
	農業生産環境工学分科会から見解2件、林学分科会から報告1件、植物保護科学分科会から報告1件で、農学委員会としては4件の意思の表出が認められた。				
	開催シンポジウム等				
	農学委員会としてはなし。各分科会が公開シンポジウム等を開催した。				

開催状況	令和4年12月8日（木）（第25期第7回、オンライン）、令和5年4月17日（月）（第8回、オンライン）
今後の課題等	

農学委員会（植物保護科学分科会）					
委員長	松本 宏	副委員長	渡辺 京子	幹事	水口 亜樹
主な活動	審議内容				
	・意思の表出の内容について ・公開シンポジウムの開催について ・関連学会との連携について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「外来害虫・病原体・雑草による作物生産被害の現状と対策」が令和5年6月23日に公表された。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年度公開シンポジウム「持続的な食料保障に向けた植物保護の新技术」を令和4年12月3日にオンラインで開催した。また、令和5年度シンポジウムを令和5年12月2日に開催予定である。				
開催状況	令和4年12月3日（第3回）				
今後の課題等	カーボンニュートラルを目指す中で作物生産性を向上させる方策について審議を続ける。また、分科会からの報告が表出されたことを受け、これに関連するシンポジウムの開催を含めたフォローアップに努める。				

農学委員会・食料科学委員会合同（IUSS 分科会）					
委員長	小崎 隆	副委員長	波多野 隆介	幹事	川東 正幸
主な活動	審議内容				
	令和5年度代表派遣（第12回国際都市土壌会議・於スペイン） 当分科会 HP の改善・充実による情報発信の強化 令和6年度開催国際会議（第7回国際土壌分類会議・於帯広および第9回土壌鉱物・有機物・微生物相互作用に関する国際会議・於つくば）のわが国への誘致支援 IUSS のわが国役員への活動支援 IUSS 関連国内18学協会との連携強化				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD2022）記念公開シンポジウム「食・土・肥料—SDGs 達成のための基礎科学として」（学術会議土壌科学分科会及び日本土壌肥料学会と共同主催）：令和5年7月29日 10:00～17:00、東京農業大学（ハイブリッド）、参加者約700名				
開催状況	第5回分科会：令和5年1月13日（金）東京（ハイブリッド） 第6回分科会：令和5年9月12日（火）松山（ハイブリッド）				
今後の課題等	IUSS 活動におけるわが国のプレゼンス向上に向けた活動強化 IUSS を通じた国際学術会議（ISC）活動支援ならびに ISC におけるわが国役員の活動支援強化 IUSS 関連国内18学協会との連携強化による IUSS 活性化に向けた積極的貢献				

農学委員会（育種学分会）					
委員長	経塚 淳子	副委員長	堤 伸浩	幹事	佐藤 豊
主な活動	審議内容				
	令和4年に開催した3回のセミナーシリーズ「地球の未来を切り拓く・育種学の役割」の内容やアンケート結果を取りまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況					
今後の課題等	育種学会等の学術協会との連携 関連分野の学術協会との連携				

農学委員会（農業経済学分会）					
委員長	中嶋 康博	副委員長	立川 雅司	幹事	梅津 千恵子、清原 昭子
主な活動	審議内容				
	政府による食料・農業・農村基本法の見直し内容を振り返りながら、わが国の食料安全保障の現状を評価しつつ、持続可能な社会への転換に貢献しうる農業政策のあり方について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年3月23日、9月14日 ※オンライン開催				
今後の課題等	国際的な気候変動と生物多様性問題の現状と将来予測を踏まえ、国民一人一人の食料安全保障を実現するためのわが国の食料・農業・農村政策の枠組みと改革方向について検討を進める。				

農学委員会（農業生産環境工学分会）					
委員長	仁科 弘重	副委員長	後藤 英司	幹事	荊木 康臣、広田 知良
主な活動	審議内容				
	5つのWG（フェノタイピング植物工場、都市農業、生態系・環境モニタリング、気象環境、環境・エネルギー）を設置し、農業生産環境工学分野全体の活動を確保した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解を2件表出した。 「気候変動に対する国内農業の適応策と食料安定供給へ果たす農業生産環境工学の役割」 「施設園芸のグリーン化に向けた課題と展望」				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「施設園芸のグリーン化に向けた課題と展望」（令和4年11月15日（火）、オンライン）を開催した。				
開催状況	令和4年12月27日（火）（第25期第5回、オンライン）、令和5年9月22日（金）（第6回、オンライン）				
今後の課題等	表出した「見解」の内容について、社会とのさらなる共有を図る。				

農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同（IUMS 分科会）					
委員長	河岡 義裕	副委員長	松浦 善治	幹事	上田 一郎
主な活動	審議内容				
	総合微生物科学分科会および病原体学分科会と密に連携をとりながら、日本微生物学連盟の国際活動やシンポジウム、フォーラム開催計画を審議した。 日本選出の理事と連絡をとりながら、我が国の IUMS に対する取組について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	今年度も日本微生物学連盟として合同シンポジウムやフォーラムの開催を推進することが確認され、開催テーマの募集を行っている。				
	令和4年9月21日（現地・Web ハイブリッド会議）、令和5年7月7日（Web 会議）				
今後の課題等	今後の我が国の IUMS に対する取り組みについて引き続き論議する。				

農学委員会（地域総合農学分科会）					
委員長	宮崎 毅	副委員長	飯田 俊彰	幹事	武藤 由子
主な活動	審議内容				
	公開シンポジウム（案）「農業農村地域における ICT 社会実装における課題」を準備したが、コロナ感染拡大および講演者選出の困難性に鑑み別途「ICT 社会実装」を実践している参考人2名を招致し先進事例を拝聴した。なお参考人招致に際し、当分科会から第二部部長へ意見を上申し、日本学術会議の慣行制度が改められた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特に無し。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	25期において2回開催を準備したが、1回目はコロナ禍により、2回目は会員、連携会員からの講演者選定に至らず、頓挫した。参考人招致は成功した。				
	令和3年に1回、令和4年に2回、分科会を開催し、令和4年11月24日には参考人招致を兼ねた分科会（オンライン、全員出席）を開催した。				
今後の課題等	第26期に引き継ぐべき内容を検討する。				

農学委員会（林学分科会）					
委員長	丹下 健	副委員長	杉山 淳司	幹事	井上 真理子
主な活動	審議内容				
	地球環境保全に資する森林資源の循環利用の基盤となる持続的森林管理の現状と課題、必要な対策等を中心に審議を行った。日本森林学会誌で、公開シンポジウムの開催報告を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「持続可能な森林管理における現状と課題：市町村による森林管理と森林環境税の新たな役割」（令和5年9月28日公表） 提言「未来の学術振興構想」（令和5年9月26日公表）に学術の中長期研究戦略「データ駆動型持続的森林経営システムの構築に向けた学術研究の展開」を応募				

	開催シンポジウム等 公開シンポジウム「気候変動時代における市町村による新たな森林管理とゾーニング」（令和4年11月20日オンライン開催）
開催状況	分科会を5回開催した。
今後の課題等	森林資源の循環利用を促進するための木材利用や持続的森林管理に関する研究や技術開発の促進や研究成果の社会実装、担い手育成など

農学委員会（応用昆虫学分科会）					
委員長	小野 正人	副委員長	池田 素子	幹事	大門 高明、阿部 芳久
主な活動	審議内容				
	日本昆虫科学連合と共催の公開シンポジウム（令和5年6月10日開催）、意志の表出「日本の高等教育における昆虫学教育のあり方（仮）」、令和6年8月開催の第27回国際昆虫学会議（ICE2024 Kyoto）についての審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	21世紀を生きる人類の生存に必須の食料（農学）、衛生（医学）、生活（環境学）など広範な学問分野に密接に関連する「昆虫学」の知見を修得した人材養成の重要性を発信する。そのため、日本の高等教育機関における昆虫学教育の現状を分析し、それを基にした意志の表出に資する調査・分析を進めている。意志の表出は次期以降になる見込みである。				
	開催シンポジウム等 令和5年6月10日（土）に、公開シンポジウム「安全安心な未来の食料生産を考えるー昆虫がつなぐ2050年の食生活ー」をオンラインで開催。5名の研究者による講演が行われ、質疑応答・総合討論がなされた。184名の参加があった。				
開催状況	令和5年1月23日（月）に、第25期第3回分科会をオンライン開催した。加えて、主に執行部の4名によりメール等での議論・検討が行われている。				
今後の課題等	若手の育成に資する昆虫学教育のあり方を吟味し、国際交流の活性化を促進する施策の立案を図ることを活動方針としたい。				

農学委員会（土壌科学分科会）					
委員長	小崎 隆	副委員長	犬伏 和之	幹事	山岸 順子
主な活動	審議内容				
	持続可能な社会構築に向けた土壌科学の重要性の可視化とその情報発信のあり方 他学問分野及び市民社会における経済ならびに教育活動体との連携のあり方 持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD2022）記念公開シンポジウム「食・土・肥料ーSDGs達成のための基礎科学として」の企画と実施 公開シンポジウム「フィールド研究における総合知～知識から実践へ～」の企画と実施				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等 持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD2022）記念公開シンポジウム「食・土・肥料ーSDGs達成のための基礎科学として」（学術会議 IUSS 分科会及び日本土壌肥料学会と共同主催）：令和5年7月29日10:00～17:00、東京農業大学（ハイブリッド）、参加者約700名 公開シンポジウム「フィールド研究における総合知～知識から実践へ～」（学術会議環境科学分科会及び自然環境分科会と共同主催）：令和5年9月19日13:30～16:45、学術会議（ハイブリッド）				

開催状況	第4回分科会：令和4年12月16日（金）東京（ハイブリッド） 第5回分科会：令和5年7月30日（土）東京（ハイブリッド）
今後の課題等	当該分野研究の国内・国際的重要課題の設定と推進のための具体的方法の検討 他学問分野及び市民社会の経済ならびに教育活動体との連携の強化と多様化 適切かつより効果的な情報発信の検討と具体化

農学委員会・食料科学委員会合同（遺伝子組換え作物分科会）					
委員長	江面 浩	副委員長	立川 雅司	幹事	吉田 薫、丸山 明子
主な活動	審議内容				
	ゲノム編集作物などを含むゲノム編集生物の利用に関する国内外の規制、アウトリーチ活動、表示問題などを学術的立場で議論し、その成果の公表について審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	ゲノム編集作物などを含むゲノム編集生物の利用に関する国外の規制に大きな進展が見られる状況になってきたので、それらについて議論を継続した上でシンポジウムなどを企画し、社会に発信する。				
	開催シンポジウム等				
	未定。				
開催状況	令和4年11月30日（リモート会議）ゲノム編集作物の食品としての安全性評価に関する審議 令和5年3月31日（リモート会議）ゲノム編集作物の環境影響評価に関する審議				
今後の課題等	ゲノム編集作物の規制について、2023年7月にEUを中心に大きな動きが見られ、今後、その影響がゲノム編集作物の規制について国際的に波及する見込みである。本分科会としては、次期において、これらの変化を的確に理解し、その上で、成果についてシンポジウムなどをおして情報発信を行なっていく予定である。				

農学委員会・食料科学委員会合同（農学分野における名古屋議定書関連検討分科会）					
委員長	佐藤 豊	副委員長	土井 元章	幹事	香坂 玲
主な活動	審議内容				
	農学分野における名古屋議定書関連の課題抽出と対応の検討 関連分科会等との情報交換				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現状、未定。				
	開催シンポジウム等				
	現状、未定。				
開催状況	令和5年2月15日（水）第25期・第4回農学分野における名古屋議定書関連検討分科会・開催（遺伝資源分科会と合同開催）				
今後の課題等	名古屋議定書関連の最新の情勢を情報収集するとともに、DSIの取り扱いなどについて関連分科会（遺伝資源分科会）等と連携をはかりながら国内措置等に関する農学分野としての対応を検討する。				

農学委員会・食料科学委員会合同（CIGR 分科会）					
委員長	野口 伸	副委員長	澁澤 栄	幹事	高山 弘太郎、安永 円理子
主な活動	審議内容				
	国際農業工学会（CIGR）に関して、わが国としての対応を審議する。また、わが国が CIGR を通して世界の食料生産・環境問題の解決に貢献する活動を推進し、国際的な視点で農業工学とその技術の進歩発展に資する活動を推進する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	2022 年 12 月 5～10 日に国立京都国際会館において第 20 回 CIGR World Congress 2022 を開催した。開会式と講演会をハイブリッド形式、企業展示を対面形式で行った。コロナ禍のなか 610 名 (52 カ国・地域) の出席があり、盛会裏に終わった。				
	第 4 回 令和 4 年 10 月 22 日（ハイブリッド） 第 5 回 令和 5 年 7 月 21 日（ハイブリッド）				
今後の課題等	● 日本が主導している CIGR Working Group「Plant Factory and Intelligent Greenhouse」を Technical Section に昇格させること。 ● 日本の強みであるスマート農業研究において世界をリードする方策を検討。				

⑭食料科学委員会



食料科学委員会					
委員長	熊谷 日登美	副委員長	高山 弘太郎	幹事	石塚 真由美、中嶋 康博
主な活動	審議内容				
	・食料のサステイナブルな生産、保管、加工、流通、消費などに関する学術課題について審議した。 ・農学委員会との合同会議を通じて、横断的に情報共有と意見交換を行った。 ・カーボンニュートラル連絡会議との連携を行った。 ・「未来の学術振興構想」への応募に関して、農学委員会と連携して提案を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	特になし				
	2020 年 10 月 3 日（土）10:30～12:00 ビデオ会議 2021 年 4 月 12 日（月）17:00～19:00 ビデオ会議 2021 年 8 月 23 日（月）16:00～18:00 ビデオ会議 2021 年 11 月 23 日（火）13:00～15:30 ビデオ会議 2022 年 2 月 23 日（水）10:00～11:00 ビデオ会議 2022 年 4 月 15 日（金）17:00～19:00 ビデオ会議 2022 年 12 月 8 日（木）17:00～18:00 ビデオ会議 2023 年 4 月 17 日（月）12:10～13:20 ハイブリッド会議（日本学術会議） 2023 年 8 月 3 日（木）～7 日（月） メール審議				
今後の課題等	・食料システム（食料の生産、保管、加工、流通、消費に関わる活動）に関する課題について、引き続き議論する。 ・農学・食料科学委員会合同の公開シンポジウムの再開・継続について検討する。 ・学協会（農学会など）との連携について検討する。				

食料科学委員会（水産学分会）					
委員長	古谷 研	副委員長	萩原 篤志	幹事	佐藤 秀一、八木 信行
主な活動	審議内容				
	地球環境と生態系が変化する中で、水産資源を持続的に利用するために必要な中長期的な方策について、食としての水産物、水産物の需給、養殖、海洋モニタリング、カーボンニュートラル、流通と消費、社会啓発と教育を中心に審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「わが国における中長期的な水産資源の利用のあり方」を取りまとめた。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	公開シンポジウム「水産からカーボンニュートラルの未来を展望する」を 2022 年 11 月 25 日に開催した。				
	第 8 回（令和 4 年 11 月 25 日）、第 9 回（メール審議、令和 5 年 2 月 22 日）、第 10 回（令和 5 年 4 月 28 日）、第 11 回（令和 5 年 7 月 21 日）開催				
今後の課題等	水産資源の保全の観点から、海洋環境及び生態系に関する学術を推進するとともに、DX、ロボット等の省力化技術の開発・普及やデータ活用等による魅力的な水産業の構築に向けた学術を推進する。				

食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同（IUNS 分会）					
委員長	熊谷 日登美	副委員長	稲垣 暢也	幹事	家光 素行、竹中 麻子
主な活動	審議内容				
	食品・栄養学分野の研究や人材育成に貢献し、日本の食品・栄養学分野の国際的なプレゼンスをさらに高めるよう審議を続ける。 2021年12月11日・12日に「第4回IUNS栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ」をオンラインで開催し、アジアを中心に各国の若手研究者が参加し、事前に配信した9つの講義動画を視聴した後、当日は6つのグループに分かれて各グループのテーマについて活発な議論を行った。 2021 年 9 月から 2022 年 12 月 6 日～11 日に延期した第 22 回 IUNS 国際栄養学会議（ICN）を東京で開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「第4回 IUNS 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ」の内容を記録として発出予定である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	・ 市民公開講座「人生 100 年時代に向けた栄養学からの提案：フレイル予防と腸内細菌への注目」（2022 年 12 月 10 日、東京）				
	・ 公開シンポジウム「健康・長寿のための食品と栄養の科学」（2023 年 5 月 13 日、札幌）				
今後の課題等	2021 年 1 月 25 日（火）15:00～17:00 ウェブ会議（ZOOM）				
	2022 年 1 月 24 日（月）13:00～14:00 ウェブ会議（ZOOM）				
	2023 年 3 月 6 日（月）10:00～12:00 ウェブ会議（ZOOM）				
今後の課題等	世界の食品・栄養学のリーダーシップ育成について検討を行う。				
	IUNS における日本のプレゼンスを高め、最先端の研究成果を世界に発信する。				

食料科学委員会・農学委員会合同（農芸化学分科会）					
委員長	熊谷 日登美	副委員長	稲垣 賢二	幹事	竹中 麻子、東原 和成
主な活動	審議内容				
	・農芸化学分野からの「未来の学術振興構想」への提案について議論した。 ・サイエンスカフェおよび公開シンポジウム等の啓発活動について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」の内容を記録として発出予定である。				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム「農芸化学の目を通して食の役割を考える」（2021年3月21日） ・公開シンポジウム「新型コロナウイルスパンデミック下での食糧問題に農芸化学分野が果たす役割」（2021年3月21日） ・連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」第1回「食を通して全ての人に健康を」（2021年9月14日） ・連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」第2回「地球と生命をつなぐ高度な化学物質ネットワークー天然物化学再考ー」（2021年12月8日） ・公開シンポジウム「複合的アプローチで拓く新規フードサイエンス」（2022年3月18日） ・連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」第3回「微生物や微生物菌叢への革新的機能付与・機能制御の新展開」（2022年8月18日） ・連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」第4回「植物科学からサステイナブルな農業生産・ものづくりへ」（2022年11月29日） ・公開シンポジウム「農芸化学分野における『視る・創る』イノベーションの新潮流」（2023年3月15日） ・サイエンスカフェ「薬に頼る前にできる疾病予防ービタミン・ミネラル・ポリフェノールの有効利用ー」（2020年12月5日、仙台） ・サイエンスカフェ「鳥取のおいしい地域資源ーローカル酵母と梨ポリフェノールー」（2021年6月26日、鳥取） ・サイエンスカフェ in 福島「あんぽ柿の美味しさと健康への秘密・研究の楽しさも語ります」（2021年12月5日、福島） ・サイエンスカフェ in 東京「お米で糖尿病予防！？」（2021年12月18日、ウェブ） ・サイエンスカフェ in 福岡「乳酸菌が作る抗菌物質・バクテリオシンー食べるだけではもったいない乳酸菌の力ー」（2021年12月25日、福岡） ・サイエンスカフェ in 高知「土佐の食材と SDGs」（2022年10月2日、高知） ・サイエンスカフェ in 名古屋「ワサビはなぜ辛い？ー100 万年の進化の謎に迫る」（2022年11月26日、名古屋） ・サイエンスカフェ in 福岡「アンチエイジング食品の可能性ー食べて健康増進ー」（2022年12月3日、福岡） ・サイエンスカフェ in 東京「植物のコミュニケーションの不思議と無農薬栽培への応用！」（2022年12月10日、東京） ・サイエンスカフェ in 宮崎「暮らしを支える×暮らしを彩る“結晶学”」（2023年5月27日、宮崎）				
開催状況	2020年12月28日（火）14:00～16:00 ビデオ会議				
	2021年3月30日（火）10:00～12:00 ビデオ会議				
	2021年9月14日（火）10:00～11:30 ビデオ会議				
	2022年5月23日（月）17:00～19:00 ビデオ会議				
	2022年12月15日（月）10:00～12:00 ビデオ会議				

今後の課題等	・連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」の第1回から第4回の取りまとめを行う。 ・日本農芸化学会大会時に当分科会との共同主催のシンポジウムを開催する。 ・サイエンスカフェの共同主催を、今後も積極的に行っていく。 ・農芸化学分野が抱える課題等について議論する。
--------	---

食料科学委員会・農学委員会合同（農業情報システム学分科会）					
委員長	高山 弘太郎	副委員長	澁澤 栄	幹事	彦坂 晶子、高橋 憲子
主な活動	審議内容				
	農林水産業のイノベーションの基盤となる農業情報の創成とその社会実装をめざした技術革新研究に関する課題の審議を行った。具体的には、持続可能なスマート農林水産業、農産物の安全・安心が担保されたスマートフードチェーン、農林水産業における自動化・ロボット化について検討するとともに、農業のオープンデータ化・スタートアップ総合支援・カーボンニュートラルへの取り組み戦略を、国外の状況を踏まえながら検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状	令和5年9月21日 オンライン形式				
今後の課題等	今期の審議内容に加えて、カーボンニュートラルに向けた各種技術開発について情報システム学の観点から議論を行う。特に、産官と連携したカーボンニュートラル技術の地域実装について検討する。				

食料科学委員会（畜産学分科会）					
委員長	眞鍋 昇	副委員長	吉澤 緑	幹事	枝重 圭祐、後藤 貴文、木村 直子
主な活動	審議内容				
	地球規模で蔓延し続ける家畜伝染病と人獣共通伝染病の統御を配慮した新たなアニマルウェルフェア準拠家畜飼養衛生管理の創出に重点をおいた畜産学の教育・研究について審議を深め、併せて最先端学術成果を含む共用教科書の作成、公開シンポジウムの開催、関連学会等との連携等などを進めた。				
	意思の表出				
	AI システムを活用したスマート放牧システムの創出に関する報告の発出を目標とするとともに、今期と前期に本分科会が主催したシンポジウム要旨を記録としてとりまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	地球環境保全に対応したスマート畜産の教育・研究の指針となる公開シンポジウム「グリーン・デジタルによる持続的食料生産：環境保全型 DX 支援放牧のポテンシャル・令和4年3月20日」、「持続的な畜産経営を目指したスマート技術と今後の展望・同年12月11日」、「卵巣及び精巣のかたちとはたらきの未来像・令和5年5月13日」、「豊かな食と畜産の未来に向けて・同年9月21日」を共催した。				
開催状況	6回開催した（令和4年3月20日メール、同年8月31日メール、同年12月11日メール、令和5年5月13日メール、同年8月31日メール、同年9月21日）				
今後の課題等	新型コロナ禍が一段落し、新たな国際学術集会の在り方などの関連学協会との協議や協働プロジェクトの一層の推進、女性研究者活躍の支援などを具体化する。				

食料科学委員会・農学委員会合同（PSA 分科会）					
委員長	大越 和加	副委員長	古谷 研	幹事	中野 伸一、原田 尚美
主な活動	審議内容				
	・太平洋学術協会の活動状況と当分科会の連携等、対応について意見交換を行う。 ・太平洋域における学際的な研究活動について意見交換を行う。 ・畑井メダル顕彰事業について審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	今後の太平洋学術協会の動向を見ながら連携して活動していく予定である。				
開催状況	太平洋学術協会の活動が不活発だったため、実りある開催は望めなかった。随時、太平洋学術協会執行理事会の活動について確認を行った。				
今後の課題等	太平洋学術協会の主な活動としての太平洋学術会議がコロナ禍のため延期が続いている。今後の動向を見ながら太平洋地域社会間のコミュニケーションの促進等、太平洋学術協会と連携して活動を行う。日本のプレゼンスを維持するため畑井メダル顕彰は遂行する。				

食料科学委員会・農学委員会合同（東日本大震災に係る食料問題分科会）					
委員長	中嶋 康博	副委員長	眞鍋 昇	幹事	小山 良太、関谷 直也、本間 香貴
主な活動	審議内容				
	東日本大震災・原発事故発生後の 11 年を振り返り、農林水産業と生活の現状を踏まえて、福島県農林水産業と地域の復興に向けた課題と方策を議論するための公開シンポジウムを福島県双葉町において開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2022ー原子力災害 11 年の総括と福島県農林水産業の復興ー」（令和 4 年 11 月 19 日開催）				
開催状況	令和 4 年 11 月 19 日、令和 5 年 3 月 20 日 ※オンライン開催				
今後の課題等	東日本大震災の発生から 12 年経った福島県における住民帰還、一次産業振興、風評被害等の問題を踏まえつつ、住民に寄り添った今後の復興の進め方を議論するシンポジウムを企画する。				

食料科学委員会（獣医学分科会）					
委員長	高井 伸二	副委員長	杉山 誠	幹事	堀 正敏、芳賀 猛
主な活動	審議内容				
	獣医学分科会・食の安全分科会が主催する「One health」をキーワードとした公開シンポジウムを継続して開催している。COVID-19 への予防対策により、社会的にワクチンに関する関心が高まり、ワクチンは人に対してだけではなく動物の疾病に対しても開発・接種がされている状況を発信した。また、鳥インフルエンザによる養鶏場での発生、野生動物である豚熱を介した養豚場で発生は収まる心配がない。アフリカ豚熱の国内侵入のリスクを含め、獣医学分科会では野生動物に関わる諸問題を今後検討し、公開シンポジウムで情報発信することとした。				

	意思の表出（※見込み含む）
	報告「初等中等教育におけるリスク教育の推進」を7つの分科会から提出した。
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「法獣医学の世界」令和4年9月3日 公開シンポジウム「食の安全と社会 vol.3 科学者の社会への伝え方」令和4年10月8日（オンライン開催） 公開シンポジウム「動物のワクチン：家畜を中心に」令和4年11月12日（オンライン開催） 公開シンポジウム「One Health 野生動物に関わる諸問題と獣医学」令和5年7月29日（オンライン開催）
開催状況	第25期 第6回 令和4年9月3日ビデオ会議 第7回 令和4年10月8日ビデオ会議 第8回 令和5年7月1日ビデオ会議 第9回 令和5年9月15日開催予定 ビデオ会議
今後の課題等	Covid-19のパンデミックは野生動物に由来する新たな人獣共通感染症の出現を予想させ、家禽においては鳥インフルエンザ、豚においては豚熱とアフリカ豚熱の野生動物を介した日本国内における感染拡大が予想されている。これらの調査研究基盤となる獣医学領域の教育研究の重要性を社会に伝える努力が課題である。

食料科学委員会（食の安全分科会）					
委員長	石塚 真由美	副委員長	澁澤 栄	幹事	有路 昌彦、芳賀 猛
主な活動	審議内容				
	食の安全分科会と獣医学分科会が主催する「One health」をキーワードとした公開シンポジウムを継続して開催している。またリスク認知の教育やレギュレーションサイエンスの人材育成に関する審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「初等中等教育におけるリスク教育の推進」を7つの分科会から合同で提出した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	学術フォーラム「リスク認知と教育」令和4年5月7日、公開シンポジウム「法獣医学の世界」令和4年9月3日、公開シンポジウム「食の安全と社会 vol.3 科学者の社会への伝え方」令和4年10月8日（オンライン開催）、公開シンポジウム「動物のワクチン：家畜を中心に」令和4年11月12日（オンライン開催）、公開シンポジウム「One Health 野生動物に関わる諸問題と獣医学」令和5年7月29日（オンライン開催）				
	第25期 第5回 令和4年2月26日 オンライン会議 第6回 令和4年6月2日 オンライン会議 第7回 令和5年1月5日 オンライン会議 第8回 令和5年3月29日 メール会議 第9回 令和5年7月1日 オンライン会議 第10回 令和5年9月15日 オンライン会議 開催予定				
今後の課題等	食の安全やリスク評価、コミュニケーションに関する研究や人材育成について、多様な分野の専門家により、今後も議論を深める。				

⑮基礎医学委員会



基礎医学委員会					
委員長	松田 道行	副委員長	佐々木 裕之	幹事	五十嵐 和彦、多久和 典子
主な活動	審議内容				
	所属する分科会活動内容に対する討議及び 26 期の会員選考に関する方針等について討議した。また、各分科会の活動を 26 期に引き継ぐ方法等についても討議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	所属する分科会からの意思の表出について査読を行い、意見を交換している。本委員会からの意思の表出等は行わなかった。				
	開催シンポジウム等				
	本委員会主催でのシンポジウムは開催しなかった。				
開催状況	分野別委員会（令和 4 年 12 月 21 日、令和 5 年 7 月 16 日）、メール審議（令和 5 年 8 月 2～4 日）、懇談会（令和 5 年 4 月 3 日）を行った。				
今後の課題等	本会議開催中に分野別委員会を開催していたが、本会議のスケジュールが遅延すると連携会員である委員の参加が難しくなるという問題が露呈した。旅費の制約も大きいため、今後ハイブリッド開催が認められなくなった場合は、分科会委員長を委員とする場合の得失については慎重に討議が必要と思われた。				

基礎医学委員会（形態・細胞生物医科学分科会）					
委員長	渡辺 雅彦	副委員長	仲嶋 一範	幹事	澤本 和延
主な活動	審議内容				

	高校生を主な対象とする第 13 回形態科学シンポジウム開催に向け準備を進め、2023 年 8 月 19 日に名古屋市立大学において開催した（世話人、澤本和延教授；講演者、阿形清和基礎生物学研究所所長、谷口英樹東京大学教授。学術会議総会での審議内容について情報を共有し、意見交換を行った。 意思の表出（※見込み含む） なし 開催シンポジウム等 2023 年 8 月 19 日に、高校生を対象として第 13 回形態科学シンポジウム「生命科学の魅力を語る高校生のための集い～再生のしくみと応用～」を名古屋市立大学においてハイブリッド形式で開催した。
開催状況	2023 年 2 月 27 日に第 25 期・第 3 回分科会をオンライン方式で、2023 年 8 月 19 日に第 25 期・第 4 回分科会を対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式で開催した。
今後の課題等	次代の生命科学を担う高校生を主な対象として、生命科学の面白さや魅力を伝える講演会や、生命科学研究者と接する交流会を今後も継続して開催する。

基礎医学委員会（免疫学分科会）					
委員長	小安 重夫	副委員長	三宅 幸子	幹事	反町 典子、吉村 昭彦
主な活動	審議内容				
	1) 高校教科書問題に関する検討を行った。その結果、教科書の用語が出版社によってまちまちである状況は好ましくない。教える立場に立って考えれば、用語を統一すべきである、文部科学省は学術会議が指針として示した用語を採用しているようだが、生物科学連合と情報共有しつつ、学術会議へ相応しい用語を提案し、承認してもらうことが重要である、との意見が強く出された。 2) 感染症パンデミックに備えた免疫学研究のあり方を議論した。AMED において行われているワクチン開発・生産体制強化戦略関連事業について概要が説明され、今後の感染症に関する免疫学研究に関して意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 5 年 1 月 24 日に Zoom にて第 1 回分科会を遠隔会議で開催した。出席者 9 名、欠席者 3 名。				
今後の課題等	高校教育「生物基礎」における免疫学で取り扱うべき用語をしっかりと検討し提言してゆく。				

基礎医学委員会（神経科学分科会）					
委員長	伊佐 正	副委員長	柚崎 通介	幹事	大木 研一、渡部 文子
主な活動	審議内容				
	・ 未来の学術振興構想の策定 ・ 神経倫理に関する論点を整理、見解のまとめ ・ 今後の脳科学の推進方策について ・ 今後の分科会活動について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「神経科学領域における倫理的課題」に関する見解を表出する予定				

	開催シンポジウム等 2023 年 8 月 22 日（火）に脳とこころ分科会、アディクション分科会と合同で公開シンポジウム「「こころの病」の脳科学」を現地開催した。精神疾患に関する研究の現状と社会のかかわりに関して活発な議論が行われた。
開催状況	2022 年 3 月 22 日（水）と 2023 年 8 月 22 日に脳とこころ分科会と合同で分科会を開催した。
今後の課題等	第 26 期の早い段階で「神経科学領域における倫理的課題」に関する見解を表出したい。

基礎医学委員会（IUBMB 分科会）					
委員長	五十嵐 和彦	副委員長	本橋 ほづみ	幹事	菊池 章
主な活動	審議内容				
	IUBMB Congress 2022 への派遣者および参加者からの情報提供をうけた。IUBMB Congress in 2030 の日本への招致の可能性を検討し、見送りすることとした。				
	FAOBMB（アジア太平洋生化学分子生物学会連合）との連携強化策を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
開催状況	無し				
	2022 年 11 月 10 日、生化学大会（2022 年 11 月 9 日-11 日、名古屋）の会場にて 1 回開催した。				
今後の課題等	IUBMB Congress の国内広報				

基礎医学委員会（IUPS 分科会）					
委員長	久保 義弘	副委員長	赤羽 悟美	幹事	多久和 典子
主な活動	審議内容				
	1. 令和 5（2023）年 3 月に京都において開催された日本生理学会第 100 回記念大会「恒常性と持続可能性～生理学の次なる 100 年に向けて～」(大会長：伊佐委員)において、IUPS の生理科学啓発・推進キャンペーン “Year-of-Physiology (YoP)” と連携したシンポジウムを 2 件開催した。				
	2. 同大会時に、IUPS 会長の Sue Wray 教授（英国）と、久保委員長、赤羽副委員長を含む日本生理学会執行部の会談を行った。その中で、今後の生理学研究・教育の在り方に関する意見交換を行った。				
	3. FAOPS2023（Daegu（韓国）2023 年 11 月）に、加藤委員、樽野委員が、それぞれシンポジウムを提案し採択され実施が決定した。また、大会時に開催される次期理事等を決定する総会に、FAOPS 事務局長の久保委員長に加え、赤羽副委員長、加藤委員、樽野委員、岡村委員が代議員として出席し、意思を表出する。				
	4. 次回の IUPS コングレス（IUPS2025）は 2025 年 9 月にフランクフルト（ドイツ）において開催される。2022-2025 年の IUPS 第二副会長を務める久保委員長と、IUPS 理事・分子細胞分野委員長を務める岡村委員が、IUPS2025 の国際プログラム委員会の委員に選出され、特別講演者等の選定にあたっている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
開催状況	なし				

	開催シンポジウム等 市民公開講座「100年後の人類は？」を、令和5（2023）年3月11日に京都大学百周年時計台記念館において、国際基礎科学年「持続可能な世界のために」（IYBSSD2022）の活動の一つとして、日本生理学会、日本学術会議機能医科学分科会、同 IUPS 分科会の共主催で開催した。
開催状況	第25期 第3回 IUPS 分科会委員会：令和5（2023）年3月16日 （日本生理学会第100回記念大会の際に国立京都国際会館にてハイブリッド開催）
今後の課題等	FAOPS2023（Daegu（韓国）、2023年11月）を成功に導くために協力し、世界の生理科学の振興に貢献するとともに、日本のプレゼンスを示す。第26期の開始後、直ちに新しい体制を整え、さらなる活動の充実を目指す。

基礎医学委員会（IUPHAR 分科会）					
委員長	金井 好克	副委員長	赤羽 悟美	幹事	古屋敷 智之、黒川 洵子
主な活動	審議内容				
	IUPHAR 理事会や各分科会（薬物標的命名およびデータベース構築、神経・精神薬理学、免疫薬理学、薬理学教育、電子教科書編纂の各分科会、若手研究者委員会、およびアジア太平洋薬理学連合）の参画委員からの報告に基づき、IUPHAR への対応について審議した。IUPHAR でのわが国のイニシアティブを維持向上させるため、IUPHAR への働きかけと施策の検討を継続して行うこと、また国内対応として、薬理科学関連学協会の統合的な連携構築を継続し国際対応基盤を強化すること、すでに開設したウェブサイト「国際交流ひろば」を充実させ IUPHAR 活動をさらに周知することとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	IUPHAR が主催する第19回国際薬理学会議（令和5年7月2-7日；英国グラスゴー）において、特別講演1題、本委員会主導のシンポジウム3題を開催。IUPHAR 加盟国間の連携として、令和4年12月2日に第24回日韓薬理学合同セミナー（横浜）、令和5年7月24-26日に第9回日中薬理学・臨床薬理学合同会議（中国上海）、令和4年12月3日にJPS-ASCEPT Lecture（オーストラリア・ニュージーランド薬理学会からの講師招聘講演）を開催。				
開催状況	令和5年3月7日（第3回）				
今後の課題等	今期の活動方針として以下の柱を設定して活動を行ってきたが、これらは重要課題として今後も継続して検討していく：（1）IUPHAR を基軸とした国際的プレゼンスの維持・向上と国際的人材の育成。（2）生命科学における薬理科学の位置付けの確立と、基礎生命科学から創薬、医療に関わるわが国の薬理科学関連学協会の統合的な連携の構築による国際対応基盤の強化。（3）総合的な薬理科学の視点から、生命科学とその応用分野および国際保健、国際対応に関わる意思の表出。				

基礎医学委員会（病原体学分科会）					
委員長	鎌倉 光宏	副委員長	赤池 孝章	幹事	澤邊 京子
主な活動	審議内容				
	2020年以降の新型コロナウイルス感染症流行とそれに対するワクチン接種の状況を鑑み、ワクチンの普及障害となる社会的要因を分析・考察し、ワクチン政策・医療・教育・啓発活動等に関わる人々のみならず、ワクチンを受ける側の視点にも立ち、ワクチン接種の更なる理解と普及の一助となることを目指して、「我が国におけるワクチンリテラシー」の発出を目指すこととした。				

	意思の表出（※見込み含む） 2022 年 11 月に基礎医学委員会を経て意思の表出の申請書を第二部幹事会に提出した。同 12 月に、表出の種類を分科会委員の専門性等を考慮し「提言」から「見解」に変えた方が良い等の指導を受け、新たな委員構成となる第 26 期に審議を続け、我が国におけるワクチンリテラシーに関する見解を発出する予定である。
	開催シンポジウム等 開催していない。
開催状況	令和 5 年度に 2 回、日本微生物連盟理事会開催時に分科会を開催した。
今後の課題等	COVID-19 ワクチンについては若年層の接種率の低下と 2023 年 5 月以降の行動制限の緩和を主因として、波動的な流行拡大が懸念されている。一方で死亡例を含め、少数であるが同ワクチン接種の副反応も認定されている。その他、定期予防接種であるにも拘らず、2013 年～2021 年の積極的勧奨が控えられ、その結果、子宮頸がん罹患率・死亡率が先進国でもっとも高い状況に到らしめたヒトパピローマウイルスワクチンの接種率の激減を転じて接種率を上昇させて行くこと、また風疹の公的予防接種を受ける機会がなかった 1962 年 4 月 2 日～1979 年 4 月 1 日生まれの男性から妊娠初期の配偶者への感染により、2013 年に先天性風疹症候群の報告数が急増した経緯から、この年齢層の男性に対する自治体の補助による無料の抗体検査、ワクチン接種の周知・拡大等が大きな課題であり、分科会審議のうえ、見解に含まれるべき内容であると認識している。

基礎医学委員会（ICLAS 分科会）					
委員長	入来 篤史	副委員長	門松 健治	幹事	伊佐 正
主な活動	審議内容				
	ICLAS の来期 4 年間にに向けて策定された中長期戦略プランを共有し、これまで日本が果たして来た重要な役割を踏まえ、今後期待される貢献のありかたを検討した。また、今年 10 月の ICLAS 総会における次期理事選挙に、National Member である日本学術会議として本分科会委員長をノミネートすることとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第二回分科会（令和 5 年 6 月 5 日）をオンラインにて開催した。その他、国内外対外組織への個別案件対応のため、適時に随時メール等で調整を行なった。				
今後の課題等	CIOMS-ICLAS International Guiding Principles for Biomedical Research Involving Animals の改訂に対応して、現行の日本学術会議 動物実験の適正な実施に向けたガイドラインを、関連分科会と協働して更新し表出する。				

基礎医学委員会（機能医科学分科会）					
委員長	鍋倉 淳一	副委員長	金井 好克	幹事	多久和 典子、岡村 康司
主な活動	審議内容				
	機能医科学領域の生理学・薬理学の分野横断的な学術の推進について引き続き審議を行った。令和 5 年 8 月 29 日にオンライン開催した第 5 回機能医科学分科会では、第 97 回日本薬理学会年会（令和 5 年 12 月開催）において日本学術会議の「未来の学術振興構想」に関連したシンポジウム「ワンヘルスの実現に向けた生命科学研究」を学術会議の後援を得て開催する方針を全会一致で承認した。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	生理学・薬理学の分野を横断する日本学術会議共催シンポジウム「分野横断型プロジェクトが牽引する科学の未来」を第 100 回日本生理学会において開催した（令和 5 年 3 月 15 日、京都；後援：日本生命科学アカデミー）。 市民公開講座「100 年後の人類は？」を IYBSSD2022 参画事業として、第 100 回日本生理学会・学術会議第二部機能医科学分科会・IUPS 分科会の共同主催として開催し、多くの高校生の参加を得て大変盛会であった（令和 5 年 3 月 11 日、京都；後援：日本生命科学アカデミー）。
開催状況	今期は機能医科学分科会を 5 回開催した（第 1 回：令和 2 年 12 月 3 日；第 2 回：令和 3 年 3 月 5 日；第 3 回：令和 3 年 11 月 30 日；第 4 回：令和 4 年 6 月 6 日；第 5 回：令和 5 年 8 月 29 日）（いずれもオンライン開催）。
今後の課題等	動物実験における問題点の情報共有、機能医科学における大型プロジェクトのあり方、大学の機能医科学分野における専門技術員のサステイナブルな確保についての議論を行った。共催シンポジウムは 2 回、共催市民公開講座を 1 回開催し、来期にも共催シンポジウムを企画している。来期以降、さらに活発に生理学・薬理学の分野横断的な学術の推進をはかり、並行して社会への機能医科学の啓発活動を行っていく必要がある。

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同（アディクション分科会）					
委員長	池田 和隆	副委員長	伊佐 正	幹事	西谷 陽子、南 雅文
主な活動	審議内容				
	・前期の第 24 期に提言を発出し、日本におけるアディクション研究センターの必要性を示したので、第 25 期はその提言の実現に向けた活動を進めた。 ・様々なアディクション問題に対応するために、3 つの部全てから委員を迎え、より学際的な検討を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	未来の学術振興構想へ「アディクション学の創成と発展」を申請。				
	開催シンポジウム等				
	令和 3 年 6 月 20、27 日に「脳とところから見た With/Post コロナ時代のニューノーマルの課題と展望」、令和 5 年 8 月 22 日に「「こころの病」の脳科学」を共同主催。				
開催状況	令和 2 年 12 月 26 日、令和 3 年 3 月 28 日、令和 4 年 1 月 22 日、令和 4 年 7 月 10 日、令和 5 年 2 月 17 日に分科会開催。				
今後の課題等	国立神経・精神医療研究センター内に発足するアディクション研究センターを拠点として、国内外のアディクション研究が総合的かつ効率的に発展するよう、分科会内での議論を深めるとともに、関係部署との連携を図る。				

基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会（実験動物分科会）					
委員長	小幡 裕一	副委員長	城石 俊彦	幹事	金井 正美
主な活動	審議内容				
	動物実験実施における機関管理制度を充実することを実現、推進するための共通基本指針の策定について検討、審議した。その結果、本意思の表出を提出することになった。				

	意思の表出（※見込み含む）
	「動物実験実施に関する共通基本指針を中心とした機関管理制度の充実について（案）」を「見解」として提出したが、科学的助言等対応委員会及び基礎医学委員会の査読・助言を受けて、「報告」として提出することとした。
	開催シンポジウム等
	令和5年5月24日開催の日本実験動物学会円卓会議、並びに同年6月9日開催の国立大学法人動物実験施設協議会にて、本意志の表出の概要を発表し、意見交換を行った。
開催状況	令和4年11月22日 令和5年1月12日 令和5年5月2日
今後の課題等	本意志の表出の提言を実現するために、多くの利害関係者の理解と協力を得る必要がある。

⑩臨床医学委員会



臨床医学委員会					
委員長	名越 澄子	副委員長	山本 晴子	幹事	荒井 秀典、木村 通男
主な活動	審議内容				
	・ 第 26 期の臨床医学委員会からの会員および連携会員候補者の選出方法について審議し、候補者の承認を行い、第二部からの候補者選出結果の報告を行った。 ・ 次期の分科会の在り方について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	臨床医学は多岐にわたるので各分科会がその領域に関連する他委員会の分科会と協働することも含めて表出を行い、臨床医学委員会としての意思の表出はしていない。第 25 期は臨床医学委員会分科会からは 7 つの意思が表出された。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	今年度は開催していないが、第 25 期では新型コロナウイルス感染症に関する 2 つの学術フォーラムの企画・運営に臨床医学委員会委員が携わった。				
	今年度は令和 5 年 7 月 16 日に対面＋オンライン会議を開催した。第 25 期は 4 回の正式な委員会のほかに、必要に応じてオンライン会議やメールでの意見交換を行った。				
今後の課題等	分科会から表出される意思の相談調整および査読が適切に行われるようにする。				

臨床医学委員会（出生・発達分科会）					
委員長	水口 雅	副委員長	藤井 知行	幹事	船曳 康子
主な活動	審議内容				
	見解案の査読における指摘事項への対応について、E メールを用いて連絡、協議し、改訂を進めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・「若年女性の望まぬ妊娠における母子の支援と児童虐待の防止」を見解として第25 期中に公表することを目指している。 ・査読における指摘事項に対応して修正した見解案を令和5 年7 月、対応委員会に提出した。				
	開催シンポジウム等				
	無し。				
開催状況	無し。				
今後の課題等	令和5 年4 月に発足したこども家庭庁が特定妊婦支援、特別養子縁組、Baby box/内密出産などの問題に取り組む際に上記の見解が活用されるよう、見解のフォローアップを行なってゆく。				

臨床医学委員会（臨床研究分科会）					
委員長	名越 澄子	副委員長	山本 晴子	幹事	田中 教雄
主な活動	審議内容				
	今年度は臨床研究分科会としての審議は行わなかったが、第 25 期に緊急事態における臨床研究についてヒアリング・意見交換した内容を、パンデミックと社会に関する連絡協議会における平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の体制を検討するワーキンググループの活動に反映させた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	パンデミックと社会に関する連絡協議会における平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の体制を検討するワーキンググループの審議を、総合微生物科学分科会、パブリックヘルス科学分科会とともに取りまとめて報告として表出した。				
	開催シンポジウム等				
	開催していない				
開催状況	開催していない				
今後の課題等	臨床研究法の問題点も含め、臨床研究・倫理に関わる法体系について審議する必要がある。				

臨床医学委員会（腫瘍分科会）					
委員長	村上 善則	副委員長	光富 徹哉	幹事	三谷 絹子、清宮 啓之
主な活動	審議内容				
	がんの治療成績の向上に伴い、がんとの共生をはじめ、がん医療に関する新たな課題が生じており、令和4 年 10 月に開催した公開シンポジウム「患者と医療者が協創するがん医療を目指して」も踏まえて、領域横断的な課題解決へ向けた議論、啓発活動を行っている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等 2025 年に、広義のがん医療に関する課題を議論する公開シンポジウムを開催予定である。
開催状況	日時は未定。
今後の課題等	来年中に、公開シンポジウムの開催を予定しており、その準備を含めて、年度内に分科会を開催予定である。

臨床医学委員会（循環器・内分泌・代謝分科会）					
委員長	山本 晴子	副委員長	荒井 秀典	幹事	
主な活動	審議内容				
	循環器・内分泌・代謝分科会では主に前期の提言の実行状況の調査と、今期の重点項目の検討を行っている。脳卒中・循環器病対策基本法が 2018 年に成立、2019 年に施行されたことで、脳卒中・循環器病および周辺領域の状況が大きく変化することが考えられるため、その状況を注視しつつ、本分科会として重点的に検討すべき項目を抽出していく。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	開催テーマを検討した（開催には至らず）				
開催状況	第 1 回分科会：2021 年 4 月 28 日（ウェブ開催） 第 2 回分科会：2022 年 10 月 19 日（ウェブ開催） ※2023 年度は、シンポジウムのテーマについてメールにて意見交換を行った。				
今後の課題等	特になし				

臨床医学委員会（老化分科会）					
委員長	荒井 秀典	副委員長	秋下 雅弘、遠藤 玉夫	幹事	飯島 勝矢
主な活動	審議内容				
	コロナ禍における活動自粛により高齢者のフレイルが進行しており、将来の要介護認定、認知症の発症増加が懸念されている。今後様々な災害による高齢者への影響を最小化するための、レジリエントな地域作り、学際的アプローチなどを議論し、見解として表出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	分科会における議論を経て、見解「ウィズコロナを見据えたレジリエントな、かつ安心感ある地域づくりと医療ケア体制の再構築」をまとめて表出				
	開催シンポジウム等				
	令和 5 年(2023 年) 7 月 29 日(13:00-15:30) オンライン開催 公開シンポジウム「ウィズ・ポストコロナ時代における老年学の役割と発揮：新たなステージに向けて」日本学術会議 高齢者の健康分科会との共催				
開催状況	令和 5 年 3 月 31 日 老化分科会（第 3 回）				
今後の課題等	老化分科会においては、これまで提言・見解により意思の表出を行ってきたが、その内容がどの程度社会に影響を及ぼしたかについての検証が行われておらず、次期にはその調査検討を行う。				

臨床医学委員会（移植・再生医療分科会）					
委員長	澤 芳樹	副委員長	岡野 栄之	幹事	岡田 潔
主な活動	審議内容				
	・ 移植、遺伝治療、再生医療分野の ELSI 領域の課題について ・ 課題に基づいたシンポジウムの開催について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第 25 期はシンポジウムを通じた分科会の検討状況の公開と意見交換を行い、第 26 期にその内容を取りまとめて、提言として表出することを目指す。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第 7 回 令和 4 年 10 月 28 日 第 8 回 令和 5 年 2 月 13 日 第 9 回 令和 5 年 9 月 26 日（予定）				
今後の課題等	第 25 期は引き続き、第 24 期に公表した提言「我が国における移植医療と再生医療の発展と普及」に基づき、移植、遺伝子治療、再生医療の課題を抽出し、提言に基づいたアクションプランを作成した。また、令和 4 年 2 月 14 日に「移植・再生医療の現在の課題」と題したシンポジウムを開催し、移植・再生医療の課題について、意見交換を行うとともに、課題に関する意識の公表に努めた。今後第 26 期に向けて、特に ELSI 領域の課題の抽出を行い、新たな意見の発出を目指す。				

臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同（子どもの育成環境分科会）					
委員長	山中 龍宏	副委員長	西田 佳史	幹事	水口 雅
主な活動	審議内容				
	毎月 1 回、オンライン上で委員会を開催し、こどもの傷害を予防するためのシステムについて検討した。また、消費者庁、こども家庭庁、産業技術総合研究所などから専門家を委員会に招き、議論した。3 年間に 2 回、こどもの傷害予防に関するシンポジウムを開催し、「学術の動向」誌（令和 5 年 3 月号）に、こどもの傷害予防に関するミニ特集を掲載した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解として「こどもの傷害を減らすためのデータ収集および利活用の促進」を作成し、令和 5 年 9 月 21 日の対応委員会で承認された。				
	開催シンポジウム等 令和 5 年 9 月 16 日、オンライン形式で、公開シンポジウム「動き出すこどもまんなか安全社会」を開催した。				
開催状況	毎月 1 回、第 1 月曜日に、オンライン上で委員会を開催した。				
今後の課題等	見解として挙げた各項目について、それらを実現するためのいろいろな活動を展開していく必要がある。また、定期的にそれぞれの見解の実施状況をチェックして、実現可能性を追求していく必要がある。				

臨床医学委員会（放射線・臨床検査・病理分科会）					
委員長	井上 優介	副委員長	増田 しのぶ	幹事	青木 茂樹、山田 俊幸
主な活動	審議内容				
	放射線診療では医療従事者に放射線被ばく（職業被ばく）を生じることがあり、時に高い被ばく線量になる。法改正により職業被ばくの線量限度が引き下げられ、改めて医療従事者の放射線管理が社会的課題になっている。本分科会では、医療従事者の職業被ばくに係る放射線管理の改善を目的とした見解案を取りまとめた。その				

	後は、査読でいただいた指摘に基づき、案の改善を行った。 病理解剖は医療の質の検証における役割が大きくなっている。病理解剖の体制の整備に向けて、制度上の問題点、病理医と臨床検査技師とのタスク・シェア、オートプシー・イメージング、医学研究への活用等について、法医学者とも連携して検討した。 その他、医療機関の中央部門が抱える課題について、広く審議を行った。タスク・シフト、タスクシェアは中央部門が対応すべき喫緊の課題であり、対象となる業務内容、従事するメディカルスタッフの教育や質保証等について議論された。中央部門の診療における人工知能の活用の現況とさらなる改善のための課題について意見交換を行った。新型コロナウイルスによるパンデミックの経験を踏まえて、将来の新興感染症に対応する臨床検査・画像検査の備えについて議論された。 意思の表出（※見込み含む） 見解「医療従事者の職業被ばくに係る放射線管理の改善に向けて」を発出見込み 開催シンポジウム等 なし
開催状況	令和4年10月3日、令和4年12月19日（メール審議、日付は終了日）、令和5年1月31日、令和5年8月31日 （令和4年11月18日 医療従事者の放射線管理小委員会）
今後の課題等	見解「医療従事者の職業被ばくに係る放射線管理の改善に向けて」が発出されたら、その具現化に努める。 病理解剖についてさらに審議を進め、意思の表出につなげる。 その他、放射線診断・治療、臨床検査、病理診断に関わる医学・医療の発展に向けて、学術会議として取り組むべき課題について審議し、時宜を得た意思の表出を検討する。

臨床医学委員会（放射線防護・リスクマネジメント分科会）					
委員長	神谷 研二	副委員長	青木 茂樹	幹事	井上 優介、細谷 紀子
主な活動	審議内容				
	提言案「医療の現場から放射線の国民的な理解促進に向けた提言」について第24期に引き続き検討した。医療従事者がリスクコミュニケーションを担う場合の課題と福島の課題への対応について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和3年3月1日（月）、令和5年9月27日（水）				
今後の課題等	多くの国民が放射線の恩恵を受け、国民からも信頼のある医療従事者を中心とした放射線の医療現場を放射線のリスクコミュニケーションの場として活用することは有効な手段になり得る。現在ある福島などでのリスクコミュニケーションの課題と医療現場でリスクコミュニケーションを展開する上での課題を明確にして、それを解決するための具体的な提案を検討する必要がある。				

臨床医学委員会・基礎医学委員会合同（法医学分科会）					
委員長	藤田 眞幸	副委員長	西谷 陽子	幹事	橋本 優子
主な活動	審議内容				
	社会における法医学の役割・法医学を専攻する医師（法医）の必要数と現況を再確認した上で、法医が不足する要因、医師の進路の決定に影響を与える要因を検討し、法医の確保と育成に向けて今後なされるべき取り組みについて審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「法医学を専攻する医師（法医）の確保と育成に向けて」を期末に発出の見込み				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年12月2日（第3回）・令和5年2月9日（第4回）・令和5年3月14日（第5回）（いずれもオンライン開催）				
今後の課題等	医学生や医師を目指す高校生等に法医学の魅力を伝えるとともに、法医の重要性和著しい不足がみられる現在の状況が、医師はもとより、国民に十分に理解されて、改善される方向に向くように取り組んで行く。				

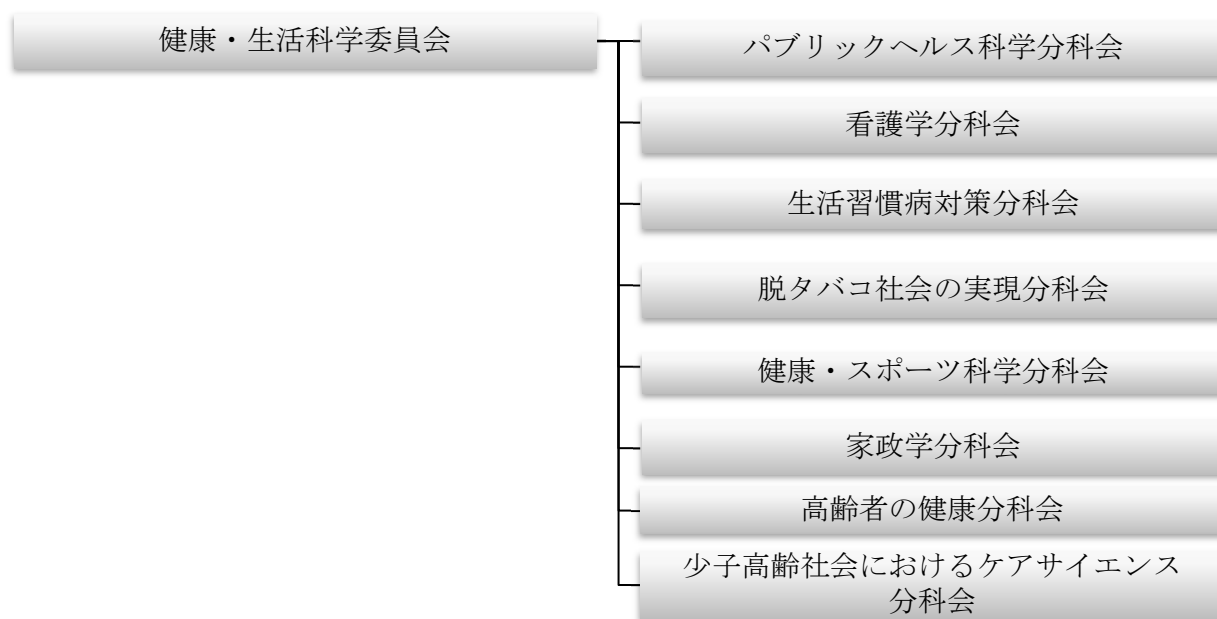
臨床医学委員会（臨床ゲノム医学分科会）					
委員長	戸田 達史	副委員長	櫻井 晃洋	幹事	田中 敏博
主な活動	審議内容				
	臨床ゲノム医学分科会では、研究指針の統合、全ゲノム解析の進展とその臨床応用、がんゲノム医療の発展、遺伝学的検査の保険診療化、遺伝子検査ビジネス、生殖遺伝学の倫理、DNA 親子鑑定の問題など、主に臨床ゲノム医学の現在の「問題」の抽出を行ってきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	シンポジウムの課題を中心に、次期に延長して早々に表出する。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年9月25日公開シンポジウム「DNA 親子鑑定の実用化がもたらす家族観のゆらぎと法的・社会的課題」				
開催状況	2023年9月20日オンライン開催				
今後の課題等	シンポジウムでの討議をもとに、2023年9月20日の臨床ゲノム医学分科会第3回会合で結果をとりまとめ、次期に報告として公表することになった。				

臨床医学委員会（感覚器分科会）					
委員長	寺崎 浩子	副委員長	山嵜 達也	幹事	五味 文、松本 有
主な活動	審議内容				
	・視覚以外の感覚神経分野の最新研究をもとに、みるを支える感覚器研究の未来について議論できる場に提供するため、医師・研究者を対象としたシンポジウム『「みる」をささえる五感の科学最前線』を企画。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和5年4月6日に『「みる」をささえる五感の科学最前線』として、感覚神経分野の研究者5名とともに第127回日本眼科学会総会においてシンポジウムを開催した。				

開催状況	上記シンポジウムには、当分科会連携会員ならびに感覚器分野の臨床研究医等、約 2,000 人が参加した。
今後の課題等	加速する高齢化に対し、アイフレイル（眼のフレイル）を掲げて老化分科会とも共同して、早期発見、さらには先制医療を進めるための方策を具体化する。

臨床医学委員会（慢性疼痛分科会）					
委員長	中村 雅也	副委員長	住谷 昌彦	幹事	
主な活動	審議内容				
	・令和4年2、3、4、8月、令和5年1、4月に臨床医学委員会、二部役員および科学的助言等委員会に見解（案）から査読を受け、改訂作業を行った。 ・運動器疼痛に関する学際的な議論をさらに深めるため委員の追加を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	日本学術会議からの見解「運動器疼痛に対する本邦の診療研究体制整備」の発出に向け、見解（案）を申請。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年7月23日に「運動器疼痛に対する本邦の診療研究体制整備」を公開シンポジウムとして主催した。				
開催状況	令和4年2、3、4、8月、令和5年1、4月に査読を受けた際に、修正内容および改訂作業についてメール審議を行った。				
今後の課題等	・対応委員会での査読に対して改訂作業を行い、第26期での日本学術会議からの見解の発出することを目指す。 ・運動器疼痛の課題解決に向け、国内外の運動器疼痛研究を推進できる体制整備について関係機関との連携を図る。				

⑰健康・生活科学委員会



健康・生活科学委員会					
委員長	小松 浩子	副委員長	安村 誠司	幹事	杉山 久仁子、山口 香
主な活動	審議内容				
	健康・生活科学委員会では8つの分科会を設置して、主に以下の活動を行った。 ・健康・生活科学の視点から、新型コロナウイルス感染症にかかる課題と対策について検討を行った。 ・健康危機の時代に求められる課題について、関連学協会との連携・協働のもとシンポジウムを開催した。 ・健康・生活科学委員会およびケアサイエンス分科会を基軸に、関連学協会の連携・協働により、＜学術の中長期研究戦略＞に「Society5.0の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」を立案し、採択された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	環境学委員会との合同による見解案「初等中等教育におけるリスク教育の推進」				
	開催シンポジウム等				
	① 関連の委員会・分科会との合同ならびに関連学会との連携・協働により、下記のシンポジウムを開催した。「気候変動・多様性損失と人間の健康、社会：学際研究から市民協働実践活動の展開」（2023.9.7） ② 学術の中長期研究戦略：「Society5.0の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点」の申請・採択				
開催状況	計8回委員会を実施した（令和4年10月24日、令和5年4月18日）				
今後の課題等	健康危機の時代において、領域分野横断的に共同で解決すべき課題むけた提言の発出を行う。				

健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同（パブリックヘルス科学分科会）					
委員長	磯 博康	副委員長	玉腰 暁子	幹事	堀江 正知、瓜生原 葉子
主な活動	審議内容				

	令和4年度に、パブリックヘルス科学分科会の委員長がパンデミックと社会に関する連絡会議におけるWGの代表世話人として「わが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題」として取り纏め、パブリックヘルス科学分科会、総合微生物科学分科会、臨床研究分科会の合同で令和5年6月16日に報告として公開した。 (scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230616.pdf) 令和5年度においては、ポストコロナ時代における公衆衛生人材の育成等に関して、関連分科会と連携し意見表出の作成を進める。 意思の表出（※見込み含む） ポストコロナ時代における公衆衛生人材の育成 開催シンポジウム等 令和6年秋に日本公衆衛生学会総会（北海道札幌市）において、シンポジウムを開催する。
開催状況	第1回 令和5年12月、第2回 令和6年3月 ハイブリッド会議予定
今後の課題等	特になし

健康・生活科学委員会（看護学分科会）					
委員長	小松 浩子	副委員長	西村 ユミ	幹事	新福 洋子、神原 咲子
主な活動	審議内容 1. 地域共生社会形成のための多分野連携に基づく看護学、看護分野の貢献について検討し、報告「地元創生看護学の実装」として発出した。2. 健康危機に対するレジリエンスの促進に関する看護学の発展について検討し、報告「持続可能な社会に貢献する看護デジタルトランスフォーメーション」を発出した。3. 高度実践看護師と看護の役割拡大の促進について検討し、関連学協会との連携・協働による複数のシンポジウムを開催した。 意思の表出（※見込み含む） 2つの報告を発出した。「持続可能な社会に貢献する看護デジタルトランスフォーメーション」「地元創成看護学の実装」 開催シンポジウム等 ①公開シンポジウム「地元創成看護学の実装－教育・研究・社会貢献の循環」（2022年12月4日）②公開シンポジウム「危機の時代にチャレンジする高度実践看護師の未来」（2023年7月23日）				
開催状況	計3回分科会を実施した（令和4年12月9日、令和5年4月26日、7月23日）				
今後の課題等	危機の時代が続いており、災害や大規模感染症など健康危機は、脆弱な人やシステム、コミュニティに凝縮する。その最前線で実践する看護実践の役割拡大ならびに、領域分野横断的に共同で解決すべき課題むけた提言の発出を行うとともに、看護学のパラダイムシフトについて探求する。				

健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同（生活習慣病対策分科会）					
委員長	八谷 寛	副委員長	磯 博康	幹事	郡山 千早、小熊 祐子
主な活動	審議内容 令和4年度での医学部モデル・コア・カリキュラム改訂に係る検討に引き続き、令和5年度では、初等・中等教育におけるリスク教育の推進に関する見解の作成を進めている。また、保健医療専門職が行う生活習慣病予防に資する卒前・卒後教育の充実を目指して、意思表出を行っていくための情報収集、意見交換を行っている 意思の表出（※見込み含む） 初等中等教育におけるリスク教育の推進（環境リスク分科会等と合同）				

	開催シンポジウム等
	「幼小児期・若年期からの生活習慣病予防」のシンポジウム記録動画公開中 https://www.scj.go.jp/ja/event/2021/link/314-s-1106_link_1.html
開催状況	令和5年3月29日（水）、令和5年9月25日（月）（予定）
今後の課題等	保健医療専門職による生活習慣病予防に資する卒前・卒後教育のさらなる充実

健康・生活科学委員会・歯学委員会合同（脱タバコ社会の実現分科会）					
委員長	山下 喜久	副委員長	井上 真奈美	幹事	永田 知里
主な活動	審議内容 たばこ対策推進成功国では、生涯喫煙をしない世代の国家目標が設定されようとしているが、わが国のたばこ対策は、未だ世界最高水準には及んでおらず、喫煙率は、男性では漸減の状態、女性では横ばいの状態が続いている。さらに近年では、加熱式たばこの普及が急増することで、禁煙のメッセージが弱まり、効果的な禁煙治療の利用が進まないことが危惧されており、禁煙意思の低下・再喫煙や喫煙開始が喫煙率低下への効果が限定的となった理由の一つとされている。加熱式たばこ普及後発国からは、わが国の対策の遅れが指摘されており、加熱式たばこ普及が先行したわが国の責任は重く、たばこ対策のさらなる推進のためには加熱式たばこの普及に対する効果的な対策を講ずる必要がある。 意思の表出（※見込み含む） 報告「加熱式タバコの毒性を知り科学的根拠に基づく施策の実現を」の表出予定 開催シンポジウム等 令和5年5月21日大阪国際交流センターにて第72回日本口腔衛生学会学術大会に併催して、市民公開シンポジウム「脱タバコ社会の実現を脅かす加熱式タバコ消費拡大の問題点」を開催した。同シンポジウムでは、日本学術会議会員1名と同連携会員3名が座長を務め、同特任連携会員1名と我が国における喫煙問題に取り組む3名のエキスパートによる講演を行った。				
開催状況	令和4年10月11日：第5回委員会をZoomにてWeb開催 令和5年3月3日：第6回委員会をZoomにてWeb開催 令和5年9月5日：第7回委員会をZoomにてWeb開催				
今後の課題等	国民の健康の維持増進を考える上で、脱タバコ社会の実現は不可欠である。しかし、たばこ自体の販売は禁じられておらず、国民保健対策とたばこ産業の商業活動の自由のバランスを以下にして法的に管理していくべきかが今後の課題である。				

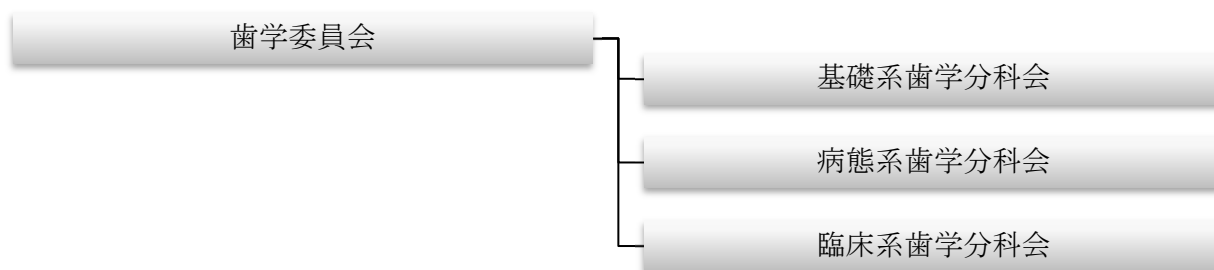
健康・生活科学委員会（家政学分科会）					
委員長	杉山 久仁子	副委員長	守随 香	幹事	阿部 栄子、重川 純子
主な活動	審議内容 - 子育て支援及び免許外教科担任制度に関する意思の表出に向けて、聞き取り調査や文献の分析、分科会における講演などを行った - 本分科会と生活科学関連学協会との連携を図るために設立されている生活科学系コンソーシアムの活動について審議・支援をした - 持続可能な生活に関する生涯学習用のテキストを企画・編集を行っている 意思の表出（※見込み含む） - 見解案「継続的で包括的な子育て支援の実現に向けて」を提出、審議中。				

	開催シンポジウム等 ・生活科学系コンソーシアム主催のシンポジウム「With/Post コロナ社会と人の生活ー生活科学からの提言ー」(令和4年12月11日、オンライン)を開催。 ・公開シンポジウム「子育て支援の継続性を高めるためにー新たな視点の提案ー」(令和5年2月24日、日本学術会議講堂(ハイブリッド開催))を実施。
開催状況	令和4年11月2日、令和4年12月27日～令和5年1月5日(メール審議)、令和5年3月24日
今後の課題等	見解でまとめた子育て支援の課題に関し、具体的な提案を関連諸分野との連携により検討する。免許外教科担任制度について今後の対応について検討する。

健康・生活科学委員会(高齢者の健康分科会)					
委員長	住居 広士	副委員長	須田 木綿子	幹事	飯島 勝矢、田高 悦子
主な活動	審議内容 今後のウィズ・ポストコロナ時代を踏まえながら、新たなステージに向けて多領域横断的に、老年学の役割と発揮の見地から公開シンポジウムを開催した。2023年2月10日に内閣府新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策本部は、感染症法上の取り扱いの見直しと位置づけの変更を行った。2023年5月8日から感染症法上の5類感染症に位置付けられた。一方で、高齢者のリスクは引き続き高い。高齢者の感染の中心が飲食の場から高齢者施設、学校、保育所等の施設や家庭内感染へと変わってきた。新たな行動制限を行わず、重症化リスクのある高齢者等を守ることに重点を置いて、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針とした。 意思の表出(※見込み含む) 意思の表出に向けて、「報告」に関して分科会で審議した。その代賛として公開シンポジウム「ウィズ・ポストコロナ時代における老年学の役割と発揮：新たなステージに向けて」令和5年(2023年)7月29日(13:00-15:30)を開催した。 開催シンポジウム等 公開シンポジウム「ウィズ・ポストコロナ時代における老年学の役割と発揮：新たなステージに向けて」令和5年(2023年)7月29日(13:00-15:30)オンライン開催 https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/340-s-0729.html https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/link/340-s-0729_link_2.html				
開催状況	第7回分科会(2022年2月15日)、第8回分科会(2022年7月30日)、第9回分科会(2022年11月20日)、第10回分科会(2023年2月15日)、第11回分科会(2023年7月29日)				
今後の課題等	公開シンポジウムの成果から、令和5年度高齢者の健康分科会の活動方針:第26期高齢者の健康分科会の将来構想案に向けて、分野別委員会に附置される分科会等のあり方の見直しについては、第26期には新たな枠組みで審議ができるようにするために、現在の分科会設置のあり方の見直しを行い、高齢者の健康分科会を継続的に設けるべき分科会の設置を強く要望を申し上げます。老年学の役割と発揮は、2040年に最も多大な高齢者人口対策を控える日本にとり、21世紀は日本学術会議に老年学に関わる高齢者の健康分科会の設置の継続を要望して報告を申し上げます。(【日本学術会議のより良い役割発揮に向けて】日本学術会議 令和3年(2021年)4月22日)。				

健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同（少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会）					
委員長	西村ユミ	副委員長	荒井秀典	幹事	森山 美知子、山川 みやえ
主な活動	審議内容				
	少子高齢化、及びパンデミックに対する学術的課題への対応として、連続シンポジウム「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み」（3回目）の企画し開催した。「未来の学術振興構想」への申請に関わる検討を行い、申請した。関連学会の学術集会にて、ケアサイエンスに関わる貴重講演、およびパネルディスカッションを行い、その成果を関連雑誌で報告した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「学術の中長期研究戦略」の名称：「相互支援による地域共生社会の成熟・深化に向けたケアサイエンス研究ネットワーク拠点」を提案				
	開催シンポジウム等				
	連続シンポジウム第3回「「With/After コロナ時代におけるケアの課題と新たな取り組み」の企画（令和5年3月18日開催）」				
開催状況	令和5年9月5日				
今後の課題等	ケアサイエンスを新たな学問として位置付けるために、関連概念の洗練、方法論の検討、人材育成のあり方を提案し、ケア共同社会の醸成を目指すことを、今後の課題として確認した。そのために、次期はより多くの分野から委員の参加を募る。				

⑩歯学委員会



歯学委員会					
委員長	市川 哲雄	副委員長	西村 理行	幹事	村上 伸也
主な活動	審議内容				
	25 期の活動を踏まえ、歯学・口腔科学領域の課題と将来展望について中長期的視点と俯瞰的視野、分野横断的な観点から検討するとともに、本委員会で未来の学術振興構想案「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」を策定し、提出した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告案「コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応」、報告案「歯学・口腔科学分野の課題と展望」を 3 分科会と協力の上、作成、提出				
	開催シンポジウム等				
	公開学術講演会（岡山コンベンションセンター）：口腔保健から Well-being を再考する（2023 年 5 月 13 日）、公開シンポジウム（Web）：「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」（2023 年 8 月 4 日）				
開催状況	第 6 回歯学委員会（令和 5 年 8 月 4 日）				
今後の課題等	検討した歯学・口腔科学領域の課題と将来展望について、より多くの関係者と情報共有し、26 期につなげていることを確認した。				

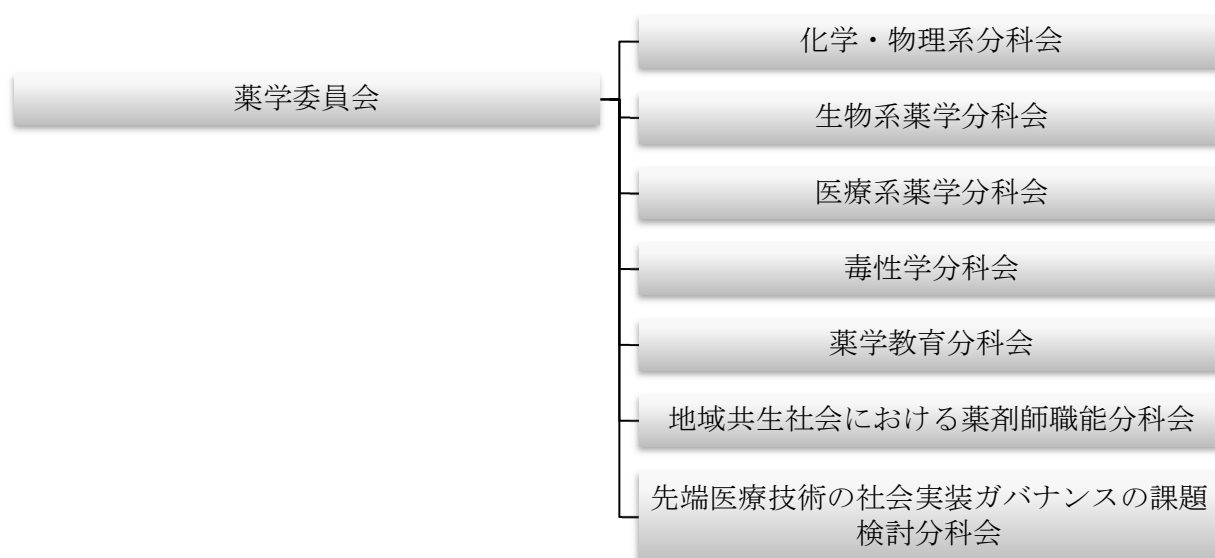
歯学委員会（基礎系歯学分科会）					
委員長	西村 理行	副委員長	石丸 直澄	幹事	東 みゆき、前川 知樹
主な活動	審議内容				
	第 25 期のこれまでの活動を踏まえ、基礎歯科医学領域の課題と将来展望について議論するとともに、「歯学・口腔科学分野の課題と展望 2023」の報告案の修正、歯学委員会提出の未来の学術振興構想案「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」の策定に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告案「コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応」、報告案「歯学・口腔科学分野の課題と展望」を歯学委員会と合同で作成、提出				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム（Web）：「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」（2023 年 8 月 4 日）。 公開学術講演会（日本大学歯学部百周年記念講堂）：臓器再生最前線～ミニ臓器の作製から応用まで～口腔保健から Well-being を再考する（2023 年 9 月 16 日 開催予定）、				
開催状況	令和 4 年度 第 1 回基礎系歯学分科会（令和 4 年 10 月 21 日）				

今後の課題等	基礎歯科医学領域の課題の課題と将来展望について、関係者に発信していくこと、第 26 期に引き継ぐことなどを確認した。
--------	--

歯学委員会（病態系歯学分科会）					
委員長	村上 伸也	副委員長	中村 誠司	幹事	岩田 隆紀、樋田 京子
主な活動	審議内容				
	医学全域と連携しつつ、口腔顎顔面領域における学術的諸問題の抽出とその解決に向けて活動した。また、歯学委員会から提出されている、2つの報告案に対する加筆・修正および、未来の学術振興構想（案）「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」の策定に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告（案）「コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応」、報告（案）「歯学・口腔科学分野の課題と展望」を歯学委員会と合同で作成、提出した。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム（岡山コンベンションセンター）：「口腔保健から Well-being を再考する」（令和 5 年 5 月 13 日）、公開シンポジウム（Web 開催）：「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」（令和 5 年 8 月 4 日）				
開催状況	第 3 回 病態系歯学分科会（Web 開催）（令和 5 年 1 月 27 日）				
今後の課題等	健康・幸福寿命の延伸に資する歯科医学・歯科医療の実現に向けて、26 期も活動を継続していくことを確認した。				

歯学委員会（臨床系歯学分科会）					
委員長	市川 哲雄	副委員長	森山 啓司	幹事	品田 佳世子、後藤 多津子
主な活動	審議内容				
	25 期のこれまでの活動を踏まえ、臨床歯学領域の課題と将来展望について再確認するとともに、提出済みの 2つの報告案の修正、歯学委員会提出の未来の学術振興構想案「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」の策定に協力した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告案「コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応」、報告案「歯学・口腔科学分野の課題と展望」を歯学委員会と合同で作成、提出				
	開催シンポジウム等				
	公開学術講演会（岡山コンベンションセンター）：口腔保健から Well-being を再考する（2023 年 5 月 13 日）、公開シンポジウム（Web）：「健康・幸福寿命の延伸に資するスマート歯科医学・歯科医療の実現」（2023 年 8 月 4 日）				
開催状況	第 3 回臨床系歯学分科会（令和 5 年 3 月 3 日）				
今後の課題等	臨床系歯学領域の課題と将来展望について、関係者に発信していくこと、26 期に引き継ぐことなどを確認した。				

⑱薬学委員会



薬学委員会					
委員長	山崎 真巳	副委員長	遠藤 玉夫	幹事	
主な活動	審議内容				
	薬学委員会は関連分科会を含め会員・連携会員の人数は少ないが、それぞれの専門分野が多岐にわたっていることを特徴とする。昨年より各分科会委員長が薬学委員会構成メンバーとなったので総会情報等情報共有を行った。薬学関連学協会連合が設立された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	公開シンポジウム「薬剤師に期待する地域医療への能動的関与」、公開シンポジウム「薬剤師のプロフェッショナルリズムを考える」、公開シンポジウム「異なるモダリティを統合するバイオ計測の最前線と展望」				
	令和5年4月19日ハイブリッド開催				
今後の課題等	今後の薬学教育、創薬研究の発展について学術的な観点からの議論を行う。				

薬学委員会（化学・物理系薬学分科会）					
委員長	永次 史	副委員長	樋口 恒彦	幹事	内山 真伸、眞鍋 史乃
主な活動	審議内容				
	令和4年11月26日に「21世紀の新しい人材育成に向け薬学教育はどこへ向かうのか？」というタイトルで薬学委員会薬学教育分科会、公益社団法人日本薬学会と共同でシンポジウムを開催した。本開催に向けて、何度か非公式にオンラインで会議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特に無し				

	開催シンポジウム等 令和4年11月26日に「21世紀の新しい人材育成に向け薬学教育はどこへ向かうのか？」共同開催 さらに本シンポジウムを誌上シンポジウムとして、日本薬学会 薬学雑誌に掲載予定（令和5年10月掲載予定）
開催状況	令和4年11月26日：zoomによるオンライン会議
今後の課題等	今期の化学・物理系薬学分科会で開催したシンポジウムでは、今後の薬学教育について議論した。各大学で、それぞれの考え方で、教育改革が進められていることが認識された。今後さらに、薬学領域において激減している化学・物理系の若手研究人材の育成を課題として議論を進めていきたいと考えている。

薬学委員会（生物系薬学分科会）					
委員長	一條 秀憲	副委員長	深見 希代子	幹事	赤羽 悟美、藤田 直也
主な活動	審議内容				
	・生物系薬学領域において注目される課題について議論し、今後の展開を考察した。 ・令和5（2023）年度生物系薬学分科会シンポジウムの在り方について議論し、「AIと薬学の未来」に関する内容で開催することとなった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・今後も生物系薬学領域に特徴的なシンポジウム等を定期的に開催し、それを基に意思の表出の可能性を探る。				
	開催シンポジウム等				
	令和6年1月12日に日本学術会議講堂にて開催予定				
開催状況	令和5年1月13日第6回分科会 対面開催 於 日本学術会議会議室 令和5年6月27日第7回分科会 オンライン開催				
今後の課題等	生物系薬学の領域多様性に鑑み、ダイバーシティに配慮しつつ新規分科会委員の追加を検討する。				

薬学委員会（医療系薬学分科会）					
委員長	高倉 喜信	副委員長	合田 幸広	幹事	黒川 洵子、武田 真莉子
主な活動	審議内容				
	・報告「品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ」を普及・啓発するための分科会活動を継続的に行うことを決定した。 ・「パンデミックと社会に関する連絡会議」からのアンケートに対し、今期の本分科会の活動を纏めると共に連絡会議の今後の活動に対する意見を提出した。 ・今期分科会で企画した3回の新型コロナウイルス感染症（Covid-19）に関するシンポジウムを総括する公開シンポジウムの開催を検討してきたが、感染法上の分類が「5類」に引き下げられた状況等を勘案し、開催は見送ることとなった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特になし。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年12月2日公開シンポジウム「品質保証と創薬研究」（日本薬理学会との共同主催：参加者97名）を開催し、品質保証という概念は、候補となる薬だけではなく創薬研究で扱うすべてのものに関連することから、創薬を担う人材育成並びに薬剤師教育において、モノとコトの品質保証を教える重要性が確認された。				

開催状況	令和5年5月8日メール会議、令和5年7月10日メール会議
今後の課題等	・報告「品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ」の普及・啓発

薬学委員会（毒性学学科会）					
委員長	菅野 純	副委員長	姫野 誠一郎	幹事	上田 佳代、石塚 真由美
主な活動	審議内容				
	「リスクの認知」に関するWGを設立し、報告「初等中等教育におけるリスク教育の推進」を発出した。 「毒性学」に関して、今後の意思の表出等に関しての方針や内容について議論された。 - 学会との連携のため、日本毒性学会のWEBサイト（http://www.jsot.jp/）内の日本学術会議毒性学学科会のページに、これまでのシンポジウム、記録、及び資料をアーカイブとして掲載した（http://www.jsot.jp/conference/notice.html）。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「初等中等教育におけるリスク教育の推進」を発出した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和4年5月7日に学術フォーラム「リスク認知と教育」を開催し、その後、学術の動向にフォーラムの報告を掲載した。				
	第5回 令和4年11月25日 オンライン				
	第6回 令和4年12月20日 オンライン				
	第7回 令和5年1月11日 メール会議				
	第8回 令和5年3月25日 オンライン				
今後の課題等	第9回 令和5年7月1日 オンライン				
	26期中へのシンポジウム（子どもの毒性学等）の計画を継承する。				

薬学委員会（薬学教育分科会）					
委員長	太田 茂	副委員長	入江 徹美	幹事	石井 伊都子、堤 康央
主な活動	審議内容				
	薬学分野での教育課程編成上の参照基準を作成している中で、文部科学省において薬学教育モデルコアカリキュラム改訂作業が並行して行われている状況であった。当分科会としては改訂作業完成を待って表出をすることとした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「薬学分野での教育課程編成上の参照基準」コアカリキュラム改訂終了後の見込み。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和5年2月27日				
今後の課題等	薬学教育の中で大学院教育の望ましい方向性を検討する。				

薬学委員会（地域共生社会における薬剤師職能分科会）					
委員長	入江 徹美	副委員長	矢野 育子	幹事	奥田 真弘
主な活動	審議内容				

	第 24 期「薬剤師職能とキャリアパス分科会」が発出した提言「持続可能な医療を担う薬剤師の職能と生涯研鑽」を普及・浸透させ、政策等に反映させるため、公開シンポジウムを開催するなどの活動を継続してきた。
	意思の表出（※見込み含む）
	誌上シンポジウム「地域共生社会における薬剤師像を発信する」を薬学雑誌に掲載（2022 年 9 月号）。誌上シンポジウム「薬剤師のプロフェッショナリズムを考える」を薬学雑誌に投稿中。誌上シンポジウム「薬剤師に期待する地域医療への能動的関与」を薬学雑誌に投稿予定。
	開催シンポジウム等 令和 3 年 11 月 3 日 日本学術会議・日本薬学会共同主催公開シンポジウム「地域共生社会における薬剤師像を発信する」（ウェブ開催） 令和 5 年 1 月 22 日 日本学術会議・日本薬学会・日本医療薬学会共同主催公開シンポジウム「薬剤師のプロフェッショナリズムを考える」（ウェブ開催） 令和 5 年 9 月 16 日 日本学術会議・日本薬学会・日本医療薬学会共同主催公開シンポジウム「薬剤師に期待する地域医療への能動的関与」（ウェブ開催予定）
開催状況	分科会（全て、オンライン開催）・令和 4 年 12 月 19 日（第 8 回）、令和 5 年 5 月 16 日（第 9 回）
今後の課題等	第 24 期「薬剤師職能とキャリアパス分科会」が発出した提言「持続可能な医療を担う薬剤師の職能と生涯研鑽」のさらなる普及・啓発による定着

薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同（最先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会）					
委員長	加納 信吾	副委員長	関野 祐子	幹事	城山 英明、林 裕子
主な活動	審議内容 前年度開催の公開シンポジウム「新興医療評価技術の適格性認定システムの構築とその課題」（当分科会主催）の結果を受けて、提言「革新的医療製品の評価技術を迅速に適格性認定するための 5 つの提言」の素案について、委員間で細部の詰めを実施し、本年度 4 月末に提言案を提出した。7 月下旬には査読コメントに対する対応案につきメール審議の上、修正案を提出した。				
	意思の表出（※見込み含む） 提言「革新的医療製品の評価技術を迅速に適格性認定するための 5 つの提言」を発出予定。				
	開催シンポジウム等 なし。				
開催状況	令和 5 年 3 月末～4 月末：提言素案に関するメールによる修正・校正 令和 5 年 7 月 25 日（火）14:00-15:00[zoom 会議]分科会開催 令和 5 年 7 月下旬：提言素案に対する査読コメントへの対応につきメール審議				
今後の課題等	提言を実現していくためのステークホルダーに対する宣伝活動と実際の政策実現に向けた活動が課題である。				

㊫環境学委員会



環境学委員会					
委員長	浅見 真理	副委員長	池邊 このみ	幹事	北川 尚美、大久保 規子
主な活動	審議内容				
	環境学の進展に伴う分科会活動の一層の推進を図る。学術フォーラムで共有した各種国際・国内活動を担う分科会活動の状況等をもとに、脱炭素社会に関する連絡会議等とも連携し、我が国の環境学の進展に寄与するための事項の審議を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	気候変動やカーボンニュートラル等に関し、各分科会により多くのシンポジウム、フォーラムが開催された。				
開催状況	第1回 2020年10月3日、第2回 2021年1月6日※Zoom、第3回 2021年4月22日、学術フォーラム 2021年7月3日※Zoom、幹事打ち合わせ、カーボンニュートラル連絡会議等を経て、第4回 2022年4月20日、第5回 2023年3月18日※Zoom、第6回 2023年7月31日～8月2日※メール審議				
今後の課題等	気候変動等による地球環境の緊急事態に対し、技術や環境投資、法律などの方策も活用した、経済、社会、教育等が連携した社会全体のパラダイムシフトが強く求められており、各分科会が主体的に種々の取り組みを実施した。中長期戦略策定に関連して、幹事の打ち合わせを行い、関連学会等から複数の提案が行われた。関連分科会によるシンポジウム、フォーラムも数多く開催された。加盟国際学術団体の活動を審議し、来期も継続的に活動を実施できることとなった。今後も環境政策等に関する意見交換を行い、関連する審議会等の議論に反映する予定である。意思の表出に関連して、査読が多くの分野に跨がり、煩雑な手続きが必要であるため、今後、効率的な実施方法の検討などが必要と考えられる。				

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同（FE・WCRP 合同分科会）					
委員長	三枝 信子	副委員長	中村 尚	幹事	張 勁
主な活動	審議内容				
	ISC(国際学術会議)傘下のフューチャー・アース(FE)と気候変動国際協同研究計画(WCRP)が連携して気候変動の実態把握と将来予測などの研究に取り組み、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)へも貢献しつつ、持続可能な社会の実現に向けて科学的知見を提供するために必要な事項について検討と審議を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録「大気化学の将来構想 2022-32」を 25 期中に表出予定。				
	開催シンポジウム等				
	・学術フォーラム「気候変動等による地球環境の緊急事態に社会とどう立ち向かうかー環境学の新展開ー」講演（2021 年 7 月 3 日） ・公開シンポジウム「陸域システムの持続性研究における GLP とデジタル技術の役割」（2023 年 9 月 28 日）				
開催状況	第 1 回 2020 年 12 月 7 日、第 2 回 2021 年 12 月 20 日、第 3 回 2022 年 12 月 26 日、第 4 回 2023 年 5 月 18 日（メール審議）、第 5 回 2023 年 7 月 7 日（メール審議）				
今後の課題等	学術会議加盟国際学術団体である WCRP と ISC 傘下の FE に対応するため、各国際活動の国内委員会として設置する小委員会の活動を中心に、各種の課題を分科会において共有するとともに、我が国における気候変動関連の科学的知見の集約と社会への普及（公開シンポジウム等）に関連する諸事項の審議を行う。				

環境学委員会（環境科学分科会）					
委員長	北川 尚美	副委員長	大政 謙次	幹事	宮崎 あかね、恒川 篤史
主な活動	審議内容				
	・前 24 期の活動を引き継ぎ、1)生態学、生態系、2)物質循環（有機、無機）、土地資源（土壌）、3)エネルギー、4)生産技術、社会（社会実装）、5)都市（コンパクトシティ、都市農業）、気象環境緩和、の 5 つのグループに分かれて、定期的な研究会や合同勉強会などを行い、詳細な議論を進めた。また、各グループでの議論の共有を目的として、分科会開催時に全体での意見交換を行った。 ・前期に発刊した叢書「持続可能な社会への道～環境科学から目指すゴール～」の内容に上記の各グループでの議論を加え、公開シンポジウム 6 件を実施した。 ・環境関連の課題は世代を超えた議論が重要となるため、高校生や大学生、院生、さらに一般の方々を対象とし、シンポジウム開催時に双方向で議論ができる場づくりを進め、その方法論を構築した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学化学工学分科会と共同で記録「Well-being を念頭においた持続可能な社会のための化学・化学工学の在り方」を発出。				
	開催シンポジウム等				
	・2021 年 7 月 3 日学術フォーラム「気候変動などによる地球環境の緊急事態に社				

	会とどう立ち向かうかー環境学の新展開ー」にて本分科会活動を紹介 ・2021年11月6日公開シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」開催 ・2022年7月30日公開シンポジウム「みんなで考えるカーボンニュートラルと化学」開催 ・2022年9月29日公開シンポジウム「東南アジアのアブラヤシプランテーションの持続的開発の問題点と課題」開催 ・2023年5月12日公開シンポジウム「カーボンニュートラル時代の熱エネルギー革新議論と社会実装ー」開催 ・2023年6月14, 15日分子研研究会「「化学・工学・環境学を例とした持続可能な社会のための産学官民連携のあり方」開催 ・2023年9月19日公開シンポジウム「フィールド研究における総合知～知識から実践へ～」開催
開催状況	第1回 2021年3月31日 第2回 2021年6月18日 第3回 2022年2月23日 第4回 メール審議（2022年4月27日～5月2日） 第5回 2022年10月22日 第6回 メール審議（2023年1月27日～1月31日） 第7回 2023年4月28日 第8回 2023年5月12日 第9回 2023年6月15日 第10回 2023年7月14日 第11回 2023年9月19日
今後の課題等	・25期で新たに取り組んだ次世代の若者や市民の意見を取り込める双方向型のシンポジウムの実施やその方法論の構築は重要、次期も継続して欲しい。 ・25期に表出した記録に基づき、本分科会の広範な専門分野の委員の知見を活かし、化学からより広い学術分野へ議論を展開させることが望まれる。 ・専門分野に基づく班構成で議論を進めたが、解決すべき問題やテーマを決めて班をつくり、分野横断的な議論を展開すると本分科会の強みが活かせる。

環境学委員会・健康・生活科学委員会合同（環境リスク分科会）					
委員長	那須 民江	副委員長	中村 桂子	幹事	野原 恵子、近藤 昭彦
主な活動	審議内容 ・e-book (Springer) (令和3年(2021年)11月出版) Overcoming Environmental Risks to Achieve Sustainable Development Goals. Lessons from the Japanese Experience. ・24期の提言の英訳版を発出 The pollution of water environment by microplastics. The Need for Ecological and Health Effects Research and the Governance of Plastics.				

	・令和3年12月23日開催のシンポジウムを、日本公衆衛生学会と共催で開催 ・令和4年5月7日フォーラム「リスク認知と教育」を開催 ・初等中等教育におけるリスク教育の推進（見解、査読中） ・公開シンポジウム「[プラネタリーヘルス研究 市民公開シンポジウム] 気候変動・生物多様性損失と人間の健康・社会：学際研究から市民協働実践活動の展開」（令和5年9月7日開催予定）
	意思の表出（※見込み含む）
	・The pollution of water environment by microplastics. The Need for Ecological and Health Effects Research and the Governance of Plastics. ・「初等中等教育におけるリスク教育の推進」（見解査読中）
	開催シンポジウム等
	・2021年7月3日 環境学委員会学術フォーラム「気候変動等による地球環境の緊急事態に社会とどう立ち向かうかー環境学の新展開ー」で発表 ・2021年12月23日「プラスチックのガバナンス：感染症制御のための衛生環境管理と資源循環」（日本公衆衛生学会と共催シンポジウム）開催 ・2022年5月7日 学術フォーラム「リスク認知と教育」開催 ・2023年9月7日[プラネタリーヘルス研究 市民公開シンポジウム] 気候変動・生物多様性損失と人間の健康・社会：学際研究から市民協働実践活動の展開（予定）
開催状況	第1回 2020年10月20日 第2回 2021年2月4日 第3回 2021年5月27日 第4回 2021年9月2日～9月5日※メール審議 第5回 2021年12月23日 第6回 2022年5月30日 第7回 2022年12月29日 第8回 2023年2月13日 第9回 2023年3月25日 第10回 2023年5月22日 第11回 2023年9月7日（予定）
今後の課題等	次期分科会への申し送り事項 ・コロナ禍におけるプラスチックのガバナンスについては「カーボンニュートラル」と「パンデミックと社会」に関連した重要な課題となる。シンポジウムの内容を纏めて閲覧できるようにする。 ・気候変動・生物多様性損失と人間の健康・社会：学際研究から市民協働実践活動の展開についても公開して閲覧できるようにする。 ・プラネタリーヘルスについては「カーボンニュートラル」と「パンデミックと社会」と関連し、環境リスク学を含む分野横断研究の展開、持続可能な開発目標の達成に向けて重要な課題となる。

環境学委員会（環境思想・環境教育分科会）					
委員長	関 礼子	副委員長	氷見山 幸夫	幹事	豊田 光世、蟹江 憲史
主な活動	審議内容				
	環境思想・環境倫理に関する研究と教育を推進する態勢、関係者のネットワーク化と調整、既出の提言・報告等の実効化に向けた課題、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の実効化について検討する。小委員会、シンポジウム等に関する事項を協議する。 1. 環境教育の情報収集、2. 環境教育実践に係る諸課題の把握、3. SDGs を踏まえた環境教育（ESD）の統合的推進に関する対応について審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	コロナ禍において見えてきた体験的学びの価値や新たな学びの可能性について、多角的な議論を展開し、提言としてまとめる方向性				
	開催シンポジウム等				
	2021 年 7 月 3 日学術フォーラム参加。 2023 年 5 月 13 日公開シンポジウム「学術と連携した環境教育の質的確保に向けて」（小委員会と連携） 2023 年 6 月 23 日公開シンポジウム「ニンゲン学的環境教育の提案」（小委員会と連携）。				
開催状況	第 1 回 2021 年 1 月 18 日 第 2 回 2021 年 3 月 30 日 第 3 回 2021 年 7 月 2 日 第 4 回 2021 年 10 月 21 日 第 5 回 2022 年 2 月 7 日～9 日（メール審議） 第 6 回 2022 年 6 月 3 日 第 7 回 2022 年 9 月 19 日 第 8 回 2022 年 12 月 19 日 第 9 回 2023 年 4 月 19 日～21 日（メール審議） 第 10 回 2023 年 4 月 28 日～5 月 1 日（メール審議） 第 11 回 2023 年 5 月 13 日				
今後の課題等	環境思想・環境倫理に関する研究と教育を推進する態勢、関係者・関係諸学会とのネットワーク化と調整、既出の提言・報告等の実効化に向けた課題、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の実効化について検討を行う。				

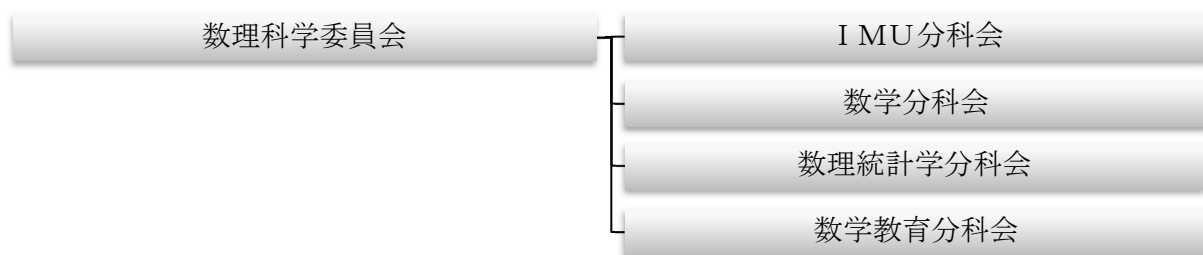
環境学委員会（環境政策・環境計画分科会）					
委員長	大塚 直	副委員長	大久保 規子	幹事	村上 暁信、栗山 浩一
主な活動	審議内容				
	第 2 回委員会で田崎智宏氏（国立環境研究所）から「サーキュラー・エコノミーの理念、期待、そして限界」についての講演を受け、討論した。				
今後の課題等	第 3 回委員会で栗生木千佳氏（（公財）地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域 主任研究員）から「EU におけるサーキュラー・エコノミーについて～政				

	策の構成と変遷～」についての講演を受け、討論した。 第4回委員会で、渡辺浩平委員から「SDG'sの精神と指標の実際:SDG12.3(食品廃棄)を例に」について話題提供がなされ、討論した。 第5回委員会で、大塚直委員長から「わが国における循環管理政策の展開」について話題提供がなされ、討論した。 第6回委員会で、高村ゆかり委員から「パリ協定とパリ協定後の気候変動法政策の変容」について講演を受け、討論した。 第7回委員会で、馬奈木俊介委員から「現実的な持続可能な発展への手段」についての講演を受け、討論するとともに、サステナブル投資小委員会からの「報告」案について検討した。 第8回委員会で、大沼あゆみ委員から「遺伝資源のアクセスと利益配分をめぐる動向～経済学の観点から」について講演を受け、討論した。 第9回委員会で、シンポジウムの開催について討論したほか、大久保規子委員からの「『自然の権利』の国際的展開」の講演及び討論について確認した。 第10回委員会で、シンポジウムの開催について討論した。 第11回委員会で、シンポジウムの開催について討論したほか、村上暁信委員からの「自然資本のマネジメントに関する議論の動向」の講演及び討論について確認した。 サステナブル投資小委員会を設置し、2022年6月30日までに12回開催し、報告「サステナブル投資による産業界のインパクト」をまとめた。2023年8月18日に発出された。
	意思の表出（※見込み含む）
	まだ議論が成熟していないが、将来的には何らかの提言に結び付けたい。
	開催シンポジウム等
	サーキュラー・エコノミー、カーボンニュートラル、生物多様性について検討し、自然の権利、地域循環共生圏についても扱った。2023年9月3日に、環境に関する政策統合の課題というテーマで、シンポジウムを実施し、今後の環境政策のあるべき姿をテーマとして、政策・計画の統合に焦点を当てつつ、各環境政策について取り上げた。
開催状況：	第1回 2020年12月5日 第2回 2021年2月19日 第3回 2021年5月17日 7月3日学術フォーラムで発表。 第4回 2021年8月13日 第5回 2022年2月6日 第6回 2022年4月14日 第7回 2022年7月15日 第8回 2022年12月27日 別途研究会 2023年4月6日

	別途研究会 2023 年 5 月 28 日 第 9 回 2023 年 7 月 2 日 第 10 回 2023 年 7 月 28 日 第 11 回 2023 年 8 月 19 日
今後の課題等	3 年の間に、脱炭素社会やサーキュラー・エコノミーの実現を含む、持続可能な社会・経済の実現という観点から、環境政策・環境計画の課題を明らかにし、課題への対応策を議論した。次期に何らかの提言に結び付けることを考えたい。

環境学委員会・統合生物学委員会合同（自然環境分科会）					
委員長	吉田 丈人	副委員長	池邊 このみ	幹事	恵谷 浩子、小森 大輔、 田島 夏与
主な活動	審議内容				
	不確実な将来社会シナリオの中で、土地利用、自然環境と人間社会の新たな関係、省庁間・地方自治体・住民の連携、文化的景観等について、環境学の観点から幅広く、かつ、知の統合という観点で議論を展開し、公開シンポジウムなどを通して発信する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期は予定なし				
	開催シンポジウム等				
	令和 3 年 7 月 3 日学術フォーラム、令和 5 年 9 月 18 日公開シンポジウム				
開催状況	令和 3 年 6 月 29 日、令和 3 年 12 月 22 日、令和 4 年 2 月 7 日、令和 5 年 3 月 27 日、令和 5 年 7 月 10 日～7 月 12 日※メール、令和 5 年 7 月 12 日～7 月 14 日※メール、令和 5 年 9 月 18 日				
今後の課題等	自然資本を活かし育てるという視点から土地・景観・国土の経営と管理に関して幅広く議論し、レジリエンスの確保や持続可能性の実現に向けた具体的な検討を進め、それに関する意思の表出を行うこと。				

②数理科学委員会



数理科学委員会					
委員長	小澤 徹	副委員長	齋藤 政彦	幹事	伊藤 由佳理、徳山 豪
主な活動	審議内容				
	広い意味での数学に関して (1) 科学政策に対する提言、(2) 社会への貢献、(3) 国際社会との連携を目的として活動が続けた。第 25 期数理科学委員会では、数学分科会、数理統計学分科会、数学教育分科会、IMU 分科会に個別の提言等の審議を委ね、全体の統括を行った。また、数理科学委員会の決定は、メール等で合意の上、委員長が行った。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	意思の表出は各分科会で検討する。				
	開催シンポジウム等				
	開催シンポジウム等は各分科会で検討する。 数理統計学分科会主催の公開シンポジウムを 2023 年 2 月 17 日に実施した。 数学分科会・IMU 分科会主催の公開シンポジウムを 2023 年 3 月 14 日に実施した。				
開催状況	第 1 回 令和 2 年 (2020 年) 10 月 3 日 第 2 回 令和 3 年 (2021 年) 1 月 5 日 第 3 回 令和 4 年 (2022 年) 3 月 15 日 第 4 回 令和 4 年 (2022 年) 12 月 7 日				
今後の課題等 (次期への申し込み事項)	・ 第三部から依頼のある各種国際賞・各種委員会委員の候補を選定する。 ・ 数学分科会では、第 23 期でまとめた提言のフォローアップを行う。 ・ 数理統計学分科会では、データ科学に関して、分科会のこれまでの提言等の実現に向けて活動するとともに、新たな見解の発出を行う。 ・ 数学教育分科会は、第 24 期でまとめた提言のフォローアップを行うとともに、第 25 期に発出する計画の報告をまとめる。 ・ IMU 分科会では、数理科学に関する国際学術組織への対応を行う。 2022 年夏の国際数学連合総会の決議を踏まえ、次回 2026 年の国際数学連合総会および国際数学者会議へ向けた準備を進める。				

数理学委員会 (IMU 分科会)					
委員長	小菌 英雄	副委員長	斎藤 政彦	幹事	清水 扇丈
主な活動	審議内容				
	・ 数学における国際協力を推進し、4年に一度開かれる ICM（国際数学者会議）を始めとする国際的な研究集会や会議の主催・後援。 ・ 純粋・応用数学、数学教育など数理学の発展のための国際的活動の援助。 ・ 発展途上国の若手数学者の支援。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無し				
	開催シンポジウム等				
	・ 第3部会数理学委員会数学分科会と合同で以下を開催した： 公開シンポジウム「数理学の展望 国際的展開と諸科学・産業との連携拡大を 探る」 開催日時 令和5年（2023年）3月14日（火）11:00～17:00 開催地 日本学術会議講堂 https://www.sc.j.go.jp/ja/event/2023/337-s-0314-2.html				
開催状況	第1回 令和3年（2021年）1月5日 第2回 令和3年（2021年）5月7日 第3回 令和4年（2022年）1月14日 第4回 令和4年（2022年）3月15日 第5回 令和4年（2022年）9月26日 第6回 令和4年（2022年）12月1日～12月5日（メール審議）				
今後の課題等	・ IMU と連携した国際的および国内的な数理学の振興、普及および社会貢献 ・ IMU の予算や活動に対する日本としての意見の決定、IMU 総会へ派遣評議員の決定、IMU に関する役員等の推薦、フィールズ賞、ガウス賞などの各賞の受賞者の推薦、国際会議等への代表の派遣 ・ IMU の CDC 担当委員の推薦 ・ ICM2030 の日本開催の検討 ・ その他、上記に係る関連事項の審議				

数理学委員会 (数学分科会)					
委員長	小澤 徹	副委員長	斎藤 政彦	幹事	伊藤 由佳理、清水 扇丈
主な活動	審議内容				
	・ 第23期提言「数学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言」に基づく 2020 マスタープラン重点大型研究計画「数理学の深化と諸科学・産業との連携基盤構築」の具体化について ・ 産業界との連携について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無				

	開催シンポジウム等 ・第3部会数理科学委員会 IMU 分科会と合同で以下を開催した： 公開シンポジウム「数理科学の展望 国際的展開と諸科学・産業との連携拡大を探る」 開催日時 令和5年（2023年）3月14日（火）11：00～17：00 開催地 日本学術会議講堂 https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/337-s-0314-2.html
開催状況	第1回 令和3年（2021年）1月5日 第2回 令和3年（2021年）5月7日 第3回 令和4年（2022年）1月14日 第4回 令和4年（2022年）3月15日 第5回 令和4年（2022年）8月18日 第6回 令和4年（2022年）9月26日 第7回 令和4年（2022年）12月1日～12月5日（メール審議）
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	・上記計画「数理科学の深化と諸科学・産業との連携基盤構築」の具体化について、未来の学術振興構想の中に位置づけ、引き続き検討する。 ・審議状況により、意思の表出を検討する。

数理科学委員会（数理統計学分科会）					
委員長	竹村 彰通	副委員長	栗木 哲	幹事	青嶋 誠、渡辺 美智子
主な活動	審議内容				
	・分科会の中長期戦略を提出した。 ・公開シンポジウムを開催した。 ・分科会の「見解」の作成作業をおこなった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「大学における数理・データサイエンス・AI教育の中での統計科学の教育について」の案を事務局に提出し(2023年3月31日)、その後、査読者や事務局からの指摘に対応して、複数回の修正作業をおこなった。				
	開催シンポジウム等				
	2023年2月17日に公開シンポジウム「数理・データサイエンス・AI時代における統計科学の教育及び研究について」を開催し、350名以上の参加があった。				
開催状況	第1回 令和3年（2021年）1月21日 第2回 令和4年（2022年）3月7日 第3回 令和4年（2022年）9月24日 第4回 令和5年（2023年）2月17日				
今後の課題等	今期中長期戦略及び見解での提案について、実現の方策について検討する。				

数理科学委員会（数学教育分科会）					
委員長	真島 秀行	副委員長	清水 美憲	幹事	小山 正孝、渡辺 美智子
主な活動	審議内容				
	・STEM/STEAM/STREAM 教育、男女共同参画、リカレント教育、生涯教育など数学が関わる分野横断的な議論も行いながら、報告「数学教育の変革について」の今期中の意思の発出をすべく文案をまとめた。数学、統計、情報の（小）中高大のカリキュラムマップ検討 WG を分科会に付置し審議中である。公開シンポジウムのアンケートの回答も分析中である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「報告 数学教育の変革について」の表出を予定したが、断念した。 「記録 数学教育の変革について」が公表される予定。				
	開催シンポジウム等				
	・数学月間（7月22日～8月22日）の令和5年8月2日に公開シンポジウム「数学教育の変遷～数理・データサイエンス・AI時代における数学教育の変革及び女性人材の登用に向けて」を数理統計学分科会、数学分科会、IMU 分科会にともに開催。				
開催状況	第7回 令和4年11月25日～12月5日（メール審議）、第8回 令和5年3月5日、第9回 令和5年3月23日～3月31日（メール審議）、第10回 令和5年5月31日～6月8日（メール審議）				
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	・第24期の提言の周知、教員に対する統計教育の研修・講習については関係機関へ働きかけを引き続き行う。 ・数学、統計、情報の（小）中高大のカリキュラムマップ等の検討を進め、次期に「記録 数学教育の変革について」に基づいた「見解」の発出を目指す。 ・国際数学教育委員会（ICMI）に引き続き代表等を派遣し国際対応を行う。				

㊼物理学委員会



物理学委員会					
委員長	野尻 美保子	副委員長	腰原 伸也	幹事	山崎 典子 田村 裕和
主な活動	審議内容				
	IUPAP 100 周年、国際基礎科学年にあわせ、シンポジウムを開催した。 未来の学術振興について公募の発表から締切までの期間が少ないことから、会員・連携会員有志が、公募の趣旨の周知を図ることとした。物理学関連分野から出される研究計画の発表や意見交換を4回行った。このうち、「未来の学術振興—物理学にできること(10/29)には 266 人の参加登録があった。 https://conference-indico.kek.jp/event/190/registrations/participants カーボンニュートラル、研究力強化、次世代育成等について議論を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	令和4年10月1日 公開シンポジウム「日本の物理学研究—過去・現在・未来」（IUPAP 分科会との共催） 令和4年11月20日 「物理学のアプローチが開く世界とその展開」 令和4年11月27日 公開シンポジウム「SDGs と結晶学」（化学委員会との共催） 令和5年1月11日 公開シンポジウム「物理学におけるジェンダーギャップの現状と対策・物理教育の役割」（物理教育研究分科会との共催）				
開催状況					
今後の課題等	関連課題別委員会とも意見交換を行いながら、次世代の人材育成 物理学分野のジェンダーギャップの解消、カーボンニュートラル、研究力強化、研究評価等について今後の在り方などについての意見集約を行う。				

物理学委員会（IAU 分科会）					
委員長	渡部 潤一	副委員長	生田 ちさと	幹事	浅井 歩、深川 美里、藤沢 健太
主な活動	審議内容				
	- IAU 会員申請について資格確認の上、承認し、IAU への推薦を行った。 - IAU 地域会議である APRIM2023 を 2023 年 8 月に学術会議の共催会議として				

	開催した。 ・IAU の NameExoWorld2022 等の各種広報普及活動に協力した。 ・IYBSSD に協力し、本分野において趣旨に沿った活動を推進した。 意思の表出（※見込み含む） ・特になし 開催シンポジウム等 ・「日本学術会議天文学・宇宙物理学分科会／IAU 分科会の活動報告会」（2022 年 9 月 16 日、2023 年 3 月 9 日、同 9 月 25 日）をオンラインにて開催した。
開催状況	第 7 回 2022 年 10 月 28 日（ハイブリッド） 第 8 回 2023 年 1 月 27 日（オンライン） 第 9 回 2023 年 7 月 12 日（オンライン） 第 10 回 2023 年 9 月 13 日（オンライン）
今後の課題等	・IAU 会員の申請・推薦を引き続き行う。 ・IAU の種々の活動に連携し、国内からの積極的な参加を促す。 ・IAU に創設された新組織と連携し、商用宇宙空間利用の天文学への影響を検討予定（天文学・宇宙物理学分科会でも扱う）。

物理学委員会（天文学・宇宙物理学分科会）					
委員長	林 正彦	副委員長	山崎 典子	幹事	浅井 歩、深川 美里、藤澤 健太
主な活動	審議内容 ・天文学・宇宙物理学分野の大型・中型将来計画の策定作業を行った。 ・関連する大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点の活動状況を把握した。 意思の表出（※見込み含む） ・若手研究者のキャリアパス調査の結果を学会誌に掲載した（天文月報 2021 年 4 月号）。(https://www.asj.or.jp/jp/activities/geppou/item/114-4_289.pdf) ・記録「天文学・宇宙物理学の長期計画－2030-2040 年代のビジョン－」を作成。 開催シンポジウム等 「日本学術会議天文学・宇宙物理学分科会／IAU 分科会の活動報告会」（2023 年 3 月 9 日）をオンラインにて開催した。				
開催状況	第 7 回 令和 4 年 10 月 28 日（ハイブリッド） 第 8 回 令和 5 年 1 月 27 日（オンライン） 第 9 回 令和 5 年 4 月 25 日～27 日（メール審議） 第 10 回 令和 5 年 7 月 12 日（オンライン）				
今後の課題等	・関連学会への情報提供と意思疎通を促進する。 ・大学共同利用機関とコミュニティとの関係の在り方を検討予定。 ・安全保障技術研究推進制度に関する継続審議。 ・商用宇宙空間利用の天文学への影響を検討予定（IAU 分科会でも扱う）。				

物理学委員会・総合工学委員会合同（IUPAP 分科会）					
委員長	藤澤 彰英	副委員長	笹井 理生	幹事	伊藤 公平

主な活動	審議内容
	IUPAP の活動に対する日本全体として各物理学分野間の対応の取りまとめ。各コミッション委員の推薦および IUPAP 事業に関する調整、推進などを行っている。 ・ IUPAP 本部や総会（次回 2023 年 10 月予定 オンライン）などに対応。同総会にて選出される IUPAP コミッション委員の推薦。現在日本から 16 名がコミッション委員長や委員として選出され分科会委員およびオブザーバーを改選した。現在分科会は委員 14 名およびオブザーバー 8 名の 22 名で構成されている。 ・ 今季は IUPAP 百周年（2022 年/2023 年）対応のため、ワーキンググループを設置し、IYBSSD との関連を考慮し同イベントへの企画立案し随時対応した。
	意思の表出（※見込み含む）
	無し
	開催シンポジウム等
	IUPAP 百周年に因むシンポジウム等を日本学術会議物理学委員会主催 IYBSSD シンポジウム(令和 4 年 11 月 20 日)と協賛。また、物理学会との共催で IUPAP 百周年に因む若手向けシンポジウム（タイトル 「日本の物理学研究―過去・現在・未来」 令和 4 年 10 月 1 日）を開催。その他、第 29 回国際低温物理会議（令和 4 年 8 月 18 日）ほか、核融合科学研究所国際時コンファレンス(令和 5 年 6 月 8 日)および九州大学応用力学研究所 RIAM フォーラム（令和 4 年 11 月 10 日）などにて IUPAP セクションを企画し 100 周年にちなんだ講演などを実施している
開催状況	第 1 回 IUPAP 分科会開催(令和 3 年 1 月 26 日) 第 1 回 IUPAP100 周年ワーキンググループ開催(令和 3 年 3 月 18 日) 第 2 回 IUPAP100 周年ワーキンググループ開催(令和 4 年 2 月 25 日) 第 3 回 IUPAP100 周年ワーキンググループ開催(令和 4 年 4 月 14 日) 第 4 回 IUPAP100 周年ワーキンググループ開催(令和 4 年 5 月 12 日) 第 2 回 IUPAP 分科会開催(令和 4 年 4 月 6 日)
今後の課題等	IUPAP100 周年は令和 5 年 7 月にて終了。令和 6 年 10 月には IUPAP 総会が開催され 3 年に一度の委員の改選が実施される。来期早々に男女比などに注意し日本からの候補者の調整を実施することが課題となる。

物理学委員会（物性物理学・一般物理学分科会）					
委員長	森 初果	副委員長	常行 真司	幹事	藤澤 彰英、板倉 明子
主な活動	審議内容				
	物性物理学・一般物理学分野から視点で、「我が国の研究開発・科学技術」の様々な課題について、その発展に資する事項を包括的に検討する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・「我が国の研究開発・科学技術の現状と未来」 ・見解「プラズマサイエンス」―その学際的发展と豊かな未来社会のために―				
	開催シンポジウム等				
	物性委員会と連携したシンポジウム「物性研究の中長期研究戦略について」 2022 年 10 月 8 日				

開催状況	2022 年 10 月 4 日、2023 年 3 月 22 日(メール)、9 月 28 日 第 3、4、5 回物性物理学・一般物理学分科会 2022 年 10 月 31 日 第 7 回プラズマサイエンス小委員会
今後の課題等	・持続的な発展に資する基礎科学を鑑みた「我が国の研究開発・科学技術の現状と未来」についての議論、並びに我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会や少子化時代のサステナブルな学術環境・エコシステムに関する分科会などとの意見交換 ・日本学術会議の関係委員会、また物性委員会等コミュニティと「未来の学術振興構想」について連携した活動 ・プラズマサイエンスの学術的な未来像および学際的な発展可能性を数理科学委員会および総合工学委員会と連携し、「見解」内容の展開に向けて議論

物理学委員会（素粒子物理学・原子核物理学分科会）					
委員長	浅井 祥仁	副委員長	田村 裕和	幹事	市川 温子、永江 知文
主な活動	審議内容				
	大型施設を用いた素粒子や原子核研究分野の研究推進や国際的な共同研究を円滑に進め、国際学術交流、人材育成を通して、科学技術の発展に資する活動を行う。大型施設のカーボンニュートラル化の議論をすすめている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 4 年 9 月 24 日 未来の学術構想のシンポジウム（関連分野のコミュニティと共催）				
今後の課題等	大型施設のカーボンニュートラル化の議論を進める				

物理学委員会（物理教育研究分科会）					
委員長	岡 眞	副委員長	笹尾 真実子	幹事	千葉 柁司、笠 潤平
主な活動	審議内容				
	物理学という学問分野の固有性に基礎をおきエビデンスを重視する研究分野としての物理教育研究とこれに基づく物理教育改革の推進に向けて以下に取り組むことを目標に、具体的な課題として、以下の 3 テーマを掲げて議論を行った。 1) 物理教育における遠隔授業実践における現状分析と課題の検討 2) 物理教育におけるジェンダーギャップの現状分析と課題の検討 3) 24 期の分科会から発出した提言「物理学における学問分野に基づく教育研究(DBER)の推進」(令和 2 年 8 月 28 日)に関する情報発信、他の学問分野における教育研究との連携などの検討 この間、分科会会合を 5 回開催するとともに、公開シンポジウム「物理学におけるジェンダーギャップの現状と対策・物理教育の役割」を開催した。 分科会では、テーマ 1) については、現状の把握と分析を行った。テーマ 2) に				

	については、課題を整理するとともに、本テーマに関する公開シンポジウムを企画・開催した。また、公開シンポジウムの内容を各種報告として発信した。テーマ3)については、日本物理学会や物理教育学会における情報発信を行い、関連団体との連携を図った。
	意思の表出 (※見込み含む)
	日本学術会議としての意思の表出はなし。シンポジウムの報告を日本学術協力財団「学術の動向」2023年7月号等へ発信。
	開催シンポジウム等
	物理学委員会との共催で公開シンポジウム「物理学におけるジェンダーギャップの現状と対策・物理教育の役割」を2023年1月11日に、日本学術会議講堂を会場とする対面参加とオンライン参加のハイブリッド形式で開催した。後援は日本物理学会、日本物理教育学会、応用物理学会、日本科学教育学会、大学教育学会。
開催状況	第1回 2021年1月27日 (オンライン) 第2回 2021年4月30日 (オンライン) 第3回 2021年10月21日 (オンライン) 第4回 2022年8月31日 (オンライン) 第5回 2023年1月11日 (ハイブリッド開催)
今後の課題等	物理教育研究分科会は24期、25期と継続して活動しているが、物理教育研究分野の多岐の課題に対応するためには、さらに継続することが望ましい。 ・ジェンダーギャップについては、現状の問題点は明らかになったが、その背景にある構造的な問題やジェンダーバイアスの原因について、更に掘り下げる必要がある。関連する学術会議の諸活動と連携を図りたい。 ・物理教育改革の実践が進まない背景には、中等高等教育における教員のオーバーロードの問題があり、改革に取り組む余裕がない可能性がある。定量的な評価には調査が必要と思われる。 ・具体的な取り組みに向けて、例えばすでに取り組みを進めている東北大等との協力によって、大学での理工系入門教育の改革についてのシンポジウムを開催することが考えられる。

②地球惑星科学委員会



地球惑星科学委員会					
委員長	田近 英一	副委員長	佐竹 健治	幹事	春山 成子、三枝 信子
主な活動	審議内容 地球惑星科学分野における諸課題について審議するとともに、傘下の 10 分科会の活動を統括する。また、地球惑星科学コミュニティの代表組織である日本地球惑星科学連合（JpGU）及び関連学協会長会議、大学等の教育研究機関と全国地球惑星科学系専攻長・学科長会議、 国立大学共同利用・共同研究拠点等と連携し、地球惑星科学分野の発展を支援する。 第 25 期発足後、委員会を 9 回開催して地球惑星科学分野における諸課題についての議論を行ったほか、JpGU 大会におけるユニオンセッションを 4 件開催（2021 年 5 月 31 日及び 6 月 3 日、2022 年 5 月 23 日、 2023 年 5 月 25 日）し、日本学術会議及び地球惑星科学委員会の活動及び地球惑星科学委員会による国際学術団体との連携活動等に関する説明及び議論を行った。また、地球・惑星圏分科会と協同して地球惑星科学分野における大型研究計画ヒアリングを 2021 年 6 月 26 日及び 2022 年 5 月 23 日に実施して各計画の改善に資するための評価・コメントなどの支援活動を行った。 意思の表出（※見込み含む） なし 開催シンポジウム等 第 1 回 2020 年 10 月 3 日、第 2 回 2020 年 12 月 29 日、第 3 回 2021 年 6 月 26 日、第 4 回 2021 年 12 月 28 日、第 5 回 2022 年 5 月 23 日、第 6 回 2022 年 8 月 26-29 日（メール審議）、第 7 回 2022 年 12 月 28 日、第 8 回 2023 年 5 月 25 日、第 9 回 2023 年 8 月 1 - 3 日（メール審議）				
開催状況					

今後の課題等	1. 地球惑星科学分野の現状と将来の発展に関する課題の検討及び審議を行う。 2. 地球惑星科学分野における大型研究計画立案の評価・支援活動を継続する。 3. 地球惑星科学分野における夢・ロードマップの6年ぶりの見直しについて検討し、日本地球惑星科学連合のユニオンサイエンスボード及び各セクションと連携して改定作業を行う。 4. 地球惑星科学関連学協会長等会議、全国地球惑星科学関連専攻・学科長会議、JpGU ユニオンサイエンスボード会議、JpGU 大会及びシンポジウム等を活用して地球惑星科学分野の学協会や科学者コミュニティとの対話及び情報共有等をこれまで以上に深めていくための検討及び具体的活動を行う。
--------	---

地球惑星科学委員会（地球惑星科学企画分科会）					
委員長	田近 英一	副委員長	佐竹 健治	幹事	春山 成子、三枝 信子
主な活動	審議内容				
	地球惑星科学委員会の運営及び活動を円滑に進めるための役割を担い、課題の抽出や企画の審議等の活動を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第1回 2020年11月30日、第2回 2020年12月26日、第3回 2021年2月6日、 第4回 2021年5月21日、第5回 2021年6月20日、第6回 2021年12月27日、 第7回 2022年4月20日、第8回 2022年12月24日、第9回 2023年5月24日 その他、非公式会合を数回程度開催。				
今後の課題等	1. 地球惑星科学委員会の活動、2. 傘下の分科会や小委員会の活動、3. 対外発信などに係る審議等に関するより実効的・効果的な支援活動の検討を行う。				

地球惑星科学委員会（地球・惑星圏分科会）					
委員長	中村 卓司	副委員長	堀 利栄	幹事	福田 洋一、原田 尚美
主な活動	審議内容				
	地球・惑星圏の諸課題とその解決策の議論、大型研究とロードマップ、学界と教育などに関して審議を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期中に見解「我が国の地球衛星観測に関する統合的戦略立案について」の表出を準備中。				
	開催シンポジウム等				
	2023年8月20日公開シンポジウム「オープンサイエンス時代における学術データ・学術試料の保存・保管、共有問題の現状と将来」開催 2023年9月12日公開シンポジウム「我が国の衛星地球観測に関する統合的戦略立案」開催				

開催状況	第1回 2020年12月28日、第2回 2021年3月18日、第3回 2021年6月26日、第4回 2021年12月28日、第5回 2022年5月23日、第6回 2022年12月26日、第7回 2023年3月27日、第8回 2023年5月15-17日（メール審議） ・地球観測衛星将来構想小委員会（第1回 2021年6月15日、第2回 2021年7月30日、第3回 2021年10月11日、第4回 2021年12月15日、第5回 2022年3月30日、第6回 2022年6月6日、第7回 2022年9月13日、第8回 2022年11月25日、第9回 2023年2月14日、第10回 2023年5月1日） ・学術試料共有小委員会（第1回 2021年5月22日、第2回 2023年3月30日） ・学術データ共有小委員会（第1回 2021年7月5日、第2回 2021年9月15日）
今後の課題等	地球物理、地球化学、地質学、鉱物学、地理学などの多様なアプローチによって進展してきた地球惑星科学について、包括的理解のためにそれらの手法を統合し、新しい地球惑星科学のあり方を考える。また学界及び教育のあり方等についても検討する。地球観測衛星、学術データ・試料共有については引き続き幅広い専門家を含めて議論する。 未来の学術振興構想への提案に関しては、地球惑星科学委員会と協同して地球惑星科学に関連する計画の連絡調整を行う。

地球惑星科学委員会（地球・人間圏分科会）					
委員長	春山 成子	副委員長	鈴木 康弘	幹事	張 勁、杉田 文
主な活動で	審議内容 本分科会は地球環境問題解決にむけて地球科学的観点と人間活動の相互作用を領域複合で俯瞰的に検討し「持続可能な地球環境とは何か」を見据えたグローバルな環境変動の科学的知見を集積させた。社会的課題への応答を考えてシンポジウム・学術フォーラムを企画し社会との対話を重視した。特に完新世の時空間、地球規模・温暖化の地球各地への影響、災害の将来予測、防災への政策提言等を審議した。新設の社会水文学小委員会で自然の水循環と人間社会を一体として捉え両者の相互作用を理論的研究と社会課題の両面で課題解決にむけた審議を付加した。 意思の表出（※見込み含む） 「シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線ー21世紀の多分野協創研究にむけて」（令和3年9月開催）」での議論を「学術の動向」（令和4年1月）に掲載した。 「学術フォーラム 地球環境変動と人間活動ー地球規模の環境変化にどう対応したらよいかー」（令和3年12月開催）での議論を「学術の動向」（令和4年2月）に掲載した。 「シンポジウム 沿岸環境の変化と人間活動ー10年後を見据えた課題と対応ー」（令和4年9月開催）での議論を踏まえ「地理」（令和5年7月）に特集を掲載した。 開催シンポジウム等 1. 令和3年9月18日：日本学術会議公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線ー21世紀の多分野協創研究にむけて」（オンライン）				

	2. 令和3年12月5日：日本学術会議学術フォーラム「地球環境変動と人間活動ー地球規模の環境変化にどう対応したらよいかー」（オンライン） 3. 令和4年9月23日：日本学術会議公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動ー10年後を見据えた課題と対応ー」（オンライン） 4. 令和5年6月11日：日本学術会議公開シンポジウム「最終氷期以降の日本列島の機構・環境変動と人類の応答」（オンライン） 5. 令和5年9月3日：日本学術会議公開シンポジウム「ようこそ社会水文学へー水と社会の相互作用を考えるー」（ハイブリッド）開催予定 6. 令和5年9月23日：日本学術会議公開シンポジウム「文化施設としての自然史系博物館を考える」（オンライン）開催予定
開催状況	第1回 令和2年12月26日、第2回 令和3年3月29日、第3回 令和3年8月30日、第4回 令和3年11月22日、第5回 令和4年3月8日、第6回 令和4年9月13日、第7回 令和5年3月17日、第8回 令和5年6月メール審議、第9回 令和5年7月25日
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	公開シンポジウム、並びに、学術フォーラムで継続的に議論した地球環境変動と人間活動に関わる相互関係の将来展望と課題を基にし、さらなる議論を継続し、課題解決に向けた意思の表出として、提言もしくは見解を作成すること。また、新規に設置した社会水文学小委員会での議論を含む議論を踏まえ「見解」を構想する道筋を議論する。

地球惑星科学委員会（地球惑星科学人材育成分科会）					
委員長	西 弘嗣	副委員長	大路 樹生	幹事	堀 利栄、掛川 武
主な活動	審議内容				
	分科会では、地球惑星科学関連の学校教育と生涯教育の実態を把握し、改善方策を審議する、また高大接続、専門教育、早期キャリアに至る研究者を含む専門家の継続的な人材育成の実態を把握し、改善施策を審議することを目的とする。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・日本地球惑星科学連合 2021 年大会ユニオンセッション「変動する地球に生きるための素養を育む地球教育の現状と課題」（2021 年 6 月 5 日） ・全国地球惑星科学系学科長・専攻長会議（2021 年 6 月 6 日） ・全国地球惑星科学系学科長・専攻長会議（2022 年 6 月 2 日） ・全国地球惑星科学系学科長・専攻長会議（2023 年 6 月 2 日）				
開催状況	第1回 2020年12月28日、第2回 2021年12月24日、第3回 2022年12月27日 ・初等中等教育検討小委員会（第1回 2021年6月14日） ・高等教育検討小委員会（第1回 2021年8月2日、第2回 2022年6月2日、第3回 2023年6月2日）				
今後の課題等	初等・中等教育と高等教育における課題の共有と連携強化、高校における地学教育のあり方の検討、大学教育の教育水準の確保				

地球惑星科学委員会（地球惑星科学国際連携分科会）					
委員長	三枝 信子	副委員長	中村 卓司	幹事	齋藤 文紀、原田 尚美
主な活動	審議内容				
	地球惑星科学委員会が関わる多岐に及ぶ国際連携活動の振興について総合的・包括的な議論・審議を行う。特に、日本学術会議の国際対応活動方針を踏まえて地球惑星科学分野からの貢献に資するための活動方針を議論する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・学術フォーラム「新たな地球観への挑戦—地球惑星科学の国際学術組織の活動と日本の貢献—」（2021年2月15日） ・日本地球惑星科学連合 2021 年大会 企画セッション「1 時間でわかる学術会議：地球惑星科学分野の国際団体への支援」（2021 年 6 月 3 日）動画配信 ・公開シンポジウム「最終氷期以降の日本列島の気候・環境変動と人類の応答」（2023 年 6 月 11 日）				
開催状況	第 1 回 2020 年 11 月 16 日、第 2 回 2021 年 12 月 27 日、第 3 回 2022 年 12 月 24 日、第 4 回 2023 年 3 月 28 日（メール審議）				
今後の課題等	地球惑星科学分野の国際活動の振興、学術会議加盟国際学術団体に対応する各分科会や直属小委員会との連絡・調整に関する諸事項の審議を行うとともに、国際学術活動に基づく知見の社会への普及（公開フォーラム等）に関連する諸事項の審議を行う。				

地球惑星科学委員（IUGS 分科会）					
委員長	西 弘嗣	副委員長	大久保 泰邦	幹事	齋藤 文紀、掛川 武
主な活動	審議内容				
	本分科会では、国際地質科学連合（IUGS）の国内委員会として、同連合と連携し、地質科学の課題に継続的に対処するため、地球に関する研究を奨励し促進すること、国際的ならびに学際的な共同研究が必要とされる研究を援助すること、地質科学に関する社会の理解を得ること、そして、人類社会が持つ諸問題の地質科学的な側面を明らかにすることを目的とした審議を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム「国際地質災害研究の最先端と社会実装への取り組み」（英語）（2021 年 5 月 26 日） ・チバニアンของゴールデンスパイクの式典に参加（2022 年 5 月 21 日） ・公開シンポジウム「チバニアン、学術的意義とその社会的的重要性」（2022 年 5 月 24 日） ・公開シンポジウム「活動的縁辺地域における洋上風力開発に向けて」（2022 年 6 月 3 日）				

開催状況	第1回 2020年10月28日、第2回 2020年10月28日（メール審議）、第3回 2020年12月28日、第4回 2021年10月21日、第5回 2021年12月28日、第6回 2022年3月10日、第7回 2022年5月10日、第8回 2022年10月18日、第9回 2023年3月14日
今後の課題等	第37回 IGC に関する問題の検討

地球惑星科学委員会（IUGG 分科会）					
委員長	東 久美子	副委員長	中田 節也	幹事	久家 慶子、古屋 正人
主な活動	審議内容				
	国際協力を通して測地学・地球物理学の発展を促進するための活動を行っている。IUGG（The International Union of Geodesy and Geophysics）の国際対応窓口である IUGG 分科会、及び IUGG 傘下の8国際アソシエーションの窓口である8小委員会を開催し、国際対応に関する審議を行っている。活動の一環として、2021年6月に開催された JpGU（日本地球惑星連合）2021年大会のユニオンセッションで当分科会の代表者が招待講演を行うとともに、同大会の Geoethics に関する米国地球物理学連合との合同セッションにて当分科会委員が招待講演を行った。これらの講演の内容に基づき IUGG の活動に関する報告を執筆し、「学術の動向」に投稿した。また、IUGG から Early Career Scientist Awards（ECSAs）、Gold Medal、Fellow の推薦の募集があり、当分科会から ECSAs 及び Fellow の候補者各1名を推薦した結果、両名が受賞した。この他、別ルートで推薦された IUGG 分科会委員1名が Fellow を受賞し、日本人2名の Fellow 受賞となった。2023年7月に開催された IUGG 総会で授賞式があり、日本人受賞者3名が参加した。IUGG 総会の会期中には3回の IUGG 評議会が開催され、これに参加して予算案承認、役員選挙、次期 IUGG 総会開催地の決定等にかかる投票等を行った。IUGG 総会の会期中には8アソシエーションの総会や役員会等も開催され、これらの会議にも当分科会の小委員会委員が出席した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線ー21世紀の多分野協創研究に向けて（2021年9月18日、日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会主催、IAHS 小委員会共催） ・公開シンポジウム「ようこそ社会水文学へー水と社会の相互作用を考えるー」の共同主催を予定（2023年9月3日、日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会と共同主催）				
開催状況	第1回 2020年11月17日、第2回 2021年9月29日、第3回 2022年12月5日、第4回 2023年6月12日、第5回 2023年9月19日（予定）				
今後の課題等	8小委員会が連携して地球物理学（IUGG）分野における日本のプレゼンスを示すための活動を行う。活動の一環として今後も執行役員への推薦や各種の賞への推薦を積極的に行う。また、次世代を担う若手人材の育成にも力を入れる。国際共同研究プロジェクトの推進も積極的に行う。				

地球惑星科学委員会（IGU 分科会）					
委員長	鈴木 康弘	副委員長	小口 高	幹事	伊藤 香織、池口 明子
主な活動	審議内容				
	国際学術会議（ISC）と連携して国際地理学連合（IGU）における SDGs、Future Earth、ESD に関する国際プログラムに協力した。また IAG 小委員会（25 期に 4 回）、ICA 小委員会（同 5 回）、国際地名に関する小委員会（同 8 回）を開催した。IGU 分科会の今期の活動は以下のとおり。1) 2021 年第 34 回 IGU イスタンブール大会および 2022 年 IGU 百周年パリ大会参加、2) COP26 における地球温暖化対策に関する IGU 声明、3) IGU 表彰（日本人 3 名受賞）、4) 国連の Decade of Indigenous Languages（2022～2032）に対応、5) 島嶼問題に関する Thematic Conference の 2023 年大阪開催、6) 持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）連絡会議、7) パンデミックと社会に関する連絡会議、8) カーボンニュートラル連絡会議、9) ジオナイト企画実施、10) ISC による IYBSSD2022 のための Distinguished lecture への参加、11) 地名問題に関する議論。12) 2024 年第 35 回 IGU ダブリン大会準備、13) UN-GGIM（Global Geospatial Information Management）への協力（地名小委員会）、14) IAG、ICA の活動支援（IAG 副会長に小口 高氏が就任）。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第一部の地域研究委員会地域情報分科会と合同で地名標準化に関する報告を发出。				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム「地名標準化の現状と課題：地名データベースの構築と地名標準化機関の設置に向けて」（第一部の地球球研究委員会地域情報分科会との合同開催） ・IGU Thematic Conference “Islands in Relations: Conflicts、Sustainability、and Peace”（2023 年 4 月、IGU 日本委員会として共催）				
開催状況	第 1 回 2020 年 11 月 16 日、第 2 回 2021 年 4 月 26 日（意見交換会 2021 年 6 月 11 日）、第 3 回 2021 年 8 月 5 日、第 4 回 2022 年 3 月 22 日、第 5 回 2022 年 8 月 31 日～9 月 2 日（メール審議）、第 6 回 2022 年 10 月 24 日、第 7 回 2023 年 1 月 6 日、第 8 回 2023 年 6 月 18 日、第 9 回 2023 年 9 月 29 日。				
今後の課題等	第 35 回 IGU2024 ダブリン大会に積極的に参加する。ISC や国連と連携し、気候変動や持続可能性、民族多様性等の問題に対する議論と意見表明を強化する。地理教育と連携して Future Earth、ESD、SDGs へ貢献する。地名標準化の課題に関する議論を継続する。IAG 小委員会、ICA 小委員会、地名小委員会の活動を活発に行う。				

地球惑星科学的委員会（SCOR 分科会）					
委員長	原田 尚美	副委員長	張 勁、日比谷 紀之	幹事	沖野 郷子、川口 慎介
主な活動	審議内容				
	Scientific Committee on Oceanic Research（SCOR、海洋研究科学委員会）における我が国の国際貢献度を高め、かつ国内の海洋科学研究・教育の推進と社会への発信強化を図るために、以下の活動を行った。 ・2021 年、2022 年、2023 年の SCOR 国際ワーキンググループ（WG）の申請書の審査を行い、我が国としての評価結果を SCOR に提出。また、SCOR 2020 年次総会（オンライ				

	ン)、SCOR 2021 年次総会 (オンライン)、SCOR 2022 年次総会 (2022 年 10 月 4-6 日 @釜山、韓国) に参加し、それぞれの総会にて 2020 年、2021 年、2022 年の SCOR 国際 WG 申請課題を審査し、採択課題を決定した。この間、張勁副委員長は SCOR 副議長を担当し、SCOR 執行部としての活動 (SCOR の運営全般、毎年開催する SCOR 総会準備・運営、国際科学会議への出席、ワーキンググループへの支援、人材育成を目的とした各種イベント運営等) に参画。 ・2023 年 7 月現在までに 7 回の分科会を開催。SCOR 総会の報告、我が国における海洋科学の振興、普及にかかる諸案件、東京大学大気海洋研究所の組織・運営への助言、学術研究船共同利用運営委員会の委員推薦等を審議した。 ・傘下の小委員会であるインド洋の学際的な国際調査研究を対象とした「IIOE-2」(期間中 2 回開催)、沿岸域における学際研究を対象とした「SEMSEAS」(期間中 5 回開催)、全球海洋の化学物質分布を明らかにする国際プロジェクト「GEOTRACES」(期間中 3 回開催)の活動の支援を行なった。
	意思の表出 (※見込み含む)
	なし
	開催シンポジウム等
	・公開シンポジウム「沿岸環境の変化と人間活動ー10 年後を見据えた課題と対応ー」(2022 年 9 月、主催) ・公開シンポジウム「有人潜水調査船の未来を語る」(2023 年 6 月、主催)
開催状況	第 1 回 2020 年 10 月 16 日、第 2 回 2020 年 10 月 28-30 日 (メール審議)、第 3 回 2021 年 7 月 26 日、第 4 回 2022 年 1 月 6 日、第 5 回 2022 年 8 月 22 日、第 6 回 2022 年 12 月 12 日、第 7 回 2023 年 7 月 24 日
今後の課題等	意思の表出に向けた課題の洗い出しや執筆準備。 国連海洋科学の 10 年を推進する活動

地球惑星科学委員会 (地球惑星科学社会貢献分科会)					
委員長	佐竹 健治	副委員長	中村 尚	幹事	益田 晴恵、山岡 耕春
主な活動	審議内容				
	1. 放射性物質拡散問題 2. 国家存亡にかかわるほどの超巨大災害 3. 危機における学術からの情報発信の仕組み 4. その他、地球惑星科学と社会の関係 に係る審議を行う。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	以下の 2 件について審議中 見解「より強靱な原子力災害対策に向けたアカデミアからの提案ー放射性物質拡散予測の積極的な利活用を求めます」 提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	第1回 2020年12月26日、第2回 2021年4月6日、第3回 2021年12月25日 第4回 2022年12月27日、第5回 2023年2月22日～3月3日（メール審議） 第6回 2023年3月17日～25日（メール審議）
今後の課題等	審議内容1については、本分科会から見解の提出を予定、分野別委員会、第三部での査読は終了し、第三部役員・科学的助言等対応委員会での審議中。 審議内容2については、土木工学・建築工学委員会 IRDR 分科会と連携して提言を準備中。各分野別委員会、第三部での査読は終了し、第三部役員・科学的助言等対応委員会での審議中。

②④情報学委員会



情報学委員会					
委員長	相澤 清晴	副委員長	谷口 倫一郎	幹事	下條 真司、大場 みち子
主な活動	審議内容 情報学に関する国際的な施策、最新の技術トレンドや社会情勢をテーマにしたシンポジウムの開催を委員会として進めた。個別課題の活動では、分科会の運営の自由度を高めた。委員会としてあ、毎年一月にシンポジウムを開くことが恒例化した。今期のそのトピックは、以下の通り。各回とも、情報学に横断的に関わるトピックを扱い、また、文部科学省、米国 NSF、EU からの情報学関係の科学技術施策の動向についての紹介が行われた。オンラインで実施したこともあり、多くの聴講者を得た。 ・ 社会生活のデジタル改革(2021. 1) (410 名参加) ・ カーボンニュートラルに向けた情報学の役割(2022. 1) (380 名参加) ・ 量子コンピューティングの展開(2023. 1) (530 名参加) 情報学委員会は、25 期に 12 回を開催した。さらに、情報学委員会の下では、8 つの分科会が活動し、多数の分科会、シンポジウム、意見表出の活動が行われた。 意思の表出（※見込み含む） デジタル社会を支える安全安心技術分科会から見解「安全安心なデジタル社会に向けて」が出版された。また、環境知能分科会から提出した見解「Well-being な未来社会を実現するための生存情報学」は、記録とされた。教育データ利活用分科会から、記録「教育データの利活用のさらなる促進に向けた考察～データ駆動型教育への対応に向けた論点整理～」が提出された。 開催シンポジウム等 情報学委員会の主催では、年次で 3 回の情報学シンポジウムを開催した。また、分科会により、7 つのシンポジウムが開催された。(国際データサイエンス分科会では、さらにシンポジウムが開かれた)				
開催状況	第 1 回 2020 年 10 月 3 日				

	第2回 2021年1月13日 2021年1月13日 情報学シンポジウム「社会生活のデジタル改革」 第3回 2021年3月12日～3月18日（メール審議） 第4回 2021年4月22日 第5回 2021年8月19日 第6回 2021年10月6日 第7回 2022年1月12日 情報学シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた情報学の役割」 第8回 2022年4月19日 第9回 2022年8月17日 第10回 2022年11月25日 第11回 2023年1月23日 情報学シンポジウム「量子コンピューティングの展開」 第12回 2023年4月17日
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	「情報学委員会の活動のまとめ」に詳述

情報学委員会（ビッグデータ・センシング社会基盤分科会）					
委員長	東野 輝夫	副委員長	下條 真司、木俣 豊	幹事	佐藤 一郎、中野 美由紀
主な活動	審議内容				
	本分科会では、ビッグデータの収集、処理基盤、活用の多岐に及ぶ話題に関して、学際的な研究分野で連携し、課題の抽出・分析及びこの分野のあり方に関する意見交換を行い、政策や技術開発、さらには倫理、社会的側面や人材育成等に関する提言を行うことを目指し、そのためのシンポジウムの開催などを行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「個人情報の学術利用の扱いに関するシンポジウム」で議論される諸課題に対して、情報系、法学系、社会学系など様々な分野の専門家の意見をもとに、分科会で議論した内容をベースに意思の表出を目指す。				
	開催シンポジウム等				
	2023 年中にシンポジウム「個人情報の学術利用の扱いに関するシンポジウム」の開催を予定している。				
開催状況	第1回 2021年1月13日（オンライン開催） 第2回 2022年1月12日（オンライン開催） 第3回 2023年1月23日（オンライン開催）				
今後の課題等	シンポジウムにおける検討課題やそのとりまとめについて検討していく。				

情報学委員会（国際サイエンスデータ分科会）					
委員長	村山 泰啓	副委員長	井上 純哉	幹事	芦野 俊宏、近藤 康久
主な活動	審議内容				
	国際学術会議（ISC）傘下の組織 CODATA、WDS の国際活動および日本からの国				

	際委員会役員就任等への対応を行うとともに、オープンサイエンスに伴う学術のあり方が再検討される潮流の中で、上記を含めて国内外の幅広いサイエンスデータのあり方・実践等に関する議論、意見の表出等を目指した活動を行う。 意思の表出（※見込み含む） 本分科会が対応を行う ISC 下組織 CODATA、WDS の各国内対応小委員会を擁し、国際動向に配慮しつつ我が国の学術データのあり方や社会影響、科学政策等について議論するとともに、次期本分科会からの意思の表出を検討中。 開催シンポジウム等 WDS 小委員会が関わり国内シンポジウム等を実施した。
開催状況	第4回：2023(令和5)年2月13日開催。(小委員会等：WDS 小委員会第3回令和5年1月31日。WDS 国内シンポジウム第10回令和5年3月15日。CODATA 小委員会第4回令和4年12月19日、第5回令和5年6月16日。) CODATA 執行役員会(EC)対面開催：令和5年3月27、28日(パリ) WDS 国際役員会 (WDS-SC) の開催：第100回 WDS-SC 会議（オンライン、令和4年10月18日）他。令和5年3月29日国際シンポジウム開催(UNESCO、ISC、CODATA、WDS 共同主催)、令和5年7月20-21日 WDS Repository Sustainability Summit 2023 開催（米国テネシー大学、WDS 主催）。
今後の課題等	1. 国際的視点でのサイエンスデータ活動のあり方の意思の表出について 2. CODATA、WDS 等の役員会（当分科会・小委員会委員より日本人3名が役員選出）・国際体制への国内委員会としての活動対応） 3. 令和5年10月開催 CODATA 総会への出席、CODATA 役員選挙への対応 その他：ISC、G7 科学大臣会合関連活動（G7 国際 WG に当分科会委員2名が参画、1名は共同議長）、データ関連機関の課題・議論の国内外共有と我が国の課題等に係る議論、審議を行う。

情報学委員会（情報学教育分科会）					
委員長	徳山 豪	副委員長	上田 和紀	幹事	亀井 清華
主な活動	審議内容				
	「情報教育の設計指針」のアップデートに関する審議と意見交換をおこない、大学入試共通テストにおける情報科目の導入への対応を議論している。特に AI・データサイエンス教育について WG を作って検討をおこない、関連学協会との協力による教育の体制構築と、社会への教育義務の実施について議論している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「情報教育の設計指針」のフォローアップ及びアップデート、特に AI・データサイエンス教育の設計指針を検討していたが、ChatGPT などの生成系 AI の社会への浸透により更なる検討や他の委員会との協議が必要になり、次年度に持ち越しとする。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	2023 年 3 月 7 日 委員会開催（オンライン開催）				

	2022 年 10 月 15 日に情報の入試に関する懇談会開催（オンライン）
今後の課題等	入試における情報科目の導入に対応する情報教育の体制構築に関して、情報処理学会等と協力して協議し、実践する。また、AI・データサイエンス教育の設計指針の策定について、WG での議論を今後まとめていく予定である。これについては数学教育分科会、統計分科会及び関連学協会と協力して検討を行う

情報学委員会（環境知能分科会）					
委員長	土井 美和子	副委員長	萩田 紀博	幹事	橋本 隆子、灘本 明代
主な活動	審議内容				
	情報の生成・探索・表現・蓄積・管理目的とした従来の情報学だけでなく、生存を脅かす自然・社会環境の変化やネット社会問題などに対して心理的・精神的不安を解消し、新しい生活様式・経済活動に適応するための新たな情報（生存情報）学が必要であるとの考えに基づき見解を作成した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解を作成し 2022 年 2 月に提出（情報学委員会査読終了し第三部査読終了、科学的助言等対応委員会により却下。）記録として提出。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	オンラインで幹事会を 5 回開催 学術の動向 2022 年 5 月号特集「未来社会を生き延びるための生存情報学」発刊				
今後の課題等	作成した見解内容は JST ムーンショット目標 9 や目標 1 追加公募などに反映。査読中の見解を SoC2022、Korea-Japan Database Workshop (KJDB2022)、ILS-22、Research Seminar at Curtin University Malaysia 2022、R10 HTC 2022、「総合知創出に向けた人文・社会科学のデジタル研究基盤構築の現在」シンポジウム（2022）、感性工学会招待講演、Japan ACM SIGCHI council 受賞講演、甲南大学、武蔵野大学、淑徳巣鴨中高、千葉商科大学、大阪芸術大学、高知工科大学など多数紹介。				

情報学委員会（デジタル社会を支える安全安心技術分科会）					
委員長	宮地 充子	副委員長	高田 広章	幹事	岩村 誠、松浦 幹太
主な活動	審議内容				
	デジタル社会の各種システムの課題を共有し、それらを解決する方策を明確にする。絶対なる安全はないという前提において、恩恵と脅威のトレードオフを明確にし、デジタル社会システムの浸透を支える。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	新たなデジタル社会システムの浸透の恩恵とリスクのトレードオフを明確にし、安全安心なデジタル社会推進に向けた方策を見解として発行。（2023 年 9 月 19 日）				
	開催シンポジウム等				
	1. 日本学術会議情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会主催				

	公開シンポジウム「安全安心技術が支えるデジタル社会」を 2022 年 3 月 14 日に開催。須藤修（連携会員）、野原佐和子（株式会社イプシ・マーケティング研究所）、馬奈木俊介（会員）、安岡実佳（Roskilde University、北欧研究所）の講演と、楠正憲（デジタル庁）、後藤厚宏（情報セキュリティ大学大学院）、松浦幹太（連携会員）を加えたパネルディスカッションを実施した。 2. 日本学術会議情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会主催公開シンポジウム「第二回安全安心技術が支えるデジタル社会」を 2023 年 9 月 19 日に開催。後藤 厚宏（情報セキュリティ大学大学院学長）、高橋 克巳（日本電信電話株式会社 NTT 社会情報研究所 主席研究員）、中谷多哉子（放送大学情報コース 教授）、森井 昌克（神戸大学大学院工学研究科 教授）の講演と、これらの講演者に、向井 まさみ（国立研究開発法人 国立がん研究センター 中央病院 医療情報部 副医療情報部長）、山下 みさと（愛媛県西予市総務課付課長補佐）、松浦幹太（連携会員）を加えた元村 有希子（毎日新聞社論説委員）をコーディネーターとしたパネルディスカッションを実施した。
開催状況	第 1 回 2021 年 1 月 13 日 今期の活動計画に関する議論 第 2 回 2021 年 3 月 31 日 木村通男（浜松医科大学医学部附属病院医療情報部・教授）、馬奈木俊介（九州大学大学院工学研究院・教授）より話題提供及び議論 第 3 回 2021 年 7 月 12 日 澤芳樹（大阪大学大学院医学系研究科・名誉教授）、楠正憲（政府 CIO 補佐官）より話題提供及び議論 第 4 回 2021 年 9 月 13 日 後藤厚宏（情報セキュリティ大学院大学・教授）、佐藤一郎（国立情報学研究所・教授）より話題提供及び議論 第 5 回 2021 年 12 月 14 日 松元照仁（地方公共団体情報システム機構（J-LIS）・理事）、小山 覚（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部・部長）より話題提供及び議論 第 6 回 2022 年 3 月 14 日 野原 佐和子、馬奈木 俊介、安岡 実佳、楠 正憲、後藤 厚宏より話題提供および議論 2022 年 3 月 14 日シンポジウム「安全安心技術が支えるデジタル社会（DS4T: Digital Society Supported by Safety and Security Technologies）」開催 第 7 回 2022 年 5 月 23 日 見解に関する議論 第 8 回 2022 年 7 月 6 日 佐藤 一郎（国立情報学研究所情報社会相関研究系 教授）中澤 恵太（文部科学省 高等教育局専門教育課 企画官）より話題提供及び議論 第 9 回 2022 年 10 月 3 日 見解に関する議論 第 10 回 2022 年 10 月 28 日 見解に関する議論 第 11 回 2023 年 1 月 10 日 見解に関する議論、シンポジウム開催について、次期

	への申し送り事項 第12回 2023年4月7日 見解の査読結果の報告、シンポジウムの開催、今後予定 第13回 2023年7月28日見解の査読結果の報告、シンポジウムの開催について 第14回 2023年9月19日（予定）見解の広報の検討、シンポジウムの開催について 2023年9月19日 シンポジウム「第二回 安全安心技術が支えるデジタル社会ー安全安心なデジタル社会にむけた制度構築についてー（DS4T：Digital Society Supported by Safety and Security Technologies）」開催 第15回 2023年9月21日シンポジウムの報告、次期への申し送り事項
今後の課題等	発行した見解のフォローアップ、審議結果の社会還元の検討を実施する。

情報学委員会（ソフトウェア学科会）					
委員長	松本 健一	副委員長	大堀 淳	幹事	山本 里枝子、位野木 万里
主な活動	審議内容 産官学を統合した幅広い工学的な視点及び学際的・分野融合的な学術の創成の視点からソフトウェアに関する諸課題の審議を行い、世界をリードしうるソフトウェア学の研究と実践の方向についての提言等の表出を目指す。 意思の表出（※見込み含む） 2022年12月、「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」として「Society 5.0において国民の安全・安心を確保しイノベーション・価値創造を加速するソフトウェアエコシステムの革新的基盤技術」を提案した。 開催シンポジウム等 該当なし				
開催状況	（メールでの意見交換等のみ）				
今後の課題等	総合知の活用による社会実装とエビデンスに基づく国家戦略の対象（AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル等）で広く活用されているソフトウェアの学術的・社会的な意義・貢献について議論をさらに深め、提言等の発出を目指す。				

情報学委員会（ITの生む諸課題検討分科会）					
委員長	喜連川 優	副委員長	東野 輝夫	幹事	大場 みち子、中尾 彰宏
主な活動	審議内容 まず、アバター社会の未来と発生すると想定される諸課題を題材に議論し、これを踏まえて公開シンポジウムを開催した。つぎに、生成AIの諸課題と今後を分科会内で議論後、「ChatGPTの仕組み・課題とLLMの取組み」と「LLMを「作って公開する」際の法的留意事項」を専門家を招いて討論し、公開シンポジウムを開催した。 意思の表出（※見込み含む） 公開シンポジウム「生成AIの課題と今後」（9/14）の内容を「記録」として表出す				

	ることを検討している。 開催シンポジウム等 令和4年7月26日公開シンポジウム「誰もが夢を追求できるアバター共生社会の実現を目指して」。令和5年9月14日公開シンポジウム「生成AIの課題と今後」（1000人以上の参加で極めて高い評価であった）
開催状況	令和3年3月12日、6月28日、10月12日、令和4年4月20日、6月20日、10月7日、令和5年6月28日、9月14日
今後の課題等	生成AIの出現など、情報系の技術は日々進化し、それに伴い様々な諸課題が生じているので、今後も引き続きITの生む諸課題を検討していく必要がある。特に、新しい技術であるLLMについて、そこから派生する多様な課題に対し、法学者を招いたより突っ込んだ議論の必要性を感じた。特許等の財産権についても議論を今後深めることが望ましい。

情報学委員会・心理学・教育学委員会合同（教育データ利活用分科会）					
委員長	美濃 導彦	副委員長	楠 見孝	幹事	谷口 倫一郎、柴山 悦哉、緒方 広明
主な活動	審議内容				
	第24期に発出した「教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する提言」のフォローアップとコロナ後の社会での実装、展開を目的とした活動を進める。教育に関するデータを利用した教育に関して幅広く議論するとともに、シンポジウム等を開催して多方面からの意見を聴取し、啓発活動を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第24期に提出した提言を踏まえて、第25期に議論をして記録を公開し、第26期において提言あるいは見解として意見を表出したいと考えている。				
	開催シンポジウム等				
	2021年10月17日に「教育データの利活用の動向と社会への展開」というテーマでオンラインで公開シンポジウムを開催した。				
開催状況	第1回 2021年1月13日 第2回 2021年5月28日 第3回 2021年7月13日 公開シンポジウム 2021年10月17日 第4回 2021年11月10日 第5回 2022年3月11日 第6回 2022年7月29日 第7回 2022年10月12日 第8回 2023年1月19日 第9回 2023年3月22日 第10回 2023年6月27日				
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	24期に公開した提言の内容を踏まえて、25期は委員の先生方から頂いた意見を踏まえ、データを収集する方法に関する問題点、収集したデータの管理の問題点、教育データを共有するときの個人情報の匿名化の問題点などに関する慎重な検討を行った。次期においては提言あるいは見解として意見を表出したいと考えている。				

㊥化学委員会



化学委員会					
委員長	茶谷 直人	副委員長	北川 尚美	幹事	岡本 裕巳、関根 千津
主な活動	審議内容				
	下で述べる化学企画分科会は、化学委員会に属する会員 11 名と前会員で現連携会員 7 名で構成しており、化学委員会として取り組む課題、活動方針等を決定、遂行する執行部的な役割を果たしている。化学委員会合同分科会を毎年 12 月に化学委員会として取り組む活動に関連する講演会を午前中に、午後からは、各分科会を開催している。今年度は、2022 年 12 月 22 日（「博士進学に関する意識－経済的支援から多面的支援へ－」、「日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と、その環境整備について」、「化学からの中長期戦略」「元素戦略 2.0」）の 3 件の講演を開催した。また、化学企画分科会の下に「科学技術立国を支える化学系博士人材の育成支援小委員会（略称：博士小委員会）」を立ち上げ、化学系博士人材について議論を行い、意思（見解）を表出した。さらに、「学術の中長期研究戦略」についても議論し、WG を立ち上げ、「元素戦略 2.0」として応募した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解『日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備』を 2023 年 2 月に提出した。				

	開催シンポジウム等
	「見解」とりまとめのため、多くの意見を聴取することを目的に 2022 年 11 月 5 日に公開シンポジウム『日本の社会・産業をリードする化学系博士人材とは～産学で取り組む博士人材育成と、これから博士を目指す学生への期待～』を開催した。また、化学委員会、日本化学会戦略企画委員会、分子科学研究所合同主催の公開シンポジウムを毎年、分子科学研究所で開催している。今年度は、2023 年 6 月 15 日『次世代の元素戦略を考える』を開催した（ハイブリッド）。
開催状況	第 9 回 2022 年 11 月 5 日、第 10 回 2022 年 12 月 22 日、第 11 回 2023 年 2 月 11 日、第 12 回 2023 年 4 月 17 日、第 13 回 2023 年 6 月 15 日、第 14 回 2023 年 7 月 27 日（メール審議）
今後の課題等	博士人材育成に関する「見解」のフォローアップに取り組む。現在、国内最大の化学ポータルサイト・ケムステーションに化学系博士人材の情報を掲載し、周知した。今後は、企業が博士に求める資質を CT0 クラスの博士人材にシリーズで語ってもらい、学生がどのようにその資質を身に付ければよいかを理解できるような情報を提供する予定になっている。25 期には、化学委員会として十分に検討できなかったカーボンニュートラル・炭素循環について、化学の立場から取り組む。

化学委員会（IUPAC 分科会）					
委員長	所 裕子	副委員長	竹内 孝江	幹事	岸村 顕広、所 千晴
主な活動	審議内容				
	・委員長、副委員長、幹事を選出し、今期の活動方針を議論した（2020/12/25）。 ・IUPAC 役員および委員選挙に対して、日本からの候補者を推薦した（2021/1/31 締切）。その結果、日本からの委員として、12 名が IUPAC メンバーに選出された。 ・2021 年 5 月と 8 月に行われた IUPAC special council meeting（オンライン）に酒井委員と所裕子委員が参加し、今後の活動や組織改革等についての議論に参加した。 ・IUPAC General Assembly 2021（2021/8/13-20）に酒井委員、竹内委員、岸村委員、所千晴委員、所裕子委員が参加し、Council meeting や各委員会での議論に参加した。 ・上記 special council meeting および General Assembly における審議内容等を分科会委員メンバーに報告し、今度の活動方針を議論した（2021/ 12/24）。 ・2024 年 6 月に行われた IUPAC special council meeting（オンライン）に酒井委員、竹内委員、岸村委員、所千晴委員、所裕子委員が参加し、IUPAC の組織改革等についての議論および投票活動に参加した。 ・次期 2024-2025：IUPAC 役員および委員選挙に対して、日本からの候補者 13 名を推薦した（2023/2/1 締切）。結果は 2023 年夏に公表予定である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				

開催状況	2022 年 12 月 22 日
今後の課題等	今期は、IUPAC General Assembly や Council Meeting など多くの国際的会合に日本からの委員が多数出席し、日本の存在感を高めている。今後、IUPAC の活動において日本がより一層存在感を高めていくために、引き続き努力を続ける。

化学委員会（IUCr 分科会）					
委員長	高田 昌樹	副委員長	井上 豪	幹事	菅原 洋子、森吉 千佳子
主な活動	審議内容				
	・第 26 回国際結晶学連合会議および総会（IUCr2023）（2023 年 8 月 22 日～29 日、於メルボルン）に参加、総会に木村勇気特任連携会員（代表派遣）他 3 名が代議員として出席した。次期執行部の選出が行われ、日本から推薦を行った中川敦史氏（大阪大学蛋白質研究教授）が理事に選出された。また、同じく推薦を行った石垣徹氏（総合研究機構（CROSS）主任研究員）の中性子散乱分科会委員長の重任が決まった。 ・「持続可能な発展のための国際基礎科学年（IYBSSD）」にあたり、連絡会議の WG に参加し、また、結晶学分科会他との共催として、2022 年 11 月 27 日に公開シンポジウム「SDGs と結晶学」（https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/330-s-1127.html）、2023 年 5 月 27 日に公開 WEB シンポジウム「基礎科学が導く SDGs 達成への道～結晶 & 生命 & 技術革新～」(https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/339-s-0527.html)を開催し、これらの活動について「記録」の作成を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録				
	開催シンポジウム等				
	・2022 年 11 月 27 日公開シンポジウム「SDGs と結晶学」（化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会 IUCr 分科会、日本結晶学会共催）開催。 ・2023 年 5 月 27 日公開 WEB シンポジウム「基礎科学が導く SDGs 達成への道～結晶 & 生命 & 技術革新～」（化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会 IUCr 分科会主催、日本結晶学会、日本結晶成長学会共催）開催。				
開催状況	第 7 回 2022 年 12 月 27 日、第 8 回 2023 年 7 月 18 日				
今後の課題等	・国際結晶学連合（IUCr）という国際的なネットワークを通じて、我が国の結晶学の国際的な貢献を推進する。SDGs 等の国際的課題に関わる分野における結晶学の役割を情報発信するとともに、開発途上国の結晶学発展をサポートする。				

化学委員会（物理化学・生物物理化学分科会）					
委員長	岡本 裕巳	副委員長	村越 敬	幹事	石谷 治、山内 美穂
主な活動	審議内容				
	○アト秒レーザー科学研究施設の設立に向けた取り組み（ALFA 計画）について、具体的設備要求に向け、その運用方針、波及効果等の可能性について議論した。 ○地方にある大学の活性化の必要性・方策について議論し、報告をとりまとめた。 ○「カーボンニュートラルに関する連絡会議」に、本分科会も参加した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	地方にある大学の活性化の必要性・方策について議論し、報告「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」として令和5年7月21日に学術会議ホームページ上に公開された。その後、科学新聞（第3934号）（8月25日付）および文教速報（第9302号）（8月30日付）に取り上げられた。
	開催シンポジウム等
開催状況	令和4年12月22日
今後の課題等	○ALFA計画について、本分科会でも引き続き積極的に支援したい。 ○カーボンニュートラルについては、本分科会が寄与する余地が少なからずあり、連絡会議でそれらを共有したい。 ○個人研究費の実態についての範囲を拡大した調査、共同利用研究拠点の役割、分野間の連携・融合に関する議論等を進める。

化学委員会（無機化学分科会）					
委員長	長谷川 美貴	副委員長	伊東 忍	幹事	西原 寛
主な活動	審議内容				
	無機化学に関する学術と産業および社会とのかかわりと持続可能な発展を審議することを目的に活動を行ってきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	無機化学がかかわる学術と産業および社会とのかかわりと持続可能な発展に関し、意志の表出を行う予定である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	3回の勉強会と1回の公開シンポジウム(2022)を開催した。公開シンポジウムはその内容から材料化学分科会と共催し、分科会間での情報共有の場ともなった。				
	『国際ガラス年公開シンポジウム』2022年9月30日。有岡雅行(日本電気硝子(株)取締役会長)、中沢正隆(東北大学特任教授)、小池章夫(AGC(株))、田部勢津久(京都大学大学院教授、国際ガラス年日本実行委員会委員長)、林 晃敏(大阪公立大学大学院教授)、小田玲子(ボルドー大学教授)。参加者・視聴者数約500名。				
	『金属材料開発の現場における多様性と展望』2021年10月20日。宮前 収(日鉄総研(株))、室田忠俊((株)三徳)、遠藤 環(埼玉大学大学院教授)。				
	『カーボンニュートラルを意識した次世代の無機化学関連材料と学術』: 2022年3月9日。縄田輝彦((株)トクヤマ)、山内美穂(九州大学教授)、富重圭一(東北大学大学院教授)。				
今後の課題等	『次世代のカーボン材料の開発指針と学術』: 2023年4月27日。田中文彦(東レ(株))、西原洋知(東北大学教授)、栄長泰明(慶応義塾大学教授)。				
	無機化学に関する学術と産業および社会とのかかわりと持続可能な発展に関し、意志の表出を行うべく議論を続けていただきたい。				

化学委員会（有機化学分科会）					
委員長	茶谷 直人	副委員長	寺田 眞浩	幹事	磯部 寛之、中島 裕美子
主な活動	審議内容				
	博士人材だけでなく、世代を超えた人材活用、特に定年退職した教員等のシニア				

	人材の有効的な活用について議論した。ただ、テーマが広すぎるので、今期は、博士人材に集中することにした。さらに、有機合成化学分野強化に向けた「AI 合成ロボティクス」の推進および「カーボンニュートラル」に関して有機化学の立場から取り組む。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	第4回 2022年12月22日
今後の課題等	世代を超えた人材活用、特に定年退職した教員等のシニア人材の有効的な活用。政府は高年齢者雇用安定法の改正も視野に高齢者が70歳まで働けるよう検討に入っている。大学もその影響を受けざるを得ないので、早々の検討が必要である。カーボンニュートラル・炭素循環について、有機化学の立場から取り組む必要がある。

化学委員会（高分子化学分科会）					
委員長	吉江 尚子	副委員長	丸山 厚	幹事	山子 茂、岸村 顕広
主な活動	審議内容 高分子化学のあるべき姿、進むべき方向について多角的に議論し、ここから抽出されたカーボンニュートラルに関する課題をテーマに、シンポジウムを開催した。「未来の学術振興構想」に対して、高分子化学は生活に密着した材料を扱う分野として、基礎科学的な学術深化と併せて、サーキュラーエコノミー、クオリティ・オブ・ライフへの貢献を追求すべきという認識に基づき、高分子学会と連携して10年後及び20年～30年後を見据えた実現可能性を十分に吟味し、「持続可能な地球環境と社会幸福に貢献する新高分子フロンティア」と題する中長期研究戦略を策定し、提出した。 意思の表出（※見込み含む） 未定（継続審議） 開催シンポジウム等 公開シンポジウム「カーボンニュートラル化と資源循環に向けた高分子化学のチャレンジ」を2022年11月18日に学術会議講堂にて開催した（対面開催、参加者86名）。				
開催状況	第6回 2022年12月22日（WEB会議）				
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	材料に対して環境配慮がますます求められる中で、高分子化学はサーキュラーエコノミー、クオリティ・オブ・ライフへ貢献するための科学技術の発展を追求すべきという認識を改めて共有するとともに、高分子材料に対する市民の理解を深める活動を推進し、加えて市民との協働でよりよい社会を作り上げる機会につなげることを検討していただきたい。				

化学委員会（材料化学分科会）					
委員長	関根 千津	副委員長	玉田 薫	幹事	竹岡 裕子、内藤 俊雄
主な活動	審議内容				
	化学委員会の下、社会の変化や国内産業内での当分科会の位置づけを念頭におき、材料化学分科会として活動すべき内容を議論した。当分科会から提案し、化学企画分科会の下に設置された博士小委員会には3名（プラス2名の化学企画分科会委員）が参加した。博士小委員会での活動を取りまとめた化学委員会から発出予定の見解には、材料化学分科会の意見も参考にいただいた。				
	3年間の取組総括としては、博士人材問題を化学の観点から再度提起し、最新の状況を踏まえた見解発出に繋いだことが成果と言える。また国際ガラス年2022記念シンポジウムを無機化学分科会と共催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	なし				
	第7回 令和4年12月22日				
今後の課題等	博士問題に関する見解のフォローアップと、化学委員会で提出した元素戦略について、令和5年6月開催の分子科学研究所所長招聘会議での議論も踏まえ、材料化学の視点で寄与できることに関する議論を、26期活動に期待する。				

化学委員会（分析化学分科会）					
委員長	谷口 功	副委員長	加藤 昌子	幹事	佐藤 縁、竹内 孝江
主な活動	審議内容				
	第25期・令和4年度後半から令和5年度前半（令和4年10月～令和5年9月まで）の取り組みは、主に、分科会として次年度に計画する予定の新たな学術フォーラムなどの準備に向けた議論と意見集約を行った。その中で、カーボンニュートラル関連の話題、博士人材や理工系人材の育成などを議論し、他の分科会主催で開催されたシンポジウム（例えば、国際ガラス年のシンポジウムやエネルギー関連のシンポジウム）など、これまでの学術会議及び関連学会などの最近の動向を委員間で共有するとともに、その動向を踏まえた議論を進めた。その中で、特に、若い学生諸君を対象とした科学技術や学術会議の役割や社会一般の人々に学術会議の活動を理解いただくための企画の重要性が指摘された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	現時点では特段の計画はない。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年度後半から令和5年度前半に開催したシンポジウム等はない。一方で「カーボンニュートラル社会を支える最先端分析化学技術」（令和3年11月11日開催）に続く学術会議フォーラムの次年度以降の実施に向けた議論、特に、若い学生諸君を対象としたシンポジウム企画の必要性についての議論を進めた。				

開催状況	第 25 期・令和 4 年度後半から令和 5 年度前半（令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月まで）においては、以下の委員会 1 回のみを開催。 令和 4 年度の第 11 回目の委員会(令和 4 年 12 月 22 日：対面とオンラインのハイブリッド会議)を開催し、日本学術会議の他の分科会の動き（カーボンニュートラル連絡会議；国際ガラス年 2022 記念シンポジウム；化学委員会の公開シンポジウム：日本の社会・産業をリードする化学系博士人材とは～産学で取り組む博士人材育成とこれから博士を目指す学生への期待～）などについての詳細な情報を共有し、分析化学の学術的視点から意見交換を行った。また、内閣府の「日本学術会議の在り方の方針」および「日本学術会議の在り方について（具体化検討案）」の内閣府総合政策推進室からの説明について、及び、今後の動向の可能性に関する情報、さらに、分析化学分野の国際賞関連の情報についても共有した。 その後は、年度内の学術フォーラムなどの準備が十分には整わないことから、学術フォーラムなどの実施は次年度以降の計画として進めることとし、メールを用いて委員間の自由な情報交換を行うこととし、分析化学分科会としての議論を続けた。 一方、令和 5 年 6 月 15 日に開催された分子科学研究所所長招聘会議（学術会議及び日本化学会の合同開催）「次世代元素戦略を考える」、及び、前日に開催された分子研研究会「化学・工学・環境学を例とした持続可能な社会のための産学官民連携のあり方」などに参加可能な委員が出席した。
今後の課題等	第 25 期として、今後（令和 5 年度以降）のフォーラムやシンポジウムの開催について、引き続き意見交換・集約を行い、第 26 期への引き継ぎを含めて計画内容の具体化を行う。 引き続いて、今日の様々な社会的課題に対して、分析化学や分析科学技術を含む学術の果たすべき役割や使命について、その重要性を理解いただくために、社会貢献への視点から広く社会との多面的な情報発信を行う。特に、今後の高度科学技術人材の育成に関連して、学生諸君を含めた幅広い次世代人材に対して、その重要性について理解を深めていただくための取り組みを進める。

化学委員会・物理学委員会合同（結晶学分科会）					
委員長	菅原 洋子	副委員長	西野 吉則	幹事	阿久津 典子、上村 みどり
主な活動	審議内容				
	・「持続可能な発展のための国際基礎科学年 (IYBSSD)」にあたり、連絡会議の WG に参加し、学術フォーラムの遂行などに参画した。また、IUCr 分科会他との共催で、2022 年 11 月 27 日に公開シンポジウム「SDGs と結晶学」(https://www.scj.go.jp/ja/event/2022/330-s-1127.html)、2023 年 5 月 27 日に公開 WEB シンポジウム「基礎科学が導く SDGs 達成への道～結晶&生命&技術革新～」(https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/339-s-0527.html)を開催し、これらの活動について「記録」の作成を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				

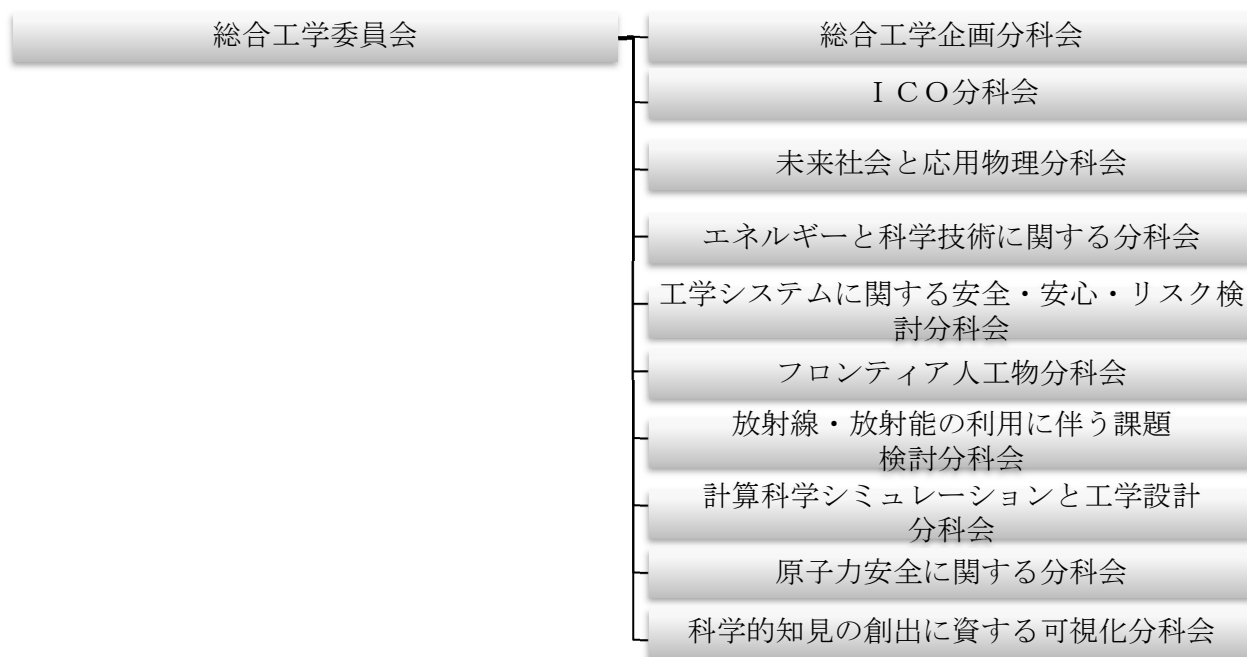
	開催シンポジウム等
	・2022 年 11 月 27 日公開シンポジウム「SDGs と結晶学」（化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会 IUCr 分科会、日本結晶学会共催）開催。 ・2023 年 5 月 27 日公開 WEB シンポジウム「基礎科学が導く SDGs 達成への道～結晶&生命&技術革新～」(化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会、化学委員会 IUCr 分科会主催、日本結晶学会、日本結晶成長学会共催) 開催。
開催状況	第 7 回 2022 年 12 月 27 日、第 8 回 2023 年 7 月 18 日
今後の課題等	・「未来の学術振興構想」への対応を含め、関連分野との情報交換を進め、広義の結晶学の発展の方向性を議論し、成果の社会へ向けた発信を図る。 ・学術の進むべき方向にかかわる重要な課題について、俯瞰的な議論を高め、関連分野と連携し、達成に向けた方策を図る。

化学委員会（生体関連化学分科会）					
委員長	菅 裕明	副委員長	渡辺 芳人	幹事	大河内 美奈
主な活動	審議内容				
	生体関連化学は、化学および生物工学をベースとした研究者を中心に、化学分野の境界領域の開拓と発展、ならびに日本学術会議の他部会との連携をはかることを審議した。また、日本化学会の関連部会、他学会の関連部会との連携を深める方法を審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
今後の課題等	バイオエネルギー分野を新たに加え、カーボンニュートラル社会への貢献を当分科会でどのようなアプローチで進めるか、模索する必要があると考えている。				

化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同（触媒化学・化学工学分科会）					
委員長	所 千晴	副委員長	北川 尚美	幹事	後藤 雅宏、関根 泰
主な活動	審議内容				
	化学技術と、化学技術を展開するための触媒、操作、プロセス及びシステム等に関連する基盤工学分野において、カーボンニュートラルや SDGs を中心とした 21 世紀のわが国社会に求められる産業の果たすべき役割について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	記録案「Well-being を念頭においた持続可能な社会のための化学・化学工学の在り方」を環境科学分科会と合同で提出済み。				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」を 2021 年 11 月 6 日に、公開シンポジウム「みんなで考えるカーボンニュ				

	ートラルと化学」を 2022 年 7 月 30 日に、分子研研究会「化学・工学・環境学を例とした持続可能な社会のための産学官民連携のあり方」を 2023 年 6 月 14 日・15 日に、それぞれ開催した。
開催状況	第 1 回 2020 年 12 月 25 日、第 2 回 2021 年 6 月 22 日、第 3 回 2021 年 11 月 6 日、第 4 回 2021 年 12 月 24 日、第 5 回 2022 年 3 月 22 日、第 6 回 2022 年 7 月 30 日、第 7 回 2022 年 12 月 22 日、第 8 回 2023 年 4 月 28 日、第 9 回 2023 年 6 月 15 日
今後の課題等	意志の表出で取り上げたテーマは多くの分野を巻き込んだ議論に基づくことが必要であり、次期ではさらに分野横断的な審議をしたい。

②⑥総合工学委員会



総合工学委員会					
委員長	小山田 耕二	副委員長	玉田 薫	幹事	筑本 知子、伊藤 宏幸
主な活動	審議内容				
	総合工学委員会では、細分化された工学分野を複眼的・学際的に統合する役割を担う総合工学の位置づけや統合化への取り組み等を審議し、活動に反映させる。具体的には、本委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する事項を審議・決定するとともに、委員会が関わる諸活動を推進する。また、学協会等科学者コミュニティとの連携活動のあり方の検討を行う。この活動において、24期からの申し送り事項の具体的な実現について検討を行っている。なお、委員全員が出席する総合工学委員会の全体会議は、最低年度毎1回は開催する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	24期からの申し送り事項の具体的な実現について審議した後、その結果を意思の表出としてまとめることを検討している。具体的には、委員会として、総合工学の教育に関する意思の表出について予定している。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	上記の具体的な審議結果がある程度まとまった段階で、公開シンポジウムを開催することを検討している。令和4年9月19日、近畿地区会議と合同で「総合知を育む教育」に関する講演会を開催した。また、令和5年9月に講演会「社会課題に立ち向かう総合工学分野の人材育成～これからの大学教育に何を求めるか？」の開催を予定している。				
開催状況	第1回（令和2年10月3日）、第2回（メール審議 令和3年5月7日（金）～令和3年5月10日（月））、第3回（メール審議 令和3年7月6日（火）～令和3年7月8日（木））、第5回（メール審議 令和4年5月30日（月）～令和4年6月1				

	日（水）、第6回（令和4年9月27日）、第7回（メール審議 令和5年8月1日（火）～令和5年8月3日（木））、第8回（令和5年8月18日）
今後の課題等	本委員会は、各分科会に対して、25期と同様に、以前の提言（23期に発表されたもの）を咀嚼するよう要請し、学際的な協力と柔軟なアプローチを通じて、教育と研究の新たな方向性を模索する役割を果たす。また、分科会を設置したり、分科会が小委員会を設置したりする際には、取り組むべき社会的な課題が明確であることを要求する。これらの要請を確実に実現するために、分科会の委員長について、26期の会員または25期に会員であった連携会員を選出することが望ましい。

総合工学委員会（総合工学企画分科会）					
委員長	小山田 耕二	副委員長	玉田 薫	幹事	筑本 知子、伊藤 宏幸
主な活動	審議内容				
	総合工学委員会の運営及び活動を円滑かつ積極的に進めるために、総合工学企画分科会を設置し、議論を行う。これまで2回分科会を開催し、まずは1「総合工学」の研究分野としての体系の検討と2「総合工学」分野の参照基準作成の検討に焦点を絞って検討を行うこととなった。1に関しては、カーボンニュートラルをキーワードとしてシンポジウム等の開催を通じて国内外の状況を把握し、体系化の検討を行う方針である。2については、「総合工学」提言の咀嚼と深化に加え、ダイバーシティーインクルージョンの視点も加えた検討を行っている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	24期からの申し送り事項の具体的な実現について審議した後、その結果を意思の表出としてまとめることを検討している。具体的には、分科会として、総合工学の教育に関する意思の表出について予定している。				
	開催シンポジウム等				
	令和5年9月13日に公開シンポジウム「社会課題に立ち向かう総合工学分野の人材育成～これからの大学教育に何を求めるか？」を開催した。				
開催状況	第1回（令和3年4月19日）、第2回（令和3年7月19日）、第3回（令和4年3月31日）、第4回（メール審議 令和4年5月24日（火）～令和4年5月26日（木））、第5回（メール審議 令和5年3月28日（火）～令和5年3月30日（木））、第6回（令和5年6月15日（木）～令和5年6月18日（日）） 小委員会：第1回（令和4年10月20日）、第2回（令和4年11月28日）、第3回（令和4年12月27日）、第4回（令和5年2月6日）、第5回（令和5年6月5日）				
今後の課題等	分科会、小委員会、シンポジウム等に関する審議を行う。24期からの引継ぎ事項である「総合工学」の教育・研究分野としての体系についての検討を行う。教育に関しては、小委員会を設置してまとめた見解を深化させる。一方、研究の体系化については、連絡会議を通じてカーボンニュートラルに関する横断的な情報・意見交換や連携を進めつつ、シンポジウム（またはフォーラム）案を具体化し実行する。				

総合工学委員会（ICO 分科会）					
委員長	荒川 泰彦	副委員長	五神 真	幹事	松尾 由賀利、馬場 俊彦
主な活動	審議内容				
	国際対応委員会のひとつとして、ICO（International Commission for Optics）への対応等を審議するとともに、我が国の光・量子科学技術の発展に資する活動を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2023 年 7 月 10 日に『光がもたらす未来社会～国際ユニオン発足記念シンポジウム～』を対面形式で開催。参加者数 200 名超。				
開催状況	第 5 回 2023 年 3 月 14 日 第 6 回 2023 年 7 月 10 日				
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	ICO の活動に対するより積極的な貢献、国際光デー活動のさらなる推進、光科学技術の分野の特長を活かした研究者間交流の促進と新たな横断型学際領域の創成				

総合工学委員会（未来社会と応用物理分科会）					
委員長	筑本 知子	副委員長	高木 信一	幹事	藤原 聡、板垣 奈穂
主な活動	審議内容				
	・ 24 期に発出した提言のフォローアップを行い、それをさらに展開するために、独法化以降の大学の在り方の見直しや改革、産業と学術をつなぐ人材育成やダイバーシティ、博士人材に活躍の場を与えるような企業を巻き込んだ活動、応用物理分野として先取りできる新しい問題等について、意見交換を行った。 ・ 世界を巻き込んだコロナ禍や未来社会の課題である、カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションに対する応用物理分野の役割等についての検討を進め、公開シンポジウム等を開催して学協会や社会との対話を図った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「新型コロナウイルス禍に学ぶ応用物理：未来社会に向けて」（2021. 3. 17）、共催：応用物理学会 公開シンポジウム「グリーントランスフォーメーションに挑む応用物理：持続可能な未来社会に向けて」（2023. 3. 15）、共催：応用物理学会				
開催状況	第 1 回 2020 年 12 月 25 日、第 2 回 2021 年 12 月 17 日 第 3 回 2022 年 10 月 13 日、第 4 回 2023 年 5 月 25 日				
今後の課題等	テリトリーがない総合工学的な学問という応用物理の特徴を活かし、本分科会の特徴でもある未来志向を発揮して、将来のイノベーションのための人材育成、あるいは今後取り組むべき研究の方向性や未来ビジョンについて、24 期に発出した				

	提言をその後の社会情勢（ウイズコロナ、カーボンニュートラル等）も鑑みて、さらに議論を深め、意思の発出等にまとめる。今後のイノベーション創出のためには、様々な技術を組み合わせてより大きなシステムを作っていないといけない状況にあることから、これら人材育成の理念や未来ビジョンのとりまとめにあたっては、総合工学内の分科会間の横の連携をさらに強化し、分野の枠を超えた議論を行うのが望ましい。
--	---

総合工学委員会（エネルギーと科学技術に関する分科会）					
委員長	疇地 宏	副委員長	山地 憲治	幹事	岩城 智香子、齋藤 公児
主な活動	審議内容				
	・個別のエネルギー科学技術として「ハイパワーレーザー技術と高エネルギー密度科学」、「持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討」および「熱エネルギー利用の社会実装基盤」の三つの小委員会を設置し、審議を行った。 ・「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」への取り組みとして、エネルギー科学技術に関する提案を推薦した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・見解「多様な知が活躍できるパワーレーザー施設の実現と国際的な中核拠点の構築」を承認。 ・見解「活動的縁辺域における持続可能な洋上風力開発に向けてー海底地質リスク評価の重要性ー」を承認。 ・記録「熱エネルギー利用の社会実装基盤」を承認。				
	開催シンポジウム等				
	2023年5月12日（金）に、公開シンポジウム「カーボンニュートラル時代の熱エネルギーー革新技術と社会実装ー」を開催。				
開催状況	第6回 2022年11月29日 第7回 2022年12月15日～12月19日（メール審議） 第8回 2023年3月31日 この間 2023年4月19日～4月25日 掲示板での意見交換後、議決を中断 第9回 2023年7月3日 第10回 2023年7月26日～7月29日（メール審議）				
今後の課題等					

総合工学委員会・機械工学委員会合同（フロンティア人工物分科会）					
委員長	鈴木 真二	副委員長	大和 裕幸	幹事	伊藤 恵理、宮崎 恵子
主な活動	審議内容				
	海と空・宇宙の利用技術開発と科学的解明を行うシステムであるフロンティア人工物に関し、民間及び研究機関からの委員を含む企画小委員会との合同会合にて、基幹となる技術と喫緊の課題の議論を行い、社会との対話活動も促進した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	今期は、提言ではない方法を強化し、フロンティア人工物の各システム等（航空管制、航空機、宇宙等）で4件のサイエンスカフェを実施すると共に、他の分科会と連携して、公開シンポジウムを実施した。 開催シンポジウム等 24 期に開催した公開シンポジウム「海空宇宙の COVID-19 対応と今後のパンデミック対応に向けて」の成果を「学術の動向」令和4年3月号小特集として掲載。 http://jssf86.org/doukou312.html 令和4年度と5年度に、計4件のサイエンスカフェを開催。 https://www.scj.go.jp/ja/event/cafe.html 令和5年6月17日公開シンポジウム「有人調査潜水船の未来を語る」を開催。 https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/336-s-0617.html
開催状況	第1回令和3年2月29日、第2回令和3年4月26日、第3回令和3年6月（メール審議）、第4回令和3年11月1日、第5回令和4年1月（メール審議）、第6回3月30日、第7回8月24日、第8回11月（メール審議）、第9回令和5年1月25日、9月7日開催（第2回以降、メール審議以外は企画小委員会と合同）
今後の課題等	来期も民間及び研究機関からの委員を含む企画小委員会を設置して分科会と合同開催して活動していくこととしたい。

総合工学委員会・臨床医学委員会合同（放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会）					
委員長	柴田 徳思	副委員長	中野 隆史	幹事	神谷 研二、竹田 敏一
主な活動	審議内容				
	放射性医薬品用 RI の国産化をはじめ、核医学分野の医療現場が抱える課題の解決に向けた議論を行うとともに、放射性医薬品開発やセラノスティクスに必要な研究並びに異なる分野で開発された新技術や知見を取り入れた学術とイノベーションの創生につながる研究開発を行う国内拠点のあり方について審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「見解（放射性薬剤の研究開発・製造拠点の整備）」の公表を目指していたが、定期的に困難になってきた現状から「記録」を作成し、次期の活動につなげる方針とし、「記録（案）」を作成し、事務局へ提出した。				
	開催シンポジウム等 見解が公表された時点で、シンポジウムを開催することを検討する。				
開催状況	分科会：令和5年5月22日（第4回会合）／小委員会：令和5年1月17日（第4回会合）				
今後の課題等	25 期は「記録」を作成したので、26 期に「見解」の公表に向けて審議を進める。				

総合工学委員会（原子力安全に関する分科会）					
委員長	関村 直人	副委員長	越塚 誠一	幹事	野口 和彦、森口 祐一
主な活動	審議内容				
	福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえて、原子力安全に関わる科学技術と				

	その基盤の整備、社会からの要請、法規制の在り方等に関して、統合的に審議を行う。特に、原子力安全の基盤となる新知見の取込みやイノベーションに関する検討を行うとともに、「原発事故による環境汚染調査に関する検討」及び「社会のための継続的イノベーション検討」及び「研究用原子炉の在り方検討」の3つの小委員会を設置して、対外的な意思の表出を目標にしつつ各々の課題について審議を進めてきた。
	意思の表出（※見込み含む）
	原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会では、第24期報告「東京電力福島第一原子力発電所事故による環境汚染の調査研究の進展と課題」の英文版を作成し、第三部の確認を経て幹事会に報告し2023年1月6日に公表することができた。また社会のための継続的イノベーション検討小委員会では、現代社会と相互作用する科学技術と多様なステークホルダの役割を検討し、「社会のための継続的イノベーション」に関して審議を重ねてきたが、この結果を記録として取りまとめることとした。
	開催シンポジウム等
	2022年1月17日に原子力に関する多様な課題を議論する「原子力総合シンポジウム」を各学協会との連携によってオンラインで開催し、「福島第一原子力発電所事故から10年が経過して」として題して、10編からなる学術の動向特集号を2022年4月に出版した。さらに各小委員会での活動に基づき、新たな社会状況に貢献する原子力技術、原子力システムへの期待と課題を総括することを目的として、「原子力総合シンポジウム」を2023年1月26日にハイブリッド形式で開催した。現原子力委員長、前原子力規制委員会委員長に加え、政府のGX実行会議の委員もお招きし、250名を超える参加者を得て活発な議論が行われ、パネルディスカッションにおいては、多様なステークホルダコミュニケーションやメディアの役割を含めての多様な課題について議論することができた。また次の「原子力総合シンポジウム」を2023年度内に開催するための計画を立案しつつある。
開催状況	分科会の開催状況 第1回 2020年12月7日 第2回 2021年3月5日 第3回 2021年6月26日 第4回 2022年2月18日 第5回 2022年9月20日 第6回 2023年1月26日 第7回 2023年7月11日～13日（メール審議） 第8回 2023年8月24日 小委員会の開催状況 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会 第1回 2021年6月15日 第2回 2021年10月26日 第3回 2021年12月15日 第4回 2022年1月25日

	第5回 2022年6月30日 第6回 2022年9月5日 第7回 2023年4月27日 第8回 2023年8月22日 社会のための継続的イノベーション検討小委員会 第1回 2021年7月5日 第2回 2021年9月7日 第3回 2021年10月28日 第4回 2021年12月17日 第5回 2022年2月7日 第6回 2022年4月6日 第7回 2022年6月3日 第8回 2022年7月27日 第9回 2022年9月15日 第10回 2022年10月27日 第11回 2022年12月22日 第12回 2023年2月15日 第13回 2023年3月30日 第14回 2023年6月8日 第15回 2023年9月11日 研究用原子炉の在り方検討小委員会 第1回 2021年7月22日 第2回 2022年1月26日 第3回 2022年3月31日 第4回 2022年8月2日 第5回 2022年10月12日 第6回 2023年8月3日
今後の課題等	原子力安全の基盤となる新知見の取込みについては、科学技術イノベーションに係る社会からの要請と規制行政のみならず、国際的な協力、国際機関との協調と貢献等も重要であり、俯瞰的な検討を進め、その基幹を整備していく必要がある。

総合工学委員会・機械工学委員会合同（計算科学シミュレーションと工学設計分科会）					
委員長	越塚 誠一	副委員長	金田 千穂子	幹事	高木 周、松尾 亜紀子
主な活動	審議内容 ・本分科会は、第6回会合を令和4年12月5日にハイブリッド方式（対面＋オンライン）で開催し、分科会や各小委員会の活動報告を行うとともに、公開シンポジウム「計算音響学の目指すもの」の開催を承認した。また、本分科会に関連する未来の学術振興構想として2件の説明（「人・社会の不確かさ・複雑さを含めた拡張デジタルツイン構築と計算情報科学基盤創成」および「音響と生命・心理・社会行動との関係を分析して豊かな社会を構築する新しい音響科学分野の創出」）があ				

	った。第7回会合をメール審議（令和5年3月28日～30日）として実施し、見解案「音響を核とするバーチャルシミュレーションシステムの開発に向けて」を承認した。第8回会合をメール審議（令和5年9月4日～6日）として実施し、公開シンポジウム「第13回計算力学シンポジウム」の開催を承認した。 ・「計算力学小委員会」は、第4回会合を、分科会と合同で令和4年12月5日に開催した。第5回会合を令和5年6月22日に実施し、公開シンポジウム「第13回計算力学シンポジウム」を令和5年12月4日に開催することに決定した。 ・「計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会」は、第5回会合を令和5年9月11日に開催した。 ・「計算音響学小委員会」は、第5回会合を令和4年12月15日に開催し、公開シンポジウム、見解、未来の学術振興構想を議論した。第6回会合を令和5年3月27日に開催した。
	意思の表出（※見込み含む）
	・見解「計算科学を基盤とした産業競争力強化を推進する人材育成とエコシステムのあり方」が令和5年9月1日に公表された。 ・当初、見解として作成していた文書は、記録「音響を核とするバーチャルシミュレーションシステムの開発に向けて」として発出することとなった。
	開催シンポジウム等
	・公開シンポジウム「第12回計算力学シンポジウム」を令和4年12月5日に、日本学術会議大会議室を使ったハイブリッド方式（対面＋オンライン）として開催した。 ・公開シンポジウム「計算音響学の目指すもの」を令和5年3月27日に、日本学術会議講堂を使ったハイブリッド方式（対面＋オンライン）として開催した。
開催状況	本期間に、分科会会合は3回開催された。小委員会会合は、「計算力学小委員会」は2回、「計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会」は1回、「計算音響学小委員会」は2回、開催された。
今後の課題等	今後も継続して公開シンポジウムを開催するとともに、計算科学シミュレーションと工学設計に関する最新の学術の動向を発信していきたい。

総合工学委員会（科学的知見の創出に資する可視化分科会）					
委員長	萩原 一郎	副委員長	小山田 耕二	幹事	田中 覚、藤代 一成
主な活動	審議内容				
	1. 社会動向や人間行動に関する情報の速報に資する可視化研究 2. 知識発見や未来予測のための探索的分析に資する可視化研究 3. 社会科学としての新しい問題の解決に資する可視化研究 に係る審議にすること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「科学的知見の創出に資する可視化ービッグデータのビジュアル分析を基盤とする分野横断型デジタル視考ー」を提出。現在、科学的助言等対応委員会で付議中。				

	開催シンポジウム等 以下のシンポジウムを『日本学術会議公開シンポジウム』として実施。 ①令和3年11月30日（火）13:00～17:00：科学的知見の創出に資する可視化（6）：総合知～幸福論からみた心身・細胞力、その心理の可視化～ ②令和3年12月13日（月）13:00～17:50：科学的知見の創出に資する可視化（7）：人間を識り活かす総合知をもたらす「視考」 ③令和5年7月21日（金）：13:00～17:10：科学的知見創出に資する可視化（8）：可視化を基盤とする分野横断型デジタル視考
開催状況	令和2年12月12日、令和3年9月18日、令和4年10月14日、令和5年3月24日（金）、令和5年7月21日、実施。更に、メール審議を3回、計8回実施。
今後の課題等	本分科会から、学術の分野融合に関する中長期研究戦略に、次の3件が内定した。 ①ビッグデータから科学的知見を獲得する分野横断的視考基盤の開発、②ビッグデータ可視化を中核とした、情報科学と文化・芸術科学の文理融合、③社会現象の可視化による新しいジャーナリズムの確立。これらは広く第3部全体に、また、第1部、第2部とも深く広く関連する内容のコンセプトを明確にしたものであり、本分科会の継続と共に、本分科会中心に関連の課題別委員会設置を強く希望する。

⑦機械工学委員会



機械工学委員会					
委員長	大島 まり	副委員長	光石 衛	幹事	高田 保之
主な活動	審議内容				
	「機械」に関わる工学を対象とした研究分野であり、およそすべての理工学分野の研究成果を「かたち」として具体化するときには不可欠となる重要な基盤的学術分野である機械工学について、そのあり方や今後の動向について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし（機械工学委員会の分科会との共同開催）				
	開催シンポジウム等				
	なし（機械工学委員会の分科会との共同開催）				
開催状況	第1回 2020年10月3日 第2回 2021年5月7日～5月10日 メール審議 第3回 2021年5月28日 第4回 2022年5月31日 第5回 2023年3月10日～3月13日 メール審議 第6回 2023年6月8日				
今後の課題等	以下の審議を行う。 1. 機械工学分野の学術活動全般に関する動向やあり方 2. 機械工学委員会の運営全般、分科会及び小委員会の設置・運営、シンポジウムなどの企画行事の主催および後援 3. 機械系学協会との連携、および所属分科会の活動などを通じて社会を支える機械工学に対する理解を深め、その活動を産業や社会生活に反映させるための検討 4. 会員と連携会員との円滑な連携について検討する。 5. 分科会について、機械工学委員会が主となる分科会だけでなく共同している分科会についても再確認して、連携を図る。 6. 女性会員・連携会員の増加				

機械工学委員会（機械工学企画分科会）					
委員長	大島 まり	副委員長	金子 真	幹事	光石 衛、高田 保之
主な活動	審議内容				
	機械工学委員会の運営および活動を円滑に進めるために、機械工学の学術分野を				

	俯瞰しつつ、機械工学委員会と関連する分科会、シンポジウムなどの企画行事などに関する事項を審議、決定する。また、機械工学委員会・関連する分科会と情報・意見交換を行い、委員会が関わる諸活動を推進する。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし（機械工学委員会の分科会との共同開催）
	開催シンポジウム等
	なし（機械工学委員会の分科会との共同開催）
開催状況	第1回 2021年3月26日 第2回 2022年3月15日 第3回 2023年3月1日
今後の課題等	以下の審議を行う。 1. 機械工学分野の学術活動全般に関する動向やあり方 2. 機械工学委員会の運営全般、分科会及び小委員会の設置・運営、シンポジウムなどの企画行事の主催および後援。特に、分科会および小委員会の活性化について検討する。 3. 提言作成などの意思の表出に向けた検討および後援 4. 会員と連携会員との円滑な連携について検討する。 5. 分科会について、機械工学委員会が主となる分科会だけでなく共同している分科会についても再確認して、連携を図る。 6. 女性会員・連携会員の増加

機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同（理論応用力学分科会）					
委員長	高田 保之	副委員長	前川 宏一	幹事	高木 周、松尾 亜紀子
主な活動	審議内容				
	以下の審議を行う。 1. 理論応用力学分野の学術研究の進展、課題および将来動向 2. 国際組織 IUTAM の正規メンバーとしての総会、理事会、IUTAM シンポジウムなど諸行事への参画方針 3. 関連学協会と協力した理論応用力学講演会、シンポジウムの主催				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	第66回理論応用力学講演会（2022年6月24～26日に開催） 第8回理論応用力学シンポジウム（2023年3月10日に開催）				
開催状況	分科会：第1回2021年3月22日、第2回（メール審議）2021年10月15日、第3回（メール審議）2021年12月22日、第4回2022年3月11日、第5回（メール審議）2022年11月17日、第6回2023年3月10日、第7回2023年9月4日 学協会連携小委員会：第1回2021年6月14日、第2回2021年11月25日、第3回2022年6月25日 理論応用力学企画小委員会：第1回2021年9月7日、第2回*2022年3月11日、第3回*2023年3月10日、第4回2023年8月16日、第5回*2023年9月4日（開催予定） *分科会と合同開催 IUTAM・国際連携小委員会：第1回2021年11月13日、第2回2022年1月6日、第3回2022年3月11日、第4回2022年6月11日、第5回2022年10月23日、第6回2023年3月10日、第7回2023年9月4日				

今後の課題等	学協会を束ねる日本工学会との連携を強化 理論応用力学国際連合(IUTAM)への継続的・積極的な関与 理論応用力学シンポジウムの企画
--------	---

機械工学委員会（生産科学分科会）					
委員長	光石 衛	副委員長	須藤 雅子	幹事	塚田 竹美、足立 幸志
主な活動	審議内容				
	デジタルレボリューションによる物理的な生産の在り方、価値創造などの上流から下流までの生産プロセスの在り方、ビッグデータの活用方法、サイバー空間とフィジカル空間の関係の在り方、ビジネスモデルなどに関する学術について幅広い議論を行ってきた。特に、カーボンニュートラル、およびサステナビリティを見据えた生産の在り方について議論を行ってきた				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「社会の持続可能性向上に貢献する生産科学の長期的課題と解決に向けた見解」を発出予定（現在、査読中）				
	開催シンポジウム等				
	現在のところ予定なし				
開催状況	第1回 2021年3月30日 第2回 2021年6月11日 第3回 2021年9月30日 第4回 2022年1月6日 第5回 2022年3月4日 第6回 2022年8月10日 第7回 2022年12月28日 生産科学構想小委員会 第1回 2022年6月30日 第2回 2022年7月22日 第3回 2022年8月10日 第4回 2022年12月28日				
今後の課題等	第25期に発出予定の見解の深化と発展、シンポジウム等の開催を検討する。				

機械工学委員会（ロボット学分科会）					
委員長	金子 真	副委員長	光石 衛	幹事	山西 陽子
主な活動	審議内容				
	以下の審議を行ってきた。				
	1. ロボットのELSI(Ethical倫理的、Legal法的、Social Issues社会的問題)に特化し、将来起こり得る重要課題。				
	2. 高度融合領域まで踏み込んだロボット新技術の方向性の整理及び将来展望。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	ロボットのELSIに関連した将来の重要課題を整理し、当分科会として将来展望をまとめることを視野に入れている。				
開催状況	開催シンポジウム等				
	未定				
開催状況	第1回 令和3年2月18日				

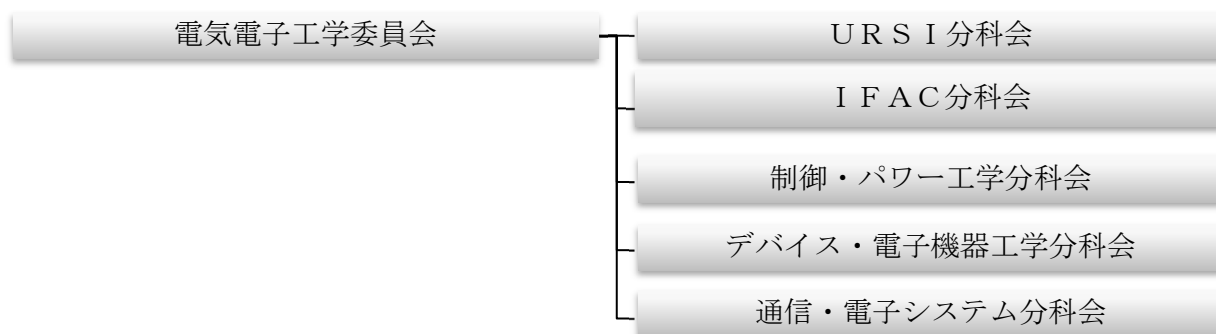
	第2回 令和3年9月17日 第3回 令和4年2月3日 第4回 令和4年6月30日 第5回 令和4年12月23日
今後の課題等	ロボットのELSIに関しては、医療ロボット、ドローン、自律走行ロボット、AI等で起こり得る具体的な課題を取り上げる。ロボット新技術の方向性については、当該分野で活躍中の研究者から最前線の研究について話題提供をいただき、ロボット新技術の方向性の整理及び将来展望について議論する。

機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同（生体医工学分科会）					
委員長	俣野 茂	副委員長	埴 隆夫	幹事	松本健郎、石川拓司
主な活動	審議内容				
	医学と工学との連携による生体医工学の特性を踏まえ、教育・研究体制や研究開発から実用化に向けての諸課題を審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
開催状況	令和4年7月23日公開シンポジウム「医工学シンポジウム 2022」、ハイブリッド開催、参加者 214 名				
	令和5年7月22日公開シンポジウム「医工学シンポジウム 2023」、東北大学、オンライン配信、参加者 186 名				
	第1回 令和3年3月29日、遠隔会議（出席 18 名、欠席 1 名）				
	第2回 令和3年7月27日、遠隔会議（出席 19 名、欠席 0 名）				
	第3回 令和3年12月22日、遠隔会議（出席 15 名、欠席 4 名）				
今後の課題等	第4回 令和4年4月21日、遠隔会議（出席 17 名、欠席 2 名）				
	第5回 令和4年11月15日、遠隔会議（出席 18 名、欠席 1 名）				
	第6回 令和5年4月27-30日、メール審議				
	第7回 令和5年6月8日、ハイブリッド（出席 15 名、欠席 4 名）				
	以下の審議事項を継続				
	1. 生体医工学の教育・研究体制の現状と課題				
	2. 研究開発から実用化に至る過程での課題と方策				
	3. 国内外関連学協会等の動向、情報交換、連携推進の方策				

機械工学委員会（機械工学の将来展望分科会）					
委員長	光石 衛	副委員長	北村 隆行	幹事	高松 洋、大野 恵美
主な活動	審議内容				
	各分野の専門家を集め、横断的総合技術としての機械工学のあり方について検討してきた。イノベーションへとつなげていくために、機械工学の将来展望について検討し、意思の表出の発出の準備を進めてきた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「変革時代における機械工学の貢献」を発出予定（現在、査読中）				

	開催シンポジウム等
	現在のところ予定なし
開催状況	第1回 2021 年 3 月 5 日 第2回 2021 年 8 月 4 日 第3回 2021 年 11 月 4 日 第4回 2022 年 1 月 26 日 第5回 2022 年 8 月 2 日 第6回 2022 年 12 月 26～28 日 メール審議 第7回 2023 年 3 月 30 日 構想小委員会 第1回 2022 年 5 月 27 日 第2回 2022 年 6 月 17 日 第3回 2022 年 7 月 14 日 第4回 2022 年 8 月 2 日
今後の課題等	第 25 期に発出予定の見解の深化と発展、シンポジウム等の開催を検討する。

㊫電気電子工学委員会



電気電子工学委員会					
委員長	中野 義昭	副委員長	中川 聡子	幹事	大橋 弘美、三瓶 政一
主な活動	審議内容				
	1. 25 期分科会、小委員会活動を運営・管理・支援した。 2. 電気電子工学関連学協会の連携について議論・検討した。 3. 26 期の体制（分科会・小委員会構成など）について審議し、各分科会、小委員会の立ち上げ準備を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「電気電子工学関連学会の将来像」について、各科会、小委員会と協力して記録を含む何らかの形の意思表出を検討したが、十分なコンセンサスを得るに至らず、次期に申し送ることとした。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第3回（令和5年8月1日－3日、メール審議）、第4回（令和5年9月15日）				
今後の課題等	26 期においても、「電気電子工学関連学会の将来像」について、各分科会、小委員会と協力しながら議論を深掘りし、コンセンサスを形成することに努めて行く。 また国際会議の準備・開催について、引き続き国際会議担当分科会を支援して行く。				

電気電子工学委員会（URSI 分科会）					
委員長	八木谷 聡	副委員長	小林 一哉	幹事	芳原 容英
主な活動	審議内容				
	・「2022 年 URSI 日本電波科学会議」（URSI-JRSM 2022）の開催について。 ・「URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウム」の開催について。 ・2023（令和5）年8月に札幌で開催された「第35回 URSI 総会」（URSI GASS 2023）の準備・運営について。 ・日本学術会議「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」への申請について				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				

	開催シンポジウム等
	「URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウム 1922-2022 ―日本の電波科学研究の発展並びに URSI 日本の歩み―」 日時：2022（令和4）年 11 月 12 日 場所：日本学術会議講堂 参加者数：263 名（対面 45 名、オンライン 218 名）
開催状況	2023 年 6 月 15 日、2023 年 9 月（予定）
今後の課題等	（3 年間の取組の総括） ・2022（令和4）年 9 月に開催された「2022 年 URSI 日本電波科学会議」（URSI-JRSM 2022）の準備・運営を支援。 ・2022（令和4）年 11 月に「URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウム 1922-2022 ―日本の電波科学研究の発展並びに URSI 日本の歩み―」を開催。 ・日本学術会議「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」へ「SDGs の達成に資する電波資源の科学・商業・公共利用におけるレギュラトリサイエンスに基づくハーモナイゼーション」を申請し、採択。 ・日本からの候補者（2 名）が URSI 学術賞を受賞（Balthasar van der Pol Gold Medal：1 名、John Howard Dellinger Gold Medal：1 名）。 ・2023（令和5）年 8 月に札幌で開催された「第 35 回 URSI 総会」（URSI GASS 2023）の準備・運営を行い、1400 名以上の参加者及び約 1600 件の発表論文を得て成功裏に開催。 （今後の課題等） ・URSI 旗艦会議への対応 - 「2024 年 URSI 大西洋電波科学会議」（URSI AT-RASC 2024） - 「2025 年 URSI アジア・太平洋電波科学会議」（URSI AP-RASC 2025） - 「第 36 回 URSI 総会」（URSI GASS 2026） ・「2025 年 URSI 日本電波科学会議」（URSI-JRSM 2025）の開催 ・URSI 本部との連携・協力 ・国内の電波科学関連活動の推進・強化 ・小委員会活動の活性化

電気電子工学委員会・総合工学委員会合同（IFAC 分科会）					
委員長	榎木 哲夫	副委員長	藤崎 泰正	幹事	水野 毅
主な活動	審議内容 ・ IFAC World Congress 2023 の開催に向けての準備と一般社団法人自動制御協議会との連携について。 ・ 第 4 回自動制御の多分野応用小委員会の設置を承認（委員長：藤崎泰正委員、副委員長：井村順一委員、幹事：岩崎誠委員）を、2022 年 11 月 12 日に宇都宮大学陽東キャンパス 11 号館にて対面開催、2023 年 5 月 29 日に同委員会第 5 回をリモート開催。 ・ 2023 年 7 月 9 日～14 日の会期で、IFAC World Congress 2023 をパシフィコ横浜を会場として開催。開会式では天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、会議参加者数は 3200 名以上の登録参加者を集めて開催。https://www.ifac2023.org ・ 上記会期中 7 月 10 日に、NMO Japan からの提案として設立が認められた IFAC-				

	TF “Societal Harmony” による Special Session of IFAC Task Force on “Societal Harmony through the Concept of Wa” を開催。 ・第3回 IFAC 分科会を 2023 年 9 月 21 日にリモート会議で開催予定。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	・2022 年 11 月 11 日に IFAC World Congress 2023 プレイベントとして、「IFAC2023 「わ」のコンセプトの展開」をパシフィコ横浜を会場としてハイブリッド開催。 ・第 65 回自動制御連合講演会を 2022 年 11 月 12～13 日に宇都宮大学陽東キャンパスで開催（講演件数 329 件、参加登録者 547 名）。 https://www.jsme.or.jp/conference/rengo65/
開催状況	・第 4 回自動制御の多分野応用小委員会を開催。2022 年 11 月 12 日。 ・第 5 回自動制御の多分野応用小委員会を開催予定。2023 年 5 月 29 日。 ・第 3 回 IFAC 分科会を開催予定。2023 年 9 月 21 日。
今後の課題等 （次期への申し送り事項）	・日本国で開催される IFAC 関連シンポジウムについて財政面での一般社団法人自動制御協議会との連携関係に係る覚書の締結について。

電気電子工学委員会（制御・パワー工学分科会）					
委員長	中川 聡子	副委員長	岩崎 誠	幹事	千住 智信、熊田 亜紀子
主な活動	審議内容				
	当分科会は『電気を作る・送る・活かす』に関わる課題を幅広く扱っており、テーマは次の通り：①災害と電力の安定供給、②EV の研究開発動向、③仮想電力網、④5G/B5G の動向、⑤未来の車とエネルギー、⑥再生可能エネルギーと電力系統、⑦電力系統のレジリエンスと医療、⑧電力変換装置の高効率化、⑨沖縄での C.N. の取り組み、⑩太陽光発電と電力系統制御、⑪医用系位置決め制御、⑫直流送電関連技術、⑬ゼロエミッション航空機ほか、⑭メカトロ技術の高機能制御。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和 5 年 3 月 15 日、電気学会・自動車技術会と連携し、名古屋大学にて、当分科会の活動報告および C.N. に焦点を絞った一般公開シンポジウム『カーボンニュートラルの時代に『電気』が果たす役割』を開催。参加者は総勢 400 名超（現地＋リモート）。電気学会 HP（https://www.iee.jp/blog/taikai2023_symp_h1/）に『シンポジウム開催報告』と講演資料等をアップ。シンポジウムは新聞にも掲載。				
開催状況	令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月までの開催状況：シンポジウム準備会合は令和 4 年 12 月 26 日と令和 5 年 2 月 26 日の 2 回開催。第 7 回分科会は令和 5 年 1 月 27 日開催。				
今後の課題等	26 期は、「産」「学」「官」「社」の 4 つの連携が必須と考え、電機メーカーや電力事業者など「産」の要素も強加し、今後の C.N. や電気エネルギーについて議論し、「社会」に発信することを予定。				

電気電子工学委員会（デバイス・電子機器工学分科会）					
委員長	大橋 弘美	副委員長	森 勇介	幹事	高木 信一、為近 恵美
主な活動	審議内容				
	我が国の電気電子、特にデバイス分野の今後のあり方について提言・報告などを提示し、学術の発展に貢献することを目指し議論を進めてきた。エレクトロニクス産業と学術小委員会を設置し、多くの観点からの議論も進め、2023 年 3 月 17 日に公開シンポジウム「これからの半導体産業を牽引する人材育成と産学連携」を開催した。シンポジウムでは、今後の日本の半導体産業への取り組みの方向性などについて率直な意見交換を行われ、将来の日本の半導体産業発展に向けて、企業・大学の役割、将来の人材育成指針を得た。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	2023 年 3 月 17 日公開シンポジウム「これからの半導体産業を牽引する人材育成と産学連携」を実施。				
開催状況	デバイス・電子機器工学分科会： 第 3 回（2022 年 12 月 20 日～2022 12 月 22 日）開催（メール審議） 第 4 回（2023 年 3 月 30 日） エレクトロニクス産業と学術小委員会： 第 4 回（2023 年 3 月 20 日）				
今後の課題等	26 期では、行政、企業、大学・研究機関、の連携を強めることをさらに議論し、指針を固めることが必要である。				

電気電子工学委員会（通信・電子システム分科会）					
委員長	三瓶 政一	副委員長	森川 博之	幹事	山中 直明、原田 博司
主な活動	審議内容				
	当分科会では、通信・電子システム（ICT、情報通信技術）分野の課題と将来の方向性を検討するために、「ICT 分野の魅力・興味基軸の分析と創造小委員会」を構成し、情報通信分野を中心に据えた産業化追求型（価値獲得型）研究開発プロジェクトの推進に関する見解をまとめた。なお見解内容は、第 24 期での議論の内容も含めている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解として「情報通信分野を中心に据えた産業化追求型（価値獲得型）研究開発プロジェクトの推進」を発出した。				
	開催シンポジウム等				
	特になし				
開催状況	令和 3 年 1 月から令和 5 年 9 月まで分科会を 4 回、小委員会を 3 回開催。				
今後の課題等	通信ネットワークの適用形態が大きく変化しつつあることに鑑み、第 26 期では、通信・電子システムの研究開発の活性化と産業界の世界的競争力強化についての政策、戦略を固めていくことを期待する。				

㊹土木工学・建築学委員会



土木工学・建築学委員会					
委員長	田辺 新一	副委員長	前川 宏一	幹事	佐々木 葉、竹内 徹
主な活動	審議内容				
	土木工学・建築学の扱う範囲は広く、人々の生活、社会の活動を支えている。戦後作られた膨大な社会基盤は老朽化が進み、地震や豪雨が多発する中で、人々の命や暮らしや経済活動を守るために、土木工学・建築学はこれまでの前提条件を見直すだけでなく、科学・技術をさらに向上させる必要がある。関連分科会からの意見の表出に関する確認、審議を行う。小林委員長の会員定年により、令和5年7月1日から委員長：田辺新一、副委員長：前川宏一に交代した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	土木工学・建築学委員会としては意思の表出はなし。				
	開催シンポジウム等				
	土木工学・建築学委員会としてはシンポジウムの開催を行っていない。委員会所属の分科会が開催するシンポジウム等の企画調整を行う。				
開催状況	令和2年10月3日、令和3年1月27～29日（メール審議）、2月5日、5月24日、9月1日、11月12日、令和4年3月17日、5月16日、8月8日、11月25日、メール審議、3月14日、令和5年5月29日、9月20日				
今後の課題等	地球温暖化、災害激甚化、老朽化、感染症、脱炭素、DX等、社会・経済の急激な変化を見据えて、分野横断的、中長期的な観点から土木工学・建築学分野における政策や研究・教育の基本方針を議論する。年1回程度の全体会の開催が望まれる。				

土木工学・建築学委員会（企画分科会）					
委員長	小林 潔司	副委員長	田辺 新一	幹事	佐々木 葉
主な活動	審議内容				
	土木工学・建築学委員会の運営および活動を円滑に進めるために、土木工学・建築学の学術分野を俯瞰しつつ、土木工学・建築学委員会及び関連する分科会、小委員会、シンポジウム等に関する事項を審議している。環境工学連合小委員会を設置し、学協会連携のシンポジウムを開催している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	環境工学連合小委員会を設置、第 33、34、35 回環境工学連合講演会を開催				
開催状況	令和 2 年 12 月 15 日、令和 3 年 5 月 24 日				
今後の課題等	今後も土木工学・建築学委員会の活動に資するよう必要な対応を適宜行う。				

土木工学・建築学委員（IRDR 分科会）					
委員長	林 春男	副委員長	寶 馨	幹事	田村 圭子、川崎 昭如
主な活動	審議内容				
	災害リスク統合研究（IRDR）の国内委員会（IRDR-Japan）として、国内外において現場の関係当事者や国際学術団体、国連・国際機関、国際援助機関等との連携を深め、2030 年までの IRDR 第 2 期の初期段階の活動の中心となる。分科会には「IRDR 活動推進小委員会」を設置。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和 5 年 8 月 29 日に提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を地球惑星科学委員会社会貢献分科会、土木工学・建築学委員会インフラ高度化分科会と連携して発出した。				
	開催シンポジウム等				
	2022 年 7 月 7 日、学術フォーラム「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンスの確保のあり方」を開催した。2022 年 10 月 22 日、公開シンポジウム「21 世紀前半に発生が確実視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」をぼうさいこくたい 2022 のプログラムとして開催した。 2023 年 9 月 7～8 日に持続会議 2023 として「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンスの確保の在り方ー関東大震災 100 年を振り返って」を開催した。				
開催状況	第 1 回令和 2 年 12 月 28 日、第 2 回令和 3 年 3 月 30 日、第 3 回 5 月 26 日～31 日メール審議。第 4 回 7 月 30 日。第 5 回 3 年 10 月 21 日。第 6 回令和 4 年 3 月 3 日。IRDR 活動推進小委員会との合同会議 第 1 回令和 4 年 8 月 2 日、第 2 回 11 月 1 日、第 3 回令和 5 年 3 月 1 日、第 4 回令和 5 年 9 月 27 日。				
今後の課題等	25 期を通して「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保」を基本テーマとして検討を進めてきた。今後も幅広い分野・組織の協力が不可欠である。				

土木工学・建築学委員会（気候変動と国土分科会）					
委員長	池田 駿介	副委員長	望月 常好	幹事	清水 義彦、持田 灯
主な活動	審議内容				
	温暖化により水災害が頻発化・激甚化する一方、人口減少に加え産業構造や住まい方の変化なども想定されるため、流域治水、国土ビジョン、IPCC 報告、大気の大川による豪雨、降雨流出・氾濫予測、防災まちづくり、佐賀低平地の水害、耐水建築設計、などについて、外部の幅広い分野の知見を聴取して審議を行ってきた。分科会には、「佐賀低平地への適応策実装検討小委員会」、「流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会」を設置し、具体化策を検討している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会の活動の記録として令和5年8月28日に公開、令和5年9月15日に見解「気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応して、今、科学・技術に求められるもの～将来の市街地土地利用のために～」を発出				
	開催シンポジウム等				
	公開シンポジウム「水害対策と建築分野の取組み」をオンラインで令和5年3月8日に開催し、官公庁、大学、民間企業、NPO など740名の参加を得た。				
開催状況	令和3年1月22日、4月13日、7月16日、10月15日、令和4年1月3日（メール審議）、1月24日、3月29日、7月7日、10月24日、令和5年1月25日、7月26日（メール審議）、9月28日（予定）				
今後の課題等	さらに外部から知見を聴取するとともに、今後の展開等について検討				

土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同（脱炭素社会分科会）					
委員長	田辺 新一	副委員長	伊香賀 俊治	幹事	大岡 龍三、萩島 理
主な活動	審議内容				
	脱炭素社会に関するわが国が置かれている背景、分科会設置の目的、今後の活動方針について議論を行い、問題意識を共有した。脱炭素社会に向けた各省庁の活動状況、民生部門における持続的なエネルギーシステム、モデル予測制御、AIによる建物空調の予測制御の研究事例及び実建物における導入事例、日本建築学会で行われた脱炭素都市・建築タスクフォースの活動報告が行われた。内容を報告として取り纏めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和5年8月25日に「脱炭素化を取り巻く現状と課題ー住宅・建築分野の対応ー脱炭素社会実現の方策ー」として報告を発出				
	開催シンポジウム等				
	令和4年3月18日（金）に日本建築学会主催、日本学術会議後援で建築分野のカーボンニュートラルに関するシンポジウムを開催した。				
開催状況	第1回令和3年2月3日、第2回5月26日、第3回8月16日、第4回12月27日、第5回令和4年5月19日、第6回11月1日、第7回令和5年1月18日、第				

	8回3月8日、第9回9月25日
今後の課題等	学術会議全体のカーボンニュートラルの活動と連携して活動する必要がある。国際的な発信が期待される。

土木工学・建築学委員会（インフラ高度化分科会）					
委員長	小林 潔司	副委員長	竹脇 出	幹事	高橋 良和、小野 潔
主な活動	審議内容				
	ポストコロナ時代の到来を念頭に置き、1) インフラ性能の高度化のための技術戦略、2) アセットマネジメント技術の高度化戦略、3) インフラ性能の評価・モニタリングとアセスメント技術、4) インフラ DX の推進と制度基盤の視点からインフラ高度化への取り組みを審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	令和5年8月29日に提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を地球惑星科学委員会社会貢献分科会、土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会と連携して発出した。令和5年9月26日、または27日に見解「越境しあうインフラガバナンスを実現するために」を発出予定。				
	開催シンポジウム等				
	令和4年8月10日（水）公開シンポジウム「越境しあうインフラガバナンスー性能とサービスをつなぐー」を開催した。				
開催状況	令和3年1月26日、3月31日、7月28日、9月1日、11月9日、令和4年1月6日、3月8日、5月26日、8月10日、10月6日、12月15日、令和5年2月28日、3月31日、5月8日、6月20日				
今後の課題等	分科会の成果としては終了				

土木工学・建築学委員会（都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会）					
委員長	古谷 誠章	副委員長	佐々木 葉	幹事	小野 悠、山本 佳世子
主な活動	審議内容				
	土木工学・建築学を中心としながらも幅広い分野におけるデザインの実践と課題について委員による話題提供をとおして把握した。デザインの重要性にもかからず社会的な理解が得られていないという問題意識を確認した。関連するデザイン分野・デザインの定義・メッセージ対象者などについて委員全員の意見を一覽的に示しながら議論を行った。その成果も含めて公開シンポジウム（Zoom ウェビナー形式）を開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	予定なし。出版物など他の媒体での発信を行う予定。				
	開催シンポジウム等				
	2022年2月4日「デザインの概念とその広がりー社会的理解をめざして」開催				

開催状況	令和3年1月15日、3月17日、5月31日、7月26日、9月16日、11月18日、令和4年1月24日、3月3日、4月22日、6月17日、8月9日、10月28日
今後の課題等	デザインの多様な概念および価値そして社会的な無理解や誤解についての状態を総覧できる体系にとりまとめる必要がある。

土木工学・建築学委員会（感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会）					
委員長	竹内 徹	副委員長	佐々木 葉	幹事	伊藤 香織、高橋 良和
主な活動	審議内容				
	本分科会では2021年のCOVID-19蔓延下に世界33か国84名の研究者・教育者・実務エンジニアへのアンケート調査、2022年において国内建設系勤務者152名へのアンケート調査を実施し、感染症蔓延下の世界各地域の生活、働き方、学び方、炭素排出量への影響、ポストコロナ社会における状況変化に関する記録を取りまとめた。これらの調査及び9回にわたる分科会の議論をもとに、2023年1月にオンライン公開シンポジウムを開催し、討議を行った。当日の録画は下記より公表された。 https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/link/333-s-0122_link_2.html				
	意思の表出（※見込み含む）				
	本分科会としての意思の表出は行わず、上記シンポジウムの録画等を通じて討議内容の発信を行った。				
	開催シンポジウム等				
	建築・地域SWGを中心とした公開シンポジウムを実施。				
開催状況	第1回令和3年3月25日、第2回5月31日、第3回8月3日、第4回10月16日、第5回12月28日、第6回令和4年3月15日、第7回5月16日、第8回8月31日、第9回12月8日、公開シンポジウム 令和5年1月22日、第10回3月31日				
今後の課題等	COVID-19が蔓延した3年間の記録のアーカイブの取りまとめへの協力				

土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同（WFEO分科会）					
委員長	塚原 健一	副委員長	岸本 喜久雄	幹事	未指定
主な活動	審議内容				
	WECC205の開催を受け、引き続き工学分野における我が国の国際的貢献度を高めるため、学術会議の関連委員会や関連学協会と協力して、WFEO（世界工学団体連盟）活動ならびにWFEOが連携する各種の国際的／地域的活動、行事に積極的に関与、貢献する。令和3年度は令和2年度に引き続き国際活動が極端に制限され十分な活動ができなかったが、令和4年3月4日に日本工学会主催で開催された第3回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを後援し、塚原委員長始め分科会委員も多く参加した。3月9日にコスタリカで開催された（塚原はオンライン参加）WFEO総会において塚原委員長が4年任期の国代表理事（任期4年）に選出された。Women In Engineering分野の活動を強化するため橋本隆子連携会員（千葉商科大				

	学副学長) を分科会委員に任命した。WFE0 アソシエートメンバーである日本工学会の高木真人国際担当理事を特任連携会員として幹事会に申請した。
	意思の表出 (※見込み含む)
	予定なし
	開催シンポジウム等
	第4回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム (令和5年3月) (日本学術会議後援)
開催状況	第1回令和3年2月3日、第2回令和4年1月5日 (WFE0 年次総会に向けた準備等を議論、第3回令和5年5月19日)
今後の課題等	令和4年3月に延期され開催された WFE0 総会において、塚原委員長が4年任期の国代表理事 (任期4年) に選出された。令和5年10月開催の WFE0 総会及び WEC2023 についてはアソシエートメンバーの日本工学会と連携し活動の活性化を図る予定。

③⑩材料工学委員会



材料工学委員会					
委員長	山口 周	副委員長	乾 晴行	幹事	尾崎 由紀子、岸本 康夫
主な活動	審議内容				
	材料工学分野における課題に関する現状把握と課題抽出について、以下に挙げる事項を中心として審議した。				
	・材料工学分野の学部ならびに大学院教育の改革、ならびに人材育成、 ・地方大学における材料工学分野の教育研究の実施状況、 ・材料工学ならびに関連分野におけるジェンダーギャップ問題				
	全国材料関係教室協議会と共同で材料系学科・教室における教員・学生のジェンダーバランスに関する調査実施				
	・大型研究課題ならびにカーボンニュートラルに向けた取り組み該当なし				
	意思の表出（※見込み含む）				
開催状況	該当なし				
	開催シンポジウム等				
	該当なし				
	第8回（R4 4/22）、第9回（R5 3/29：ハイブリッド開催）、第10回（9/27）、幹事会（毎月開催）：特に記載がない場合、リモート開催				
今後の課題等	・材料工学分野の学生・教員のジェンダーギャップの解消に向けた取り組みに関する審議の継続 ・地方大学における学部・大学院教育と研究環境の現状と課題解決に向けた取り組みに関する審議の継続 ・シンポジウム「CN 実現に向けた取り組み（材料工学の視点から）（仮題）」の開催準備（材料連合協議会との連携：令和6年3月頃を予定）をはじめとする材料工学分野におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの継続				

材料工学委員会（バイオマテリアル分科会）					
委員長	塙 隆夫	副委員長	石原 一彦	幹事	岸田 晶夫、中野 貴由
主な活動	審議内容				

	主催シンポジウム、意思の表出、学術振興構想について審議し実施した。
	意思の表出（※見込み含む）
	報告「バイオマテリアル界面科学の構築～「いのち彩る医療」実現のための学術～」を令和5年8月8日に発出。
	開催シンポジウム等
	公開シンポジウム「医工学シンポジウム 2023～医工連携の現在そして未来～」を生体医工学分科会と合同で令和5年7月22日に開催（Zoom 配信）。214名参加。
開催状況	第6回 令和4年10月5日、第7回 令和4年12月※メール、第8回 令和5年3月※メール、第9回 令和5年9月11日、幹事会を毎月オンライン開催。
今後の課題等	医療機器産業の国際競争力拡大のために必要な体制の提案と意思の表出。

材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同（SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会）					
委員長	所 千晴	副委員長	森田 一樹	幹事	岡部 徹、笹木 圭子
主な活動	審議内容				
	SDGs やカーボンニュートラルと深く関連する資源・材料循環のあり方について、天然資源と人工資源の両面から学術的に議論する。また、そのための適切な仕組み作り、並びに人材育成の重要性について議論する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「資源循環とカーボンニュートラルの両立に向けた課題と日本が取り組むべきサーキュラーエコノミー対策」を取りまとめ、2023年3月に提出した。				
	開催シンポジウム等				
	2021年11月26日に公開シンポジウム「なぜSDGs?－資源・材料循環におけるSDGs－」開催、2022年11月18日に同様のタイトルの後続審議公開シンポジウムを開催。				
開催状況	第1回 2020年12月21日、第2回 2021年3月31日、第3回 2021年11月18日、第4回 2022年7月メール審議、第5回 2022年11月18日、第6回 2023年3月メール審議				
今後の課題等	提出した「報告」をもとに、他分科会とも分野横断的に連携しながら、さらに発展させた議論が必要。				

材料工学委員会（材料工学将来展開分科会）					
委員長	岸本 康夫	副委員長	尾崎 由紀子	幹事	大野 宗一
主な活動	審議内容				
	・材料工学分野のデジタルトランスフォーメーションに関わる研究と今後の展開、および、カーボンニュートラルに向けた材料工学の将来展開について議論する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・26期にカーボンニュートラルに貢献する多様な革新材料開発に関する「報告」表出を予定。				

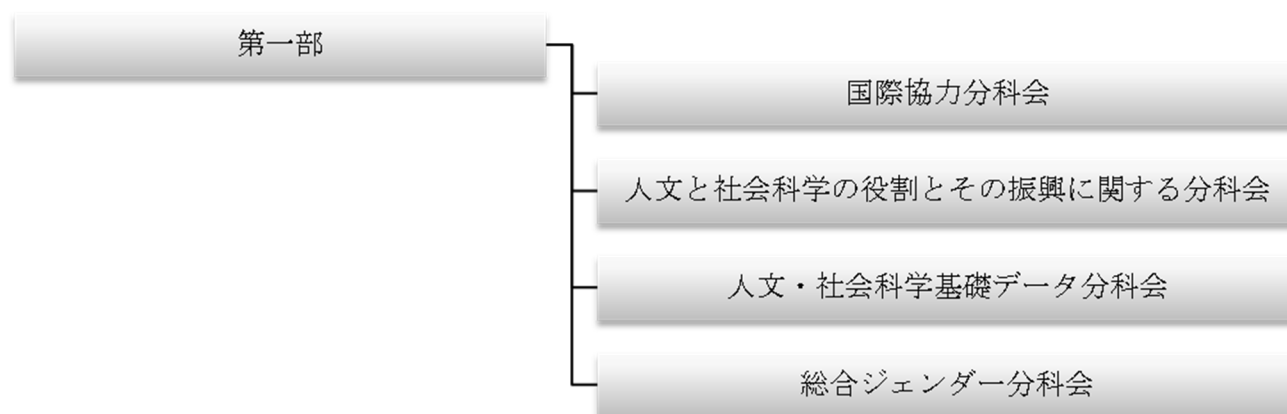
	開催シンポジウム等
	・関連の専門部会等と連携し、カーボンニュートラルに向けた材料技術革新について公開シンポジウム開催を 23 年度中に計画
開催状況	第 3 回委員会 令和 5 年 1 月 20 日実施。
今後の課題等	・材料工学における DX については産学間に意識ギャップが大きいため今後の進め方についてさらに議論を継続すると同時に、カーボンニュートラルに向けた材料革新について、社会ニーズの整理とその対策技術を社会実装する方策を議論する。

材料工学委員会（新材料科学検討分科会）					
委員長	山口 周	副委員長	細野 秀雄	幹事	梅津 理恵、鈴木 淳史
主な活動	審議内容				
	本分科会は、材料科学・物質科学とその周辺分野の境界領域に急速に興りつつある「新材料科学」の学問領域の将来展開と課題について検討することを目的としており、今期は革新材料による新技術開発と CN 実現に向けた取り組みについて、シンポジウム等での議論を中心に活動を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	該当なし				
	開催シンポジウム等				
	・「新材料科学」の融合的発展に資するシンポジウム開催への協力（MRS-J 主催の MRM フォーラム 2021（R4 12/16）の共同企画（協賛）とシンポジウム開催） ・MRM2023/IUMRS-ICA2023 に対する開催協力				
開催状況	第 1 回（第 8 回材料工学委員会：R4 4/22）との合同審議、第 2 回（R5 9/18）				
今後の課題等	・カーボンニュートラル実現に向けた革新材料開発の現状と将来展望に関する審議の継続 ・新材料科学の展開の現状と課題に関する審議の継続				

材料工学委員会（材料工学ロードマップのローリング委員会）					
委員長	筑本 知子	副委員長	石原 一彦	幹事	小出 康夫、中野 貴由
主な活動	審議内容				
	・材料工学に関する「科学・夢ロードマップ」を「社会のための材料工学」を発展させていくために、政策に反映させる取り組みを促進する。 ・25 期においては材料工学 10 領域のうち、デバイス材料分野および医療・バイオ材料分野について、30 年後の未来に向けた夢・技術という視点で、ロードマップのローリングを行った結果を報告書にまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	報告「材料工学ロードマップのローリング〈デバイス、医療・バイオ材料分野〉～30 年後の未来に向けた夢・技術～」				

	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	第1回（2021年4月26日）、第2回（2022年1月31日） 第3回（2022年12月14日）第4回（2023年2月6日）
今後の課題等	報告でまとめた未来にむけた夢・技術を材料工学の研究・開発の成果を活かして実現していく上では、材料工学分野の枠を超えて幅広い分野の研究者・技術者を交えて、いかに教育理念も含めた人材育成のしくみや、分野の枠を超えた協働を発展させるしくみを作っていくかを議論する必要がある。現状技術を俯瞰するための材料工学関連の技術マップ等の作成も必要と考える。

(9) 部が直接統括する分野別委員会合同分科会



第一部（国際協力分科会）					
委員長	日比谷 潤子	副委員長	町村 敬志	幹事	竹中 千春
主な活動	審議内容				
	AASSREC 第 25 回総会に参加し、AASSRED50 周年を記念するセッションで日本の社会科学のこれまでの流れに関する発表を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和 5 年 3 月に第 3 回（メール会議）を開催				
今後の課題等	ここ数年にわたり事務局体制に諸般の問題のあった IFSS0 から脱退することが決定された。これに代わって新たに加入する人文・社会科学分野の国際学術団体について検討する必要がある。				

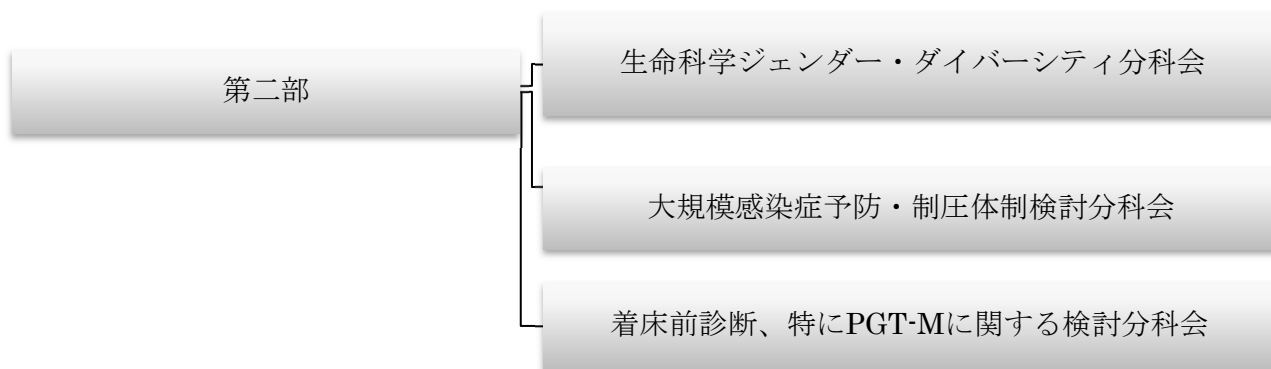
第一部（人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会）					
委員長	溝端 佐登史	副委員長	西田 眞也	幹事	隠岐 さや香、荻部 直
主な活動	審議内容				
	科学技術・イノベーション基本法体制下での人文・社会科学のあり方とその役割、人文・社会科学の振興に関する諸課題・施策の検討を目的とする。令和 3 年 12 月第一部会での分科会の現状報告を踏まえ、今後の分科会の取り組みの方向について、各分野における現状と課題・展望、デジタル・トランスフォーメーション（DX 化）、オープンサイエンス、「総合知」の探究に関して意見交換を行った。 報告「近年の大学改革動向が人社系の若者・研究者の自尊心に与える影響」（隠岐 さや香委員）および討論を行い、包括的な大学評価指標に関する情報収集と開発、人文・社会科学の価値を評価・発信の重要性が確認された。また、研究助成の動向についても議論された。 総合知における人文・社会科学の役割を考える公開シンポジウム「総合知にお				

	ける人文・社会科学の役割と評価」を第一部人文・社会科学基礎データ分科会と共同主催した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	令和5年9月23日公開シンポジウム「総合知における人文・社会科学の役割と評価」（第一部人文・社会科学基礎データ分科会と共同主催）
開催状況	第5回分科会令和4年3月23日（オンライン） 第6回分科会令和4年9月15-18日（メール審議） 第7回分科会令和5年2月2日（オンライン） 第8回分科会令和5年7月10-12日（メール審議）
今後の課題等	人文・社会科学の役割は総合知の提起とともに重視されており、デジタル化、オープンサイエンス、データ駆動とEBPMなど先端的な課題が明確になっている。法改正後具体的にどのような影響があるのかも含め、より俯瞰的に議論を進め、法改正を実りあるものにするためにも、提言の取りまとめが必要である。

第一部（人文・社会科学基礎データ分科会）					
委員長	佐藤 嘉倫	副委員長	岡崎 哲二	幹事	矢野 桂司、久留島 典子
主な活動	審議内容				
	・人文・社会科学の活動を客観的に表す基礎データを収集して HP 上に公開する。 ・基礎データの取捨選択と収集を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和5年9月23日公開シンポジウム「総合知における人文・社会科学の役割と評価」（第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会と共同主催）				
開催状況	令和5年3月11日				
今後の課題等	収集した基礎データの整理、公開方法を検討する。				

第一部（総合ジェンダー分科会）					
委員長	三尾 裕子	副委員長	原田 範行	幹事	岡部 美香、三浦 まり
主な活動	審議内容				
	・第9回分科会において「アフガニスタン女子教育支援について」をテーマに、お茶の水女子大学の由良敬先生、津田塾大学学長の高橋裕子先生（連携会員）を招聘し、議論を行った。				
	・第1部の分野別委員会所属のジェンダー関係の分科会との意思疎通の試みを始めた。第9回分科会ではその取り組みの一部として、史学委員会「歴史学とジェンダーに関する分科会」の長志珠絵委員長を招聘し、相互の取り組みを共有した。				

	・今期の目標の3本柱の一つである「ジェンダーに関わる豊かな文化」についての企画の具体化について審議した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	・公開シンポジウム「大学・職場・議会のハラスメントを根絶するー国際比較をふまえて」（令和5年6月11日開催）に主催として加わった。 ・公開シンポジウム「ポストコロナ時代の価値創出型言語文化とジェンダー的課題」（仮題）の企画が進行中である。
開催状況	第8回（令和4年10月14日）、第9回（令和4年12月28日）、第10回（令和5年4月4日）、第11回（令和5年9月5日）
今後の課題等	・日本学術会議内部のジェンダー関係の他の分科会との連携を強化する。 ・人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）との連携を強化する。 ・タイトルラインと学校におけるジェンダー平等について、議論を深める。



第二部（生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会）					
委員長	熊谷 日登美	副委員長	名越 澄子	幹事	村山 美穂、熊谷 晋一郎
主な活動	審議内容				
	・生命科学分野（医学、歯学、薬学、看護学、家政学、農学、理学）におけるジェンダー・ダイバーシティの現状を整理し、その課題解決に向けて審議を行った。 ・学協会における男女共同参画のあり方に関する検討小委員会を設置し、自然科学系協力学術団体における男女共同参画に関する活動調査を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」の内容を記録として発出した。 ・学協会のあり方に関する検討小委員会で実施した「自然科学系協力学術団体における男女共同参画に関する活動調査」の内容を記録として発出した。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	連続公開シンポジウム「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ」ウェブ開催 ・第1回「大学における女性リーダーから見た課題と展望」2021年10月28日 ・第2回「大学・企業・学協会におけるダイバーシティ推進に向けた取り組み」2021年12月19日 ・第3回「Disability Inclusive Academia：障害のある人々の視点は科学をどう変えるか」2022年3月23日 公開シンポジウム「歯学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ～課題と展望について～」2022年1月13日				
	2021年3月1日（月）10:00～12:00 ウェブ会議（ZOOM） 2021年6月4日（金）15:00～17:00 ウェブ会議（ZOOM） 2021年10月28日（金）10:00～12:00 ウェブ会議（ZOOM） 2022年5月23日（月）10:00～12:00 ウェブ会議（ZOOM） 2022年11月11日（金）10:00～12:00 ウェブ会議（ZOOM） 2023年3月20日（月）15:00～17:00 ウェブ会議（ZOOM） 2023年4月14日（金）17:00～19:00 ウェブ会議（ZOOM） 2023年8月3日（金）メール審議				

	2023 年 9 月 1 日（金） 15:00～17:00 ウェブ会議（ZOOM）
今後の課題等	・生命科学分野のジェンダー・ダイバーシティに関する課題解決に向けて、さらに議論を行う。 ・「学協会のあり方に関する検討小委員会」において、生命科学系学協会の実態調査を定期的に行い、そこから導かれる課題を抽出し、課題解決の方策について議論する。

第二部（大規模感染症予防・制圧体制検討分科会）					
委員長	秋葉 澄伯	副委員長	平井 みどり	幹事	糠塚 康江
主な活動	審議内容 2022 年 10 月以降、ほぼ二カ月月に一度の頻度で分科会を開催した。昨年度に引き続き、感染症サーベイランス、国際ネットワークの確立、医療とその体制などを中心的なテーマとして取り上げ、議論を行ってきた。また、分科会に、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策・AI シミュレーション検討会議の先生をお招きし、シミュレーションに基づく新型コロナウイルス感染症流行予測などの情報を我々と共有していただくとともに、様々な分野の専門家・行政担当者などをお招きし、講演を行っていただいた。分科会での講演は録画され、（講演者の許可を得られた場合）、分科会の HP で一般市民がアクセス可能な状態で公開されている。 これらの活動と並行して、「COVID-19 よりもはるかに高い健康リスクを持ち、地域の公衆衛生に重大な影響を与え、その流行拡大阻止に地域の封鎖などを含む感染症対策を必要とする」ヒト感染症への対応に関して現状を分析し、それらの結果を基に見解案を作成した。 なお、感染症パンデミックにかんする意思の発出に関しては、「パンデミックと社会に関する連絡会議」が調整を行っている。当分科会は他の分科会等が作成する意思の発出の内容と重複しないように当分科会の見解案を改訂するとともに、連絡会議のなかの関連のワーキンググループの意見を聴くなどした。 また、前期の当分科会で、感染症対策にあたる人材を養成する必要性が指摘された。今期、微生物学・公衆衛生学・臨床医学・看護学・薬学などの関連分野で必要とされる感染症の基礎的研究、応用・実践に関する研究、それぞれの分野での専門家等の養成、感染症対策の実務（企画、立案、実践を含む）を担当する者の養成・研修などに関して分析・検討を行い、それらの結果を基に記録案を作成した。 以上の活動のほか、日学内部（例えば、第二部武田部長）からの問い合わせに応じて、助言等を行った。 意思の表出（※見込み含む） 高リスク感染症対策に関する見解案、感染症対策に必要な人材の養成などに関する記録案を作成し、査読を受けた。 開催シンポジウム等 なし				

開催状況	第 24 回（令和 5 年 9 月 19 日開催予定） 第 23 回（令和 5 年 4 月 4 日） 第 22 回（令和 5 年 3 月 7 日） 第 21 回（令和 5 年 1 月 31 日） 第 20 回（令和 4 年 12 月 27 日） 第 19 回（令和 4 年 11 月 23 日）
今後の課題等	今後、新たな問題・課題も出現すると思われる。特に、ワクチン忌避・躊躇の問題、変異株への対応、post コロナを見据えた社会システムの構築などが重要と思われる。パンデミックと社会に関する連絡会議と連絡を密にし、第一部・三部との連携をさらに強めながら、今後の活動を進めたい。

第二部（着床前診断、特に PGT-M に関する検討分科会）					
委員長	藤井 知行	副委員長	水野 紀子	幹事	杉浦 真弓
主な活動	審議内容				
	着床前診断 -Preimplantation Genetic Testing(PGT)、特に PGT for Monogenic/Single gene defect (PGT-M:重篤な遺伝性疾患を対象とした検査)に対し、わが国において実効性を担保する規制や管理を行うことの要否やその際の課題などについて、分野横断的に検討を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2023 年 8 月 29 日に、幹事会承認を受けて、提言「倫理的課題を有する着床前遺伝学的検査（PGT）の適切な運用のための公的プラットフォームの設置 — 遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）への対応を中心に —」を、学術会議として公表した。				
	開催シンポジウム等				
	2022 年 11 月 26 日に、ヒトゲノム編集委員会と合同学術フォーラムを実施した。				
開催状況	2022 年 11 月 7 日、2023 年 1 月 26 日、3 月 6 日、7 月 5 日に、WEB で会議を実施した。				
今後の課題等	公表した提言が国の施策に生かされていくよう、日本医学会などの関連団体と協調し、行政府等に働きかけていくとともに、社会に訴えて世論を喚起していくことが大切である。				

第三部（理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会）					
委員長	野尻 美保子	副委員長	伊藤 貴之	幹事	玉田 薫、大場 みち子
主な活動	審議内容				
	理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会では、理工学分野のジェンダーギャップに着目した。初等中等教育におけるジェンダーの視点を取り込むことが重要であることから、見解を執筆することとし、3月28日に原提出、4月24日に査読結果受領、7月24日に再提出した。9月に見解が発出されると期待される。またこの見解の発出にあたり、内閣府、文部科学省、30%クラブなどと意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	見解「女性の理工系進学を加速するために必要な、初等中等教育へのジェンダー視点導入と望ましい理数系教育の環境整備」				
	開催シンポジウム等				
開催状況					
今後の課題等	表記見解にかかわるシンポジウム等の開催のため次期も活動を継続する必要がある。				

(10) 地区会議

北海道地区会議

東北地区会議

関東地区会議

中部地区会議

近畿地区会議

中国・四国地区会議

九州・沖縄地区会議

北海道地区会議		代表幹事	石塚 真由美
主な活動	審議内容		
	・令和5年度事業計画について ・日本学術会議学術講演会について ・日本学術会議サイエンスカフェの実施について 等		
	開催シンポジウム等		
	・令和5年3月に地区会議ニュース（NO.53）を発行し、公開シンポジウム概要及び地区会議の活動報告等を掲載した。		
開催状況	運営協議会：令和5年2月28日※メール、令和5年5月29日、令和5年7月21日※メール		
今後の課題等	学術講演会等において地区会議の活動を一般市民に広報し、日本学術会議の活動についてさらに周知を図っていく。		

東北地区会議		代表幹事	佐藤 嘉倫
主な活動	審議内容		
	●東北地区会議運営協議会（令和5年2月13日開催） ※オンライン開催 令和4年度の事業報告及び令和5年度の事業計画について審議し、決定した。 また、公開学術講演会の企画について議論を行った。		

	開催シンポジウム等 ・公開学術講演会「積雪・寒冷地域における暮らしのこれまでとこれから—持続可能な発展のための氷雪圏からの視座—」（令和4年11月5日） ・東北地区会議ニュース（No. 37）の発行（令和5年3月） ・公開学術講演会「資源をめぐる新しい情勢および鉱山開発地域との対話」（令和5年9月）
開催状況	令和4年11月5日 「日本学術会議 in 宮城」（幹事会懇談会、公開学術演会） ※ハイブリッド開催 令和5年2月13日 東北地区運営協議会 ※オンライン開催 令和5年9月2日 科学者との懇談会および公開学術講演会 ※オンライン開催
今後の課題等	公開学術講演会等、地区会議の活動を一般市民にも広く広報し、学術会議の活動についてさらに周知するようにしたい。

関東地区会議		代表幹事	有田 伸
主な活動	審議内容 関東地区の学術会議関係者と大学・研究機関との連携、ならびに関東地区における地方学術会議「日本学術会議 in つくば」の開催に関して審議を行った。 開催シンポジウム等 令和5年2月15日（水）に、日本学術会議と国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人国立環境研究所の共催により、地方学術会議「日本学術会議 in つくば」を開催した。		
開催状況	令和4年10月20日～28日（運営協議会：メール審議）、令和5年1月11日（運営協議会：オンライン）		
今後の課題等	関東地区会議の役割について改めて検討することが課題の1つとして挙げられる。		

中部地区会議		代表幹事	池田 素子
主な活動	審議内容 令和4年度第2回協議会では、令和5年度事業実施計画について確認した。 令和5年度第1回協議会では、令和4年度事業実施報告を承認した。令和6年度の地区会議開催持ち回り順として、春は富山県、秋は岐阜県が担当することを決定した。第三部から依頼を受け、メール審議にて承認された、令和5年8月開催の公開シンポジウムに係る共催名義の使用について報告があった。 開催シンポジウム等 ・2回の学術講演会、「三重の海の多様性から拓がる学術研究」（令和4年12月9日、三重大学・オンライン）、「食と健康の最前線」（令和5年7月7日、福井県立大学・ハイブリッド）を開催。 ・公開シンポジウム「宇宙や自然を探求しよう」令和5年8月21日、福井県立大学・ハイブリッド）を第三部および福井県立大学と共催。		

	・令和4年10月に中部地区会議ニュース（No. 152）を発行。 ・令和5年3月に中部地区会議ニュース（No. 153）を発行。
開催状況	令和4年12月9日（三重大学、オンライン開催） 令和5年7月7日（福井県立大学、ハイブリッド開催）
今後の課題等	令和5年12月15日に、運営協議会及び学術講演会を静岡県（静岡大学）で開催する予定である。

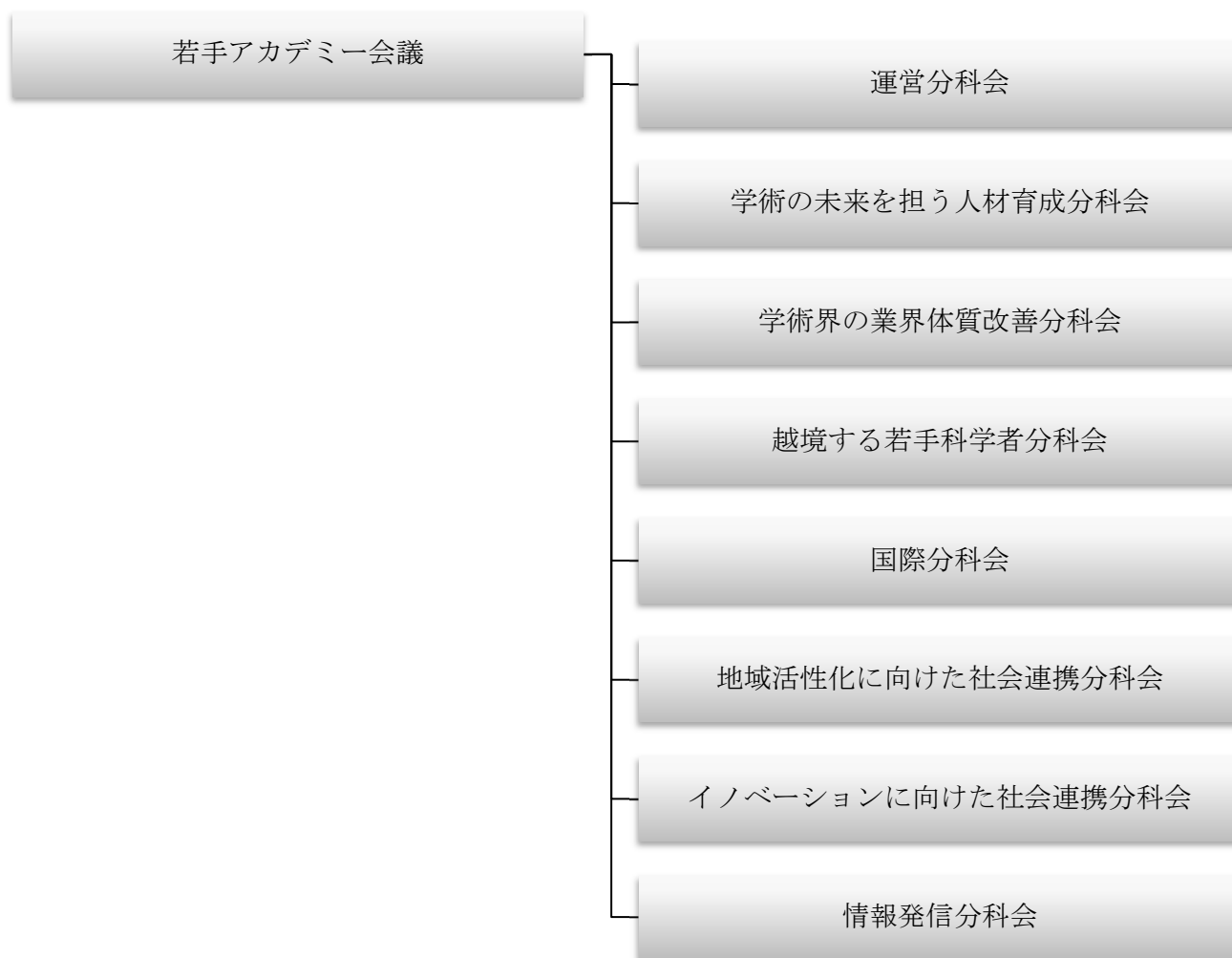
近畿地区会議	代表幹事	高山 佳奈子
主な活動	審議内容 ニュースレター「近畿地区会議ニュース」を発行した。近畿地区独自の学術文化懇談会との協働体制において、一般市民の方々にも日本学術会議のあり方とその社会貢献の姿を広く知っていただくために年1回開催する学術講演会についての審議、および、近畿地区の学術会議関係者と大学・研究機関との連携についての議論を行っている。なお、高山佳奈子代表幹事代行が2023年4月に代表幹事に就任した。	
	開催シンポジウム等 2023年9月9日に公開学術講演会「女性の活躍から未来を考える」（京都大学会場とオンラインのハイブリッド）で開催した。近畿地区会議で長年候補となってきたテーマであり、これまでに検討の蓄積をふまえた企画・立案を行った。	
開催状況	2023年3月2日に近畿地区会議運営協議会と学術文化懇談会を合同で開催した。	
今後の課題等	課題別委員会や分野別委員会、学協会、地域社会との連携のあり方についてさらに議論を深め、よりよい企画立案方法を検討していきたい。	

中国・四国地区会議	代表幹事	相田 美砂子
主な活動	審議内容 運営協議会 第1回：中国・四国地区会議主催の令和5年度公開学術講演会／地区ニュース No. 54 の内容／「学術の動向」への投稿。（学術講演会は令和5年11月25日に島根大学にて開催予定。地区ニュース No. 54 は令和5年3月に発行。「学術の動向」への投稿は、令和5年2月号に掲載。）第2回：令和4年度事業報告と令和5年度事業計画について。第3回：次期への申し送り事項について。	
	開催シンポジウム等 ・令和4年11月26日（土）学術講演会「VUCA 時代における諸課題への分野横断的アプローチ」（香川大学（ハイブリッド開催））。 ・中国・四国地区会議の独自サイトを整備し、公開している。 https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/science_council_of_japan	

開催状況	運営協議会：第1回 令和4年11月26日香川大学・Zoom（ハイブリッド開催）、第2回 令和5年3月8日Zoom、第3回 令和5年9月19日Zoom（予定）
今後の課題等	今期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、運営協議会や公開シンポジウムは、オンライン開催とせざるを得ない状況からスタートした。しかし、オンライン開催のメリットが確認できたので、今後も、オンラインあるいはハイブリッド開催を続けていく。中国・四国地区がもつ多様性を生かし、日本学術会議という横断的なつながりを活用して、多くの活動を、より効果的につなげていく。

九州・沖縄地区会議	代表幹事	玉田 薫
主な活動	審議内容 ・令和4年11月に運営協議会（書面会議）を開催し、日本学術会議九州・沖縄地区会議主催 科学者懇談会・学術講演会の実施概要（案）について審議した。 ・令和5年3月に運営協議会（書面会議）を開催し、令和4年度の事業報告（案）、令和5年度の事業計画（案）について審議した。 開催シンポジウム等 【科学者懇談会および学術講演会の開催】 令和4年10月13日に琉球大学との共催による「科学者懇談会」と、「学術講演会」をオンラインで開催した。「科学者懇談会」は令和2年2月以来の開催で菱田副会長、玉田代表幹事、西田琉球大学長その他の琉球大学関係者等が参加し、意見交換を行った。「学術講演会」では『琉球列島の言語的・文化的多様性とその起源：多様性の今とこれから』をテーマに、2件の講演及びパネルディスカッションを行い、約100名の参加者を得て盛況のうちに終了した。 令和5年3月14日には佐賀大学との共催による「科学者懇談会」と、「学術講演会」をオンラインで開催した。「幹事会懇談会」では、梶田会長、玉田代表幹事、兒玉 佐賀大学長その他の佐賀大学関係者等が出席し、意見交換等を行った。また、「学術講演会」においては、『潜在的なエネルギー・資源（Future Resource）に着目した学術研究』をテーマに3件の講演が行われ、約130名の参加者を得、盛会裏に終了した。 令和5年5月に「九州・沖縄地区ニュース第121号」を発行し、令和4年度に開催した「学術講演会」及び「地方学術会議」の概要ならびに地区会議の活動報告等を掲載した。	
開催状況	【運営協議会】令和4年11月、令和5年3月（いずれも書面回議） 【学術講演会】令和4年10月、令和5年3月（オンライン）	
今後の課題等	【今後の課題】・令和5年度下期に長崎大学との共催で「科学者懇談会・学術講演会」を開催予定である。	

(11) 若手アカデミー



若手アカデミー					
委員長	岩崎 渉	副委員長	安田 仁奈	幹事	小野 悠、松中 学
主な活動	審議内容				
	・分科会ごとの集中した審議や活動をもとに、若手科学者をとりまく様々な側面にわたる状況やそれらの関係性について議論した。 ・25期若手アカデミー・ビジョンおよび意思の表出に関する議論を行った。 ・リサーチアドミニストレーションに関する有識者と意見交換および議論を行った。 ・25期および26期に向けた若手アカデミーの活動について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2040年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき課題に関する意思の表出を予定している。				
	開催シンポジウム等				
	・令和4年10月6日公開シンポジウム「若手研究者をとりまく評価－調査結果報告と論点整理－」（地域活性化に向けた社会連携分科会主導） ・令和4年10月21日公開シンポジウム「サイエンスアゴラ 2022 セッション『世				

	界科学フォーラム in ケープタウン：社会正義と未来への科学』 ・令和5年7月2日学術フォーラム「2040年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき10の課題～イノベーション・越境研究・地域連携・国際連携・人材育成・研究環境～」 ・令和5年9月22日公開シンポジウム「若手研究者とリーダーシップ：研究チームから国際コミュニティまで」（開催予定）
開催状況	令和5年7月2日、令和5年9月22日（開催予定）※いずれもハイブリッド開催
今後の課題等	2040年の科学・学術と社会を見据えて取り組むべき課題に関する意見を表出するとともに、次期においても連続性のある活動ができるように引き継ぎを行う。

若手アカデミー（運営分科会）					
委員長	岩崎 渉	副委員長	安田 仁奈	幹事	小野 悠、松中 学
主な活動	審議内容				
	・若手アカデミーから発出予定の見解案について審議を行い、承認した。 ・学術フォーラム・公開シンポジウムの開催について審議を行い、承認した。 ・若手研究者をとりまく評価の現状と理想に関する意識調査について承認した。 ・若手アカデミー運営要綱の改正案について幹事会にはかることを承認した。 ・特任連携会員の若手アカデミーおよび各分科会への推薦を承認した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年11月28日※ハイブリッド会議 令和5年2月28日※オンライン会議				
今後の課題等	若手アカデミーから発出予定の見解案について、実効性を高めるためにステークホルダーへの働きかけを行う。				

若手アカデミー（学術の未来を担う人材育成分科会）					
委員長	平田 佐智子	副委員長	土屋 太祐	幹事	森 章
主な活動	審議内容				
	・学術界の未来を担う大学院生、ならびに人材育成の場である大学・研究機関の現状把握を行なった。 ・大学院生・研究者支援に関わる機関との連携可能性について検討した。 ・若手研究者のキャリア多様性の提供に必要な情報、枠組みについて議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年11月22日 ※オンライン開催				

今後の課題等	大学院生支援を行う関係機関と連携し、効果的な情報発信・施策遂行を推進する必要がある。
--------	--

若手アカデミー（学術界の業界体質改善分科会）					
委員長	川口 慎介	副委員長	岩永 理恵	幹事	埴淵 知哉
主な活動	審議内容				
	・会長意識調査などに基づき学会活動の改善可能性について議論した。 ・科研費使途調査などにより競争的研究資金制度の改善可能性について議論した。 ・その他、学術界の研究環境に関わる問題について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年3月7日 ※オンライン開催				
今後の課題等	学協会活動の課題や運営状況などに関する団体間の情報交換を促すことで、他団体の良い例を参考にした課題解決や運営効率化が期待できることから、複数学会の会長・事務局長・編集委員長等による会議の開催を促進する必要がある。				

若手アカデミー（越境する若手科学者分科会）					
委員長	石川 麻乃	副委員長	南澤 孝太	幹事	今田 晋亮、相馬 雅代
主な活動	審議内容				
	・異分野の研究者間での融合研究や新規技術を用いた市民との交流を実践するため、5つの融合研究テーマに分かれて、議論・実践を進めた。 ・水環境の多面的評価に関する実践を柏の葉アーバンデザインセンターで進めた。 ・越境プラットフォームの形成を目的としたシンポジウムの開催を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和4年10月26日、令和5年3月6日 ※いずれもオンライン開催				
今後の課題等	各テーマについて引き続き、具体的な実践に向けた議論、研究・調査・社会実装アイデアについて取り組み、継続した議論の場づくり、社会への発信、教育・科学政策への展開を検討する。				

若手アカデミー（国際分科会）					
委員長	入江 直樹	副委員長	田中 和哉	幹事	寺田 佐恵子、相馬 雅代
主な活動	審議内容				

	・国際的な学術活動や連携に関する既存調査結果のレビュー及び今後の課題の検討を行った。 ・上記検討の結果を、若手アカデミーによる意思表出に向けた議論に反映させた。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	令和4年12月28日 ※オンライン開催
今後の課題等	特になし

若手アカデミー（地域活性化に向けた社会連携分科会）					
委員長	加藤 千尋	副委員長	高槻 泰郎	幹事	近藤 康久、寺田 佐恵子
主な活動	審議内容 ・地域連携を含む研究者の様々な役割や、研究者の適正な評価の在り方について、意識調査アンケート結果や関連のシンポジウムで得られた意見に基づいて議論した。 ・高校・大学・地域の連携の在り方、アカデミックインターンについて意見交換を行った。 ・地域社会における人口減少問題に関して議論を行った。 ・イノベーション創出と地域活性化の関連について意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	令和4年10月6日 公開シンポジウム「若手研究者をとりまく評価～調査結果報告と論点整理～」				
開催状況	令和4年12月15日（イノベーションに向けた社会連携分科会と合同）、令和5年8月7日 ※いずれもオンライン開催				
今後の課題等	科学者／大学等の関係機関と地域社会が持続可能な形で連携していくために必要なことについて、継続して検討を進める必要がある。				

若手アカデミー（イノベーションに向けた社会連携分科会）					
委員長	高瀬 堅吉	副委員長	田中 和哉	幹事	遠藤 良輔、山川 みやえ
主な活動	審議内容 ・これまでの本分科会における議論の取りまとめを行った。 ・意思の表出に向けた議論や執筆を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	若手アカデミーを発出主体とした記録を残す予定。				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	令和4年12月15日 ※オンライン開催
今後の課題等	意思疎通を図る観点から、対面での議論を活性化させる必要性がある。

若手アカデミー（情報発信分科会）					
委員長	高田 知実	副委員長	谷内江 望	幹事	南澤 孝太
主な活動	審議内容				
	・若手アカデミーとしての情報発信の活性化に取り組んだ。 ・若手アカデミー・メンバーの学術研究発信活動に関する分科会支援のあり方を検討した。 ・若手アカデミーによる情報発信に関する今後の展望について議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	令和5年2月10日、令和5年8月25日 ※いずれもオンライン開催				
今後の課題等	若手アカデミーの学術研究発信に関する取り組みを今後も継続していくことが必要である。				